

目次

序章 現代の産業発展と都市の進化	1
第1節 グローバル・リストラの中の「世界都市」と「創造都市」	1
第2節 創造都市の基本的特徴と従来の把握	4
第1章 創造都市ポローニャ	15
はじめに	15
第1節 フレキシブル・スペシャリゼーションの歴史的展開とその要因	18
第2節 フレキシブル・スペシャリゼーションを支える支援システム	29
第3節 ポローニャの社会生活と文化政策	39
第4節 1977年の文化運動と新しい文化政策の登場	42
第5節 21世紀へのポローニャの挑戦—ポローニャ2000	44
第2章 世界都市ニューヨーク	49
はじめに	49
第1節 世界都市へのリストラクチュアリングのプロセス	51
第2節 世界都市の矛盾と「暗黒の月曜日」の衝撃	63
第3節 バブル後遺症に苦悩を深める「世界都市」ニューヨーク	65
第4節 「二都物語」の中の世界都市——分裂するコミュニティ	74
第5節 文化産業はニューヨークを再生させるか	81
第6節 再び「破産」に向かうニューヨーク市財政	90
第3章 日本型世界都市・東京の虚像と実像	96
はじめに	96
第1節 日本型世界都市としての東京	98
第2節 世界都市東京の形成と構造	100
第3節 国際金融センターと世界都市	104
第4節 バブルまみれの世界都市東京の経済構造	108

第5節	巨大な文化消費市場の形成 ―世界都市東京の文化と経済―	114
第6節	バブル崩壊と「世界都市・東京」の構造転換	119
第7節	東京臨海開発の破綻と東京都財政の危機	120
第8節	東京都心の「産業コミュニティ」の再生	123
第4章	創造都市への金沢の挑戦	131
	はじめに	131
第1節	金沢経済の内発的発展史	134
第2節	戦後における金沢経済の高度成長	137
第3節	グローバル・リストラがもたらした金沢経済の危機と再構築	139
第4節	金沢経済の新展開とフレキシブルな生産システム	143
第5節	内発的発展がもたらした金沢経済の構造的特徴	153
第6節	文化的生産の都市へ	158
第7節	金沢に新しい文化運動を	163
終章	創造都市の系譜と文化経済学の復権	167
第1節	文化経済学と都市	167
第2節	文化経済学と都市計画	175
第3節	文化経済学と「創造都市」	179
	参考文献一覧	183

序章 現代の産業発展と都市の進化

第1節 グローバル・リストラの中の「世界都市」と「創造都市」

21世紀を目前にして、「都市論」の隆盛が続いている。都市の文化や歴史、そして景観や建築物のみならず、都市の産業、特に文化とかがわった産業に注目が集まっている。かつて産業革命が作りだした工業都市にかわって、都市の文化が新しい産業を作るかに見える。そして、「世界都市」「コンベンション都市」「劇場都市」、さらには「工房ネットワーク都市」などが多くの論点を提起してきた。

なぜ今、都市が注目され、都市の文化と産業に焦点が当てられるのか？ その理由は20世紀末の地球規模の構造転換（グローバル・リストラクチャリング）と深い関係があるというのが本研究の基本的な視点である。まず、グローバル・リストラが都市経済や地域経済に与えるインパクトを概観し、それにとまなう理論的展開と主要な論争点を吟味しておこう。（佐々木・寺西，1988，重森・遠州，1993）

最近の都市経済に関する変化を考える場合、第一に考慮すべきことは経済活動のグローバル化によって国民経済と国民国家の枠組みが後退し、かわりに従来はサブシステムであった地域経済と都市経済の重要性が高まってきたことである。これは、国民国家の退場とか、「国民経済の黄昏傾向」と呼ばれるものと深い関係がある。（宮崎，1995）

現在、グローバル経済化の推進力である多国籍企業と多国籍銀行は「グローバル最適立地」と呼ばれる国境を越えたボーダレスで自由な資本移動を展開し、生産・流通・金融・管理の効率的システム（多国籍企業による企業内世界分業）を構築している。（杉本，1986）

このため巨大企業の量産型工場は低賃金労働力を求めて海外立地戦略をとり、しばしば有力な下請企業をも、海外へと移転させる傾向がある。このために先進国内の既成工業地帯は絶えず空洞化の危機に立ち、アグリビジネス（多国籍農業資本）の影響下で進められる農産物の貿易自由化（コメの市場解放など）は国際的に劣位な農業生産力の水準を基礎とした農村を破滅の淵に追い込んでいく。これをグローバル・リストラの第一のインパクトと呼ぶことができよう。

この結果、多国籍企業の自由な資本移動戦略の前に、国民国家レベルの経済政策や産業政策、地域開発政策は国際化の波や、メガコンペティションに適應するか、さもなければ

無力化し、各地域は垂直的で、しかも弾力的な企業内分業体制（例えば世界本社－地域統括本社－支社・営業所－基幹工場－分工場）の下に統合される傾向がでてくる。もちろん、この過程は、一直線に進むわけではなくて、多国籍企業同士の競争や多国籍企業内部における国内工場製品と海外製品との内部競争、ベンチャー企業の急成長による大企業の経営の再編成などを伴っている。しかし、長期的に見ると、世界の多くの地域は、このような垂直的な企業システムに規定されて地域間関係も垂直的構造をとり、その頂点には多国籍資本の国際的中枢管理機能を集積しつつも絶えず再編成や移動に直面し、多くの不安定要素を持つ「世界都市」（ニューヨーク、ロンドン、東京）が展開する。そして、これらの末端に位置する分工場地域や農村は外国為替市場の急激な変動や巨大企業の立地戦略の変更の毎に動揺を繰り返すことになる。

他方、このような多国籍企業主導による世界統合を越えて、例えば、ヨーロッパ・ユニオンEU等が目指す超国民国家の統治機構が本格的に力を持ち、本来のグローバリゼーション政策を促進してEUレベルでの環境政策や中小企業政策・農村政策が多国籍企業の無制限な展開を規制するようになると、地域内発型の中小企業群によって支えられ特定産業分野におけるグローバルな中心地の位置を占める「創造都市」（及びその周辺地域）が相互に水平的ネットワーク関係を結んで発展する可能性が開けてくる。

つまり、21世紀型の社会経済秩序を模索する「漂流の時代」と言われる2つの世紀の交わり目において、グローバリゼーションとローカライゼーションの2つのベクトルが交錯し、「世界都市」を頂点とする垂直的な地域統合の動きと「創造都市」相互の水平的なネットワークングとの間で綱引きが演じられようとしているのである。

グローバル・リストラの第2のインパクトは巨大な官僚的集権国家の解体や再編成の傾向である。現代国家の軍事部門、福祉部門であれ、あるいは公共事業部門であれ膨大な官僚機構を持つ現代の中央集権国家はその硬直性や変化への対応の能力の低下を指摘され、対応の誤りはしばしば深刻な財政危機に陥り、集権的国家システムから変化や住民ニーズに効果的に対応しうる都市と自治体を主役とする分権的社会システムへの移行が始まろうとしている。

さらに1980年代初頭、当時のレーガン大統領のアメリカ、サッチャー首相のイギリス、そして中曽根首相の日本が相次いで採用した反ケインズ主義的民営化路線は「福祉国家」を後退させ、行き過ぎた民営化がバブル崩壊とホームレスの急増を招き、結果的に社会的厚生を求める公共政策の担い手として都市と自治体に対する期待が高まっている。80年代

末には、中央指令型計画経済の硬直性と巨額の軍事費負担の多い社会主義官僚国家の解体が始まり、独立国家共同体CIS（旧ソ連）では共和国、自治区の独立の動きから、極東・シベリアでは地域経済圏の自立へ向けた動きが強まっている。また米・ソ冷戦体制の狭間で長らく開発独裁体制下にあったアジア諸国でも分権化の動きが顕著であり、韓国では民主化宣言以来、地方自治制度確立の動きが急展開している。

このように国民国家にかわって公共政策の主役として都市と自治体の重要性がグローバルに高まっているのである。

グローバル・リストラの第3のインパクトは、先進資本主義国におけるハイテク化・情報化・ソフト化と表現される産業構造の高度化と、画一的な大量生産から多品種適量のフレキシブル生産への移行という生産システムの変化とが、都市経済に新しい可能性を開こうとしていることである。

産業構造の高度化によって先進資本主義国では、コンピュータ、情報・通信、ソフトウェア産業が興隆し、素材型重工業が衰退した結果、物的生産に比して知的生産の比重が急増した。このため、大学院大学・研究所など基礎研究機関、大学・専門学校などの高等教育機関、さらには図書館・劇場・コンサートホール・オペラハウスなどの文化施設、そして都市景観や都市デザインに至る都市の文化・学術集積までが先端的都市型産業を発展させるインフラストラクチャとして重視されるようになり、文化指向型産業政策が登場することになった。

一方、1970年代のオイルショックによって「フォーディズム」と定義される画一的製品の大量生産＝大量消費システムが大量在庫を抱えて行き詰まり、大企業の労働組織の硬直性のために生産性を低下させて大企業システムの見直しが始まったとする「フォーディズムの危機」をめぐる討論と認識が欧米を中心に普及した。

これに対して、ハイテク機器を使いこなす現代的職人企業（零細規模の工房型企業）がネットワーク型に結合し、多品種適量のフレキシブル生産を展開する「産業コミュニティ」が注目を集めるようになった。ヨーロッパでは「第3のイタリア」のポローニャ・フィレンツェ、日本では北陸の金沢などの都市が地域内発型中小企業の集積した「産業コミュニティ」をその経済基盤として発展している。このような文化指向型の産業政策や職人企業によるフレキシブル生産システムへの注目は「創造都市」の可能性をさらに広げるものであると位置づけられるであろう。

以上3つの要素が絡まり合いつつ、一方では多国籍企業主体のグローバル・リストラの

進行する中で、他方で21世紀の分権型地域社会システムの萌芽が形成しつつある。

本書では、まずグローバルシステムの中での「創造都市」ポローニャの産業を基盤に、新たな地域産業の発展に伴う都市の進化の典型的な姿を取り上げてみたい。そして、これと対比しつつグローバルシステムの頂点に立ち、グローバルカルチャーを発信する「世界都市」ニューヨークを取り上げ、これと比肩しうる「日本型世界都市」東京をポローニャの対極において検討する。その上で、日本産業の発展をふまえて自律的な経済基盤と独自の文化を育てる日本型「創造都市」をめざす金沢の発展方向を文化と経済について掘り下げて検討してみたい。

第2節 創造都市の基本的特徴と従来 of 把握

(1) イタリアの「産業地区」をめぐる従来 of 論点

ニューヨーク、ロンドン、東京などの世界都市を頂点とした垂直的な都市・地域間関係の網の目が進展していく中で、一方的にこれに取り込まれずに、世界都市を越える新しい都市類型として「内発的発展を遂げる創造都市」に注目しよう。ここに「創造都市」の典型として取り上げるポローニャは1960年代には歴史的景観の保全運動で世界に先駆け、70年代には「地区評議会」制度の導入によって分権的な都市モデルとして注目されてきたが、近年は産業と文化におけるフレキシブルシステムに世界の注目が集まっている。イタリア経済は1980年代に入るとEU諸国の中でもきわだって高い経済成長を示し、「奇跡の復活」を遂げたと評価されているが、その原動力の一つが中部イタリアに位置するポローニア、フィレンツェなどの中規模都市の経済成長である。

イタリアのモデナ大学教授ブルスコ、フィレンツェ大学教授ベカティーニ、ポローニャ大学教授カベッキらは、危機にたつフォーディズム（アメリカの自動車産業を典型とする巨大企業による画一的製品の大量生産システム）に代わるべき新しい生産システムとして近年国際的に関心の高まっているフレキシブル生産システムの意義と、その典型地域を実証的に研究しポスト・フォーディズムの地域経済モデルとして理論化している。従来イタリアの工業発展は北部イタリアの先進的大企業地帯（ミラノトリノージェノバの三角工業地帯）と、「成長の極」政策によって、工場誘致を経験した南部イタリアの大企業の分工地帯の2つに区分されてきたがオイルショック以降、中小零細企業の集積した中部に

位置するベネト州、エミリア・ロマーニャ州、トスカーナ州の「第3のイタリア」と呼ばれる地域の経済発展が顕著となった。(図0・1参照)

「第3のイタリア」と「産業地区(industrial district)」が国際的な関心を呼ぶきっかけとなったのはベカティーニの研究であった。彼はイギリスの経済学者であるA.マーシャルの理論を援用して「産業地区」を「ある一つの自然的歴史的に区分された地域においてコミュニティと企業群の生き生きとした存在によって特徴づけられる社会地域的統一体である」と定義し、企業城下町とは違って、コミュニティと企業とが一体化する傾向にあると述べている。(Becattini, 1979,1990)

ここでは、コミュニティは同質の価値観と労働観を共有しており、企業群は特定の製品を生産するために地域内分業を構成する地域に根付いた集団を意味している。

産業地区における労働者は、能力や努力に応じて最適な仕事に就いており、絶えず流動性を持っていることが産業地区の生産性と競争力の条件となる。労働者の専門性は企業を移り変わる場合に失われるよりも、むしろ「産業地区」全体に広がり、マーシャルが「産業的雰囲気」と呼んだ「公共財」の一部となるのである。

もう一つの革新的要素は、例えばトスカーナ州の「産業地区」の一つであるプラトーにおいてはインパナトーレと呼ばれる「純粋企業家」の存在である。彼等は自ら工場は持たないが、市場調査を行い、製品を企画し、世界市場の動向に対応しながら産業地区の生産システムをフレキシブルに再編成する重要な役割を演じている。

「第3のイタリア」の中でも、とりわけ、中規模都市ボローニャやモデナを中心とするエミリア・ロマーニャ州は共生的小企業群が、フレキシビリティに富んだ水平的分権的生産システムを実現しており、極めて良好なパフォーマンスを示していた。ブルスコは、ベカティーニの「産業地区」概念を採用しつつ、フレキシビリティに富んだ産業地区を「エミリアン・モデル」と名付けている。(Brusco, 1982)

ブルスコによれば、「エミリアン・モデル」が注目される理由は、①オイルショックに前後する経済危機への対応が柔軟で、良好な経済発展を遂げている、②その経済構造は「第3のイタリア」地域に共通しており、他の地域を理解するのに有益である。③この地域の多くの自治体が革新政党の影響下にあり、その動向が注目されるからであるとしている。

彼によれば、イタリアの中小企業は、①伝統的職人業、②下請職人業、③産業地区の小企業群の3類型に分類されるが、エミリアン・モデルの中軸をなすのは第3類型である。



(出所) : Sforzi, F. "L'identificazione spaziale", in Becattini, G. (ed.): *Mercato e forze locali : Il distretto industriale*, Bologna, Il Mulino, 1987.

図0・1 中小企業が集積したイタリアの「工業地区」

これは前述のベカティーニの「産業地区」概念を採用しつつ新しい内容を盛り込んだものであり、①いくつかの産業分野に特化した小企業群が、水平的に結びつき、②個々の職場内ではME機器と熟練労働との結合によって多品種少量生産を実現して、③市場ニーズに即応した高付加価値商品を生産する新しい分権的なフレキシブルシステムである。

ベカティーニやブルスコによれば、この生産システムに安定性を与えているのが、全国職人企業連合（CNA=Confederation Nationale de L'artisan）など中小企業連合体の各地域支部の存在と州政府と自治体産業局による創造的産業政策である。

このように、「産業地区」と「エミリアン・モデル」は小企業のもつフレキシビリティを生かしつつ、企業連合や協同組合そして自治体の支援のもとに「共生的ネットワーク」を組んで相互に支えあい、「競争と協同」を理念とする新しい経済社会システムを構築していると考えられるのである。

ベカティーニが理論化した「産業地区」とブルスコが提起した「エミリアン・モデル」に触発されて、これを一般化し、ポスト・フォードイズムの典型的生産システムとして評価したのが、ピオール（M.J.Piore）とセーブル（C.F.Sabel）の研究である。（Piore & Sabel, 1984）

彼らはこれらの産業地区が①イノベーションを得意とする無数の小・中規模企業によって構成されていること、②繊維、自動機械、工作機械、自動車、農業用具など広範な部面で特化をし、柔軟に技術を使いこなす高度な労働の質を保持していること、さらに、③同一業種や異業種の小企業や労働者の間で、イノベーションをめぐる密接な協同関係を取り結び、規模の経済を実現していることに驚嘆するとともに高い評価をあたえているのである。

そして、このような「巨大ともいえる共生的小企業群」によって実現されている生産システムをマーシャルの「特化経済（specialization）」に学んで「フレキシブル・スペシャリゼーション＝柔軟性に富んだ特化経済（flexible specialization）」と定義し、脱工業化時代を特徴づける生産システムと位置づけた。それは、つまり、従来工業化時代に支配的であった巨大工場における大量生産システム＝フォードイズムがその硬直性のために、2度のオイルショックによる市場の不安定化や市場の成熟化による消費の多様化に直面して行き詰まった後に登場した、「工業社会の全く新しい組織方法」であり、「市場、技術、工業社会のヒエラルヒーの画期的再編成」の最初の兆しの一つであると大胆に定式化している。彼らはフレキシブル・スペシャリゼーションのもとでは、専用機械とその付属物とし

ての半熟練労働者に依拠した大量生産とは異なって生産の変化にフレキシブルに対応しなければならぬので、ME設備の汎用機を使いこなす熟練労働者が生産の主体に返り咲くことを強調している。同時に、共生的小企業群の内部では単なる生産量の柔軟な調整（数量的フレキシビリティ）にとどまらず、個々の熟練労働者が経営者とともに「構想と実行」を統一して行なう条件にあり（機能的フレキシビリティ）、これらとともにフレキシビリティを高めていると主張している。

彼らの理論は、折からフランスのレギュレーション学派の理論とも交錯しつつ、欧米を中心に普及し、フレキシブル・スペシャリゼーションに関わる国際比較研究が夥しく登場した。この中で、第3のイタリアと並んで、西ドイツ、日本のケースも成功例として評価されたために、ピオール・セーブル理論は楽天的過ぎるという批判も生まれている。（京谷，1993）

つまり、日本で支配的なフレキシブル生産システムはトヨタ自動車の生産システムに見られるように、下請中小企業群のもつ高い技術とフレキシビリティ、本社の自動ラインにおける多能工的濃密労働とによって多品種生産が可能になっているのであり、巨大企業を中心とする垂直的統合の一類型であって、ポスト・フォーディズムというよりはウルトラ・フォーディズムと規定しうるものだという批判である。（加藤・Steven, 1993）

フレキシブル・スペシャリゼーションをフォーディズムの再編・再構築か、それともそれを越えるシステムとして把握するのは議論の余地が多いが、少なくとも「大企業主導型の類型」と「自立的な中小企業主体の類型」とは明確に区別されねばならず、ブルスコの問題提起に戻れば後者の重要性まで一律に否定することはできない。

というよりはむしろ、セーブルが「フレキシブル・スペシャリゼーションと地域経済の再生」と題する論文において述べているように、世界経済の変動にともなって、一方で多国籍企業による下請企業へのフレキシブル生産の導入が進展するにともない地域経済は大きな影響を被るが、他方で、内発的な中小企業主体のフレキシブル・スペシャリゼーションが展開する中で、地域経済の再生の動きが強まってくるのであり、「大企業主導型の地域経済構造」と「自立的な中小企業主体の地域経済構造」とは明確に区別する必要がある、「エミリアン・モデル」や「フレキシブル・スペシャリゼーション」は特定の構造をもつ地域経済、都市経済として存在していることを理解することこそが重要なのである。（Sabel, 1989）

(2) 「産業地区」から「創造都市」研究へ

国民経済の発展の前提としての都市経済の固有の重要性を主張するユニークな書物を著わしたアメリカの都市研究者であるジェーン・ジェイコブズJane Jacobsは、都市経済の本質をセーベルの研究を引用しながら、①輸入代替による自前の発展、②イノベーションとインプロビゼーション（臨機応変の改良）に基づく経済的自己修正能力あるいは、修正自在型経済と把握し、その典型例として、ボローニャ、フィレンツェを代表とする中部イタリアの中規模都市の経済構造を「創造的都市」に固有のものであると述べている。彼女は「セーベルが、これらの密集した共生的小企業群の中で観察し、画期的変化であると感じたその力と驚異的事実は、すべて創造的都市に固有なものであった」と語り、「巨大な小企業群、共生関係、職場移動の容易さ、経済性、柔軟性、効率のよさ、適応性—とは輸入代替が都市とその周辺の後背地においてのみ実現可能な過程として実現したその現実である」とし、このような創造的な都市経済を実現することこそ、国民経済の発展の前提であると主張している。(Jacobs, 1984)

本来、創造的creativeという用語は独創的、革新的という一般的な意味と、それに関連して生産的という特別な意味がある。レイモンド・ウィリアムズRaymond Williamsの『キーワード辞典』keywordsによれば、ラテン語のcreate（作る、または作りだす）から英語に入ってきたこの語は16世紀までは創造主としての神の行為と結びついていたがルネサンスのヒューマニズムの思想とともに人間の作る能力を意味するようになり、18世紀には科学技術や芸術思想と関連づけられて用いられるようになり、創造の能力に関する一般的な呼び方である創造性creativityは20世紀になって現われ、革新innovationと想像力imagination、空想fantasyとの関連で用いられることが多いとされる。(Williams, 1976)

したがって、創造都市とは一般的に、科学や芸術における創造性に富み、同時に技術革新に富んだ産業を備えた都市であると定義できよう。

最近、ヨーロッパにおいて、ランドリー C. Landry とピアンキーニ F. Bisanchini を中心として「ヨーロッパ創造都市研究グループ」が組織され、各国都市比較研究が開始されている。今日、「創造都市」研究が求められる背景として、社会福祉政策と自治体の伝統的経営の見直し、さらに製造業雇用の減少という深刻な問題に各都市が直面していることが挙げられる。従来は、連邦や中央政府の補助金に依存して、これらの問題に対応してきたものが、財政危機のもとで都市の自立が求められ、都市自らが、新しい産業を創造し、問題

解決能力を持った都市行政システムへの転換がヨーロッパの都市の共通の課題となっているのである。つまり、経済、行財政システムにおいて「創造性に富んだ都市」とはいかなる都市であり、どのようにして形成されるのかが彼らの検討課題である。

彼らは、この課題にアプローチする際に芸術活動のもつ創造性に着目して、自由で創造的な文化活動と文化インフラストラクチャの充実した都市こそは、イノベーションを得意とする産業を擁し、解決困難な課題に対応しうる行政能力を育てることができるというのである。

この研究においては、産業のイノベーションとインプロビゼーション（即興演奏のような改良）を得意とする都市を「創造都市」と呼ぶ、アメリカの都市研究者 J. ジェイコブズに影響を受けて「創造性」を空想や想像よりも実践的で、インテリジェンスとイノベーションの間にあるものと位置づけており、従来までの都市経済基盤と新しい芸術活動との内的連関の解明が今後の課題となっている。今日、ヨーロッパのみならず、都市の衰退に悩むアメリカや産業空洞化が本格化する日本の都市においても「創造都市」の研究が焦眉の課題となっているといえよう。

また、わが国において「創造的都市」と題する論文を発表している小林潔司は「今日、いくつかの大都市は芸術、科学あるいは産業における国際的な創造的活動の中心となっている。また、大量の知識やアイデアが都市に蓄積され、それが都市の社会・経済的活動において重要な役割を演じれば、科学、芸術、経済的活動の創造性の急速な発展に適應できる。このようなメカニズムを通じて、先進的大都市は地球規模での経済的・文化的発展の原動力になっている。」と述べ、中世における創造的都市ポローニャの栄光と衰退をとりあげ、創造的都市発展の条件として以下の4点を挙げている。①文化的な多様性、②独創的な人間が自由に新しいアイデアや知識を創造すること、③新しいアイデアや技術を都市における生産、文化、技術、芸術に結びつける人間が存在すること、④都市の内部・外部を結びつける非常にすぐれたコミュニケーションを有していることを指摘している。（小林、1995、p.321）これらの指摘はいずれも的確であるが、重要なことは文化的な多様性を保障する社会システムであり、創造的人間を育成し、定着させる都市のインフラ整備とその利用法であろう。

ポローニャ大学教授のカベッキは、ベカティーニやブルスコの提起した「産業地区」概念を都市に拡張することを提案している。

カベッキは都市産業サブ・システムという概念でポローニャの都市経済を特徴づけよう

と試みている。人口45万人のボローニャ市、90万人のボローニャ県における産業構造は、包装機械、オートバイ、計測機械そして繊維工業と複数の産業分野にわたっており、カルピヤプラトーのようにアパレルや繊維産業のような特定業種のみから形成されているわけではないからである。

同時に、サブ・システムの中で世界市場競争など外部環境の変化に伴い基幹産業の交代が生じ、企業組織の組み替えが内発的に行われていることを明らかにするとともに、その際、新技術の導入やノウハウの移転に果たす大学と工業専門学校の役割に注目している。産業の革新における大学、専門学校とのネットワークの形成はシリコンバレーにおいても強調されているところであるが、ボローニャにおいては企業の系列内に閉じこめられない、開かれた自由で水平的なネットワークが重視される。

(3) ボローニャにみる現代の「創造都市」

ボローニャやフィレンツェが位置する中部イタリアは、歴史的に中小規模の地主と折半小作農の地帯であり、第2次大戦後は彼らが小規模の企業を経営することになり、中・小規模企業の集積が極立って高いのが特徴であった。イタリアの法律では雇用主を含めて20人以下の企業を「職人企業 (Artisant)」と定義している。たとえばボローニャ市が属するエミリア・ロマーニャ州では、約170万人の従業者のうち約58%が職人企業で雇用され、製造業だけとってみても約44%が職人企業で働いている。

これらの職人企業は、主に全国職人企業連合 (CNA=Confederation Nationale de L'artisan) などの全国的な連合体に加盟している。これらの連合体は州や自治体ごとの地域組織と職種別の横断的組織とをもち、各地域組織は当該地域内で自主的な運営を行っている。

各地域連合体は、加盟する職人企業の税務会計、給与に関する基本サービスの他に広範なサービスを行っている。たとえば、エミリヤ・ロマーニャ州委員会では、①地方自治体と協力して工業団地造成を行い、用地取得から工場の建設まで共同で実施する。②従業者や新規求職者のための専門的教育や技術的訓練を行う。③見本市や展示会へ共同で参加する。④原料の共同購入、共同受注・販売、公害対策、作業研究などの分野で企業共同化を促進する。⑤金融機関からの有利な資金調達を援助する。⑥最新の技術情報を提供してハイテク化を支援する等々、を行っている。

以上のように職人企業の経営に関して広範なサービスが提供されることによって、各企

業と労働者の協力関係の密度が高まり、そのことによって企業と労働者の共生関係が深まり、小企業ではあっても連合体を組織することによって規模の経済を実現することが可能となると考えられる。職人企業連合体は職人企業にとっては外部経済としての役割を演じ、セーベルが特徴づける「柔軟性に富んだ特化」を生産方式とする「巨大な共生的小企業群」を実現している。

これに対して、ポローニャ市やエミリア・ロマーニャ州など地方政府は職人企業とその連合体を産業政策の中心に据えて、その発展のために二つの大きな役割を演じている。第1は、職人企業など小規模の企業に対して工業団地を造成し、道路を整備し、職業訓練学校を運営し、工業技術センターを設置するなど、小規模企業では整備できないインフラストラクチャを建設して支援することである。さらには州が見本市を主催して市場開拓を行うなど総合的な産業政策を展開している。

第2は、職人企業の職場内での作業の安全と労働者の健康が維持できるように指導することである。小規模企業であるがゆえに起こりうる過度の労働者の搾取を規制している。

以上のように、州と自治体は、住民の圧倒的多数を占める小・中規模企業に働く労働者と、その連合体を主体とする産業政策を実施して国際競争力をもった内発的で創造的な都市経済を実現している。日本経済も中小企業のもつ国際競争力の高い水準については世界的な評価を受けているが、多くの場合、大企業との下請関係の中で自律性の乏しい状態に置かれ、国際的な産業調整過程で整理・淘汰が繰り返されてきたのが実情である。

この点、中部イタリアの中小企業群は巨大な連合組織と創造的な都市産業政策に支えられて、大企業に対する高い自律性を保持しており、日本社会とは対照的である。日本でみられるような大企業と中小企業間の賃金格差は中部イタリアではみられない。

さらに、中部イタリアの都市政策において特徴的なことは、ポローニャ、フィレンツェのような歴史的都市においては産業政策と街並み保全などの環境政策が一体的に取り組まれていることである。

たとえば、フィレンツェ市では、1966年のアルノ川の氾濫によって歴史的景観をとどめてきた旧市街地が大きな被害を受けて、これを契機に職人企業が郊外に流出を始めた。放置すれば跡地にホテルやマンションが立ち並び、歴史的街並みが崩壊してしまうというので、職人企業連合は市に働きかけて職人企業の跡地は他の職人が優先的に移住できるという条例をつくらせて、中心街の街並みの崩壊を食い止めようとしている。もっとも、職人企業の中には自動車修理業など騒音を出すものも含まれているので、伝統的な職人業を選

択的に歴史的街区に残すという環境への配慮がみられる。

また、ポローニャ市は街全体を取り巻く回廊が独特の陰影を醸し出す都市美を誇っていたが、1960年代に郊外にニュータウンを建設するという分散化を促進したため中心街が衰退した。そこで1969年には方針を転換して、歴史的街並みの保存と再生をはかった。「都市の高質化」と称して古い建物の内部を現代的に改造したのであるが、再生にあたって職人企業の技能が発揮され、その振興にも役立ったことはいままでのない。ポローニャ市はまた、郊外に職人企業の工業団地を整備しているが、その一方で中心地区の歴史的街区のなかに、新規事業に乗り出す職人のために事業所を提供している。歴史的街区の文化的集積のなかでこそ新しい感性を備えた職人企業が養成されると考えたからである。歴史的街区が職人企業のインキュベーターとなるのであり、都市の文化的集積が新規の有望な企業と産業を生み出すのである。

このように、中小零細規模の企業を軸にした産業政策を都市景観・環境政策の枠内で展開するという創造性は住民自治の進展と無関係ではない。ポローニャ市では、1964年に全国に先がけて地区住民評議会がつくられ、住民参加が制度化された。最初は勧告・陳情の機関であったが、現在は決定機関であり、行政機関ももっている。地区評議会の審議権は社会保障、文化、スポーツ、教育機関におよび、企業立地等についても発言権がある。狭域的な生活圏を基礎に、住民参加によって地域計画が民主主義的に作られていく中で、住民の生活権と環境権を重視した経済政策が構想されていくこと、住民が自律的に経済活動をコントロールすることをイタリアの経験はわれわれに教えているように思われるのである。

したがって、現代の創造都市の条件は第1に、芸術家や科学者が自由な創造活動を展開するのみならず、労働者や職人が自己の能力を発揮してフレキシブルな生産を展開することによって、グローバル・リストラの荒波に抵抗しうる自己革新能力に富んだ都市経済システムを備えた都市である。

第2に、都市の科学と芸術の創造性を支える創造支援インフラストラクチュアとして大学・専門学校・研究機関、また、中小企業・職人企業の権利を擁護し、フレキシブルな活動と創造的仕事を支援するインフラストラクチュアとして各種協同組合など非営利セクターが充実していることが必要である。

第3に、産業発展が都市住民の「生活の質」を改善し、充実した社会サービスを提供することによって、環境、福祉医療などの領域での新しい産業の発達に刺激を与えるような

生産と消費のバランスのとれた発展をしている都市である。

第4に、生産と消費が展開される空間を規定する都市環境が保全され、都市住民の創造力と感性を高める都市景観の美しさを備えた都市である。

第5に、都市住民の多様で創造的な活動を保障する、行政に対する住民参加のシステム、つまり、狭域自治と、都市と都市、地域と地域とをネットワークする広域行政のシステムを備えた都市である。

これらの点を理論的フレームとして、ポローニャの分析を始めよう。

第1章 創造都市ボローニャ —フレキシブルな生産と文化の都市システム—

はじめに

まずはじめに、ボローニャ市の現況と特徴を概観しておこう。

地理的歴史的特徴 ボローニャは図1・1にみるようにポー河流域の平野の南端に位置し、アペニン山脈を南に控え、東はアドリア海に面しており、経済的文化的多様性はこの地理的環境によっている。その歴史は紀元前1000年、エトルリア時代に遡り、ローマ帝国時代以来、北イタリアと南イタリア、ヨーロッパと地中海を結ぶ交通の要衝として重要な役割を果たしてきたことが、今日の経済的発展につながっていると同時に、仕事熱心でかつ陽気な、プラグマティックでかつ寛容な、商才に長けかつ知識に貪欲なボローニャ人の個性というものを培ってきたと言われている。

中小企業主体のフレキシブル生産システム ボローニャ市は人口約45万人で、イタリアで7番目の都市であり、生産基盤の豊かさ、生活の質、社会サービスとインフラストラクチャーの普及度に関してはトップにランクされている。住民1人あたりの企業数と事業所数の集積度では第1位で、その活動性と銀行預金量では第2位であり、多くの重要な国際見本市が開催されている。ボローニャは中世の家畜の市以来、見本市が隆盛で、現在の見本市地区には丹下健三設計のツィン・タワーが聳え、1994年には年間23件の見本市と1500件の出展件数を数え、60万人の観光客も含めると130万人の訪問者を迎えている。

都市経済は第3次産業の比重が大きく、いくつかの先端サービス分野ではミラノに依存している面もあるが、エミリア・ロマーニャ州のサービス首都としての役割を果たしている。従業者の51%はサービス業、27%が工業と農業、22%が商業に従事している。これは製造業での技術革新と自動化の進展の結果であるとともに、近年（ボローニャ都市圏内ではあるが）市の郊外部へ工場が流出しているためでもある。

機械エンジニアリング産業がボローニャの伝統的な主要産業セクターであり、近年はエレクトロニクスの発展によって輸出市場向けの精密機械工業が急成長している。中でもパッケージング（包装機械）産業は世界のリーダーとしての地位にあるが、それ以外には木材加工機械、農業機械、食品加工機械などが輸出をのばしている。

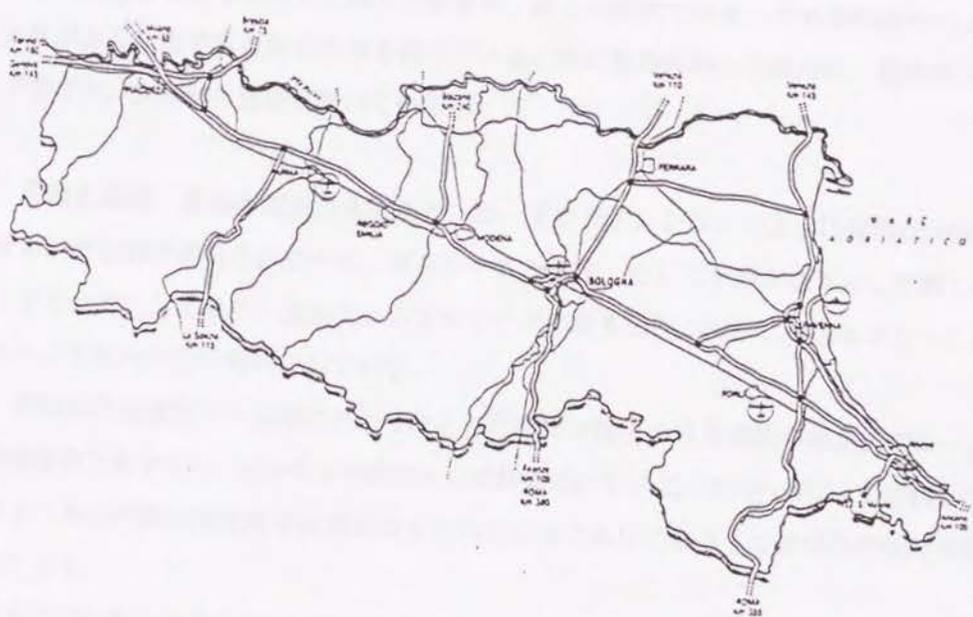


図1・1 エミリア・ロマーニャ州とボローニャ市

こうした先端産業の発展に貢献しているのが、産業界に対して革新的アイデアを提供することのできる大学の存在である。ポローニャ大学と産業界の関係は、約 15年前までは工学部の卒業生がミラノやトリノへ流出していたが、今日ではほとんど地元企業で就職するようになった。

生活の質と充実した社会サービス ポローニャの住民は、伝統的性格的に、「生活の質」に対する強い関心を持っており、この分野でも市は際立った特徴を持っている。ポローニャは文化と自由時間の消費においてイタリアの都市のトップであり、大学卒業者の割合と婦人就業者の割合（30～44才の年代では10人のうち8人まで家庭外で就業している）もトップである。

保育所や幼稚園も完備し、弱者に対する社会サービスも充実しており、新しい生活のニーズに応えるよう最新技術の利用、つまり、インターネットで住民の要求を行政に反映させる仕組みも進めており、イタリアを代表する日刊紙が、ポローニャを「生活の質 No.1都市」と認めている。

また18世紀に、貧困者保護のために最初の病院が設立されて以来、大学の発展とともに知識を支援し、研究面でも人材面でも大きく社会に貢献している。健康・医療分野は今日、市の主要産業であるとともに誇りでもあり、国立の病院ではあっても民間施設のような自律性があり、市予算の倍の金額を使っている。特に整形外科と心臓外科、緊急医療の分野ですぐれ、全国から患者が訪れている。

景観と環境 建築的観点から見ると、ローマやフィレンツェのように有名な大建築物はないが歴史的市街地を形成する、ポルティコと住宅、そして小路が全体として醸し出す美しさを特徴としており、屋根瓦からファサードに至る独特の赤レンガ色もポローニャのイメージを忘れがたいものになっている。

1960年代の建設ブーム期においてなされた都市計画上の政策選択の結果、ポローニャは都市環境でもすぐれ、住みやすい都市として評価されている。その内容は1つにはシティー・ウォールの内側の歴史的市街地の保全と再生計画であり、もう1つは郊外の緑地の保全計画である。

過去10年間、大きな努力を払った結果、大気と水の汚染状況も改善して、最も汚染されていない大都市地域となっている。

学術と文化の創造都市 経済的活力に加えて、ボローニャは「学者の都市」と呼ばれるほど学術・文化が栄えている。1088年に創立された、ヨーロッパ最古の大学には今日95,000人の学生が学び、科学・文化面で都市に大きな影響力を及ぼしている。大学は市内の研究センター、博物館・美術館、劇場、図書館、文化施設とネットワークを組み、各種の協会、団体、企業、財団とともに協力して都市の創造力を高めている。すぐれた芸術作品を音楽、コメディ、ビデオ、劇場、物語などの分野で輩出している。

住民参加の分権システム 1964年に全国に先がけて導入された「地区住民協議会」は市内9地区（最初は18地区）に設置され、地域住民のあらゆる要望にこたえる意向となり、分権社会の基礎となっている。

第1節 フレキシブル・スペシャリゼーションの歴史的展開とその要因

最初に20世紀に入って以来のボローニャ市（県）の経済発展を歴史的に跡づけてみると次のようである。

(1) フレキシブル・スペシャリゼーションの基礎確立期 1900～1945年

20世紀初頭においてこの地域は農業が支配的な地域ではあったが、1901年のセンサスによれば、農業従事者のうち約40%が農業労働者（日給、固定給）であり、35%がシェアークロッパー（折半小作農）、7%が小作農、18%が自作農であって、この点において大土地所有が支配的で農業従事者の大部分が単なる農業労働者に過ぎない南部イタリアとは違った状況にあった。

つまり、農業労働者は全般的に貧しかったが、折半小作農は割当られた土地で小さな家族経営を営むことができ、自作農はさらに豊かな家族経営を営む余裕があったために、自動織機を手に入れ、納屋工業を展開し、自ら小さな企業家に転身することが可能であった。例えばボローニャでは16世紀にすでに「シルクの都市」と呼ばれ、水力を利用した繊維工業が展開してきた。19世紀末から20世紀にかけて、地域に技術学校も設立されて、職人や熟練労働者に技能の訓練も行なわれるようになり、機械工業やテキスタイル文化が地域に拡がり、序々に成果をあげるようになった。1924年には、ACMA社（自動機械製造会社）

がボローニャに設立され包装機械の製造を始めた。こうして、地域内の顧客を相手に限定された用途向けの機械生産が拡がっていった。

以上のように1900-1945年の時期にボローニャ都市圏においてフレキシブル・スペシャリゼーションの基礎を形成した内発的要因としてカペッキは次の点をあげている。

(Capecchi, 1990)

まず、第一に「農村社会主義」とでも呼べる革新的地方自治の伝統があったことである。20世紀初頭の農村争議の中から、アルジェンティナ・アルトベッリという女性のリーダーが登場し、社会主義思想がエミリア・ロマーニャ州内全域に広がり、次第に首都であるボローニャに浸透していった。地域の労働者全体の要求を満たすために1883年に労働評議会が設立され、1909年には社会主義者達は選挙で40%を獲得し、1913年に男子普通選挙制が導入されると、ボローニャ、(他にフェラーラ、レッジョ・エミリア、パルマの各都市でも)に革新市政が誕生した。この革新自治体の影響力のもとで建設産業や農業労働者の集団だけでなく、後に地域の中核産業となる機械、陶器、印刷工業などにおいて協同組合や各種の非営利Non-Profitの経済団体が無数に形成され、内発的発展の原動力となったのである。

革新自治体はさらに、小企業に役立つ相互扶助基金や公営住宅、人民大学などを建設して内発的発展を支援することになる。

第2には、企業家精神と産業的伝統の存在である。すでに見たように折半小作農など比較的裕福な農民の副業が早くから発展し、ワイン、野菜、食肉など食料加工品から繊維製品の分野まで農業と結びついた小企業が登場し、都市部では、皮革、鉄など職人的手工芸や大学と結びついた印刷業など小さいが多様な産業的伝統を保存し、企業家精神に富んだ地域となっている。16世紀に「シルクの都市」と呼ばれる繁栄をみたボローニャは、その後リヨンなどとの競争に敗れると新規産業の開拓に乗り出したのである。

第3に、ボローニャのフレキシブル生産に大きな影響力をもっているのが女性の役割の大きさである。すでに見たように、折半小作農家の副業は女性が主として経営してきたものであり、工業化段階以降には、繊維産業ではデザイナーとして、機械工業では経営的業務を果たし、小企業の発展にとって不可欠の存在であった。また、初期の労働運動指導者アルジェンティナ・アルトベッリらの活躍によって女性の公的地位も高く、彼女は女性のための商業、工業学校としてエリザベート・シラーニ技術学校の設立(1895年)にも尽力した。

第4に、ポローニャ大学と多様な技術学校が新規産業の創出や科学的知識をもった熟練労働者を養成する上で重要な役割を果たした。900年の歴史をもつ世界最古のポローニャ大学は自然科学、社会科学の双方において世界的な学問的集積をもち、とりわけ、物理学、工学分野では地域産業に決定的な影響力をもってきた。農業学会は農業専門学校の創立に努力し、医学会、工業専門学校の設立が相次いだ。

大学とともに工業学校の存在も特筆される。この学校は絹工業の危機から脱出するためにはイギリス、フランスなどから先進技術を導入・移転することが不可欠であると考えた物理学者のアルディーニと経済学者のヴァレリアーニの2人が18世紀初頭にロンドンとパリに行き、自ら学んだイノベーション情報を地域に定着させるため、ポローニャ市と大学、さらに職人組合の協力のもとで1878年に設立されたものである。この学校は工学と物理・化学の2分野を3年間教育し、学生が単なる機械操作知識だけでなく、機械が設計される技術的背景を学びとることに力点をおいている。

このような大学や技術学校は主体がポローニャの内発性に基づくものであるが同時に、他地域からの知識の移転という観点からは外発的要因であるとカベッキは考えている。また、一方彼はポローニャの発展の外発的要因として、国営タバコ会社の工場と、軍需工学の育成という国家産業政策を指摘もしている。

以上のような内発的要因に基づいて、ポローニャには包装機械を中心とする独特の機械工業の集積が生みだされてきたのである。

20世紀初頭のポローニャには従業員100人を越える民間企業はわずかに3社、Calzoni社(200人)、イタリアースイス協会(165人)、Gaetano Barbieri社(120人)、そして2つの国立協会、花火研究所(100人以上)と南部鉄道協会(376人)であったが、半世紀の間に確実に成長を遂げた。その理由として第1に大きなものは前述のアルディーニ・ヴァレリアーニ工業学校が工業知識を普及させ、顧客のニーズに対応したフレキシブルな機械の設計と組織が可能となったこと、第2に中央政府の軍需生産に動員されたが、生産の多様性とフレキシビリティを維持できたことがあげられる。

この結果主に3つの小分野で機械工業が発展したのである。

第1に、ラジオ、フィルムから、外科及び整形外科用器具に至る極めて多様な専門的製品群に至る特殊機械工業、例えばCalzoni社は水圧システムから飛行機に至る製品群を製造している。

第2に、ポローニャ人が熱狂しているレース用オートバイの製造、GD、MM、CMなどの

会社があるがMoriniやCavedagnaはエンジニアであるだけでなく、腕のいいレーサーでもある。

第3に、特定の顧客向けの専門的機械を製造する農業用、産業用機械工業、農業機械（Calzoni、De Morsier）機械部品（Barbieri、Mirganti）食品包装機械（Acma）タバコ製造機械（Sasib）等々、実に多彩な機械工業が存在する。

この時期、後に主流となる包装機械はわずかに2社のみであった。このうち Acma社についてみると、1924年に協力者のバルビエーリGaetano Barbieriと共にポローニャの経営者ガゾーニArturo Gazzoniによって設立され、スイスの技術学校出身のカルピジャーノBruto Carpigianiに設計をまかせ、Zwheelなど新機軸を開発して自動包装機械を確立していった。後にこの会社は各分野の技術者をスピンオフさせる母工場としてフレキシブル・スペシャリゼーションの都市システムにおいて最重要な役割を果たした。

第2のサクセスストーリーはSasib社である。この会社は1933年に労働者出身のイノセンティSoipione Innocentiによって設立された。当初はスウェーデン企業 Ericsson社との関係で同種の電気システムを製造していたが、1937年タバコ会社Man Fattara、Tabacchi社から包装機械の受注をしたのが契機となり、この分野に進んだのであった。

（2）フレキシブル・スペシャリゼーションの全面開花 1946～1980年

第2次大戦後、住宅や工場が破壊され、失業と貧困問題が山積する中、ポローニャ市では再び共産党と社会党からなる革新自治体が樹立される。その一方、中央政府では大企業と大地主に支援されたキリスト教民主党をリーダーとする保守政権が成立することとなり、ポローニャ市やエミリア・ロマーニャ州は中央政府とは異なる工業化の道、つまりフレキシブル・スペシャリゼーションの方向を選択することになった。

この選択によってポローニャ市政は労働組合のみならず、多数の中小企業、とくに職人企業や協同組合にも基盤をおき、家族経営の中小企業を促進し、都市と農村の職人企業の伝統を再活性化するため、種々の創造的な政策を展開することになった。

とりわけ、職人企業の担い手である女性の役割を高く評価し、女性の就業を支援するため保育所や幼稚園など社会サービス事業に努力し、小企業の経営環境を守るため、歴史的市街地の再生保存や土地・不動産投機の抑制に力を傾注してきたのである。

この結果、工業化は急速に展開し、工業労働者の割合は31%（1951年）から43%（1971年）へと増大し、70年以降は第3次産業が発展することになった。この産業発展に歩調を

合わせて、ポローニャ県の金属・機械工業も就業者の30%（1951年）から41%（1971年）、さらに47%（1981年）へと増大したのである。

このポローニャの独自の内発的發展をより詳しく検討しよう。

キリスト教民主党に指導された中央政府はアメリカのマーシャルプランによる基金を使って北部イタリアの大工業コンビナートを支援したのである。1951年末にはピエモンテ州とロンバルディア州が総額の25%及び28%を設備投資資金として中央政府から受け取ったのに対して、エミリア・ロマーニャ州はわずかに0.7%に過ぎず職人企業や協同組合には投下されなかったのである。

さらに、中央政府は大戦中軍需生産に貢献したポローニャの工場群への発注をとり止めたため、工場は規模縮小を余儀なくされた。大戦中7,000人の労働者を擁したDucati社は1973年には1,000人規模になり、Sasib社も1,100人から500人に、Minganti社は1,500人から400人へ縮小するという具合であった。

このような状況下で、中央政府から離れて、独自の工業化を進めるポローニャの革新自治体は労働者と中小企業、協同組合を二つの柱として内発的に工業化を進めることになったのであり、いわゆる「エミリアン・モデル」と呼ばれるポローニャ方式の質の高い都市づくりが展開されることとなった。その第1の特徴は土地・不動産に対する投機を規制し、都心の歴史的市街地と郊外の緑地を保存するだけでなく、女性の社会進出のための社会サービスを充実し、小企業の設立を容易にしようとする総合的な都市政策の方針を持っていることであった。

さて、第3のイタリア、とりわけエミリア・ロマーニャ州にはプラトーの繊維産地のように単一業種の集積する「産業地区」が多数存在しているが、ポローニャのような中核都市の場合、複数の産業システムから都市経済が構成されており、機械工業の中でも包装機械、電子機械、オートバイなどの細分類に分かれている。カベッキはこの各々の生産システムを都市経済のサブシステムと呼び、ポローニャのサブシステムの中心に位置する包装機械工業の形成と展開過程を次のように分析している。

ポローニャの包装機械工業は食品の小売業界のニーズに対応することから始まり、次第に薬品、化粧品、スープ、タバコ、化学製品等多様な用途に広がり、各々の分野を得意とする中小企業が展開していった。この結果、戦前期にはAcma社とSasib社の2社に過ぎなかった包装機械メーカーは1970年代までには約100社に増加し、その周囲に部品を供給する300ほどの企業群がポローニャ地域に集積したのである。

Acma社とSasib社を“母工場”として次々に小企業がスタートアップしていく過程は具体的に以下のように示される。

アルディーニ・ヴァレリアーニ工業学校を卒業し、Acma社で13年間整備工として働いていたコラッツァ Natalino Corazzaは1948年に独立し、最初は自動機械の修理やAcma社の下請仕事で生計を立てて、1955年に、さいころ状のバターやソフトチーズ専用の包装機械の製造に漕ぎつけた。ドイツのライバル会社に勝利するため、充填と包装を一台の機械で行えるよう改良を重ねた。彼の妻は創業当初から重要な役割を果たし、1975年彼の死後は妻が社長となった。

Acma社の有能な研究員であったマルテッリ Antonio Martelliは50年代初めに自らの会社 Martelli Automatic Constructions（略称Can）を創業し、製菓分野でカートニング機械を専門に営業し、軌道に乗ると、Acma社の有能な機械工であった Dante Mantavaniはこの刺激を受けてMartelliグループに移り、デザインの面で重要な役割を果たしたというケースも見られる。

また、Wrapmatic社のケースのように、最初から順調な道を歩むのではなく、紆余曲折の末、成功した会社も多い。1960年にAcma社のデザイナーであったカッソーリ Paolo Cassoliは友人と共に、実業家の Vittorio Gentiliの金融的支援を得て自動機械市場で仕事を始めたが、独自の設計思想が不十分であったためにうまくいかず、1964年に、アルディーニ・ヴァレリアーニ工業学校を卒業したボナーテ Giorgio Bonateの協力を得て、トイレットペーパー用の包装機械を開発して辛うじて立ち直った。

1947年に有能な機械工としてアルディーニ・ヴァレリアーニ工業学校を卒業したロマノーリ Andrea Romagnoliの場合には、Acma社で1948年～53年までデザイナーとして働き、次いでGD社で60年まで技術スタッフとして貢献し、1961年に義兄の協力を得てIma社（Automatic Machine Industry）を設立した。Ima社はこの業界で最も成功した一つであり、1967年にティーバッグの充填機械を開発し、70年代には製菓分野に進出し、76年には発泡剤用機械を開発して国際市場を席卷した。

このように、次々と母工場Acma社から新規企業が独立し、60年代から70年代初頭にはいわゆる第2世代の企業群がより専門特化した新しい市場を見出して、ポーロニャの包装機械工業の幅を広げ多様化することになった。

上に見た以外にも例えば、洋酒入りのチョコレート用包装機械を開発した Fima社、丸薬処方用機械のIca社、チーズをセロハンで包装しラベルを貼る自動機械のZambelli社、肥料用袋やセメント、砂用袋充填機械のCarazza社など多彩である。

70年代から80年代にもこのトレンドは続き、既存の分野の限界を越えて新しい分野に進出する第3世代の企業が登場する。例えば、Ima社から独立したMab社はカートンや箱製機械を開発してIma社に納入し、Fima社から独立したAM社は学校用定規の包装機械を開発するといった具合である。

ポーランドの包装機械工業における以上のようなトレンドは次の3つのメカニズムにまとめることができる。

第1のメカニズムは「模倣と補完」である。Acma社のような母工場から独立する技術者たちは母工場と直接融合しない分野で新規創業するのであり、最初の企業が食料用包装機械であれば、二番目の企業はタバコ包装機械、三番目は薬品用包装機械、四番目は飲料品充填機械という具合に、技術を模倣しつつ補完する関係に立つのである。

第2のメカニズムは「生産の分権化」に従っていることである。最初は単一の工場ですべて生産されるが、次第に小企業に下請委託されるので、中核企業は従業員数200～300人規模の中規模企業にとどまるのである。

第3のメカニズムは「専門特化」である。多数の職人企業などの小企業が特定の部品を製造し、特定の技能を発揮し、しかも複数の中核企業と関係を持って仕事をするため、小規模であっても自律性が高いのである。

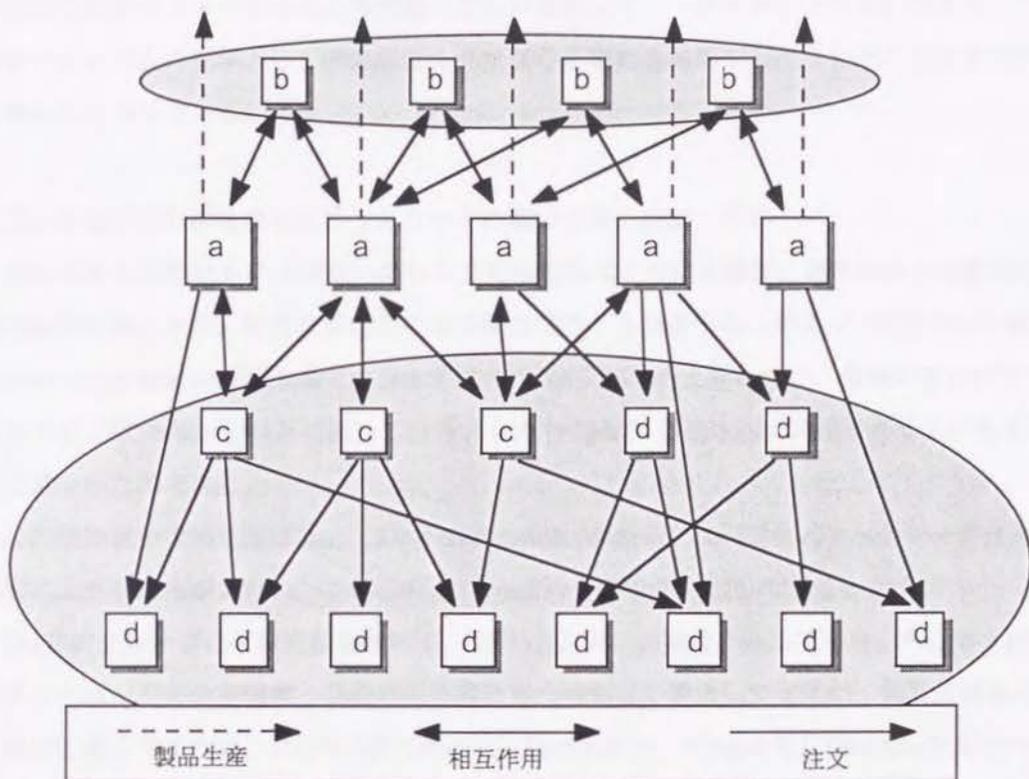
以上のような特徴をもつポーランドの生産システムは約150社の中核的メーカー企業とそれを取り巻く小企業群とで構成され、最終製品を生産する中核企業と独自技術をもつ多数の小企業との関係は、特定企業との専属下請けではなく、水平的な取引関係に基づくものであり、図1・2のようにフォーディズム型の垂直的生産システムとは異なる水平的なネットワーク型集積となるのである。

カペッキはポーランドの都市経済システムをフォーディズム型生産システムと区別し、次のようにまとめている。

第1に、特定の顧客を対象にした生産財や消費財を生産する中核企業と小企業群とが相互にネットワーク型に結合して特定の地域に集積しており、フレキシブルにそして相互補完的に生産を行っている。

第2に、小規模で相互補完的生産システムであるため多様な熟練を必要とし、また、地域内での技能の普及が進んでいるため、フォーディズ型生産システムに比べて労働者の技能レベルが高い。

第3に、以上のような構造の結果、親会社で一定の経験を積んだ技術者や熟練工達が容



- a: フレキシブル・スペシャリゼーション・システムにおいて最終製品を生産している中堅中小企業
 - b: 意志決定に関して親企業と相互に影響しあうコンサルティングの小企業
 - c: 最終製品を製造するために親企業と相互交流し、専門特化した製品を生産している小企業
 - d: フレキシブル・スペシャリゼーション・システムの内部で相対的に自立性の弱い小企業
- はCNAなど職人企業連合体

図1・2 ポローニャにおけるエンジニアリング産業の企業間関係

易に独立開業する機会が最高であり、企業家の社会的移動性が高いのである。

以上の特徴は、ボローニャを始めとするエミリア・ロマーニャ州内に展開するモデナ、カルピ、レッジョ・エミリアなどの各産業地区に共通するものであり、1980年代において先進国におけるフォーディズムの危機現象の対極として、「第3のイタリア」がポスト・フォーディズムの旗手として国際的に大きな関心を集める結果をもたらしたことはすでに指摘したとおりである。

(3) 機械工業の構造変化とネットワーク企業の登場 1980-90年

1981年から92年にかけてボローニャの自動包装機械工業は企業数、雇用者数とも安定化する傾向にあったが、世界市場における競争力はむしろ高まった。例えば1978年から85年にかけて包装機械の国際市場でのシェアは12%から20%へ上昇したが、最後のライバルであるドイツは38%から34%に減少し、アメリカも13%から10%へ、スイスも9%から7%へと減少したのである。

この国際競争力の強化はIma、GD、Marchesini & Martelliグループなどネットワーク企業の形成によるところが大きい。これらのうちImaグループを例にとってみよう。

Ima社のグループは下請企業を除いて、今日1,000人の従業員を擁しており、もともと同社はティーバックの包装機械と発泡剤用機械に専門特化して製造してきたが、製薬用機械に本格的に参入するため、1985年以降Zanasi社、Farmopac社、Winpack社、Cestindne社を次々とグループ内に買収し、製薬用の一貫包装システムを確立した。同時にSassa社を買収して新会社Sassapackを設立して環境に配慮した新型包装機械の研究にとりかかったのである。買収された企業はいずれもボローニャに所在するものであり、新会社もボローニャにとどまったが、Ima社グループの新しい販売拠点として設立されたSotec社が販売とメンテナンスを業務としてアメリカ、フランス、ギリシャ、イギリス、ドイツ、オーストリア、ロシアに支店を展開したのである。

このような新しい企業戦略は国際競争の激化に対応して、処方から最終包装まで一貫システムを顧客に提供すること、メンテナンスの信頼性や海外販売網、さらには新製品開発の重要性がますます増大していることから生まれている。

では、こうしたネットワーク企業の登場はボローニャのフレキシブル・スペシャリゼーションシステムにいかなる影響を及ぼすであろうか。

カベッキは次のように考えている。ネットワーク企業とは一つの計画及びデザインセン

ターをもち相対的に自立した工場に細分される（一般に 10～12程度の）中小企業グループが一つに結合したものであり、強固なヒラエルヒーをもった垂直的構造ではなく、自らの市場を統合するため意志決定するより水平的な構造であると。それゆえ、巨大な多国籍企業の戦略であるネットワーク・マクロ企業とポローニャのネットワーク企業とは区別されるべきだと考えている。

そして、ポローニャ県ではネットワーク企業の周囲に 50～60の中小企業が存在し、国内外市場で活動しており、それら企業群はいずれも補完的であることに変わりはない。だが、以前のような企業の社会的移動性の高さは次第に減少しているように思われる。

このようなネットワーク企業形成の動きはポローニャで新しく展開する電子機械工業の分野でも典型的にみられる。高品質の電子機械を製造し、アメリカや日本に輸出している Marposs社とDatalogic社である。

例えば、Marposs社はマシニングセンター用の電子計測装置や各種の制御装置（数値制御から光電子工業まで）を製造している。1950年代までは熱電子バルブを使った研磨装置で唯一の基本形しか製造できなかったが、半導体を利用するようになって以来フレキシブルな製品が可能となり、1988年以降、ICを組み込むことで、110,000種のモデルの中から顧客に選択させることが可能となった。このようなフレキシブルな製品をアメリカ、日本市場にも売り込み、ボストン、東京にも販売拠点を拡張している。

Datalogic社の場合は自動作業機械用の光電子制御装置とバーコード用光電子読み取り装置の二種類の製品をもち、イタリア国内の工場と日本、ドイツ、アメリカに研究開発拠点をもちネットワーク企業である。

このように、エレクトロニクスの分野でもポローニャ企業の発展可能性は示されているが、現在までのところ、これに続くのは数社にすぎず、新しい都市経済のサブ・システムに成長するか否か注目される。

他方、オートバイ製造業ではレース用オートバイに特化してきたポローニャのDucati M社、Moto Morini社等は、レース用と一般用の両方を製造する日本の多国籍企業（ホンダ、スズキ、ヤマハ）に敗北して、衰退傾向にある。

（4）グローバリゼーションとポローニャの課題 1990年代

70年代から80年代におけるポローニャ経済の発展は 90年代にかけて経済環境の大きな変化に直面することとなった。環境変化の第1は世界市場における“日本モデル”の出現で

あり、第2はソ連崩壊に伴うイタリア共産党の分裂（左翼民主党と共産主義再建運動の二党派へ）の影響を受けてポーランドの革新自治体の指導力にも陰りが見えてきたことである。

さらに、ポーランド経済に即してみれば、いくつかの新しい難問が持ち上っている。その第1は、経済的繁栄の中でポーランド県での出生率が最低となり、15-29才人口が急激に減少したため、機械工業や建設産業における熟練労働者の不足が発生している。他方で経済ブームを目当てにしてモロッコ、チュニジア、エジプト、セネガル、パキスタン等から外国人労働者（約15,000～20,000人）がポーランドに移住したが、彼らは未熟練労働者であり、地方自治体も未だ彼らの職業訓練に手がつけられていないのである。

第2の難問は、ポーランド企業の多くが経済的成功の影で職業訓練や研究開発への投資を怠ったために生じたものである。そのため、機械工業が大学や技術学校と保ってきた協力関係が電子工業においては不十分となり、折角ポーランド大学の電子・情報・システム科学部で先端的国際研究がなされていても、アメリカ企業にその研究成果が譲り渡されてしまうという事態が生じている。また教育制度の改革が遅れているため、学卒の資格のある専門的労働力の不足問題も深刻である。

第3は企業経営者の世代交代がうまくいかないことである。家族経営では経営能力のある後継者が見出せない場合、商業銀行やベンチャーキャピタルのような信用制度が不十分のためポーランド企業が外国の多国籍企業グループに吸収されてしまうことがある。

第4に、経済成長の陰で交通渋滞や環境汚染問題も発生している。

もちろん、これらの難問に対して州・地方政府は積極的な対策を講じている。a) 地区や分野ごとに変化するニーズに対応して、産業をフレキシブルにするための一連のサービスセンターの設置、b) 教育改革の遅れを補うために各種の労働組合、職人企業協同組合と協力して資格取得以前・以後の職業訓練の組織化、c) 産業発展を促進するため労働組合の積極的役割を支援するなどの試みである。第2に、産業発展のための社会的インフラの整備として技術学校や大学の研究に対する財政支援、ガス料金の全国平均以下への引下げ（50年代）、工業団地の建設（60-70年代）、産業支援センターの設立や専門職業訓練の拡充などを進めることに特徴があった。

ここで労働組合が果たした役割も興味深いものがある。彼らは職場での労働条件の改善のために闘うだけでなく、労働者が小企業を設立することを支援し、地域の産業発展にとって最適な投資がなされるよう運動を展開したのである。

第2節 フレキシブル・スペシャリゼーションを支える支援システム

ここで、エミリア・ロマーニャ州及びボローニャ市における産学支援システムについてまとめておこう。

(1) エミリア・ロマーニャ州経済発展機構¹⁾ ERVET

イタリアの州政府の産業政策に関する権限は法律的には職人企業に関するもののみであり、大企業については中央政府が担当している。もっとも、EUの中小企業担当部局からは中央政府から州政府に産業政策に関する権限をより委譲するようにとの指示が出ている。さらに、国会で中小企業に関する初めての法律が策定された。

職人企業とは従業員24人（経営者を含めると25人）の企業を指し、1）家族経営 2）個人経営 3）合名会社の3形態が一般的であり、株式会社はこれに含めない。

職人企業には136業種があり、そのうち55%が対個人サービス部門、45%が製造部門（対事業所サービスも含む）である。

自治体（コムーネ）には職人企業に関する権限は法律で明記されていないが、各種技術学校や研修制度を運営してこれを支援している。

州政府と自治体は1950～60年代には職人企業用の企業団地を造成するなどの基盤整備事業を行ってきたが、最近10年間は最新技術を駆使して、新規事業を起こそうと意欲のある若い人材の養成に力点を置いている。

エミリア・ロマーニャ州では1974年に経済発展機構ERVETを設置し産業政策を担当させてきた。これは日本の第3セクターに当たる機関であり、州政府が株式の過半数をもち、職人企業連合体と商工会議所及び金融機関からの出資によって設立されている。

経済発展局は職人企業に対して土地プロジェクトと水平的プロジェクトの2つに分類される多数の業務を遂行している。

土地プロジェクトは地域資源の活用と企業家精神の高揚によって、雇用の増大を図ることを目標にしているが、具体的には職人企業団地のデザイン・設計から建設機構の組織化さらには、雇用増加を要する地区への企業誘致に至るまで広範囲に展開している。

水平的プロジェクトは環境への負荷が少なく、エネルギー消費の少ない生産技術の開発を促進し、産業機器の品質を向上させるように企業家精神を刺激することを目標にしている。このため、財政的インセンティブと公的規制が実施される。

また、水平的プロジェクトとして発展途上国との国際協力の枠内で、地域企業を活性化するための多数の技術支援と技術移転が行なわれる。

経済発展機構は以上の業務を遂行するために、エミリア・ロマーニャ技術開発機構 ASTER、セラミック・センター、建設機械・産業用車輛研究所 CEMOTER、エミリア・ロマーニャ製靴産業サービスセンター CERCAL、金属材料研究・試作・分析センター CERMET、農業機械センターCESMA、エミリア・ロマーニャ織物情報センターCITER、建設部門品質向上サービスセンターQUASCOを設立して、州内各産地に密着した ERVET システム（図1・3参照）を構築しており、この他にも下請けネットワークRESFOR、輸出促進センターSVEX、途上国農工業専門家訓練センターCETASなどを設立している。

エミリア・ロマーニャ州の年間予算 8 兆リラのうち 2,500 億リラが産業政策に投じられており、最近の特徴は新規起業者にたいして 3 年間奨励金を助成したり、若者の就業教育OJTとして15億リラの助成が行なわれている。

（2）アルディーニ・バレリアーニ工業学校

1844年に設立されたボローニャ市立の工業専門学校で、ボローニャ大学出身のアルディーニとバレリアーニの2人の学者が地域産業振興の中核的人材を育成する目的で私財を投じて基金を設立し、運営されてきたイタリア有数の学校である。現在は5年制と3年制の2つのコースがあり、前者は機械工学、情報工学、化学、アートグラフィックス、土木・建築、電気・通信工学、熱力学、電気工学の8コースをもち、後者は電気工学、機械工学、グラフィックデザインの3コースで、それぞれ1,700人と500人の学生数を擁している。

この他、商工会議所や職人企業連合と協力して、卒業者を対象とした集中講義を開催して、地元産業に密着した研修・再教育を行っている。

この学校の出身者達はボローニャ周辺のみならず、エミリア・ロマーニャ州内全域で地域産業の担い手となってきたのである。

この他、エリザベート・シラーニ女学校や職人企業連合の養成学校など多様な教育制度が地域発展を支えている。

（3）全国職人企業連合 (CNA=Confederation Nationale de L'artisan) エミリア・ロマーニャ州本部²⁾

エミリア・ロマーニャ州内には 135,000 社の中小・職人企業が存在するが、このうち

75,000社が全国職人企業連合CNAに加盟している。(表1・1～1・5参照)

現在この本部には2,500人の職員が勤務し、220のオフィスで活動している。中小・職人企業に対する会計・税務サービス、製品開発・技術指導等で年間1,500億リラに上る事業活動を展開している。EU統合の過程でこれらの中小・職人企業にマイナスの影響が出ないように具体的に次の3点にわたって活動している。

1) 中央政府・州政府への働きかけ

中小・職人企業政策に関する法律の制定。

EU諸国と州政府との協力関係の発展—EU規模のプロジェクトに向けて。

2) 中小・職人企業への働きかけ

各種の優遇制度の活用を呼び掛ける。

中小・職人企業の連合体(コンソルチオ)を多数組織する。

3) 「産業地区」の発展に対する働きかけ

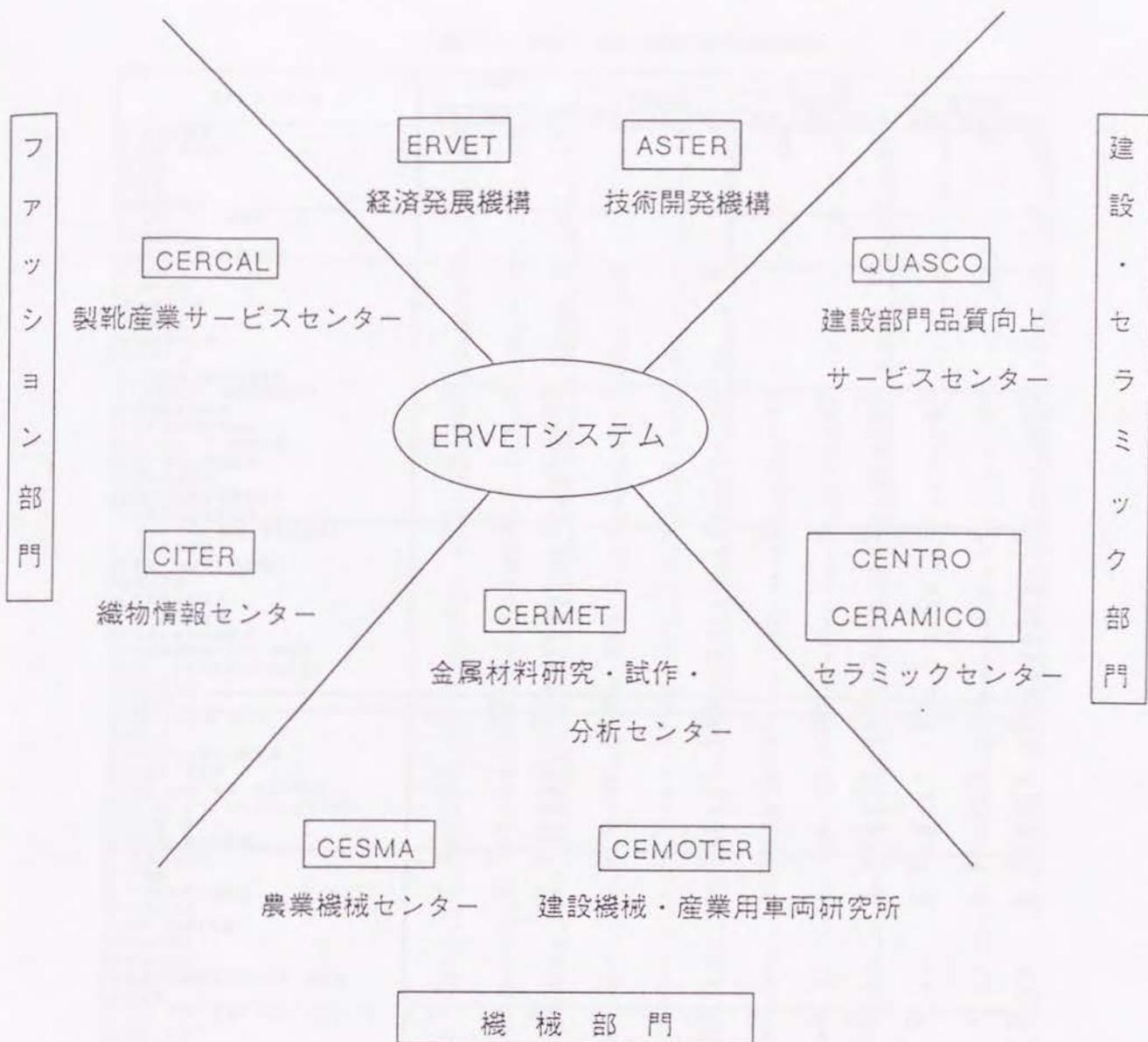
「産業地区」発展の環境として中部イタリアでは大都市が存在せず、独特の歴史をもった中小都市が発展してきたことがその背景にあげられる。このような都市のなかで、個人の社会生活と経済発展が均衡を保ってきたのである。

最近当地域に外国企業、とくに日本企業の進出が見られる(例えば、モデナ市にバイオメディカル製造企業が進出している)が「開かれた産業地区」の経験を持っており、競争力の上で危惧をもってはいない。「決して大規模化を求めず、柔軟性(フレキシビリティ)を求める」ことを原則とし、日本企業からはトヨタイズム(フォードイズムの欠陥を修正した柔軟性に富んだ大規模生産システム)の持つ良い面を吸収したいという姿勢である。

EU統合を契機にして中小・職人企業への支援・援助政策が変化しつつある。中央政府・州政府による中小・職人企業保護政策は縮小しており、今後はサービス提供に重点を置いていく。特に、マーケットの変化が激しいので、これに対応するための情報サービスが重要になっている。

中小・職人企業を取り巻く環境については、絶えず新しい企業をスピノフして行くという点で以前と比べて大きな変化はないが、若者が職人になるよりも、大学に進学したがるので後継者の問題が出てくる。

図1・2 ERVETシステムの概念図



(資料) エミリア・ロマーニャ州経済発展機構より入手

表1.1 ポローニャにおける企業の動向

産業分類(中分類)	企業総数			内訳								
	開業	廃業	増減中	有限会社			合資会社			個人経営		
				開業	廃業	増減中	開業	廃業	増減中	開業	廃業	増減中
0 森林水産業	19	20	1185	6	3	254	6	1	253	5	16	621
01 穀類・狩猟業	9	1	242	5		92	4		91		1	59
02 林業			13			2			3			8
03 漁業	1		8			3			2	1		3
04 狩猟関連業	9	19	922	1	3	157	2	1	157	4	1	551
1 電気・ガス・水道業	1		20			4	1		6			6
1A 石油産業			6			2			3			1
1B 電力・ガス・水力発電業	1		14			2	1		3			5
2 鉱業	19	8	499	10	3	163	2	2	151	6	3	184
21 金属鉱業	1			1								
22 金属加工業	1	1	36		1	13			16			6
23 非金属鉱業	2		31	1		19	1		9			3
24 非金属加工業	5	6	243	2	1	46		2	77	3	3	120
25 化学工業	9	1	189	5	1	85	1		49	3		55
26 人工繊維・合成繊維工業				1								
3 金属加工業・精密機械製造業	249	96	6724	55	18	1190	76	24	2393	118	53	3136
31 金属製品製造業	69	44	3114	15	4	323	25	10	1230	29	29	1558
32 一般機械器具製造業	69	28	1543	13	8	437	15	9	478	41	11	628
33 コンピューター等製造業	5	2	1258	1		30	2	1	46	2	1	49
34 電子機械器具製造業	66	15	1011	16	6	243	20	2	324	30	7	443
35 自動車製造業	8		146	4		46	3		52	1		48
36 その他の輸送機械器具製造業	3	2	140	2		51	1	1	36	1	1	53
37 精密機械器具製造業	29	5	645	4		60	11	1	227	14	4	337
4 食品・繊維・服飾・家具等製造業	272	137	7531	50	9	799	62	29	2329	157	99	4394
41 食品製造業	26	11	868	2		42	9	1	409	15	10	417
42 砂糖・飲料・タバコ製造業	3	6	207			36	1	2	101	2	4	70
43 繊維工業	15	18	670	3		52	2	3	176	10	15	442
44 皮革製品製造業	36	14	373			30	3	2	97	33	12	246
45 靴・衣服製造業	77	41	2007	20	3	169	23	9	468	34	29	1370
46 木材・木製品製造業	45	15	1383	4	1	72	9	5	361	32	9	949
47 紙製品製造業・出版・印刷業	29	8	844	12	1	226	4	3	321	11	4	290
48 ゴム・プラスチック製品製造業	12	12	485	1	2	93	3	2	182	8	8	210
49 各種製造業	29	12	694	8	2	79	8	2	214	12	8	400
5 建設業	325	137	7523	25	3	564	52	22	1241	247	112	5705
6 卸売・小売業・飲食店	1240	571	28548	113	29	2058	303	98	6508	815	442	19936
61 卸売業	135	43	2941	53	18	1219	65	16	877	15	9	836
62 リサイクル材料の卸売業	2	2	111	2		10			30		2	71
63 代理店・仲立業	473	176	7767	21	5	221	39	14	605	413	157	6941
64 食品・服飾・家具・商品小売業	239	163	8797	15	2	277	51	27	2077	169	133	6422
65 車・船・キャブレッターなどの小売業	115	52	2900	2	3	161	37	7	794	75	41	1941
66 飲食店・ホテル	220	104	3261	20	1	125	96	28	1258	102	75	1868
67 娯楽・車の修理業	56	31	2771			45	15	6	867	41	25	1857
7 運輸・通信業	258	117	5646	18	2	231	17	7	283	223	108	5125
71 鉄道業			2			1			1			
72 その他の陸上運送業	229	105	5239	5	1	68	11	4	183	213	100	4986
73 内陸水運業												
74 海洋・沿岸運輸業		1									1	
75 航空運輸業			2			2						
76 輸送関連業	11	6	150	1		10	2	2	53	5	4	86
77 運輸に付帯するサービス業・倉庫業	18	5	250	12	1	147	1	1	46	5	3	53
79 通信業			3			3						
8 金融・保険・企業サービス・レンタル業	670	176	8668	311	66	4098	152	39	2233	197	69	2024
81 銀行・信託業	62	11	811	53	9	670	9	2	131			
82 保険業			10			10						
83 証券・信託・保険サービス業	595	163	7713	255	55	3390	140	37	2051	190	69	2149
84 不動産レンタル業	13	2	138	3	2	28	3		51	7		55
9 公益事業・サービス業	215	114	5299	31	5	444	63	18	1071	120	90	3770
92 公衆衛生・環境管理業	70	35	681	5		26	11	1	89	53	24	565
93 教育	12	4	198	5	1	50	7	1	58		2	86
94 学術研究機関	5	2	47	4	1	37	1		5			
95 公衆衛生・娯楽	6		130	2		54	1		54	3		22
96 その他の社会サービス機関	1		39	1		32			5			2
97 防災施設・文化施設	38	10	693	13	2	214	17	3	246	8	5	229
98 その他のサービス業	83	63	3511	11	1	31	26	13	614	56	49	2666
99 その他のサービス業	9	17	725	2	8	393	1	6	262		3	61
合計	3277	1393	72563	621	146	10198	735	246	16730	1888	995	45142

(資料) 全国職人企業連合エミリア・ロマーニャ州本部より入手

表1・2 ポローニャにおける職人企業の産業別企業数と就業者数

産業分類	(中分類)	法人		個人経営		合計	
		企業数	就業者数	企業数	就業者数	企業数	就業者数
0 農林水産業	01 農薬・狩猟業	4	22	30	74	34	96
	02 林業			11	15	11	15
	03 漁業			4	11	4	11
	04 農業関連業	34	144	211	372	245	516
	計	38	166	256	473	294	639
2 鉱業	22 金属加工業	3	17	4	13	7	30
	23 非金属鉱業	5	24	5	24	10	48
	24 非金属加工業	57	350	118	289	175	639
	25 化学工業	44	271	92	371	136	642
	計	109	662	219	697	328	1,359
3 金属加工業・精密機械製造業	31 金属製品製造業	998	5,678	1,724	5,045	2,722	10,723
	32 一般機械器具製造業	284	1,792	487	1,402	771	3,194
	33 コンピューター等製造業	22	103	28	75	50	178
	34 電子機械器具製造業	185	943	434	1,243	619	2,185
	35 自動車製造業	22	180	29	125	51	305
	36 他の輸送機械器具製造業	26	166	49	162	75	328
	37 精密機械器具製造業	134	572	327	616	461	1,188
	計	1,871	9,434	3,078	8,568	4,749	13,102
	4 食品・繊維・衣服・家具等製造業	41 食料品製造業	281	1,345	541	1,704	822
42 砂糖・飲料・タバコ製造業		28	142	54	154	82	296
43 繊維工業		118	649	599	1,595	717	2,244
44 皮革製品製造業		60	350	229	681	289	1,031
45 靴・衣服製造業		305	1,558	1,443	3,336	1,748	5,394
46 木材・木製品製造業		294	1,384	989	1,324	1,283	3,208
47 紙製品製造業・出版・印刷業		176	1,177	231	815	407	1,992
48 ゴム・プラスチック製品製造業		107	566	235	651	342	1,217
49 各種製造業		87	369	266	646	353	1,105
計		1,456	7,540	4,537	11,906	6,043	19,476
5 建設業	50 建築・建設業	750	3,191	5,448	3,472	6,198	11,663
	計	750	3,191	5,448	3,472	6,198	11,663
6 卸売・小売業・飲食店	62 リサイクル材料の卸売業			10	26	10	26
	65 車・船・キャブレーターなどの小売業	7	19	53	80	60	99
	66 飲食店・ホテル	1	12	5	13	6	25
	67 消費財・車の修理業	747	2,592	1,902	3,217	2,649	5,809
	計	755	2,623	1,970	3,336	2,725	5,959
7 運輸・通信業	71 鉄道業	1	4	1	1	2	5
	72 その他の陸上運送業	79	260	2,555	3,110	2,634	3,370
	75 輸送関連業	21	66	50	112	71	173
	77 運輸に付帯するサービス業・倉庫業	1	3			1	3
	計	102	333	2,606	3,223	2,708	3,556
8 金融・保険・企業サービス・レンタル業	83 融資仲介・保険サービス業	45	156	321	479	366	635
	計	45	156	321	479	366	635
9 公営事業・サービス業	92 公衆衛生・衛生管理業	18	67	279	335	243	402
	93 教育	1	6	11	22	12	28
	95 保健衛生・獣医			5	9	5	9
	97 娯楽施設・文化施設			42	95	42	95
	98 その他サービス業	455	1,284	2,373	4,380	3,343	5,664
計	484	1,357	3,155	4,841	3,550	6,198	
分類できない企業	分類できない企業	20	67	143	246	163	313
計	計	20	67	143	246	163	313
合計		5,430	25,529	21,798	42,341	27,229	67,900

(資料) 全国職人企業連合エミリア・ロマーニャ州本部より入手

表1・3 ポロニーヤ県における輸出入の動向 (1986-1988)

(単位: 1000リラ)

分類	輸 入			輸 出		
	1986	1987	1988	1986	1987	1988
1 農産生産物	561,199,496	539,080,439	536,392,614	269,556,556	253,129,515	297,489,074
農産物	190,981,694	158,865,142	179,087,833	107,736,372	90,515,104	101,934,110
その内: 野菜に関する生産物	31,038,072	37,801,920	33,792,141	76,301,599	60,911,285	73,113,667
畜産物	36,634,400	32,109,022	31,675,136	3,056,035	1,605,879	4,162,661
林業生産物	1,760,798	2,177,821	2,073,864	204,431	76,979	295,138
漁業生産物	3,951,343	7,810,400	16,822,981	338,670	540,666	869,141
食品	325,505,486	338,002,232	306,386,569	157,898,917	159,465,157	189,909,712
その内: 飲料・酒・酢	42,021,283	44,292,117	42,647,010	11,548,483	14,374,912	16,015,336
タバコ	1,365,775	115,822	286,231	322,131	925,730	318,312
2 その他の生産物	1,496,813,270	1,541,750,809	1,628,707,784	2,930,084,656	3,059,385,525	3,278,158,102
鉱業生産物	3,354,670	2,878,563	4,047,316	8,793,678	6,605,961	7,285,417
繊維製品 (編み物を除く)	63,776,721	55,852,504	65,113,567	17,665,338	16,555,970	14,917,061
編み物	11,440,393	11,584,364	9,856,248	163,291,410	134,174,922	96,815,954
衣類・服飾・装飾品・その関連品	30,215,268	39,130,695	35,985,452	97,192,492	98,316,577	118,005,330
靴	39,650,403	31,302,659	10,724,753	76,232,263	62,755,260	45,165,296
皮革製品	8,276,322	6,397,764	9,345,347	47,432,859	41,474,192	42,625,054
木材・コルク製品	27,644,818	32,313,498	32,490,113	7,108,352	8,668,397	7,095,507
家具	2,382,785	2,836,263	22,408,382	89,765,747	85,371,486	80,779,705
金属機械製品	877,371,506	909,952,514	925,896,688	2,064,684,724	2,209,270,490	2,383,493,662
金属加工製品	99,076,597	103,791,992	105,612,595	132,386,134	113,846,503	92,075,018
その内: 鋳鉄・鋼鉄	45,528,606	41,129,103	31,859,227	100,045,482	84,294,165	64,801,597
機械・機械装置	376,939,221	359,093,178	344,449,185	1,511,127,980	1,636,248,974	1,789,177,405
精密機械	64,077,707	75,319,065	80,949,812	127,706,703	159,668,250	141,666,589
輸送手段	337,277,981	371,388,309	394,885,096	293,463,907	299,506,763	360,574,650
非金属加工	22,077,079	22,309,304	23,823,068	152,980,904	149,892,628	166,672,370
その内: 陶器製品	3,885,325	4,813,197	4,826,991	122,201,122	125,975,566	149,307,627
化学製品	198,896,032	209,618,337	226,594,214	113,602,810	135,999,071	128,177,346
鉱物燃料	65,114,482	58,609,671	31,607,939	1,161,236	567,559	2,133,301
弾性ゴム	26,902,415	25,879,272	25,860,151	4,210,016	4,075,120	5,203,064
紙・紙製品	84,305,021	88,275,386	86,243,642	8,961,184	10,788,850	11,394,281
印刷・出版とその関連品	3,500,215	3,092,441	2,247,625	11,102,089	16,273,048	12,071,357
その他	31,905,140	42,077,574	116,463,309	65,899,554	78,595,994	156,323,397
1+2 総合計	2,058,012,766	2,080,831,248	2,165,100,398	3,199,641,212	3,312,515,040	3,575,647,176

表1・4 職人企業における機械導入状況

機械のタイプ・種類	従業員のない企業		従業員のある企業				合計					
	企業数 %	就業者数 %	企業数 %	就業者数 %	企業数 %	就業者数 %	企業数 %	就業者数 %				
コンピュータ制御	8	2.5	20	6.0	31	79.5	312	94.0	39	100.0	332	100.0
オートマチック	21	30.9	36	9.4	47	69.1	348	90.6	68	100.0	384	100.0
セミオートマチック	31	36.0	47	10.6	55	64.0	397	89.4	86	100.0	444	100.0
手動	114	49.6	165	16.6	116	50.4	830	83.4	230	100.0	995	100.0

表では、企業一つでも、配置されている機械の数だけ考慮されている。

表1・5 職人企業における受注関係

注文主の種類	従業員のない企業		従業員のある企業				合計					
	企業数 %	就業者数 %	企業数 %	就業者数 %	企業数 %	就業者数 %	企業数 %	就業者数 %				
単一企業への外注	16	9.9	20	8.5	11	7.1	109	10.0	27	8.5	129	9.7
複数企業への外注	21	13.0	33	14.0	29	18.6	139	18.3	50	15.7	232	17.5
単一企業からの委託	14	8.6	18	7.7	2	1.2	11	1.0	16	5.0	29	2.1
複数企業からの委託	23	14.2	32	13.7	50	32.1	399	36.6	73	23.0	431	32.5
個人	62	38.3	88	37.4	32	20.5	168	15.4	94	29.6	256	19.3
商業ネットワーク	26	16.0	44	18.7	32	20.5	204	18.7	58	18.2	248	18.7
合計	162	100.0	235	100.0	156	100.0	1030	100.0	318	100.0	1325	99.8

(4) ボローニャの「産業地区」における職人企業とCNAの支援活動

全国職人企業連合エミリア・ロマーニャ州本部の案内で機械工業とアパレル工業の2つの職人企業を訪問し、ヒアリングを行なった。このうち2社の現状をまとめておく。

(A) OMC di Dante Cavalli & C.社

最初に、ボローニャ市の隣のカステナーゼ市にある職人企業団地（62社が集積している）の機械工場を訪れた。経営者のD. カバリ氏氏が25年前にそれまで勤めていたアイスクリーム製造機械工場からスピノフして、包装機械の下請け部品工場として開業した企業である。

10年前に日本製のNC工作機を導入し生産を増強、3年前から自社ブランド製品の開発生産にこぎ着ける。当初は兄弟で事業を開始したが、現在は従業員 20人。自社ブランド製品としては銃の安全装置と人工発声器（特許を所有している）の2つの異なる分野となっており、自社ブランド品の売り上げは50%、残り50%は下請けで合計して年間200億リラの売り上げとなっている。

経営者のD. カバリ氏は成功の条件として、全国職人企業連合エミリア・ロマーニャ州本部の援助の下で、次の3点に努力したことを挙げた。

1) 継続的に新技術を導入しマシニングセンターやNC工作機などの設備投資を行ってきた。

2) 税制・金融面で各種の優遇制度を活用してきた。

3) 市場の情報をつかみ市場開発を行ってきた。

また、下請け当時は受注先は1社、1業種ではなく、多数の受注先から異なる種類の部品生産を引き受けたことが下請けから脱皮するうえで良かったと述べた。

カバリ氏自身はスピノフするまでかなりの道のりを要したが、最近では、職業訓練学校を出てすぐ職人企業の経営者になるケースが多いという。こうした起業化の環境は、州政府・自治体・職人企業連合、そして個々の職人企業の協力関係によって形成されてきたものである。

職人企業の賃金水準は原理的には大企業と格差はなく、むしろ小企業において労働が専門的になるほど賃金は上昇する傾向にある。

カバリ氏家族は工場の2階を住居として職住一体で生活しているが、この職人企業団地では一般的である。この職人企業団地はカステナーゼ市が農地を買い上げ、地価を据え

置いて、職人企業に販売し、職人企業が職人企業連合の援助で設計・建設をしたものである。

(B) AQUALINE di F.ZANI & C. 社

次に、ボローニャ市のゾーラ・プレドーザ地区の職人企業団地にある AQUALINE di F.ZANI & C. 社を訪れた。自身がデザイナーでもあるF. ザンニ氏が経営するアパレル工場、自社ブランドの婦人用レインコートを生産している。それまで 10年間ブティックを共同経営していたザンニ氏が1978年に、独立して開業。最初は2～3人から初めて現在は従業員10人。年間売り上げは30億リラ。

生産形態は当社では、レインコートのサンプル製作—デザインの決定—布地のカッティングまで行ない縫製は下請け企業に任せる。下請け企業を含めると全体で150人程度の生産システムとなっている。下請けは1社だけ独占的に仕事を任せるのではなく、なるべく多数の企業に機能的に仕事をしてもらう。自らは規模を拡大するのではなく（レインコート以外に拡大することもせず）、良いサンプルを作り、売れ筋商品を開発し、良い仕事のできるパートナー企業を探すことをめざしてきた。マーケット・リサーチを重視し、市場ニーズに柔軟に対応できる多品種少量生産を行なっている。

市場情報を得るために、州経済発展機構が組織するエミリア・ロマーニャ織物情報センタを活用しており、職人企業連合が商品化のために組織している連合体（コンソルチオ）であるモード・イン・イタリーに加盟しているとのこと。コンソルチオとは技術開発や輸出促進など何らかの経済目的で複数の企業が連合した場合、基準に従って中央政府からの補助金が獲得できるシステムである。また、州経済発展局と職人企業連合は輸出促進センターSVEXを組織してレインコートの輸出を支援しており、日本にも輸出されている。

州政府の援助はこのほかにも、若年者を雇用した場合、研修費用・社会保険など賃金の一部を当該職人企業に補助金として支出している。

この職人企業団地は自治体が土地を所有し、建設を請負い、職人企業に貸しているものであり、当社は現在新規に土地を求め工場を移転する予定である。約10億リラを金融機関から借入し、土地を求めたが、州政府が利子補給してくれたとのことである。

第3節 ポローニャの社会生活と文化政策

すでに見たように、ポローニャの都市経済はポストフォーディズムの典型的成功例として全世界的に注目されているが、文化政策の面においても産業政策に対応した創造的な政策を展開してきたといえる。

イタリアの都市文化政策に関する研究は、わが国ではフィレンツェなどの労働者と市民による協同組合的文化運動の紹介があるが（佐藤，1984）、近年ヨーロッパでは都市経済の衰退現象からの再活性化戦略として都市の文化政策が位置づけられることが多い。そうしたヨーロッパの都市文化政策を比較検討したブルームフィールドJ.Bloomfieldによればポローニャはシェフィールドなど他の多くの都市が都市の荒廃と経済的衰退、近代化のマイナス・イメージからの超克をめざして文化政策を展開する状況とは異って、良好な都市環境と経済的繁栄、そして学問の都と呼ばれるにふさわしい伝統的・学術的文化とを両立させている点において特筆に値すると評価している。

だが、そのポローニャにおいても1970年代の文化的危機に対応する中で、青年層の多様な文化的要求に根ざした文化政策への転換がなされ、前衛的・実験的な若手の文化クリエイター達に社会的地位を与える「生産に基礎づけられる文化政策」が採用された。ポローニャの職人企業という社会経済的インフラストラクチュアが文化活動のインキュベータにふさわしい環境を提供したといわれている。この節ではブルームフィールドの研究に拠りながら、ポローニャの文化政策を検討してみよう。（Bloomfield, 1992）

ポローニャは人口約45万人の地方中規模都市であり、戦後の高成長期には土地投機、住宅価格の無政府的上昇、交通混雑などの都市危機に直面したのである。だが、1971年に施行された都市計画によって土地投機とジェントリフィケーションの脅威を訴え、都市物的構造を成功裡に保存してきた。この都市計画は歴史的市街地の古い建物を新しい用途に転換すること、つまり、塔や宮殿を公共的劇場、図書館、ホール等に利用し、16～18世紀に造られたポルティコに囲まれた狭小な住宅を保存し単身者や学生や年金生活者用の住宅とした。こうして歴史的市街地の再生保存はポローニャ方式として定着し、都市の文化的インフラストラクチュアを後世まで残されることになった。

ポローニャにおける歴史的街区の保存運動を検討した陣内秀信は、次のように述べている。

「工業先進国のどこにも共通した話ではあるが、急速な近代化、産業化を目指すわれわれの社会は、機能性、経済性の追求の中で、人間的価値を無視せざるをえなかった。その結果、物質的な繁栄のかたわらで、急速な社会の変化から引きおこされた諸矛盾が露呈し、また一方、精神的な貧困感の人々の間に生み出されてきた。当然、工業化社会が成長する中で早くからそのことは自覚され、為政者は歴史や文化や人間の問題も大切にする文化的国家を築こうというポーズをとってきた。このようにして彼らは体面を保ち、良心の安らぎを得てきた。

こうした目で見ると、「文化財」はまさに格好の利用すべき対象だった。都市の近代的改造の中でも、考古学遺跡、協会、パラッツォ等は都市の歴史と文化を雄弁に語るモニュメントとして保存された。この当時のモニュメント保存は、本質的に学者、知識人、文化財専門家等のエリートの文化的活動であり、民衆はそこから全く疎外されていた。しかもその活動は客観的には、都市の破壊的な開発を堂々と進める言訳として機能したのである。文化財の概念が拡大され、保存の対象が人々の生活する歴史地区全体へ広がって、その保存的修復の原則が確立されても、そのみではまだ不十分だった。古い建物の文化的価値が認識されると、今度はその不動産としての経済的価値が高騰し、絶えず都心部へ進出しようとする資本にとっての攻撃の対象となった。文化に関心をもつ人々が良心の安らぎを得た気になっている間に、表面的には町が保存されながらも、裏の建築・都市組織が大きく変化し、同時に従来为社会組織が急速に崩れていった。もともとの生活者が郊外へ追い出され、それに代わって商業資本、第三次産業が都市を占有し始めたのである。日本の大都市で今日見られるような社会構造の変化が、イタリアの古い町並みの中でも同様に進行した。

このような状況の中で、チェルヴェッラーティは、イタリアを初めヨーロッパ中で一般に見られたそれまでの保存の欺瞞性を暴露しながら、もともと都市の所有者であり使用者であった住民こそが今後も都市形成の主体であり続けねばならぬことを強調した。社会組織まで含めた保存をてこにして、資本による都市改造のメカニズムを制御しながら、同時に、老朽化した古い建築群を庶民住宅として再生し、これまで郊外へ追い出され続けてきた住民の側から歴史的都市部を取り戻す、という攻撃的な保存論がここに確立された。人間が都市の主役へ返り咲くこと、それこそがポローニャにおける歴史地区（チエントロ・ストリコ）保存の最大の動機なのである。

しかも、こうして都市改造と郊外へのスプロールを制御することによって、地域の調和

のとれた発展と自治体の都市管理能力の回復への道が開ける。

このような人間中心主義に立ち、都市の量的拡大・発展により市民生活の質的向上をとる新たな都市政策こそ、真の「文化」の名に価するものである。」（陣内、1978）

同時に、ポローニャは地区住民協議会制度の導入においても先進的で、1979年の文化的レクリエーション的施設に対する権限拡充、1983年の予算権限など市政への影響力を拡大してきた。

以上のようなポローニャの実験的取り組みは、共産党及び社会党による革新自治体によって指導されたところであるが、ポローニャの特徴は、単に労働者のための行政ではなく、職人や中小企業者を擁護する幅広い行政が展開されたことである。とりわけ、すでに経済構造の分析においてみたように、協同組合や企業連合が農業だけでなく、機械工業、エレクトロニクス工業、オフィス家具そして靴や陶器など伝統産業に至るまで組織されて、工芸とハイテクが共存するフレキシブルな産業社会となっており、進歩主義と保守主義とが共存する文化状況となっている。以上はいわゆる「第三のイタリア」に共通する社会経済構造であるが、ポローニャはその「第三のイタリア」を代表する文化都市であるとも評価できる。

さて、市の文化政策面では、ポローニャ大学教授（経済史専攻）で後に（1970-83年）市長となるザンゲッリRenato Zangheriが1957-64年に文化担当参事を努めた。1970年に至るまで、独自の文化予算がなく、文化政策は重要性を持たなかった。ザンゲッリの関心もハイカルチャーを指向し、大学教授や専門家による委員会での意志決定が尊重された。市は図書館や文化センターを地区毎の社会サービスの拡充の一貫として、文化水準を上げるための教育的手段と考えてきたのである。

このような文化的保守主義は、世界最古の歴史を誇るポローニャ大学においてもあてはまり、現代的な科学技術劇、芸術文化や大衆から切り離された人文主義が当時は横行していた。大学の芸術・音楽・演芸学部（DAMS）は確かに前衛的な演劇や音楽グループを社会に送り出していたが、工業デザイン、映画、ビデオ・テレビ製作、及びコンピュータ・グラフィックや建築など応用芸術の学科は当時なかったのである。美術と応用芸術との間の溝が深いために、文化政策は専ら知識人が作成し、産業のイノベーションとは無縁であった。このため、ポローニャの生産基盤にある職人企業の技能やインフラには不満が出されていた。だが、こうした文化政策の状況は1977年の運動が転換を迫ることになった。

第4節 1977年の文化運動と新しい文化政策の登場

ポローニャは芸術の香り高い都市で、文化の消費レベルをみても全国平均の2倍ほど高く、個人の支出パターンをみても軽い娯楽よりは演劇その他の舞台芸術が好まれ、無数のシネ・クラブが育てた映画愛好者が多数存在している。とくに、演劇や映画の協同組合は、失業者の多い青年層の間で急速に広まっていたのである。

だが、市当局はこうした芸術文化への指向性を充分理解することができず、大衆との溝が深まっていき、1977年の文化運動の台頭をみることになる。

1977年、労働運動への緊縮攻撃や休日の削減に抗議して、学生、臨時非常勤労働者、失業中の青年や社会の最底辺の人々が市当局に反対する運動を展開した。1977年3月ポローニャの都心が占拠され、再び9月に4万人が市議会を取り囲んだ。彼らは前衛的な言葉やスローガンを使い、自由なラジオ放送を流したのである。この動きはローマ、ミラノなど主要都市を襲った。これに対して、ローマでは文化担当参事ニコリーニ Renato Nicoliniが登場して、娯楽的な演奏を中心としたサマーフェスティバルを開始した。その目的は都市住民を文化的不毛の地から救出し、連帯感を取り戻させることであった。

ポローニャでは文化資本が勢力をもつローマより文化的生産性も高く、社会経済的影響が優れており、文化担当参事コロンバリ Linigi Colonbari は草の根の文化グループの文化行政への最大限の参加を実現させた。

彼は文化資本の圧力を認識しつつ、文化の生産と消費の裂け目を克服するため伝統的文化機関を大衆に開放し、文化資本を支援するのではなく、批判する拠点とした。

彼はまたプロとアマチュアの分裂を克服するため地区住民協議会でフルタイム雇用の文化労働者を採用することとし、文化行政のため地区への財政支援を拡大し、1976年にはせいぜい2,400万里ラであったものを1980年には8,400万里ラまで増額したのである。さらに、彼は文化予算が充分にない中で、エミリア・ローマニャ舞台協議会と協定を結んで長年無視されてきたリバルタ La Ribalta 劇場を再開して全国的な前衛ドラマの訓練や新しい舞台表現の研究センターとしての実験的劇場とする政策を打ち出した。

そして、都市のより広範な社会層の文化的要求に応え、国内外の観光者の誘致を目的としたミュージカルやフォルクローレ・フェスティバルを実施するため1976年にポローニャ演芸委員会を設立した。こうして、1978年には8月15日聖母マリア昇天祭をはさんで、ポローニャのサマー・フェスティバルである「第1回ポローニャの夏」が開催された。この

プログラムは古典的要素と現代的要素、貴族風と庶民風のミックスしたものとなり、歴史的市街地の再活性化をも目的として取り組まれたのであった。

この文化政策の新しい傾向を推進し、文化部局の地位を改善したのはコロンバリの後継者、ソスターSandra Sosterであった。彼女は市議会と文化クリエイター集団との新しい関係を模索し、「ポローニャの夏」を通じて、彼らの協同組合との連携を確立した。「サマーフェスティバルは高級文化と大衆文化の間の言語と形式の壁を破り、伝統的エリート集団の閉鎖社会としての文化団体と大衆との間の壁を破る目的をもって」したのである。こうした彼女の意図はイブニング・プログラムが1,500リラという低料金に示されている。社会的弱者や最底辺の人々にも芸術観賞の機会を与えようという目的もある。市議会はチケット代の50-60%を財政補助しているものであり、1980年にはフェスティバルに1億8,500万リラ、1981年には3億リラを拠出しているのである。

また、市議会は若い独立したクリエイター達の活動に、財政支援を行い、劇場やイベントの経営管理を任せ、3年毎に契約を更新することにより、演劇や映画の分野で出現した前衛的なグループを育成することにした。1981年には400席を擁するテアトロ・テストーニが前衛的劇団であるヌーヴォ・シェーナ Nuova Scena協同組合に委任され、レパートリーシステムの導入や、外国の劇団を招くなどレパートリーが拡大され、形式も多様な撰択がなされた。そして、Nuova Scenaの以前のホーム劇場、レオナルド Sona Leonardo劇場は1982年に児童劇場に変わることになった。

ソスターの意図はポローニャ全体を目に見える形の文化的実験場とすることであり、博物館は社会的技術的变化に追いつくよう近代化する必要があった。例えば永らく放置されてきた中世博物館をオーディオ・ヴィジュアルによる展示、教育サービスなど完備して、1985年春に新装開館した。

また、歴史図書館は科学技術の専門研究を目的とし、大学図書館を補完するレベルの高いものに改装する一方、地区評議会毎に自主管理による図書館を装備した。市議会内の文化部局ポストを一新してポローニャ大学のDAMSに対しては、より高いレベルの教育と協力を要求したのである。

だが、彼女の施策の全てが成功したわけではなかった。例えば太陽宮殿Arena del Soleをマルチ・メディアセンターに改造しようとする計画は、建築費がかかりすぎるため計画途中で中断された。その後、この宮殿は劇場に改装され、前衛劇団であるヌーヴォ・ツェーナの活動拠点として利用されている。

以上のソスターの文化政策と財政面でみると、予算全体に占める文化経費の割合は 5.6% (1979年) から17.0% (1984年) に急増し、中でも文化イベントや文化サービスへの助成額の割合が急増している。

このようなソスターの文化政策は、市議会と若い文化クリエイターとの溝を埋め、創造性を重視する「生産に基づいた文化政策」と評価できよう。

1985年にソスターが社会政策担当に代った後、文化政策のウエイトは再び伝統的文化団体の重視に移ったように見られるが、彼女の哲学は教育局で 1981年に始められた青年プロジェクトProgetto Giovaniに認めることができる。

このプロジェクトは失業比率の高い青年層に、経済的に独立する機会を提供するものであり、創業をめざす若い職人企業家に対しては「転換工房」と名づけられる事務所スペースを3年間無料で貸与し、伝統的な技能やハイテクの研究を支援し、文化的企業家に対しても、施設の使用許可を与え、メディアにアクセスできるようプレスセンターを開設するなど、「生産に基づいた文化政策」というコンセプトが生きているのである。

以上のように、イタリアの中規模都市ボローニャは、職人企業の創造活動に基礎をおいたフレキシブルな生産システムと同時に、青年層の前衛的な芸術文化活動を展開する独自の創造都市への道を切り開きつつあると評価できるであろう。

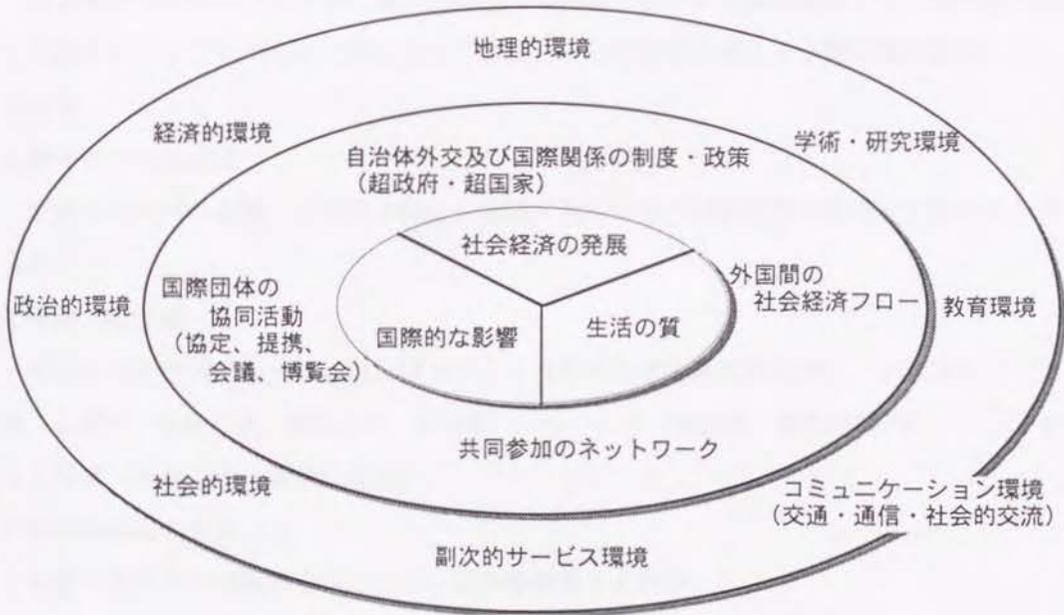
第5節 21世紀へのボローニャの挑戦—ボローニャ2000

ボローニャ市は2000年の「ヨーロッパ文化都市」にプラハとアビニヨンとともに立候補している。ここで、まとめにかえて、ボローニャ 2000プロジェクトの内容を紹介しておこう。(図1・4参照)

ボローニャ市の伝統は世界最古の大学をもち、ヨーロッパ全体に学問・知識を普及させて、都市と都市とのコミュニケーションを重視してきた点にあり、新しい情報技術を利用してその知識とコミュニケーションを再興させる狙いをもつ計画がつけられている。

現在、文化都市としてのボローニャの文化ストックは 43の美術館、博物館、12の劇場、50の映画館と3億冊の蔵書を抱える 200の図書館を擁しており、多くの人々と施設との交流は今後も大きな課題となっている。

図1・4 ポローニャが目指す世界都市構想



ポローニャを変革する9プロジェクト

(1) 文化施設の将来計画

A.市庁舎 (宮殿)

市の中心にあるマッジョーレ広場をとりまく庁舎を改修して 90年代の一大プロジェクトとして取り組まれている、強力な文化の極を創り出す計画。

地元の著名な現代画家であるモランディ美術館と名画コレクションとともに、株式市場跡を現代文化を担う新しい図書館に生まれ変わらせるものである。

B.タバコ工場跡

人口密集地区にあって荒廃しているタバコ工場跡をヴィジュアルアートのセンターとする計画。ここには現代美術ギャラリーと映画フィルム修復センターが予定されている。

C.ユダヤ文化博物館の新設計画

D.国立美術館の修復計画

E.現代音楽創造計画

F.国立婦人図書館の新設計画

G.都市再発見計画

H.文化情報センターの新設

(2) 大学の将来計画

世界最古のポローニャ大学は過去10年間で36,000人ももの学生数が増加して、95,000人の学生を擁するトップレベルの大学となっており、中心的機能の強化と分散政策が課題となっている。

A.新キャンパス構想

獣医学研究所の新設、工学部の移転、物理・天文学部の移転計画を統合して新キャンパスに。

B.地域分散計画

州内の各区地域への分散、例えばラベンナ（環境科学と文化財保護）、シェスーナ（工学、心理学、情報工学、機械工学、政治学）、リーミニ（統計学、観光経済学）、レッジョ・エミリア（経営工学、農学）など。

C.現大学地区の充実

歴史学部や大学図書館を中心に古い建物を修復する計画。

D.ポローニャ市との都市計画の合意

大学が「都市の中のもう1つの都市」のように大きな存在となったので市当局との間で、修復計画について協定を結ぶ。

(3) 流動性

ポローニャ市は市中心への自動車の乗り入れを規制し、歩行者専用区域を拡大してきたが、自動車を減らすことで可能性を高める方策をさらに進める。

A.高速鉄道網

B.新駅舎建設計画

C.大都市圏内の鉄道サービスの充実

D.トロリーバスと市街電車システム

E.駐車場計画

F.新歩行者ゾーン

G.電子交通制御システムの導入

H.道路ネットワーク

(4) コミュニケーションと電子ハイウェイ

ポーランドの新情報技術は市民の行政へのアクセスを高め、市民の意見が行政に届きやすくとともに、あらゆる行政部門においてよりよいサービスを行うために行うために進められる。

- A. インターネットを無料で利用する計画
- B. 市行政のオンライン化
- C. シティカードの導入
- D. 実験施設
- E. 交通システム

(5) 都市格の上昇

中世の歴史的都市構造を保存することにより都市格Urban qualityを高める。

- A. 広場と小路の改修事業
- B. 広場と小路の将来計画
- C. 職人の街

職人の伝統を残すポーランドの街を保存して、商業の活性化など現代的に活かす計画

- D. ポルティコ計画

ポーランドの都市景観のシンボルであるポルティコの復興、修復、開発計画

(6) 大都市圏計画

ポーランドの人口40万人の都市部と周辺部を合わせた100万都市計画。

- A. 法的制約をこえて
- B. 情報と行政

(7) 環境

イタリア国内で最も環境の良い都市を目指す。

- A. 全児童による植樹計画
- B. 公園と庭園整備
- C. CO_xの削減
- D. 騒音公害

(8) 行政サービスの質の向上

顧客である市民へサービスの質の向上する。

- A.サービスの質
- B.行政管理
- C.素早い応答
- D.再編成と民営化

(9) 健康・医療

健康・医療はポローニャの基本「産業」の一つであり、大学との学問・知識や経験との交流で研究開発を進める。

- A.健康・医療の現状
- B.その将来計画

注

- ¹⁾ ヒアリング対象者は産業局担当参事のD.ウゴリーニ氏及びサービス産業担当のG.ペニーシ氏、工業担当のC.トロメッリ氏、経済発展局（ERVET）担当のM.フランキ女史の4人。場所はポローニャ市見本市地区にある丹下建三設計のツィンビル内の州産業局オフィス。
- ²⁾ ヒアリング対象者は副理事長のD.ザッカレリ氏、産業政策担当者であり、州評議員であるG.カバツシーニ氏、小企業政策担当のG.モレッリ氏の3人。場所は州産業局オフィスの隣のもう一方のツィンビル内。

第2章 世界都市ニューヨーク —カオスとダイナミズム—

はじめに

本章の課題は創造都市ポローニャの対極に立つ、世界都市ニューヨークの都市経済と文化の関わりを分析することにある。一体、世界都市とは何か、世界都市化をすすめた要因は何か、世界都市に未来はあるのか、東京に先んじて世界都市の地位についてニューヨークを対象に取り上げて検討してみたい。世界都市ニューヨークの都市経済の本質を明らかにすることはそれ自体重要なことであるが、世界都市・東京の一般性と特殊性を解く手がかりとなり、東京の将来を見通すことも可能となるに相違ないからである。

では、「世界都市」とは何だろうか。たとえば、古代ローマや、中世のヴェネチア、フィレンツェ、近世・近代のウィーン、パリ、ロンドンなどはいずれも当時の世界帝国の首都であり、世界貿易のセンターであった。

しかし現代の「世界都市」はこれらと同列に論じられない。現代の「世界都市」研究の端緒を開いたのは、都市地理学者であるJ.フリードマンが提起した「世界都市仮説」であった。これによると、「世界都市」とは、(1)資本主義の世界システムに統合され、国際分業のなかで都市機能を形づくる都市、(2)多国籍企業が立地し、一拠点として利用する程度によって、国際的な空間的ヒエラルヒーのなかに位置づけられる都市、(3)大企業本社、国際的な金融資本、世界的な輸送・通信部門、そして、広告・会計・保険・法律などの高次ビジネスサービスなどの構成比が非常に高く、これらによって都市成長の推進力が担われる都市、(4)外国資本を含む国際的資本が高い集積度をもつ都市、(5)国内・国外からの移住者が集まる都市、(6)国際的な空間的、階級的な対立と分極化の焦点となる都市、(7)国家の財政力を超える社会的コストを生み出す都市、だと定義される。(Friedmann, 1986)

さらに、フリードマンの「仮説」に検討を加え、世界都市研究を実証的レベルに引きあげた画期的な著作としてS.サッセンS.Sassen, *The Global City—New York, London, Tokyo*. 1991があげられる。国際資本移動論の視点から資本と労働力の国際的移動が引きおこす諸問題に関心をもっていた彼女はグローバル経済のコマンド機能の集積点としてグローバルシティを把握し、コマンド機能を果たす多国籍金融機関の集積を支える生産者サービス

(国際的に活動する法律事務所、会計事務所、各種ビジネス情報会社など)の都市経済における重要性に注目している。同時に、グローバルシティの底辺には投資先の貧困地域から押し出された移民達が吸引され、新しい低賃金労働のプールを形成していることを実証したのである。こうした、頂点における国際金融のコマンド機能とサポート機能の集積と底辺における貧困な移民労働者の集積こそ、グローバルシティにおける分極化した社会構造の特質であるとサッセンは主張したのである。(Sassen, 1991)

サッセンの著作に前後して、相次いで世界都市研究が発表された。マレンコフ J.H.Mollenkopfとカステル M.Castellsは世界都市化するニューヨーク社会が、政治的経済的文化的に2つの極に分極化してゆき、「中枢」には先端的法人サービス業に従事する専門職者が凝集し、「周辺」には組織されない多元的なエスニック・マイノリティが取り残される「二重都市」状態となると主張した。(Mollenkopf & Castells, 1991)

次いで、ファインスタイン S.S.Fainstein、ゴードン Ian. Gordonそしてハーロー M.Harloeはニューヨークとロンドンの2つの世界都市を比較研究した結果、2極への分極化傾向よりも多くの階層へ「分裂した都市」としての特徴を帯びると述べた。バッド L. Buddとウィムスター S. Whimsterはやはりニューヨークとロンドンをとりあげて金融のグローバリゼーションが都市の経済と社会に与える影響を分析し、金融のブームが高層ビル化とヤッピー現象をもたらす一方で、マイノリティー・グループの雇用減少問題が深刻化することを取り上げた。(Budd & Whimster, 1991)

このように世界都市に関する欧米の研究は光と影の両面から問題を客観的に分析したことが特徴的である。

したがって、「世界都市」とは第1に、多国籍企業と多国籍銀行による世界経済の統合化の進展のなかで、多国籍資本の中核管理機能がおかれ、グローバルな支配・従属のヒエラルヒーの頂点に立つ都市を意味するのである。

第2に、国際金融センターが形成され、多国籍企業の活動を支配するビジネス・サービスの集積度が高く、都市経済のエンジンを形成している都市であり、第3に、資本のグローバルな展開に対応する形で国内・国外からの移民労働力が集積して、国際的な空間的階級的対立の焦点に立つ都市である。

さらに第4に、国際的な諸矛盾の激化に対応して、現代都市政策、現代地域政策の有効性が試される実験場でもある。

実際に、ニューヨークにおいて「世界都市論」が話題にされ始めたのは、1970年代の後

半のことであった。ニューヨーク大都市圏は図2・1に示すように1800万人を超える人口を擁し、その中心に位置するマンハッタン（図2・2）には国際金融センターとしてウォール街の摩天楼がそびえている。では、なぜこの時代に、どのようにしてニューヨークが「世界都市」と呼ばれるに至ったのだろうか。その過程をまず明らかにすることから始めよう。

第1節 世界都市へのリストラクチャリングのプロセス

ニューヨーク市は1975年6月に、経常赤字26億ドル、長期累積債務78億ドルという巨額の債務を抱えて「破産」し、都市危機に陥った。世界一豊かな都市と信じられていたニューヨーク市の「破産」という象徴的な出来事は、70年代の「世界不況」の真只中で発生しただけに、そして、その後の急速な回復ぶりが80年代のアメリカ経済の「好景気」の引き金となっただけに、数多くの研究者・ジャーナリストの研究関心を惹きつけることとなった。

たとえば、良心的な若手ジャーナリストである、J.ニューフィールドとP.A.ダブルルは、福祉コストの上昇→中産階級と企業の租税負担増を回避するための市域からの脱出→市のタックス・ベースの縮小と雇用の減少→福祉コストのさらなる増大というメカニズムを通じた当局側の「バラまき福祉による財政危機」なる主張を退けて、公債発行業務と公共事業（各種の都市開発プロジェクト）の受注を利権の巣とする金融集団、不動産・開発業者による市財政の私物化に、構造的な財政赤字を生み出す原因があると問題提起を行い、財政危機の背景としての都市経済の衰退については、巨額の連邦資金の南部サンベルト地域への流入が生み出した地域的不均衡発展の問題を指摘した。（J. Newfield & P. Dubrul, 1977）

さらに進んで、ニューヨーク市立大学のW. タブW. Tabb教授は、財政危機の原因となった都市経済の衰退現象は、製造業都市から多国籍企業の管理的ビジネス・サービスの機能をもった都市への転換過程で生じたものであると述べた。

「ニューヨーク市の構造転換は、……中心都市にある製造業の急激な減少、都市『人口』の新たな『過剰』によるサービス需要の拡大、都市空間の事務所機能とサービス機能への再配置である。

第2次大戦が終わった時、ニューヨークは製造業に従事する都市であった。マンハッタンとブロンクスとブルックリンの古い倉庫街にある1,000の小さな工場で、アパレル、装身具、

ニューヨーク大都市圏



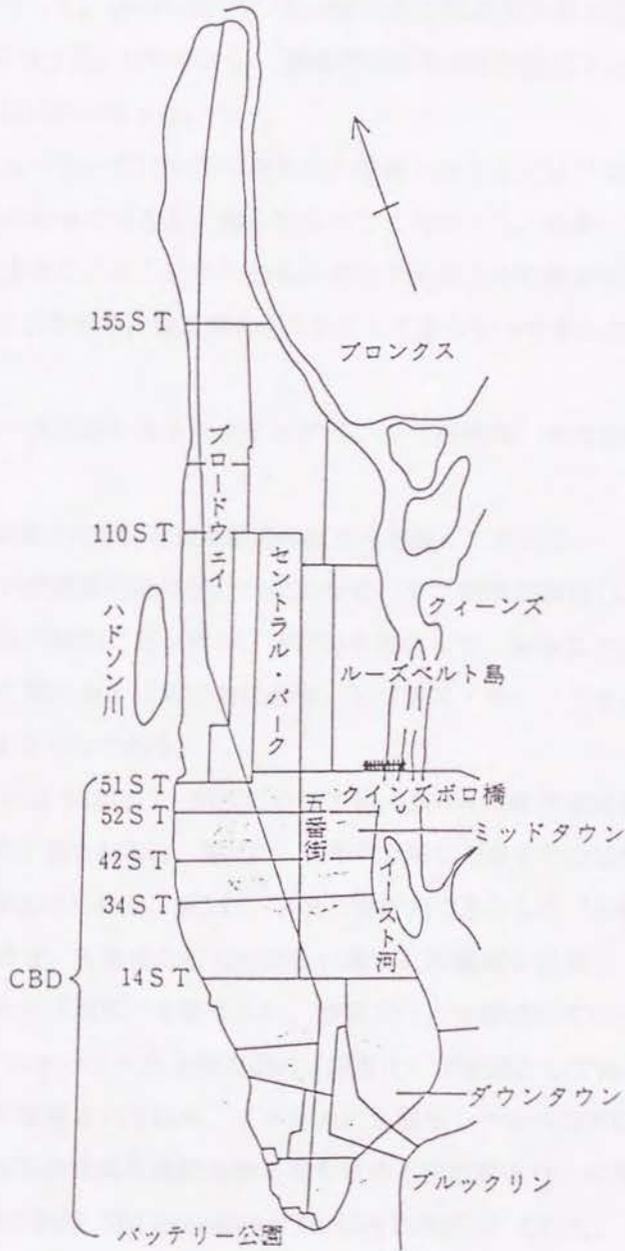
ニューヨーク大都市圏の人口と面積

	人口(1988年)	面積
ニューヨーク大都市圏	18,460,500人	32,791km ²
全国に占める割合	7.4%	0.4%

資料: Market Statistics, S&MM 1989 "Survey of Buying power."

図2・1 世界都市ニューヨークの概況

図2・2 マンハッタン CBD



オモチャ、その他の産業が繁栄していた。ニューヨークには世界の他のどの都市よりも多くの製造業従事者がいた。……

ニューヨーク市の製造業雇用は、1947年の1,073,000人がピークであった。それは、1960年までには12%減少した。1970年までに121,000の製造業雇用がさらに減少し、1977年までには287,000がなくなった。1950年には、製造業の雇用は有給雇用の30%を占めていたが、1980年までにそれは15%になった。……

製造業部門はニューヨークに本社がある法人企業とほとんど結びつきがなかったため、法人部門は製造業の運命にほとんど関心を払ってこなかった。実際、都市のエリートは製造業を都市から流出させ、都心地域に法人企業の事務所とその維持管理サービスのための空間をつくり出すことを好み、製造業を厄介物として取り扱ってきたのである」。(Tabb, 1982)

では、ニューヨーク市のリストラクチャリング（再構築）の内容はどのようなものであったろうか。

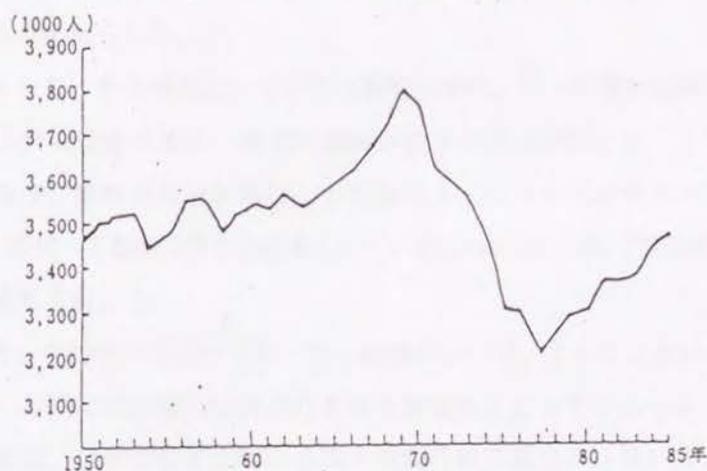
まず第1に、産業構造の変化を就業構造の面から把握してみよう。

ニューヨーク市の民間雇用数は図2・3のように、タブ教授が指摘した製造業の長期衰退傾向を反映して、低下傾向にあったが、1977年を底にして、回復に向かい始めた。これは製造業での引き続き雇用減とは対照的に金融、ビジネス・サービスを基軸とするサービス産業の雇用増加によるものである。

とくに、図2・4のように1977～84年にかけて約90,000人の雇用増加をもたらした銀行業と証券業の急成長の要因をみると、第1に、70年代以降に形成された巨額な過剰資金の世界的なフローの存在があげられる。第2に、アメリカ国内で進行した「金融革命」が銀行業での規制緩和を進展させ、金融機関相互の激しい競争と再編成を促進し、1933年銀行法以来の銀行と証券会社との「垣根」も取り払い、投資ブームを醸成していったことがあげられる。そして第3に、ニューヨーク金融市場の「国際化」が要因としてあげられる。1974年1月に資本輸出規制が撤廃されて以来、アメリカの金融センターへの外国銀行の進出が相次ぐと、ユーロ市場なみの自由な国際金融市場を求める声が高まり、81年12月、ニューヨークにオフショア市場が創設（IBF International Banking Facilities）された。これを契機にニューヨークへ外国銀行が殺到することになった。（奥村、1987）

具体的にはニューヨークの外国銀行数および資産額は1970年の47行、100億ドルから、74年には84行、400億ドルへ、そして85年には191行、2,380億ドルへと急激に拡大し、およそ

図2・3 ニューヨーク市の雇用（非農業）



(出所) N.Y.C. Council on Economic Education, 1986-87 Fact Book on the New York Metropolitan Region, p. 20.

図2・4 主要成長部門における雇用増加(ニューヨーク市1977~84年)



(出所) U.S. Department of Labor, Bureau of Labor Statistics.

27,000人を雇用している。(Drennan, 1988, 1987)

よく知られるように、70年代後半には、オイル・マネーがニューヨーク市場に流入し、80年代に入ると日本の対米証券投資と貸付投資が巨額化し、ニューヨーク市場の活況と空前の株式ブームをもたらした。

ここで、ニューヨークと東京という2つの国際金融センターの相互関連も興味深い。最大の債務国アメリカの資金不足と、最大の債権国日本の資金過剰との“ミラー・イメージ”が話題にされるが、東京の地価暴騰によって膨れ上がったジャパンマネーがニューヨーク市場に流入して、株式・不動産投機をひきおこしているといった2つの「世界都市」の“ミラー・イメージ”が考えられよう。

いずれにしろ、1980年代においてレーガン政権がレーガノミックスという名のもとで行った経済政策が、初期には大量の国債発行と高金利政策によってニューヨーク市場の国際化を促進し、後には、ブラザ合意以降の各国中央銀行の巨額なドル買い介入は、世界的規模でマネーサプライを激増させ、マネーゲームを蔓延させて、ニューヨーク株式市場を活性化させたことは留意されなければならない。ニューヨークの国際金融センターの活性化こそ、レーガノミックスが助長した“カジノ資本主義”によって支えられた不安定な基盤に立っているのである。(宮崎, 1988)

さらに重要なことは、表2・1のように銀行業の雇用の増加は78～85年にかけて34,400人とほぼ頭打ちとなっている反面、証券業の雇用増加は55,600人となっており急ピッチで上昇していることに示されるように、投機的性格の強い部門での雇用の伸びであることである。

次に、「ビジネス・サービス」の動向についてみると、図2・4のように77～84年にかけて、約90,000人の雇用増加をみているが、内容的には法律サービス、経営コンサルタント、データ処理、人材派遣、エンジニアリングなどで、ニューヨークに集積する多国籍企業と多国籍銀行の海外営業活動のための関連サービスである。これらの分野は、高学歴の仕事であるため、高所得が期待されるが、ほぼ白人のエリートが就職することになる。

(Drennan, 1987)

次いで、図2・4によってその他の成長部門であるサービス分野をみてみよう。

まず、「教育・文化サービス・放送・通信」が42,600人、「社会サービス・宗教活動」が40,900人の増、「保健・医療」が37,000人、「建設・不動産」が30,000人、「レストラン・ホテル・小売業」が27,000人と続いている。このなかで、レストラン・ホテル・建設業など

表2・1 ニューヨーク市金融・証券業における雇用

(単位 1000人)

	1978	1981	1984	1985 ¹⁾	1978~85 増減	全雇用に占める割合(%)			
						1978	1981	1984	1985
金融・証券業(計)	418.0	472.9	500.9	508.0	90.0	12.9	14.1	14.6	14.6
銀行	137.7	163.1	170.5	172.1	34.4	4.3	4.9	5.0	5.0
証券	71.0	97.2	121.6	126.6	55.6	2.2	2.9	3.5	3.6
保険	102.6	102.6	96.2	95.4	-7.2	3.2	3.1	2.8	2.7
貸金業	22.7	24.2	24.3	24.2	1.5	0.7	0.7	0.7	0.7
不動産	84.0	85.9	88.4	89.6	5.6	2.6	2.6	2.6	2.6

(注) 1-9月実績による。

(資料) N.Y.C.Council on Economic Education, *Challenge of the Changing Economy of New York City*, 1985, p.41; N.Y.C. Office of Economic Development, *Quarterly Economic Report*, 3rd qtr of 1985.

(出所) 大阪市立大学経済研究所編「世界の大都市4 ニューヨーク」より引用。

表2・2 合衆国およびニューヨーク市における大企業(1976年, 1986年)

部 門	合衆国				ニューヨーク市に 本社をおく大企業			
	企業数	売上高あるいは 資産(%)		企業数	売上高あるいは 資産のシェア(%)			
		1976	1986		1976	1986		
産業法人企業 ¹⁾	500	971	1,723	84	53	24.1	16.4	
商業銀行 ²⁾	50	582	1,596	9	10	40.8	39.6	
生命保険 ²⁾	50	257	670	7	9	34.3	32.0	
各種金融機関 ²⁾	50	172	903	15	19	28.8	50.9	
各種サービス会社 ¹⁾	50	NA	148	NA	8	NA	15.5	
小売業 ¹⁾	50	133	326	9	4	17.5	8.6	
運輸業 ¹⁾	50	42	104	7	5	22.5	13.5	

(注) 1. 売上高(10億ドル), 2. 資産(10億ドル), 3. 経常収入(10億ドル)。

(資料) *Fortune*, July 11, 1977; April 27, 1987; and June 8, 1987.

(出所) C. Brecher & R.D. Horton, *Setting Municipal Priorities 1988*.

のブルーカラーの職種は不熟練労働のため、黒人・スペイン系などのマイノリティが多く、低賃金の雇用となっている。

サービス産業で重要な点は後にもふれるが白人エリートを主体とする高賃金のビジネスサービスと、マイノリティを主体とする低賃金のサービス産業とに二極分化していることである。

では第2に、大企業本社の立地状況を把握してみよう。

アメリカの経済誌『フォーチュン』が発表する全米の大企業ランキングである「フォーチュン500」に掲載された企業のうち何社がニューヨーク市に立地しているかを調べてみると、興味深い結果がみられる。(Drennan, 1987)

まず、製造企業本社の立地数は、1965年には128社であったものが大幅に減少して、表2・2のように76年には84社、86年には53社となり、売上高のシェアも24.1%から16.4%へと減少している。同様の傾向は小売業、運輸業についてもみてとれる。小売業では76～86年にかけて9社から4社へ、売上高シェアも17.5%から8.6%へと減少し、運輸業では、同期間に7社から5社へ、経常収入シェアも22.5%から13.5%へと落ち込んでいる。これは、租税負担や地価の上昇を避けて企業本社が域外に流出したためと考えられる。

他方、金融とビジネス・サービスの分野ではこれらと対照的に、ニューヨーク市は引き続き相対的にも強い地位を保っているのが特徴的である。表2・2のように、同期間に、商業銀行で資産額シェアはやや落ちるものの9行から10行へ、生命保険会社でも資産額シェアはやや落ちるものの7社から9社へと増加し、各種金融機関では15社から19社へ、資産額シェアも28.8%から50.9%へと大きく増加している。また各種サービス会社では推移はつかめないが、86年の段階で8社、売上高シェアで15.5%を占めており、これは小売業や運輸業より高い比率となっている。このように大企業本社の立地状況で見ると、先ほどの就業構造の変化を反映して、金融、サービス業でのシェアが相対的に高い地位を維持している反面、生産、流通の部面では、ニューヨークの地位が後退していることがわかる。

しかしながら、視点を多国籍企業の海外事業活動の次元に移してみると、様相は多少異なってくる。すなわち、表2・3のようにアメリカの100の多国籍企業のうちニューヨーク市に24社、ニューヨーク市郊外に16社が立地しているが、このうち、ニューヨーク市内に本社をおく24社は収益の約半分を海外活動から得ていることである。ニューヨーク市郊外の16社は約3分の1を海外活動から獲得しており、両者合わせて、海外収益の55%を得ているとおり、ニューヨークに本社をおくアメリカ多国籍企業の海外活動は際立って優位に立つ

表2・3 合衆国上位100多国籍企業
の総収益および海外収益(1986年)

(単位 10億ドル)

本社所在地	企業数	海外収益	総収益	海外収益 のシェア (%)
ニューヨーク大都市圏	40	212	515	41.2
ニューヨーク市	24	137	293	46.8
ニューヨーク市郊外	16	75	222	33.8
その他	60	172	704	24.4
合計	100	384	1,219	31.5

(資料) "Global Business Survey," *Forbes*, July 7, 1987, pp.152-156.

(出所) 第2表に同じ。

表2・4 合衆国およびニューヨーク
市の上位200銀行の海外債権

(単位 10億ドル)

年	合衆国		ニューヨーク市		ニューヨーク 市の占めるシ ェア (%)
	数	債権	数	債権	
1976	10	126	6	86	68.6
	190	35	8	6	15.6
	200	161	14	92	57.0
1986	10	195	6	167	85.6
	190	87	12	27	31.0
	200	282	18	194	68.8

(資料) "Annual Survey of Bank Performance," *Business Week*, April 18, 1977 and April 6, 1987.

(出所) 第2表に同じ。

ている。

さらに、ニューヨークに本店をおく商業銀行においても、海外活動の比重はますます高まっている。表2・4のように全米10大銀行のうち6行がニューヨークに本店をおいているが、その対外債権は、860億ドルから1,670億ドルへと増大し、シェアも69%から86%へと高まっている。加えて、すでに見たように、外国銀行のニューヨークへの立地件数も急増しており、国際金融センターとしてのニューヨークの地位はゆるぎないものとなっている。

同時に、これら多国籍企業や多国籍銀行の活発な海外活動を支える高次のサービス機能も集積を強めている。たとえば表2・5のように法律事務所についてみると100人以上のスタッフを擁する全米251の法律事務所のうち51がニューヨークに立地し、海外支店の50%をもっている。会計事務所についても全米で上位3,000社の90%を支配している“ビッグ8”のうち6社までがニューヨークに本社をおき、海外活動で多数の収益を得ている。その他、経営コンサルタント、広告、運輸・通信についても同様の傾向がみてとれる。

要するに、ニューヨーク市のリストラクチュアリングは、第1に、就業構造面では、アパレル、印刷業を主体とする製造業の長期衰退傾向をカバーする形で、金融、ビジネス・サービスを2大基軸とするサービス部門が急成長し、雇用総数の上昇局面をつくり出した。

第2に、企業本社の立地状況から見ると、就業構造の転換にも見られるように、商品の生産・流通にかかわる分野では企業本社の市外への流出傾向が続いているが、金融・サービスの分野では引き続き高い地位を維持している。

第3に、多国籍企業の海外活動の面から見ると、ニューヨークに本社をおく多国籍企業のシェアは絶対的相対的に高く、多国籍銀行についてみれば圧倒的な地位を保持している。また多国籍銀行と多国籍銀行の海外営業活動に関連するビジネス・サービスも際立って高い地位を保っており、まさに、国際金融センターとしての面目躍如といった感がする。

このような、多国籍企業活動の大きさと、とりわけ、国際金融センターとしての抜きん出た地位によって「世界都市」という名がニューヨークに与えられるようになったのは当然といってもよいかもしれない。

ここから、ニューヨークの都市経済の成長戦略は「世界都市戦略」となった。

だが、果たして、世界都市としてのニューヨークの成長は何の障害も行く手に待ちうけていないのだろうか。次にこの点の解明に移ろう。

表2・5 弁護士数と大法律事務所
の海外支店数(1986年)

(1000人以上の弁護士をかかえる)

立 地	大法律事務所の数	弁護士数	海外支店をもつ大法律事務所
ニューヨーク	51	11,579	28
シカゴ	23	4,795	4
ワシントン	11	1,927	1
サンフランシスコ	13	2,615	4
ロスアンゼルス	13	2,798	2
ダラス	10	1,589	1
ヒューストン	7	1,671	3
合衆国計	251	N.A.	56

(資料) *National Law Journal*, September 22, 1986, pp. 4-32.

(出所) 第2表に同じ。

表2・6 ニューヨーク市産業部門別付加価値および税目ごとの税収

(単位 100万ドル)

	実 績		年平均増 加率(%) 1970-86	予 測	年平均増 加率(%) 1986-90
	1977	1986			
民間部門全体の 付加価値	47,527	100,355	8.7	128,645	6.4
移出産業	34,617	76,075	9.1	97,410	6.4
法人中核複合体	21,338	50,633	10.1	65,628	6.7
生産・流通部門	10,014	17,290	6.3	20,936	4.9
消費者サービス	3,265	8,152	10.7	10,846	7.4
地方産業	12,910	24,280	7.3	31,235	6.5
税目別税収	6,817	12,780	7.2	15,892	5.6
法人税 ¹	1,292	2,218	6.2	2,686	4.9
個人税 ²	1,494	3,725	10.7	5,124	8.3
不動産税	3,236	4,600	4.0	5,300	3.6
その他	795	2,237	12.2	2,782	5.6

(注) 1. 一般法人税、商業地代税、金融法人税、株式取引税、公益事業税、個人事業税。
2. 一般売上税と個人所得税。

(資料) Value added historic data and revenue projections from GOTH-AM, the Drennan econometric model and economic data base; historic revenue data from City of New York, *Annual Report of the Comptroller*, fiscal years 1977 and 1986.

(出所) 第2表に同じ。

表2・7 ニューヨーク市産業部門別の雇用(1977,1986,1990年)

(単位 1,000人)

産業部門	実績		年平均増 加率(%) 1970-86	予 測	年平均増 加率(%) 1986-90
	1977	1986			
移出産業	1,825	2,107	1.6	2,170	0.7
法人中核複合体	1,000	1,297	2.9	1,360	1.2
生産・流通部門	575	490	-1.8	457	-1.7
消費者サービス	250	320	2.8	353	2.5
地方産業	854	858	0.1	822	-1.1
政府	508	574	1.4	585	0.5
全産業合計	3,187	3,539	1.2	3,577	0.3

(資料) Figures for 1977 and 1986 are unpublished data from New York State Department of Labor. Forecast for 1990 is from GOTHAM, the Drennan econometric model and economic data base.

(出所) 第2表に同じ。

表2・8 ニューヨーク市の雇用

(単位 1,000人)

部 門	1982	1987	1988 予 測	平均年率(%)	
				1962-87	1987-88
移出産業	1,987	2,130	2,103	1.4	-1.3
企業本社	75	67	64	-2.2	-4.5
法人金融サービス	412	474	450	2.8	-5.1
その他の法人サービス	668	784	791	2.6	0.9
(法人中核複合体合計)	1,175	1,325	1,305	2.4	-1.5
生産・流通部門	629	475	458	-2.1	-3.6
消費者サービス	283	330	340	3.1	3.0
地方産業	841	879	869	0.9	-1.1
政府	517	583	580	2.4	-0.5
全部門	3,345	3,592	3,552	1.4	-1.1

(出所) The Urban Research Center Report (New York University, 1988).

第2節 世界都市の矛盾と「暗黒の月曜日」の衝撃

1975年当時、まさに死の淵にあった巨大都市ニューヨークは80年代後半に至って「世界都市」として見事に再生したかに見える。破産寸前であった市財政も、81年には一応黒字に転換し、86年6月にはニューヨーク州政府の監督を受けずに独力で予算を組むことができるように財政自主権を回復した。だが、「世界都市」の将来はまだ判然としない。世界都市ニューヨークの持続的な発展軌道は確かなものとなっているだろうか。

ニューヨーク大学のM. ドレナン教授は「法人中枢複合体 (Corporate Headquarters Complex)」という概念を使用して、ニューヨークの成長可能性を予測しようとしている。(Drennan, 1987) 教授はまず、ニューヨークの全民間産業を「移出産業」と「地方産業」に二分する。「移出産業」とは当該地域(都市)の外部の市場を目標に活動し、外部の競争相手と競って地域(都市)を成長させる産業であり、「地方産業」は当該地域(都市)内の市場で活動し、その成長は地域住民の人口と豊かさに依存している(スーパーマーケット、理髪業、花屋、パン屋等が含まれる)。移出産業はさらに3つに大別される。「消費者サービス(民間保健医療・民間教育産業)」「生産・流通部門(卸売、水運、各種の製造業)」そして「法人中枢複合体」である。「法人中枢複合体」とは①製造業・保険業法人企業本社(中央管理部門)②法人サービス(商業銀行・投資銀行、会計、法律、宣伝、コンピューターサービス、コンサルタント、運輸サービスなど)③付随的法人サービス(ホテル、レストラン、娯楽)の3要素から構成される。この指標によると、表2・6、表2・7のように「法人中枢複合体」は1977~86年の期間に付加価値の面では、約300億ドル増加し、年平均増加率も10.1%となっており、雇用面で297,000人増加し、70~86年の年平均増加率は2.9%を示している。これに対し、「生産・流通部門」では、付加価値で約73億ドル年平均6.3%の増加がみられるが、雇用面では85,000人、年平均1.8%の減少となっている。また、「消費者サービス」は付加価値で約49億ドル、年平均10.7%、雇用面でも70,000人、年平均2.8%の増加となっている。このように、「法人中枢複合体」は付加価値、雇用の両面で相対的絶対的にニューヨーク都市経済の中軸となっており、これに対して、生産・流通部門はいよいよその比重を下げゆき、雇用面では減少傾向を続けている。

ドレナン教授は、86~90年までの年平均成長率を雇用面では1.2%、付加価値で6.7%と推計して次のように述べていた。

「ここで示された緩やかではあるが確実な成長の見通しは、国際金融界の安定を前提と

している。だが、これを確約することは困難だ。ドルの急落、途上国累積債務の破棄、その他の展開によって国際的金融取引の拡張が制約を受け、国際活動に関連した成長の見通しは暗くなるかもしれない。あるいは、国際的取引の規模は拡張しつづけるかも知れない。しかし、その場合にはニューヨーク市の企業は競争上の優位をいくらか失うだろう」。

(Drennan, 1987)

ドレナンは「法人中枢複合体」の成長についてはやや慎重な見解をもっていた。

他方、ニューヨーク州会計監査報告書はニューヨーク市経済について、より厳しい評価を下して、次のような問題点を指摘していた。

第1に、80年代初頭まで数年間続いた、比較的幅広い産業部門にまたがった市域全体にわたる成長パターンから、限定された産業部門、限定された地域での成長パターンに転換した。すなわち、金融部門のうち、銀行業での成長はとりわけ雇用面で頭打ちとなり、もっぱら証券業での投機的ブームに依存した不安定な成長パターンとなった。このため、成長地域ももっぱらウォール街周辺のローワー・マンハッタンに限定され、ブロンクス、ブルックリンなどは成長から取り残された。

第2に、急激な不動産騰貴のなかで、企業本社の市外への流出傾向が引き続いている。たとえば、小売業の全米3位のJ.C.ペニー社が本社（従業員4,000人）をテキサス州ダラスに移転しようとしているし、モービルオイル社やAT&Tもこれに続くだろうと見られている。地価・建物の価格の急上昇によって、不動産税の負担や各種の関連するコストの負担が増加するために、税の安い南部サンベルト諸州へ企業本社が流出してゆくのである。報告書はまさに「ニューヨーク市は自らの成功の犠牲となった」と皮肉っぽく述べている。

第3に、全体として雇用情勢は好転して、市内失業率は6%以下に改善されたといわれているが、市内の16～19歳の青年層の失業率は26%以上という深刻な段階に達している。これらの青年達は一般に学歴が低いために、不熟練職種での雇用を求めているが、製造業、流通部門ともすでに見たように大幅に雇用を減少させており、より低賃金のサービス職種に殺到するほかなくなる。したがって一方で、金融、ビジネス・サービス分野でのエリート人材の「不足」、他方で、アパレル、印刷などの都市型製造業における不熟練若年労働力の「過剰」という労働力のミス・マッチングという現象が生じてきた。

第4に、今後のニューヨーク市経済の見通しは、国内的要因と国際的要因との相互作用に依存している。具体的には、ドル相場の動向とアメリカの「双子の赤字」についての対策にかかわっていると述べている。

第2の点に関連して、ドレナンもまた国際的金融・管理機能が拡張されるにつれて、ニューヨークの都市経済における生産・流通機能が衰退してゆくといったパラドックスを指摘している。(Drennan, 1987)

要するに、世界都市機能の成長はその都市経済の固有の基盤を掘り崩しながら進行するのであり、換言すれば、世界都市は世界経済における地位の高まりに反比例して、国内経済における地位を低下させていくことになる。さらに、国内市場との連関は徐々に薄くなる一方、国際金融センターを介して、“カジノ資本主義”ともいうべき世界経済の影響をより強く被ることになり、都市経済は不安定な基盤の上で動揺を繰り返すことになりかねない。ここに世界都市の大きな矛盾が存在するといえよう。

その後、先のニューヨーク州政府報告書の予測が適中して、87年10月19日、月曜日、1929年の大恐慌をしのぐ史上最大の株価暴落がニューヨークのウォール街を襲った。

この直後、『タイム』誌はドレナン教授が「ブラック・マンデー」以降のニューヨーク市経済について次のように語っているのを報道した。

「株式市場が回復しなければ、証券業において28,000人、銀行業において7,000人の雇用が減少し、さらに、レストラン、小売業、不動産、ホテルその他のサービス業で35,000人の職が奪われるだろう」。(Time, 30,Nov.,1987)

その後、ドレナン教授は、先ほどの予測数値を表2・8(P.62)のように改めた。これによると、法人企業本社は87年から88年にかけて3,000人(4.5%)の雇用減少、法人金融サービスは24,000人(5.1%)の減少、その他の法人サービスでは7,000人(0.9%)の増加で、「法人中枢複合体」全体では、20,000人(1.5%)の雇用減少と予測され、生産・流通部門でも17,000人(3.6%)が減少し、結局、総合計で、40,000人(1.1%)の雇用減少と厳しい予測となっている。(New York University, 1988)

世界都市ニューヨークのエンジンである「法人中枢複合体」の成長がとまるとき、ニューヨークは再び都市危機に陥るのではないだろうか。

第3節 バブル後遺症に苦悩を深める「世界都市」ニューヨーク

最初に、ニューヨーク市とその郊外さらにハドソン川の対岸のニュージャージーを含むニューヨーク・ニュージャージー大都市圏の雇用動向をみよう。表2・9のように、ニュー

表2・9 ニューヨーク・ニュージャージー大都市圏における
雇用の推移

(単位 1000人)

	合 計	建 設	製 造 業	運輸・通 信・公益 事業	卸・小売	金融・保 険・不動 産	サービ ス ・その他	政 府
69	6,693.5	239.4	1,765.4	513.3	1,369.3	597.2	1,249.0	959.9
70	6,677.1	244.4	1,666.2	521.7	1,378.3	597.7	1,271.3	997.5
71	6,528.3	245.3	1,519.0	495.4	1,360.0	594.3	1,266.7	1,017.6
72	6,553.5	244.9	1,526.5	495.7	1,376.0	593.2	1,290.5	1,026.7
73	6,615.2	254.1	1,522.0	494.9	1,384.0	587.9	1,321.6	1,050.7
74	6,532.7	236.5	1,452.9	481.5	1,366.3	584.0	1,331.4	1,080.1
75	6,298.5	193.0	1,315.5	458.7	1,330.0	577.5	1,324.5	1,099.3
76	6,263.4	170.7	1,329.0	453.9	1,341.2	577.0	1,341.6	1,050.0
77	6,336.3	168.5	1,347.5	453.0	1,354.4	579.7	1,380.7	1,053.5
78	6,513.5	178.8	1,366.6	462.4	1,380.7	588.1	1,448.4	1,088.5
79	6,635.8	193.2	1,371.8	466.3	1,402.1	607.2	1,516.2	1,079.0
80	6,691.9	199.0	1,338.3	468.9	1,399.2	630.4	1,578.4	1,077.7
81	6,778.7	202.6	1,319.8	470.9	1,410.1	661.1	1,648.8	1,065.4
82	6,773.9	206.4	1,245.7	465.7	1,419.6	680.0	1,693.2	1,063.3
83	6,858.7	216.0	1,206.3	454.9	1,456.3	697.2	1,759.6	1,068.4
84	7,113.4	238.8	1,223.5	475.3	1,529.8	717.0	1,847.6	1,081.5
85	7,268.3	266.2	1,192.8	474.7	1,570.1	737.3	1,918.1	1,109.1
86	7,400.9	289.7	1,155.8	465.0	1,597.2	778.1	1,990.8	1,124.3
87	7,528.5	304.1	1,126.2	468.9	1,618.3	816.7	2,059.3	1,135.1
88	7,591.3	309.3	1,100.2	473.0	1,622.8	821.3	2,107.2	1,157.4
89	7,624.6	302.9	1,057.7	481.4	1,614.6	817.9	2,179.2	1,170.8
90	7,501.8	281.6	988.6	483.6	1,562.9	802.4	2,202.6	1,182.1
91	7,127.9	238.9	913.2	467.5	1,460.8	768.0	2,122.8	1,156.6

(注) Employment numbers for 1989 adjusted to eliminate the effect of the telephone strikes.
(出所) NYS & NJS Departments of Labor.

ニューヨーク市の破産劇を経験した1975年の翌年から最近のリセッションの始まる1988年まで雇用はほぼ連続的に増加し、合計で約136万人、21.6%の雇用増がみられた。

主要産業部門毎にこれを見ると、同期間にFIRE部門が41.8%の増加、サービス部門が62.4%の増加の反面、製造業では20.5%の減少と対照的な傾向を示している（図2・5参照）。

ところが、89年をピークに総雇用数は減少に向かい、91年までに約50万人減少し、1984年の水準まで逆戻りをしてしまった。製造業のみならず、FIRE部門・政府部門を含む全産業部門で大きな減少を記録しているのである。

さらに建設事業量も金額ベースで1990年に28%、91年には15%も落ち込み、新規オフィススペースの建設計画は54%にも半減してしまった。小売り販売額は全米平均ではわずかに上昇しているが、10年ぶりに減少し、ニューヨーク市では3.3%減少している。航空貨物輸送も停滞し、輸入が1.4%減少し、輸出が辛うじて2.8%上昇したにとどまっている。

ニューヨーク・ニュージャージー・ポートオーソリティの『地域経済報告書』によると「今回のリセッションは第二次大戦以来最も深刻である」と評価しているほどである。

次に、ニューヨーク市に限定してみると事態はさらに厳しい。ニューヨーク市の雇用は図2・6のように、ニューヨークの財政破産の3年後1978年から上向きに転じ以後順調に推移してきたが、89年から91年にかけて、361万4000人から337万1000人へ24万3000人、7.7%減少し、91年だけでも19万5000人5.5%の減少を示して、第二次大戦後の単年度で最大幅の雇用減を記録している。

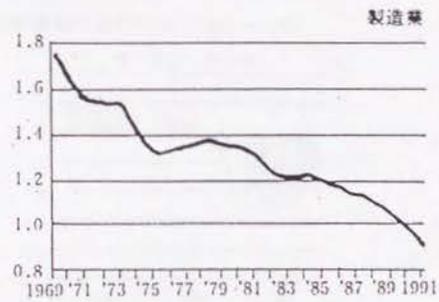
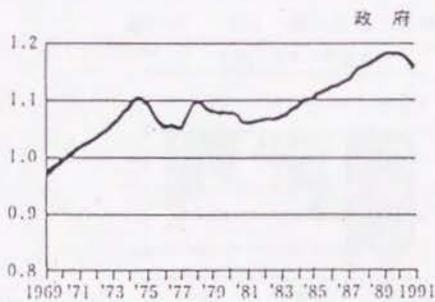
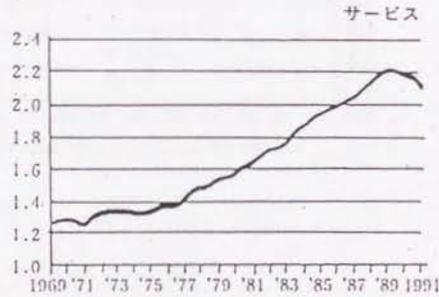
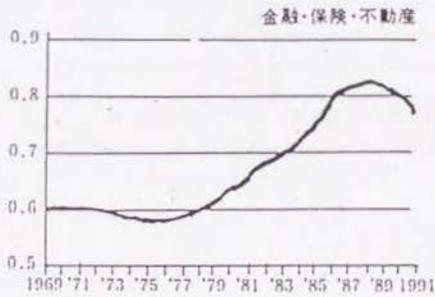
図2・7で主要産業部門別に89～91年の期間の動向をみると、まず、製造業では5万2000人、15%の減少を示し、1953年のピーク、106万6000人の3分の1以下になってしまった。このため、製造業に就いていた未熟練の労働者はより賃金の低いサービス業に移るか失業する他に道がないのである。前述のように黒人青年の高い失業率（低い就業率）は主としてアパレル・印刷業等の都市型製造業の衰退がもたらしたものである。

卸・小売業では56万8000人から51万8000人へ5万人、8.9%の減少を示しており、特に小売業ではメイシーズ等老舗のデパートが相次いで閉店し、量販型大規模店もニューヨーク市の地価や税金の高さがバリエーとなって出店を嫌っており、食料品・カーディーラー・衣料品店などの売上げも減少している。製造業と並んで低賃金未熟練労働者の多いこの部門の低落は、失業率の悪化をもたらすものである。

次に、世界都市化の中で成長してきた「法人中枢複合体」のコアをなすFIRE部門を見よう。

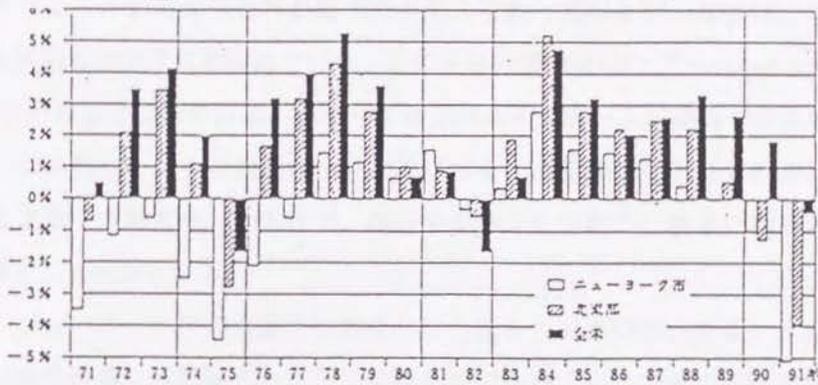
図2・5 ニューヨーク・ニュージャージー大都市圏における
主要産業の雇用の推移

(単位 100万人)



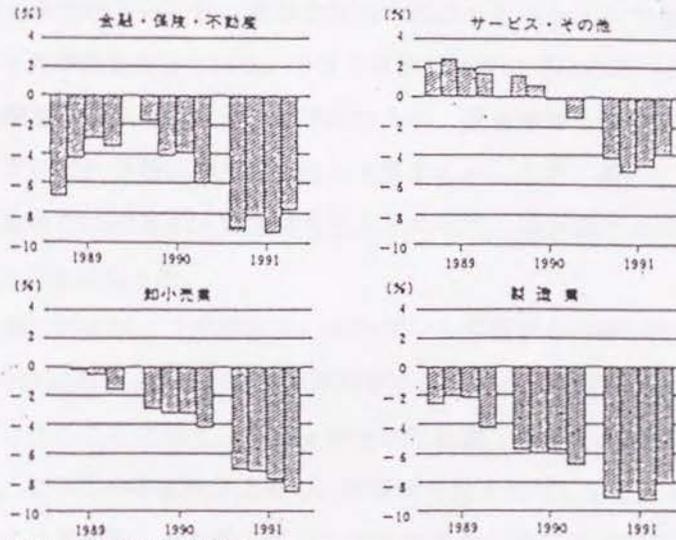
(出所) 第1表に同じ。

図2・6 非農業雇用の推移 (ニューヨーク市・北東部・全米)



(出所) Economic and Tax Revenue Forecasts The City of NY, Financial Plan Modification, FY 1992-1996.

図2・7 ニューヨーク市における主要産業の雇用動向 (1989-91年)



(出所) NYS Department of Labor.

FIRE全体の推移では、1976年から87年までに13万3000人、32%もの急増を見て、ニューヨークの「再生」をリードしてきたが、ブラックマンデー後の87~91年には5万3000人、9.5%の減少と一転して低落傾向に転じた。

銀行業についてみれば、ニューヨーク市は従来、国内最大の金融センターとして位置づけられてウォール街の大手銀行が絶大の支配力を誇っていたが、現在は、この大手銀行がいずれも困難な状況下におかれている。この直接の原因はLBO（Leveraged buyout 企業買収M&Aのための資金調達の方法、ハイリスクだがハイリターンが期待できるため急激に普及した）への過剰ローンや不動産ローンのこげつきによる損失によるものであるが、レーガン政権による「金融革命」のもとで、銀行や証券会社が激しい競争に巻き込まれたことがその背景として指摘される。

また、ニューヨーク市の大銀行は国際的にも競争力を失いつつある。ドル安と債務国への転落が海外市場での影響力を低下させたためである。いくつかの銀行は営業損失を補填するため海外拠点の資産を売却している。

一方、この10年間もっぱら銀行業の雇用増の担い手であった日本等外国銀行のニューヨーク支店開設の動きもほとんど終わっている。日系銀行のニューヨーク支店では国際金融市場を相手に売買を担当するファンド・マネジャーを縮小整理する動きがある。

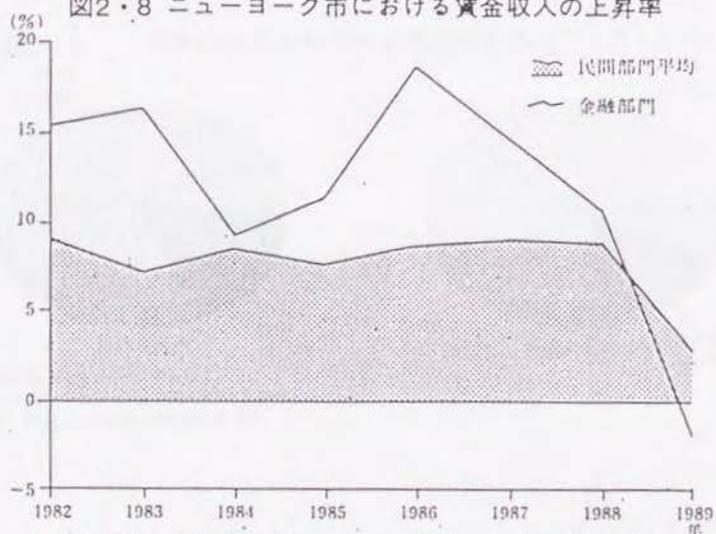
もともと投機的寄生的性格の強い証券業界は今回のリセッションで最も厳しいインパクトを受け、約3万人が職を失っている。今後も急速な回復の望みは薄いと考えられる。

このように金融部門のリセッションは深刻なため、賃金水準も低落している。図2・8のように金融部門ではピーク時は15%を上回る上昇率を示したが、89年には2%の低落となり、とりわけ証券業では9.5%の大幅な落ち込みとなって、民間部門全体の平均賃金水準も大きく引き下げることになった。

次いで不動産業であるが、「世界都市」化のブームが始まる1980年代初頭から89年にかけてオフィスビル建設のラッシュとなり、平均すると毎年6億平方フィートの増加をみて、過剰スペースとなったことに加え、リセッションで金融、小売業が縮小し新規需要は完全に行き詰まった。このため空室率が上昇し、賃貸料も低下しはじめた。表2・10のように、マンハッタンのミッドタウンとダウントウンでは空室率が20%に近づきつつあり、賃貸料も低下あるいは低迷している。極端な場合には熊谷組がミッドタウン・ウエストサイドで建設したオフィスビルのように新築ビルが丸ごと空室になっている。

ニューヨークの不動産市場には日本の不動産会社や大企業が参入し、ATTビルをソニー

図2・8 ニューヨーク市における賃金収入の上昇率



(出所) Office of the State Deputy Comptroller for the City of New York, Analysis of the New York City Economy, 1990.

表2・10 ニューヨーク市マンハッタンのおフィスビルの稼働状況

		1985	1986	1987	1988	1989	1990
ミッドタウン	空室率	9.1%	9.7	10.2	13.0	14.7	17.2
	平均賃料	\$38.2	38.6	38.5	39.5	40.3	40.3
ダウンタウン	空室率	12.2%	9.8	11.5	11.9	14.8	16.1
	平均賃料	\$35.4	35.0	38.7	36.1	34.3	33.0

(注) 平均賃料は1平方フィート当りの賃料。

(資料) CUSHMAN & WAKEFIELD

図2・9 マンハッタンにおける外国所有のオフィス・スペース

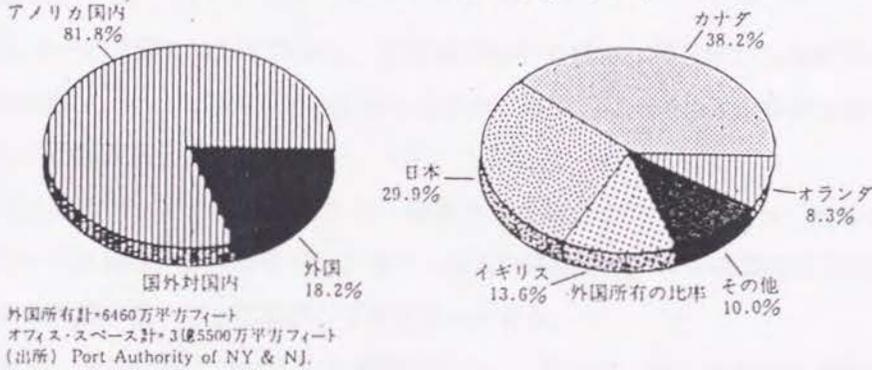


表2・11 ニューヨーク市の職業集団別雇用(1970,1980,1990年)

(単位 1,000人)

職業集団	1970		1980		1990予測	
	数	%	数	%	数	%
ホワイト・カラー	2,333	62.3	2,207	66.9	2,511	70.2
管理者	458	12.2	479	14.5	608	17.0
専門的・技術的職務従事者	527	14.1	546	16.5	687	19.2
販売	412	11.0	295	8.9	333	9.3
事務員	936	25.0	887	26.9	883	24.7
ブルーカラー	1,412	37.7	1,094	33.1	1,066	29.8
サービス	442	11.8	426	12.9	472	13.2
職人	309	8.3	270	8.2	272	7.6
オペレーター	538	14.4	302	9.1	236	6.6
労働者	123	3.3	96	2.9	86	2.4
合計	3,745	100.0	3,301	100.0	3,577	100.0

(出所) 1970, 80年の数値は合衆国人口センサスに基づいており、住居より事業所所在地で把握するように修正している。1970年のデータは、1980年の職業分類に合わせて修正している。1990年のデータは、ドレナン教授の計量経済モデルと経済データベースである、GOTHAMからとったものである。

が買収するなど、図2・9のように外国所有のオフィス・スペースが18.2%に達し、そのうち日本はカナダに次いで第二位となっている。だが、アメリカの不動産価格は日本以上に下方弾力性があり、価格の低下した不動産を抱えて「日本企業はババをつかませられた」との風評が立っている。

このなかで、建設業も89～91年にかけて2万3000人雇用を減少させ、近い将来復活は期待できない。

最後にサービス業についてみると、民間部門の中で唯一、1976年から1990年半ばまで順調に37万9000人、49.1%雇用を増加させてきたが、さすがに90年後半以降減少傾向を示し、5万1000人の雇用減となった。

サービス業のうち会計・法律・広告・経営コンサルタント、コンピュータプログラム等の法人サービス業は、すでに述べたように「法人中枢複合体」の一構成要素であり、ニューヨークの世界都市化に伴って成長してきたものである。

もっとも、今後の法人サービスの可能性についてみると、法人本社の立地動向に影響されると思われる。ニューヨークに立地する大企業の本社は、地価の上昇、租税負担の重さ、インフラストラクチャの劣悪化を理由にニューヨーク市から脱出するものが相次いでいる。例えば、1960年代には『フォーチュン』誌による上位30の製造業大企業のうち13社が市内に立地していたが、1990年には30社のうちただ1社が立地しているのみであり、商業や運輸業部門でも同様の傾向となっている。このため、ニューヨークの法人サービス業の可能性は必ずしも明るくないという意見もあるが、逆に展望が明るいという専門家の見解もある。ニューヨーク大学のドレナンM.Drennan教授は、第1に商品の生産・流通部門に比較してサービス業は全国的国際的な結節点に集積するメリットが大きく、第2に会計—法律—経営コンサルタント—広告などはチームとして共同作業を行うことにメリットがあるため、国際的全国的な交通網の交点にある世界都市へ引き続き集中すると主張している。

以上のように法人サービス業が発展するか否かは今後のニューヨーク経済の展開にとって大きな焦点となってこよう。

以上、まとめてみると、ニューヨークの世界都市化は都市型製造業の基盤を掘り崩し、法人中枢複合体を成長のエンジンとすることによって発展してきたが、実物経済から垂離したバブル経済に巻き込まれて、一層不安定な経済構造と化し、市財政の新たな危機を招来するとともに住民の生活不安をもたらしているのである。

第4節 「二都物語」の中の世界都市——分裂するコミュニティ

時代の転換期にあって、楽観論と悲観論、光と影とが交錯するさまをロンドンとパリの2つの都市を舞台にしてディケンズは小説『二都物語』に描いたが、W. タブ教授は世界都市の光と影をニューヨークという一つの都市の中の「二都物語」として把握している。

世界都市の「光」の部分は、ジェントリフィケーション（中産階級化）という現象である。（Tabb, 1982）ニューヨークのリストラクチュアリングは産業構造だけでなく職業上の構造転換ももたらしている。表2・11のように管理的・専門的技術的職種は合わせて、1970年から80年に40,000人増加し、従業者全体の26.3%から31.0%へとシェアを上昇させ、90年には36.2%まで達すると予測されている。一方、ブルーカラー職種は、同期間に318,000人減少し、37.7%から33.1%へとシェアを下げ、90年には29.8%へと大きく後退する見通しとなっている。

世界都市化によって新たに台頭してきた管理的・専門的技術的職業階層は企業の国際的商業活動に携わり、比較的高額所得を得る新中間層であり、彼らがジェントリフィケーションの主役である。マンハッタン周辺に集積したこれらの若々しい専門的職業従事者の一群は、「ヤッピー」（ヤング・アーバン・プロフェッショナル）と呼ばれ、「高収入」と「高級品」を志向する新しい生活態度を特徴とし、新保守主義の社会的支柱となった。折から「暗黒の月曜日」の衝撃は「上昇志向」のヤッピー達の自信を動揺させ、「トゥイナー」という新語を生み出した。トゥイナーとは、上層と下層の「中間の人々」ということである。彼らは、ヤッピーの「金ぴか」主義から決別して、堅実な生活態度をもつ「普通の人々」である。新保守主義の社会的支柱は確実に崩れつつあるようだ。

ヤッピー達の「金ぴかの暮らしぶり」の対極でブルー・カラーの職を奪われた人々は、より低賃金のサービス職種（ホテル・レストランなど）に吸収されるかホームレスと呼ばれる路頭生活者を選択するほかないのである。ニューヨークのホームレスの数は過去8年間に40%も増え、現在約80,000人と推定される。（鈴木, 1988）

世界都市化のなかで進行する社会の両極分化は所得階層の両極分化にも反映している。表2・10のように86年には10,000ドル以下の所得階層は30.4%、35,000ドル以上は25.7%となっているが、75年にはそれぞれ13.7%と24.1%であったから、とりわけ、貧困化の傾向が顕著になっているといえよう。さらに注目すべきは表2・12が示すような租税負担の逆進性である。所得5,000ドル未満の階層が15.7%と最も租税負担率が高くなり、上位にいくに従って

表2・12 ニューヨーク市住民にたいする個人税負担総額
(1986年)

階層別 家族所得(ドル)	家族数	家族数の シェア%	左項目の 累計(%)	平均課税 額(ドル)	租税 負担
0 - 5,000	211,100	7.4	7.4	699	15.7
5,000- 10,000	658,863	23.0	30.4	756	10.8
10,000- 15,000	334,000	11.7	42.1	919	7.6
15,000- 20,000	292,900	10.2	52.3	1,108	6.3
20,000- 25,000	240,000	8.4	60.7	1,249	5.6
25,000- 30,000	217,000	7.6	68.3	1,554	5.7
30,000- 35,000	171,000	6.0	74.3	1,744	5.4
35,000- 40,000	135,000	4.7	79.0	2,156	5.8
40,000- 45,000	120,000	4.2	83.2	2,068	4.9
45,000- 50,000	85,000	3.0	86.2	2,744	5.8
50,000- 75,000	229,000	8.0	94.2	3,100	5.2
75,000-100,000	73,000	2.5	96.7	4,273	5.0
100,000+	96,000	3.3	100.0	6,590	4.5
合計	2,862,650	100.0	100.0	1,620	7.7

(出所) ニューヨーク市シミュレーションモデル、1984年人口調査のニュー
ヨーク市のサンプルを使用。

表2・13 ニューヨーク市住民にたいする
主要個人税の平均課税額と負担(1988年)

階層別 家族所得(ドル)	個人所得税		売上税		不動産税	
	課税額 (ドル)	負担 (%)	課税額 (ドル)	負担 (%)	課税額 (ドル)	負担 (%)
0 - 5,000	0	0.0	150	3.4	549	12.3
5,000- 10,000	6	0.1	164	2.3	586	8.4
10,000- 15,000	55	0.4	217	1.8	647	5.4
15,000- 20,000	173	1.0	210	1.2	725	4.1
20,000- 25,000	314	1.4	185	0.8	750	3.3
25,000- 30,000	447	1.6	203	0.7	904	3.3
30,000- 35,000	565	1.8	232	0.7	947	3.0
35,000- 40,000	783	2.1	257	0.7	1,116	3.0
40,000- 45,000	888	2.1	250	0.6	930	2.2
45,000- 50,000	1,091	2.3	281	0.6	1,373	2.9
50,000- 75,000	1,372	2.3	444	0.7	1,283	2.2
75,000-100,000	2,220	2.6	721	0.8	1,332	1.1
100,000+	3,926	2.6	984	0.7	1,680	1.2
合計	524	1.1	258	1.5	838	5.2

(出所) ニューヨーク市マイクロシミュレーション租税モデル、1984年人口調
査のニューヨーク市のサンプルを使用。

軽くなっていることである。この理由は表2・13にみるように不動産税の負担が極めて逆進性を強くもっているためであり、売上税も逆進性を明白に示しているからである。

タブ教授は、所得階層15,000ドル以下を貧困線下の家族ととらえているが、これによると42.1%の家族が貧困にあえいでいるといえよう。しかもタブ教授は、ホームレスの発生は「社会的なプロセス」であると主張している。(Tabb, 1989) その理由は、70年代の財政再建下において、コッチ・ニューヨーク市政が行った住宅政策の転換にある。すなわち、コッチ市政は低所得者、単身者向け住宅の供給をストップし、高級コンドミニアムやコーポ形式への改造を奨励するため、ビル所有者にたいして税制上の優遇を行ったのである。このため不動産業者が建て替えをすすめるほど家賃が払えない低所得者層たちはホームレスになっていったのである。建て替えに応じない借屋人達は、計画的な放火によってホームを奪われていった。まさに、低所得者達は税制上と社会サービス上の両面で、ニューヨーク市財政にとっては歳入と歳出の両面で犠牲にされたのである。大量のホームレスはこのように「社会的に、行政によって」生み出されていったと考えられるのである。

ニューヨークの世界都市化と市財政の再建のしわ寄せは結局、ホームレスなど低所得者の肩にかかってきたということに留意しておこう。

世界都市の「光と影」をもたらしたニューヨーク市経済の復活と、市民の租税負担により社会福祉サービスを犠牲にして成し遂げられた市財政の再建の中で、市民生活はいかなる状況におかれてきたか、まずこの点からみていこう。

表2・14はニューヨーク市と全米の貧困層の推移を見たものであるが、1980年代の都市経済の再活性化にもかかわらず、貧困層の割合は全米平均以上の割合で増加している。とりわけ、人種別にみると黒人は80年代を通じて3人に1人、ヒスパニックは5人に2人の高い比率を示している。

また同表には母子家庭の約60%が貧困ライン以下にとり残されており、非白人の母子家庭に貧困問題が集中していることが示される。

ニューヨーク大学教授のダービン E. Durbin によればこの社会的背景は、いったん結婚後離婚して後も生計を維持できる白人女性と異なって、一般に黒人女性は“結婚生活を維持する資力のある”黒人男性が少ないために、“多産な未婚の母”となるケースが多いからである。

つまり、世界都市の「影」の部分で黒人達の未熟練職種が消滅し、多数の男性失業者とともに貧困な母子家庭を社会的につくり出したのである。

表2・14 ニューヨーク市と全米の貧困層の推移

(貧困基準以下の割合 単位:%)

	1975	1980	1982	1984	1987
ニューヨーク市					
総人口比	15.0	20.9	24.2	23.4	23.2
白人	8.0	7.9	12.6	8.9	8.4
黒人	19.6	34.0	31.2	31.8	33.8
ヒスパニック	30.8	39.7	43.7	42.8	41.6
総世帯比	12.9	17.5	21.6	20.5	20.5
総母子家庭比	47.1	56.3	59.1	62.8	62.3
合衆国					
総人口比	12.3	13.1	15.0	14.5	13.6
白人	8.7	9.1	10.7	10.1	8.9
黒人	31.3	32.4	35.6	33.8	33.1
ヒスパニック	26.9	25.7	29.9	28.4	28.3
総世帯比	9.7	10.6	12.5	11.9	11.2
総母子家庭比	44.0	43.5	48.2	46.5	46.9

(出所) City of New York, Human Resources Administration, *Dependency, Volume 4, 1987, Tables 4B, 7B and 8B*. Whites, blacks and Hispanics are mutually exclusive groups.

表2・15 ホームレス家族の推移

緊急保護制度 88～89

(緊急避棲所, 1988-89)

	家族数	人数	入所数	退所数	市当局処理退所数
1988					
1月	5,206	17,773	946	915	128
2月	5,194	17,599	923	935	134
3月	5,226	17,751	1,053	989	200
4月	5,189	17,623	848	881	165
5月	5,166	17,700	862	895	178
6月	5,153	17,639	935	948	179
7月	5,206	17,770	948	895	181
8月	5,135	17,709	938	1,009	199
9月	5,120	17,660	831	846	225
10月	4,990	17,244	775	905	206
11月	4,875	16,804	762	877	197
12月	4,637	15,878	845	833	284
1989					
1月	4,574	15,465	791	854	286
2月	4,518	15,148	695	751	267
3月	4,453	14,799	780	845	343
4月	4,395	14,541	735	795	301
5月	4,152	13,681	676	919	338
6月	3,985	12,909	830	997	na

(出所) City of New York, Human Resources Administration, *Crisis Intervention Services, Monthly Report, New York City Emergency Housing Program for Families* (various issues). na—Not Available.

すでに述べたように、ホームレス・ピープルもまた世界都市化がもたらした貧困問題であった。

ニューヨーク大学教授のトビア E.Tobier によれば、ホームレスの大量発生の原因は第1に低所得世帯の著しい増大、第2にインフレの進行による公的扶助額の実質的な低下と受給資格制限による公的扶助受給者の削減、第3に精神衛生専門施設の削減による収容能力の減少、第4に低所得者に購入可能な（アフォーダブル）民間住宅の供給減少、第5に連邦政府による低所得者救済事業への関与の後退等が複雑に絡みあっているのである。

そして、彼は単身者のホームレスと家族ぐるみのホームレスの発生原因を区別し、前者は特にアルコール中毒患者や麻薬中毒患者など精神衛生面での要因が重要視され、後者の場合には低所得者向け住宅市場の変化が大きな理由となっていることを理解した上で、それぞれに相応しい政策を採用すべきだと述べている。

それまで福祉サービスを軽視してきたコッチ市長は第三期目の後半、1988年になってやっと新しいホームレス対策を採用にふみきった。ホームレス家族に対する住宅補助金の増額と市所有住宅を低所得者向けに修繕し、彼等に提供することになった1988年後半以降、表2・15のように、ホームレス家族はやや減少に向かい始める兆しが見えた。

また、単身のホームレス・ピープルについては大規模な収容施設ではなくより人間的な小規模の施設を各コミュニティに分散させる政策となった。

だが、すでに述べた深刻な財政危機のためにコッチの後任である黒人市長、ディンキンズがホームレス対策に充当しうる財源は乏しい。しかも収容施設をコミュニティ単位に広範囲に設置することには住民の反対がある。「うちのコミュニティに収容施設はお断り」というニンビー（not in my back yard の略）現象（アメリカ的な住民エゴ）に直面してホームレス対策の進展は厳しい環境におかれている。

もちろん、このような状況にたいして新しい住民運動の動向もあらわれている。コミュニティ開発機構（CDCs）という非営利組織（NPO）が、低所得者向け住宅を住民達の共同セクターで建設しようというのである。コミュニティのボランティアの人々が資金を拠出し合い、失業中の建設労働者を雇いホームレスのための低家賃住宅を建設しているのである。世界都市の底辺で、行政の社会サービス網からドロップアウトした人々を、住民達が「草の根」から救済していこうとするこの新しい運動は、小さな芽にすぎないが貴重である。

1980年代において、福祉軽視のレーガン政策に事実上従ったニューヨーク市政に代って、

貧困な母子家庭やホームレス・ピープルの救済に努力したのは草の根のコミュニティ・グループであった。

筆者は91年4月ニューヨーク市の現地調査を行った際に、こうしたコミュニティ・グループが行政の援助をえて運営するプラット研究所付属・コミュニティ環境開発センターを視察した。

この研究センターはニューヨークの代表的なCDCsでありホームレスや貧困な母子家庭の集中したブルックリンのデカーブ街に所在し、建築家、プランナー、財務専門家など10数年の経験を持つ専門のスタッフ11名と6名のコンサルタントさらに20名の学生を擁し、年間予算230万ドル運営経費の組織である。その主な事業は、低所得のコミュニティ住民が自ら参加して荒廃した地区を活性化させ、老朽化した住宅を再生する事業に取り組めるよう、(1) 地区計画・建設計画・財政計画の技術援助を行い、(2) そのための教育・訓練を行い、(3) 当該分野の行政の政策研究や分析を行い、(4) コミュニティ・グループに情報サービスを提供するユニークな事業を展開している。この研究センターの講師・助言者には大学教授やニューヨーク市の都市計画局幹部職員が参加し、黒人青年達を指導している。

要するに貧困なコミュニティのための“地域おこし”と“人材育成”を行うボランティア組織である。アメリカ社会の特徴はこのような非営利の草の根組織に対して、善意の個人の他にフォード財団、ニューヨーク市基金、ニューヨーク・コミュニティ・トラスト、ロックフェラー兄弟財団を代表とする民間財団が資金援助を惜しまないことである。

これらのコミュニティを基礎にした開発を実践するコミュニティ開発組織は、80年代にレーガン政権下で福祉行政が後退したスキ間を埋めるべく、急速に拡大したのである。ニューヨーク市における民間非営利法人Non Profit Organization NPOについて調査した報告書(N.Haycock, 1992)によると(図2・10参照)、1990年において市内には約19,500の団体があり、45万人が雇用され、運営経費として310億ドルに達している。このうち、CDCsに該当するものは、市内全体で、322団体、常勤職員は合計2,419人で平均7人の規模となっており、この他ボランティアが活動している。まさに、草の根民主主義の新しい担い手であるといつてよいであろう。

しかしながら、こうした草の根の努力だけでは乗り越えられないほど今回の経済的、社会的危機は深刻であるように思われてならない。

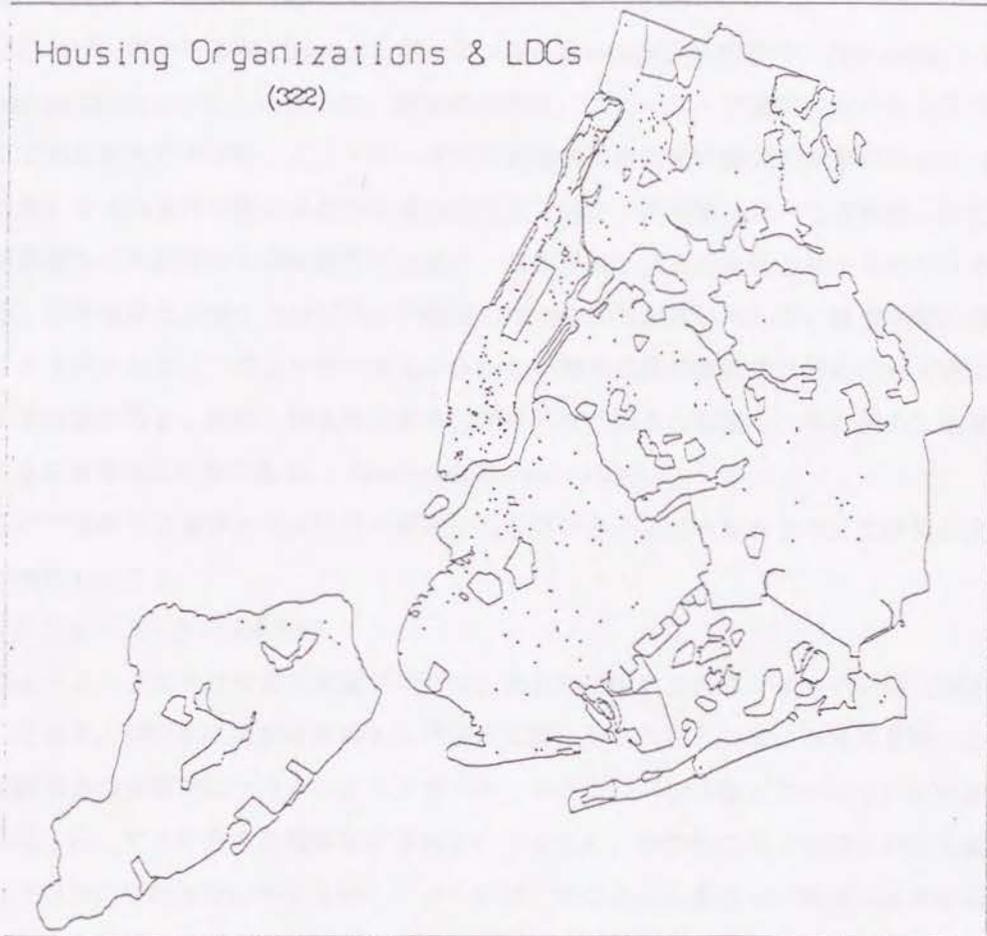


図2・10 コミュニティー開発団体の所在地

第5節 文化産業はニューヨークを再生させるか

すでにみたように、ニューヨーク市は世界都市としてグローバル経済の最重要なコマンド機能を果たしているが、文化情報発信の上でも極めて大きな役割を果たしている。

だが、経済活動と文化創造との関わりは必ずしも正比例せず、世界都市文明には固有の問題が存在しているように思われる。

とりわけ、ポーモルW.J.BaumolとポーエンW.G.Bowenの古典的著作、*Performing Arts: The Economic Dilemma*が示したように、黄金の60年代、ニューヨーク経済がまだ真の活力を維持していたまさにその時、ニューヨーク市の創造的舞台芸術は瀕死の状態に陥っていたのである。2人の著作は舞台芸術が経済学的に見た場合、他産業に比べて演出家、俳優、舞台関係者など専門家の人件費割合が大きく、技術革新による生産性上昇から取り残されるため、市場経済に任せておけば絶えず経費の増加に収入が追い付かず、経営困難に遭遇することを明らかにし、ニューヨークにふさわしい舞台芸術の復興のためには州・地方政府による財政支援と、財団・個人からの寄付が不可欠であると主張し、その後の文化政策に大きな影響を与えたのである。(Baumol & Bowen, 1966)

ここでは彼らの著作とそれに続く研究に拠りながら、ニューヨークの文化政策と文化産業とを見てみよう。

(1) ニューヨークの文化政策

ニューヨークにおける芸術支援プログラムを最初に始めたのはフォード財団(1936年設立)であり、1957年に助成総額の4%が芸術支援に振り向けられた。当時は芸術、とりわけ高級芸術の分野ではクラシックコンサート、オペラ、バレエなどヨーロッパからの公演で占められ、アメリカ人の演奏家は皆無といってよく、博物館にはヨーロッパの名画が飾られていたのであった。ヘンリー・フォードはこのことに心を痛め、財団による助成を開始したのであった。

ニューヨーク州政府は1960年、州知事ネルソン・ロックフェラーがリーダーシップをとってニューヨーク州芸術評議協会NYSCAを設立して芸術支援を開始した。連邦政府ではこれに刺激を受けたケネディ大統領が芸術支援策の検討をはじめ、彼の死後、1965年、全米芸術基金NEAが発足することになった。

こうして民間と連邦・州政府の芸術支援体制が整備されるが、援助額が必ずしも順調に伸びている訳ではない。

とくに、連邦政府においてレーガン大統領が登場して以来、財政支援額は減少し、代わってニューヨーク市及び個人の寄付の割合が高まっている。また、いかなる芸術を支援するのか、ハイ・アートか大衆アートか、クラシックか前衛芸術か、それぞれ政権によってウェイトのかかり方が変化するため、支援を受ける芸術・文化団体も振り廻されることになる。

このようなハイ・アートの支援体制の整備とは別に、ニューヨークには独自の芸術家支援のシステムがある。それはニューヨーク市が開始し、次第に拡充している「芸術家居住地区」の設定である。Soho、Noho、Tribecaにおけるこの動きは、脱産業化の裏側で起きた問題であり、それに対する文化的都市政策であった。第2次大戦後に進行し始めた製造業の流出はロウワー・マンハッタンに典型的に現れ、空きスペースであるロフトLoftや倉庫に芸術家が住み着きはじめ、彼らは芸術家借家人協会（Artist Tenant Associate ATA）を組織して、地区の再開発に反対し、むしろ芸術家にとって空間を自由に使えるシステムがよいと主張して、これを実現させることになった。1970年代にはニューヨーク市文化行政部が担当し、次第に対象とする芸術家や対象地区を広げていった。ロフト的ライフスタイルは新しいニューヨークのライフスタイルとして急速に普及することになったのである。

だが、いったん流行になると新しい問題が生じることとなった。すなわち、貧乏な芸術家達に代わってヤッピーに代表される中産階級がロフトを居住用に購入するようになると不動産価値は上昇をはじめ、地主やロフト所有者にとっては好都合であっても、若い貧乏な芸術家にとってSohoのロフトは家賃が高くなりすぎ、彼らはそこから排出されてしまったのである。

このように、都市において文化・芸術インフラが整備されると荒廃した地区の再生につながることを示されたが、同時に、低所得層を排除した中産階級好みの街づくりに結果するものであった。シャロン・ズーキンS. Zukin はこうした都市の文化的消費と文化的な都市景観を活用した新しい資本蓄積様式を「生産の芸術的様式」と呼んでいる。彼女によれば、金融都市としてのニューヨーク市の都市政策は1960年初頭より「生産の芸術的様式」を都市戦略として利用し、都市の建造環境に影響を与え始めたと言う。（Zukin, 1982, 1995）

彼女はこれを以下の諸点にまとめている。第1に、生産の芸術的様式は都市空間を生産的な工業世界から、非生産的な金融世界へ移行させ、第2に、地域の労働市場に影響を与え、貧乏な芸術家を排除してしまい、第3に、古い都市インフラに戻ることを不可能にしたと述べている。

(2) ニューヨーク市における芸術文化産業の経済効果

次に、ニューヨーク大都市圏における芸術文化産業の経済効果を分析した報告書に拠って芸術文化産業の現状を見てみよう。この調査は連邦機関であるニューヨーク・ニュージャージー港湾局Port Authority of NY & NJが1992年に行ったもので、10年前の1982年にも同様の調査がなされており、当時との比較検討が可能となる。

まず、表2・16のように調査対象として、非営利の芸術機関、画廊・オークションハウス、ブロードウェイ等の商業劇場、映画・テレビ、さらには芸術目的の来街者や観光者による経済波及効果を取り上げている。

これら5つの分類を総合的に検討してみると以下の点が明らかになる。

表2・17のように、1992年のニューヨーク大都市圏における芸術文化産業の経済波及効果は98億ドル、ニューヨーク市内は92億ドルで10年間で14%の増加である。また、これらの産業によって35億ドル近い賃金と給与、印税収入があり、10年前より10%増加している。

表2・18のように、これら産業では直接、間接に10万7,000の雇用があるが、全般的景気後退の影響で、10年前より8.5%の減少、また消費税と所得税を合わせた税収額は約3.3億ドルに達する。10年間の施設・設備への投資額は飛躍的に増大し、非営利の芸術団体、画廊とオークションハウス、商業劇場の三部門合計で約15億ドルに達している。

これらの芸術文化活動によって、連関的に生みだされる消費支出ではビジネス・サービスが5億7,030万ドル、不動産が5億6,330万ドル、銀行・保険が4億4,443万ドル等となり、雇用面では卸・小売業が5,443人、ビジネス・サービスが5,268人、不動産が5,236人等とそれぞれ大きな効果がみられる。

次に分類別にみると

a) 非営利の芸術機関

ニューヨーク大都市圏は世界で最も非営利の芸術機関が集積しており、ここで対象となった1,366機関の中には世界的に有名なメトロポリタン美術館やメトロポリタンオペラから何百ものダンスカンパニー、劇団、音楽団体等に加え、極めて小さな前衛的な芸術団体や実験的なグループも含まれており、多様性をもった都市文化の構成要素となっている。とくに、ニューヨークには文化的インキュベータともいべき小規模な芸術機関の活動が重要視される。

1992年の非営利の芸術機関の直接支出額は13億ドルで27億ドルの波及効果が生まれており、それぞれ82年に比べて38%と32%増となっている。

表2・16 調査対象となった芸術産業

カテゴリー	具体的な芸術機関の内容	備考
非営利の芸術機関 The Nonprofit Arts and Cultural Institutions	<ul style="list-style-type: none"> 音楽、オペラ、演劇、ダンス等のパフォーマンスアート団体 美術館、博物館 動物園、植物園 オルタナティブ・アート・スペース 公共テレビ放送 映画・ビデオ制作団体(非営利) 研究図書館、文学雑誌 芸術関連のサービス機関 民族芸術、地域芸術の団体 	1,366件 リンカーンセンターやカーネギーホール、メトロポリタン美術館、ニューヨーク近代美術館などニューヨークの代表的な文化施設も含まれる
画廊・オークションハウス The Commercial Art Galleries and Auction Houses	<ul style="list-style-type: none"> マンハッタン及びその他の地域に立地する画廊 サザビーズ、クリスティーズなどのオークションハウス 	497件 (画廊のみ)
商業劇場 The Commercial Theater, including commercial enterprises on Broadway, the Road, and Off Broadway	<ul style="list-style-type: none"> ブロードウェイの商業劇場 オフ・ブロードウェイの商業劇場 巡回公演(ミュージカル、演劇) 	
映画・テレビ Motion Picture, Video and Television production	<ul style="list-style-type: none"> 主要な映画作品の制作会社 テレビ番組の制作会社 コマーシャル・フィルムの制作会社 産業映画の制作会社 * ストック・アクション産業(編集、音声、タイトル、コンピュータ・グラフィックス etc.) 	

資料) The Port Authority of NY & NJ, "The Arts as an Industry: Their Economic Importance to the New York-New Jersey Metropolitan Region", October 1993

*1 我が国の芸術家の人口は、約21万人(音楽家、俳優・舞踊家、演芸家、彫刻家・画家・工芸美術家の計、1990年国勢調査)。ただし、米国の150万人という値がどの範囲の芸術家を含むか明確ではないため、直接的な比較は妥当ではない可能性がある。

*2 National Endowment for the Arts, "The American Arts Industry", 1992

表2・17 ニューヨーク・ニュージャージー大都市圏における芸術産業の経済波及効果

カテゴリー	総合経済効果			総雇用効果		総賃金	
	金額 (百万\$)	割合 (%)	1982年からの 伸び率(%)	人数 (人)	割合 (%)	金額 (百万\$)	割合 (%)
非営利の芸術機関	2,720	27.7	+ 31.9	33,570	31.2	938	27.0
画廊・オークションハウス *1	841	8.5	+ 48.3	6,700	6.2	245	7.1
商業劇場	904	9.2	- 11.6	7,280	6.8	396	11.4
映画・テレビ	3,044	31.0	+ 5.1	29,850	27.8	1,188	34.3
芸術目的の来訪者	2,320	23.6	+ 13.3	30,140	28.0	700	20.2
合計	*2 9,829	100.0	+ 14.4	107,540	100.0	3,467	100.0
このうち直接部分(割合)	4,935 (50.2)			41,190 (38.3)		1,600 (46.1)	

注) *1: 画廊・オークションハウスの経済効果には、売買された美術作品の価格は含まれていない。

*2: このうちニューヨーク市内における経済効果は約9,200百万ドルで全体の90%以上に達している。

資料) 表5に同じ

表2・18 芸術によって波及効果を受ける産業

産業	支出効果 (百万ドル)	産業	雇用(人)
ビジネス・サービス	570.3	卸し・小売り	5,443
不動産	563.3	ビジネス・サービス	5,268
銀行・保険	444.3	不動産	5,236
卸し・小売り	322.0	健康産業	2,967
健康産業	203.9	飲食業	1,762
交通	169.6	交通	1,757
公益事業	161.3	銀行・保険	1,480
通信・報道	116.8	ホテル	1,219
ホテル	83.5	通信・報道	747

資料) 表5に同じ

**物価上昇率による補正済みの値(1982年からの増加率、減少率については以下同様)

表2・19 芸術目的の来訪に伴う消費の実態

	人数	一人当りの 平均消費額 (ドル)	平均滞在 日数	総消費額 (百万ドル)	主な消費先 (百万ドル)
芸術目的の 来訪者	2,760,000	397	2.9日	1,096	飲食業 399.6 ホテル 397.5 航空運賃 208.3 買い物 148.5 タクシー 45.8 遠距離バス/市内バス/地下鉄 20.8 駐車場 9.8
芸術目的の 滞在延長者	885,000	243	4.1日 (内延長数1.1日)	215	遠距離列車 8.1 ガソリン代、その他 102.7
合計	-	-	-	1,311	

資料) 表5に同じ

この成長の大部分は、総予算150万ドル以上の大規模機関によるものであり、小規模なものも規模も数も減少している。

この分野の直接雇用者はフルタイム1万2,300人、パートタイム1万4,500人で10年前よりフルタイムが4%増にとどまったのに対して、パートタイム（大部分は小規模機関）は42%も増加している。

事業収入は、10年間で98%と飛躍的に伸び、寄付等の収入は18%の伸びで、個人による寄付が67%増加したのに対して、公的機関の寄付は1990-91会計年度で6%減少し、引続き減っている。

1,366機関の総支出額は13.3億ドルで、このうち美術館・博物館は約4分の1を占めるとともに、10年間で61%増と際立った成長を示している。また、10年間の施設・設備投資額は80年代半ばから急増して、13億ドルに達しているが、主に文化施設の大規模な改修や増築によるものである。

b) 画廊・オークションハウス

過去10年間で、ニューヨークの画廊やオークションハウスをとりまく環境はドラマチックに変化した。1980年代は史上最大のアートブームと言われたのに対して、90年から92年にかけてはバブル崩壊により、過去30年間で最悪の状態となっている。

約500の画廊とオークションハウスの1992年の直接支出額は約4億ドル、波及効果は8億4,000万ドルで82年からそれぞれ44%と48%の増加である。雇用面では6,700人が創出され、フルタイムに換算すると2,600人である。

マンハッタンには、このうちの94%の画廊とオークションハウスが集中し、特にソーホー、57丁目地区、アッパー・イースト・サイド地区に集中しており、1982年の335件から497件に増加したうちのほとんどがソーホー地区に集中し、同地区の画廊数は263に達した。

c) ブロードウェイの商業劇場

ブロードウェイはニューヨークの最も輝かしい商業劇場の集中した繁華街であり、世界中から観光客を引きつけてきたが、活動のピーク、1982年から比べると著しく停滞している。

オフブロードウェイを合わせた商業劇場の直接支出額は4億5,100ドル、波及効果は9億500万ドルで、82年に比べて11%の減少であり、3,200人を直接雇用し、7,280人の雇用を間接的に生み出している。

ブロードウェイの劇場は1992年には地域内で1億2,700万ドルの支出をしているが、10年

前より20%も減少している。一方、オフブロードウと劇場は3,300万ドルの支出で10年前より倍増している。全商業劇場の設備投資額は10年間で5,700万ドルに達している。

d) 映画とテレビジョン

フィルムとビデオは、ニューヨーク大都市圏の最大の芸術産業の地位を占めており、ニューヨークの優れた文化的環境と芸術家達のプールがこれを支えている。1980年代初頭には急成長を見て、87年にピークに達して以来は次第に低調になっている。

映画とテレビ合わせて直接支出額14億4,000万ドル、波及効果30億ドルに達し、100以上の映画がニューヨークで撮られ、全体の12.4%の直接支出額を占めた。映画は60%の伸びを示している。

テレビは7億1,100万ドルの直接支出額で、49%を占め、コマーシャル制作は、1982年には全体の中で最大の項目であったが30%にまで減少した。それでもコマーシャルは4億2,000万ドルの直接支出額となっている。以上全体を15,820人の直接雇用と、29,850人の間接雇用をもたらしている。

e) 芸術目的の来街者

観光客はニューヨーク市にとって重要な収入源の一つであり、大都市圏経済に大きな効果をもたらしている。

ニューヨークで開催されるミュージカルや演劇、コンサート、美術展等は、常に国際的な注目を集め、国内外からの来訪者にとって大きな魅力となっている。これらの来訪者は観客として、芸術文化産業そのものを発展させるとともに地域の他産業にも波及効果をもたらしている。

表2・19のように、1992年に芸術鑑賞等を主な目的としてニューヨークを訪れた人々は延べ276万人、また芸術のために滞在期間を延長した人は88万5,000人で、彼らの消費支出額は合計で13億1,060万ドル、その波及効果は23億6,000万ドルでそれぞれ10年前より28%と13%の増加となっている。

消費支出の内訳は、レストランとホテルがともに約4億ドル、航空運賃が約2億ドル、ショッピングが1億5,000万ドル、そしてタクシーが4,500万ドルとなっている。この結果1992年には3万人の雇用と7億ドルの賃金がうみ出されている。

芸術目的の来訪者の滞在期間は10年前より1日長く、平均で2.9日1回の滞在当りの消費金額も2倍の400ドルになり、海外からの来街者は全体の13%を占め、10年前から72%増加している。

前に述べたニューヨークのNPO調査によれば、市内には芸術・文化分野では1,368もの団体があり、その76%まではマンハッタンに集中しており（図2・11参照）、全米で最も多数の団体が集積していることになる。ニューヨークの芸術活動の創造性を支えているものとしてこれらの非営利の芸術団体の役割は極めて大きい。例えば営利を目的としたブロードウェイの商業劇場などは制作費が巨額になると（最近の例では1作品につき800万ドル前後）冒険的、前衛的な作品を上演する機会が減って保守的になる傾向があるが、オフブロードウェイ、オフオフブロードウェイの非営利劇場の中から新しい傾向の作品が上演され、好評を博して興行的見通しが判明するとブロードウェイの劇場によって取り上げられ、ロングランも可能となる。とりわけ、ジョセフ・パップJ. Papp が指導した人民劇場Public Theaterは、極めて低料金で、ベトナム戦争や人種問題など社会的問題関心を持ったミュージカルの新作を次々と大衆に届け、その中から「ヘアー」や「コーラスライン」といった名作がブロードウェイでトニー賞を受賞している。また彼は、夏の間無料でシェイクスピア劇を上演するニューヨーク・シェイクスピア・フェスティバルを軌道に乗せ、古典演劇を幅広い大衆に親しませるとともに、黒人やマイノリティの劇場を支援してきた。こうした例は、最新のヒット作品であるエイズ問題を取り上げた「レント」においても見られる。イーストビレッジの非営利劇場で好評を博したこの作品は、エイズに苦しむ青年達の生き様を真正面から見据えており、感動を呼んでいる。このように、ニューヨークの非営利の芸術組織は芸術のインキュベーターであるとともに芸術活動の創造性を高め、商業主義によって流されてしまわない社会的基盤を形成していると思われる。

ズーキンは、こうした前衛的・実験的なオフブロードウェイの劇場やSohoのスタジオ、そしてジャズなどNPOの芸術文化団体は、主流の芸術団体であるブロードウェイの商業劇場やマディソン街の高級画廊、そしてテレビなどのメディアと結びついたとき、始めて大きな影響力を持つのだと指摘している。つまり、非営利の芸術団体もつ、創造性を吸収することによって、ニューヨークの芸術文化産業はグローバルな競争力を維持してきたということもできよう。

以上のように、ニューヨークの文化芸術産業は多様性のある民間非営利機関の活動と多様な支援システムによって支えられており、世界で最もダイナミズムな文化発信基地となっているが、製造業の空洞化を長期的に埋め合わせるだけのエネルギーをもちえるか、否か、注目される場所である。最後にコミュニティーの生活条件と文化支援政策を支えるニューヨーク市財政の状況を分析しよう。

Arts & Cultural Organizations
(1,368)

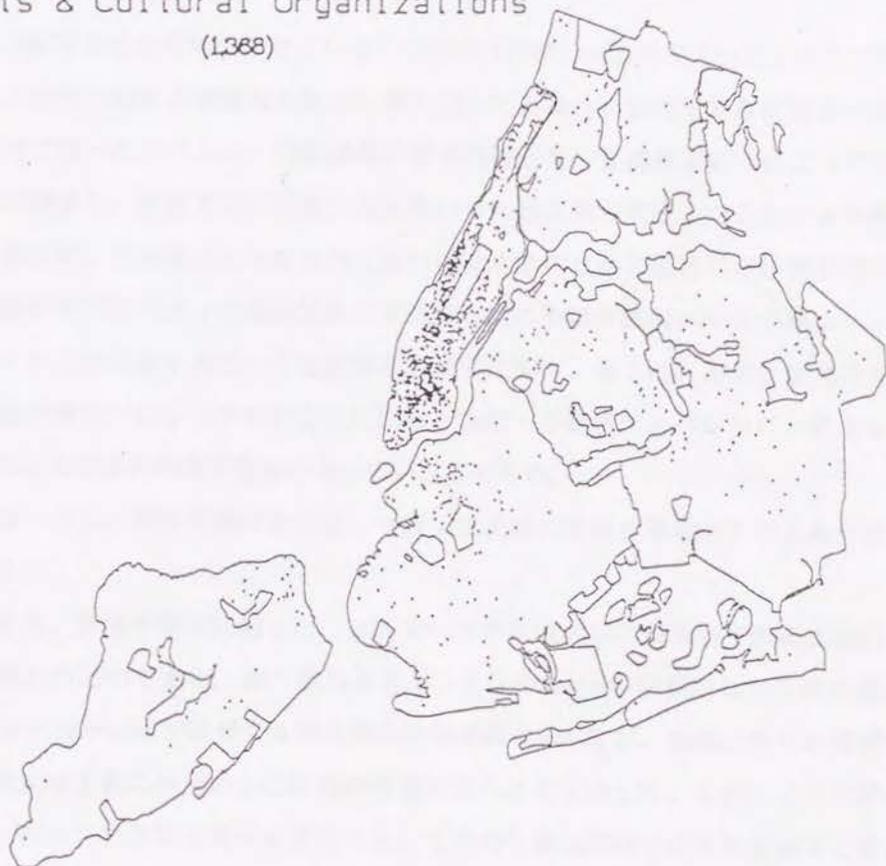


図2・11 芸術・文化団体の所在地

第6節 再び「破産」に向かうニューヨーク市財政

1980年代のニューヨーク市は1975年6月に、経常赤字26億ドル、長期累積債務78億ドルという巨額の債務を抱えて「破産」し、管財人たる大銀行家たちの「共同管理」の多大の犠牲を払って財政再建を果たすという「悪夢」のような出来事からやっと立ち直ったところであった。

だが、1989年からの今回のリセッションで再び「悪夢」がよみがえってきそうである。

まず、この間の財政再建過程を簡単に振り返ってみよう。1975年の財政破産の原因は、第1にすでに述べたアパレル・印刷業等の都市型製造業の長期衰退傾向によってブルーカラー職種が減少し、関連する小売業、個人向けサービス業が低迷したことにより税収が伸び悩む、第2に、他地域よりも相対的に高い福祉水準のために福祉関連経費が増大する一方、中産階級がアメニティの高い郊外に流出するためやはり課税ベースが縮小し、恒常的に財政ストレスが発生するという社会経済的要因に加え、第3に、市の公債発行引受業務と各種の都市開発プロジェクトの受注に絡む、金融・不動産ディベロッパーによる市財政の私物化による浪費的構造が重なり合っていたのである。

ニューヨーク市の財政再建はその後レーガン大統領の行政改革のモデルとなっただけに注目される。

1975年6月、債務不履行に陥ったニューヨーク市政は大口の債権者である大銀行の共同管理下におかれたのである。銀行家ロハティン F.G.Ruhatyn等が創設した自治体援助公社MACとニューヨーク州が監督する緊急財政統制委員会EFCBが、市民と市行政機関の上に立ち議会制民主主義の否定の上に財政の再建を命じたのであった。これによって財政再建期間中は、州からの援助を受ける見返りとして市の予算編成権や政策決定権限に重大な制限が加えられることになった。

その第一幕の主演俳優はコッチ E.Koch 前市長であった。当時、全米の大都市の中で最も進歩的であると評価された低所得者向けの福祉行政が最初にやり玉に上がった。インナーシティのマイノリティ達に向けられた各種の福祉手当は削減され、高等教育の機会均等を実現してきたニューヨーク市立大学の授業料が有料となり、市立病院が閉鎖され民営化された。福祉・医療・教育等を中心とする行政分野で、10万人にのぼる大量の公務員の解雇が行われた。

その一方で、中心地区に大企業や高額所得者を郊外から呼び戻すために不動産税率の引

き下げが実施された。

この結果が、ジェントリフィケーション（中産階級化）と呼ばれる現象をひきおこした。ニューヨーク市は低所得者、単身者向け住宅への補助金をストップし、高級コンドミニアムやコーポ型式への住宅の改造を奨励するためにビル所有者に対して税制上の優遇を行ったのである。このため業者が建て替えを進めるにつれて家賃負担能力の低い低所得者達は住宅を奪われ、ホームレスとなる一方で、スラム街は大企業のイグゼクティブやヤッピーと呼ばれる若い専門職者の居住する高級住宅街へと変貌を遂げた。ニューヨーク市の10万人にもほぼるホームレス・ピープルは、このような財政再建策によって社会的に生み出されたのであった。

ニューヨーク市の復活劇の第二幕の主演はすでに述べたように世界都市化を推進した「法人中枢複合体」であった。

1981年までに経常収支の黒字転換と公開信用市場への復帰を成し遂げたコッチ市長は第二期以降他の都市との経済的競争力を強めるために基盤強化をめざした。

まず、経常支出において教育費（市立大学を除く）と警察・消防費の支出拡大に優先順位をおき、輸送とゴミ収集部門を中心に職員数を増大させた。一時は10万人近くレイオフされた市職員は1983年から再び増員され、88年には23万2000人まで達し、83～88年間に19.2%の増加をみた。（片桐、1990）一方、公的扶助と医療扶助を主な内容とする社会サービスと年金支出は抑制された。公的扶助受給資格の制限を強化するレーガン政権の意を受けて連邦や州政府のガイドラインに忠実に従ったのである。

次に、資本支出の面では、地下鉄・ハイウェイ・上下水道等の都市の競争力強化のためのインフラストラクチャの維持・整備が中心で、ホームレス対策を含む低所得者向け住宅建設を重視するようになったのはやっと1987年以降にすぎないのである。

1987年以降、上述のような財政支出を支え財政健全化と自治権回復をもたらしたのは、好調な都市経済を背景とした市税収入の順調な伸びであった。（片桐、1990）市税収入は1978年から1987年までに63億5600万ドルから126億7700万ドルへ99.4%増加し、財政収入全体に占める割合も49.4%から59.3%へと約10%も上昇した。

市税収入のうちもっとも重要な収入源となってきた不動産税は、1978～87年にかけて、32億3000万～49億7600万ドルへ54.1%増加した。1983年に課税対象不動産の種類（居住用二種類、公益事業用及び営業用）毎に4区分され別々の税率を適用するという改正が実施されたにもかかわらず、課税評価額が不動産の実勢より垂離し、経済成長に比して税収の伸

びは相対的におさえられてきた。このため市税収入全体に占める割合が50.8%から39.3%へと低下している。

売上・使用税は不動産税に次いで重要な財源であるが、75年の財政破産以来、自治体援助公社 MACが発行する MAC債（倒産会社同様のニューヨーク市に肩代わりして MACが信用市場から資金を借用した）の償還財源に充当されることになった。市は課税対象業種を拡大したり、税率を引き上げる等によって増収をはかり、78～87年にかけて9億3,100万ドルから20億4,400万ドルへ119.5%増加し、市税収入全体に占める割合も14.6%から16.1%へ上昇した。もちろん日本の消費税同様、最終的に消費者に転嫁され、低所得者ほど負担割合が高くなるという逆進的性格をもっている。

個人所得税は78～87年にかけて7億ドルから21億7,200万ドルへ210.3%の上昇をみ、市税収入全体に占める割合も11.0%から17.1%へ大幅に増加し、不動産税に次ぐ重要性を帯びるようになった。これは累進税率が適用されているためであり、80年代の好景気の中で景気感応的に大幅増収をみた。

この他、一般法人税・商業家賃税・株式譲渡税などの企業課税も好調な都市経済に支えられて増収をもたらしたが、売上税や個人所得税ほどの伸びを示してはいない。

以上のように市税収入は好景気の中で大幅な増加がみられたものの、連邦や州政府からの補助金はレーガン政権の下で削減または抑制されてきたため、市財政収入に占める税などの自主財源の比率は高まる反面、連邦・州からの補助金など依存財源は比重を下げることになった。

ニューヨーク市の復活劇の第二幕は市財政の健全化を成し遂げたが、その原動力は好調な都市経済に支えられた市税収入の増大であった。だが、真の主役は企業より高い負担割合で犠牲を払ったニューヨーク市民自身であった。彼らは歳出面でも社会福祉サービスの低水準を甘受せざるをえなかったのである。

さて、第三幕は1987年のブラック・マンデーとその後のリセッション、そして、コッチ市長からハーレム生まれの黒人市長ディンキンズ D.N.Dinkinsへの交替によって、役者がそろった。

まず、ブラック・マンデー以降の財政状況を見てみよう。

表2・20は、1986年以降のニューヨーク市財政支出の推移であるが、警察・消防費、教育費、住宅費を含む市民サービス支出が高い水準の伸びを依然として続け、相対的に公債費は減少している。医療・福祉経費は抑制され続けたが、90年には高い伸びを示している。

これは、失業率の上昇による福祉受給者の増加とともに新市長ディンキンズの福祉重視の市政の反映でもあろう。ディンキンズ氏が1989年の民主党予備選挙にコッチ氏に勝利した要因は貧困な黒人層の圧倒的支持を得たものであったから、福祉の充実、ホームレス対策に対して支出の優先順位を与えられて当然であった。

一方、表2・21で財政収入の推移をみると、80年代前半に好調な伸びを示した所得税と売上・使用税はいずれもリセッションの影響で伸び悩み、90年には所得税は前年度比2.6%のマイナスと落ち込んだ。連邦と州政府からの補助金も抑制が続き、わずかに不動産税が課税対象の評価額見直しから年率8~10%の伸びを示しているにすぎない。

以上のように、1990年から市政を担当することになったディンキンズ市長にとって、第二次大戦後の最も深刻なリセッションの中で財政収入の低迷に直面し福祉優先の公約を実現することは極めて困難な状況となったのである。

実際に、92年度財政予算の成立過程は厳しい局面が続いた。予算総額290億ドルに対して、歳入不足額が35億ドルと見込まれ、このギャップを埋めるために、市長は(1) ゴミ収集・医療・街灯経費等で15億ドルのサービスカット、(2) 少なくとも1万人の市職員のレイオフ、(3) 7億7,600万ドルの不動産税の増税を提案した。これに対して議会側は、(1) サービスカットを4億6,500万ドル上乘せ、(2) 上級職員を含めてさらに7,000人(合計1万7,000人)のレイオフ、(3) 不動産税増税幅を半分に削減する案を主張し、期限ぎりぎりまで論戦が続いた。(日本開発銀行・駐在員事務所報告、1992)

さらに、やっとのことで成立した予算について会計監督官は次のように厳しい評価を下している。

(1) 予算は一応バランスすることになっているが、なお、2億9,200万ドルの欠損がでる可能性がある。

(2) 歳入面では2億2,000万~5億1,100万ドルの過大評価、歳出面では1億7,200万~2億9,100万ドルの過小評価になっている可能性がある。

(3) 臨時的収入を3億6,300万ドル見込んでいるが、これは93~95年度予算を圧迫することになりかねない。

とした上で、歳出面での公務員賃金の抑制と医療費補助、教育費の査定を厳格に行えと述べている。

このようにニューヨーク市復活劇の第三幕は悲劇的見通しとなった。

表2・20 ニューヨーク市財政支出の推移

(単位 100万ドル)

	1986	1987	(伸率)	1988	(伸率)	1989	(伸率)	1990	(伸率)
対市民サービス	7341	8,106	10.4%	8,802	8.6%	9,657	9.7%	10,494	8.7%
年金	1747	1,780	1.9%	1,858	4.4%	1,839	-1.0%	1,806	-1.8%
フリンツ・ベネフィット	1244	1,388	11.6%	1,505	8.4%	1,695	12.6%	1,954	15.3%
その他	5036	5,233	3.9%	5,654	8.0%	6,447	14.0%	6,710	4.1%
医療・福祉	3260	3,188	-2.2%	2,981	-6.5%	3,071	3.0%	3,327	8.3%
公債費	1435	1,757	22.4%	1,616	-8.0%	1,774	9.8%	1,641	-7.5%
台計	20013	21,382	6.8%	22,416	4.8%	24,483	9.2%	25,932	5.9%
構成比 (%)									
対市民サービス	36.7%	37.9%		39.3%		39.4%		40.5%	
年金	8.7%	8.3%		8.3%		7.5%		7.0%	
フリンツ・ベネフィット	6.2%	6.5%		6.7%		6.9%		7.5%	
その他	25.2%	24.5%		25.2%		26.3%		25.9%	
医療・福祉	16.3%	14.9%		13.3%		12.5%		12.8%	
公債費	7.2%	8.2%		7.2%		7.2%		6.3%	
台計	100.0%	100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	

表2・21 ニューヨーク市財政収入の推移

(単位 100万ドル)

	1986	1987	(伸率)	1988	(伸率)	1989	(伸率)	1990	(伸率)
不動産税	4600	4976	8.2%	5382	8.2%	5943	10.4%	6543	10.1%
売上・使用税	2310	2515	8.9%	2641	5.0%	2730	3.4%	2769	1.4%
所得税	3448	4122	19.5%	4151	0.7%	4534	9.2%	4417	-2.6%
その他税収	837	1065	27.2%	1097	3.0%	1146	4.5%	1259	9.9%
連邦州他補助金	6350	6431	1.3%	6760	5.1%	7338	8.6%	7985	8.8%
連邦州歳入分与	899	677	-24.7%	653	-3.5%	713	9.2%	687	-3.6%
手数料	849	868	2.2%	890	2.5%	1019	14.5%	1077	5.7%
その他	727	736	1.2%	852	15.8%	1066	25.1%	1173	10.0%
台計	20020	21390	6.8%	22426	4.8%	24489	9.2%	25937	5.9%
構成比 (%)									
不動産税	23.0%	23.3%		24.0%		24.3%		25.2%	
売上・使用税	11.5%	11.8%		11.8%		11.1%		10.7%	
所得税	17.2%	19.3%		18.5%		18.5%		17.0%	
その他税収	4.2%	5.0%		4.9%		4.7%		4.9%	
連邦州他補助金	31.7%	30.1%		30.1%		30.0%		30.8%	
連邦州歳入分与	4.5%	3.2%		2.9%		2.9%		2.6%	
手数料	4.2%	4.1%		4.0%		4.2%		4.2%	
その他	3.6%	3.4%		3.8%		4.4%		4.5%	
台計	100.0%	100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	

(注) 表2・20、21ともに、四捨五入の関係で合計が一致しないときがある。

(出所) "Comprehensive Annual Financial Report of The Comptroller for The Fiscal Year Ended."

June,30,1991

約50年前、都市学者ルイス・マンフォードL. Mumford はニューヨーク市のような巨大都市はメトロポリスからメガロポリスへ発展し、ついにはティラノポリス（専制都市）一植民地への経済的寄生と過度の消費文明が市民の批判的精神をマヒさせて、汚職まみれの官僚政治が支配する都市一となって終局的にネクロポリス（死者の都市）と化すと予言した。20世紀末の現在に至り、この予言は的中するかのように見える。

だが、同時にマンフォードは巨大都市の崩壊過程に抵抗するものとして、「社会的な力をおそろしいほどはたらかせる必要がある」とかすかに展望を示している。

「破滅」か「再生」か、世界都市ニューヨークの行く末を今しばらく注視したい。

第3章 日本型世界都市・東京の虚像と実像

はじめに

東京一極集中の要因分析とその是正策の検討は最近10数年間にわたって社会科学の各分野において活発に議論されてきたところであるが、近年になって欧米の学界から提起された「世界都市論」(Sassen, 1991)という新しい理論フレームに基づいた研究がわが国においても興隆してきた。

その代表的著作には「世界都市フレーム」を分析視角にすえ都市のマクロ社会学的分析を試みた町村敬志著『「世界都市」東京の構造転換』が挙げられよう。町村の著作は東京の構造転換を深部から推し進める要因としての「グローバルセンター」、東京の都市成長政策としての「世界都市戦略」、それらが引き起こす都市社会の矛盾を「世界社会の縮図化」として整理し、以上の三重の「世界都市化」が進行しつつある都市と東京を位置づけ、綿密な実証分析によって解明した労作である。(町村, 1994)

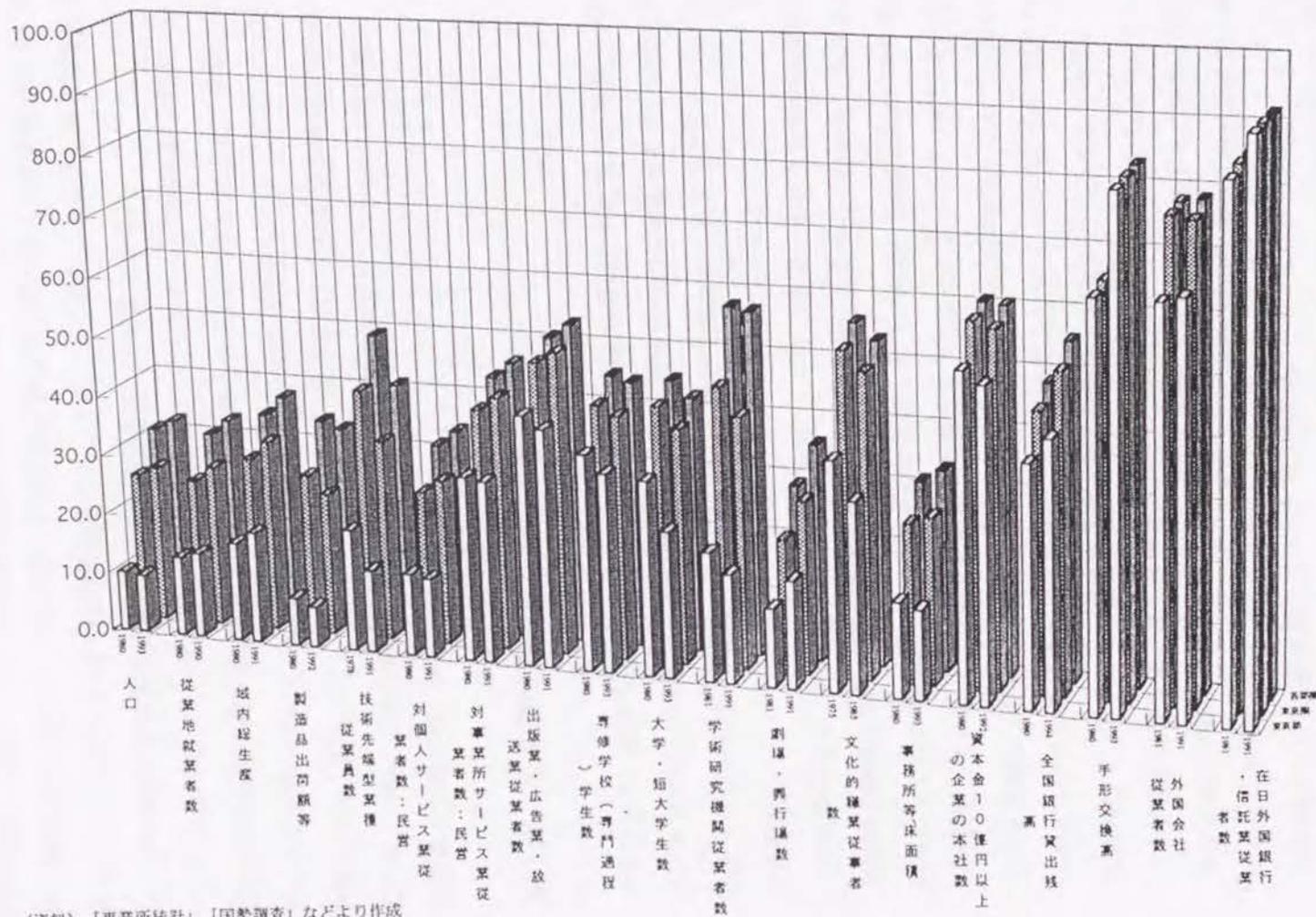
これより先、政治学の分野から加茂利男が世界都市論に関する一連の著作を著わし、『都市の政治学』『二つの世紀のはざま』において世界都市ニューヨークとの比較を通して80年代中葉の東京を「相対的に閉じられた、一極集中型でオールマイティの型の世界都市」と特徴づけその「強み」を指摘するとともに、集積不利益が極限に達したことが逆に「弱み」となりつつあると分析した。この時点の東京は政治、経済、文化の各側面で急速に世界都市化を遂げたが、中でも国際金融センターとともにグローバル・ハイテクシティとしてオールマイティの経済力を誇っていたのである。(加茂, 1988, 1990)

しかしながら、バブル経済がピークアウトし、90年代の不況局面に転じるやいなや世界都市東京の弱点が一気に露呈することになったのである。結論を先取りして言えば、国内的には「一極集中・オールマイティ」の力を発揮し地方圏や首都圏の生産現場から利潤を吸収する一方、国際的にはニューヨークの金融危機救済のため資金供給都市として利用されたのが東京の実像であったといえよう。

本章は社会学、政治学の先行する研究を踏えて、経済学の視点から、日本型世界都市・東京の再評価を試みるものである。

図3・1は80年代と90年代の東京集中状況を見たものだが、バブル経済の崩壊後も東京圏には依然として高次経済機能の高い集積が続いている。外国銀行・信託業及び外国会社従

図3・1 東京への諸機能の集積状況



(資料) 「事業所統計」「国勢調査」などより作成

業者数などの国際ビジネス機能は東京都に60～80%が、大企業の本社立地に示される意思決定機能は50%近くが、手形交換高や全国銀行貸出残高等に示される金融機能は40%が集積し、そして出版・広告・放送業従業者数などマスコミ機能、芸術文化職業従事者数に見る文化的機能は首都圏に50%以上の高い割合を保ったままである。

しかしながら、今や世界都市東京の内実は空洞化しており、香港・シンガポールなどアジアの世界都市に対する優位性も危うくなってきている。一時は、21世紀の未来都市イメージとして光輝いていた「世界都市」はいまやすっかり色あせマイナスイメージとなり、東京都にしる、国土庁にしる政策当局は急遽、「生活都市」という昔の看板を持ち出してきている。一体、この10年間、東京はどのような変貌を遂げただろうか。「世界都市・東京」の虚像と実像を明らかにしていきたい。

第1節 日本型世界都市としての東京

「世界都市」論からの東京の分析は、80年代当初より開始された東京一極集中がひきおこす「東京問題」の分析よりやや遅れ、1985年以降に本格的に始まったが、当然この二つの分析アプローチは一部重なりあいながらも、微妙に異なるニュアンスを伴いつつ議論が進められた。

寺西俊一は「“世界都市”と“東京問題”」という論考において1990年当時における研究動向の整理と検討課題を適確にまとめている。環境経済学の分野から、東京論に積極的に関わってきた寺西は、「東京経済の新展開」を「一極集中型経済構造」の新たな強まり（プロセスⅠ）と「世界的中枢都市への新展開（プロセスⅡ）の2つのプロセスの重なりあいと理解し、それぞれのもつ意味を区別して論じる必要がある」とした。その理由は2つのプロセスが開始される時期的なズレもさることながら、「プロセスⅠはきわめて特殊日本的な（いいかえれば戦後日本経済の地域構造に固有の）ヒラルヒー的国土・都市構造（＝「求心的垂直的国土・地域構造」）の特質と密接に係わっている」のに対して「プロセスⅡは、1980年以降における世界経済の構造とその新たな動向がもつ特質と密接に係わっている」からであるとしている。（寺西、1991）この指摘は日本型世界都市・東京の本質を理解する上で正鵠を射たものだと考えられる。

寺西は続けて、2つのプロセスを展開した上で、最も精力的に世界都市論を議論している社会学者・町村敬志と政治学者・加茂利男の理論フレームを検討している。¹⁾ 寺西によ

れば町村と加茂の世界都市論はJ.フリードマン、S.サッセンらの研究に刺激を受け、東京論への適用をはかろうとしたものであるが、町村の独自の貢献は、「世界都市」を「ヘゲモニー依存型」と「ネットワーク依存型」との2類型に区別し、東京をロンドンやニューヨークの「ヘゲモニー依存型」に対比して「ネットワーク依存型」の新しい「世界都市」と規定したことであるとしている。ここで寺西は「ネットワーク依存型世界都市」の特質である①「媒介性」「中心性」の限定性、②国民国家からの相対的自立性、③「ネットワーク依存型」に伴う地位の不安定性はニューヨークにもあてはまるものであり、むしろ80年代以降の世界都市の一般類型として意義のあるものだと把え返した上で、東京型の固有の特質とそこでの矛盾の構造を独自に解明する必要性を主張している。

一方、加茂に対して寺西は、町村が課題として残した東京型の特質と矛盾を明らかにしていると評価し、加茂が示した特質である①相対的に閉じられた「世界都市」、②一極集中型の「世界都市」、③オールマイティ型の「世界都市」の3点について検討を加えている。ここで寺西は、90年当時の加茂の東京に対する評価がオールマイティーで、一極集中の世界都市であるがゆえの諸矛盾の指摘はあるが、印象としては”構造的強さ”として位置づけられているように思われるとした上で、「日本型世界都市」・東京が抱えている”構造的弱さ”こそ検討課題であるとしていることは十分に意味のあることである。まさに、その後今日にまで至る東京のあり様は構造的弱さが様々な局面で露呈してくるものであった。

以上、90年当時の寺西の論考は世界都市・東京の研究方向を示唆する画期をなすものであったが、今日の段階から見ると、さらに次のような問題が浮かんでこよう。

その第1は、町村が指摘した「ヘゲモニー依存性」と「ネットワーク依存性」の関連である。現代の世界都市はこの二つの要素のウエイトは国際的側面と国民的側面の双方において検討される必要があるだろう。とりわけ、東京においては国際的には「ネットワーク依存性」がその特質として強調される（というよりはヘゲモニーをもちえないということである）が、国内的には加茂が指摘するように「ヘゲモニー性」が色濃く浮かび上がるのである。

第2は、ネットワーク概念は現在の相互依存関係が深まったグローバルエコノミー段階に固有の特質であるとしても、90年代不況を背景としたメガコンペティションの中において世界都市相互の競争が激化してくると、ヘゲモニーをめぐる競争側面が世界都市論としても検討課題となるのではなかろうか。この点はアジアにおける香港、シンガポールと東

京との関係を見るとき重要な視点であろう。

第2節 世界都市東京の形成と構造

1980年代後半、日本経済のグローバル化と東京一極集中現象の進展を背景として、東京の世界都市化が語られるようになり、東京都は1986年「第二次東京都長期計画」において、国土庁は1987年「第四次全国総合開発計画」において「世界都市・東京」をそのキーワードとして取り上げることになった。

だが、すでに前章で見たように、ニューヨークの世界都市化は国際金融市場の拡大と金融関連サービス業の拡大とを基軸としたものであったが、東京の場合には自動車や半導体など製造業における膨大な貿易黒字を背景とした世界都市化であった点にその特徴があり、そこに力の源泉があった。まず、この点を見ていこう。

東京の経済力がライバルの大阪を凌ぐようになったのは第二次世界大戦の中央集権的な戦時経済体制を通じてであった。戦後の高度経済成長は東京への資本と労働力の集積を進め、大阪・名古屋圏を加える三大都市圏への集中が進んだ。これらの三大都市圏では、製鉄、石油化学コンビナートが立ち並び、自動車、造船、重電機、家庭用電気などの大企業が集積し、アメリカ的な大量生産＝大量消費システムを導入して、資本蓄積を進めた。

特に、自動車産業ではフォード自動車が確立した大量生産システム＝フォードイズムを導入し、これを改良しつつ生産性を上昇させアメリカにキャッチ・アップしていったのである。トヨタ自動車が考案したJust-in-Timeシステムは、ピラミッド型に下請中小企業群を組織し、本社工場のベルトコンベアーに時間通り部品を納入させることにより、中間在庫を排し、車体に付けられた看板の指示通りの組立作業をこなす多能工を利用することにより、同一コンベアーで多種類のモデルを製造することを可能にし、フォードイズムを越える生産性を実現して、アメリカの自動車産業を危機に追い込んだのであった。

ハイテク時代の産業の米と呼ばれる半導体生産の分野でも、後進の日本企業は量産効果の発揮しうるDRAM（ダイナミック・ランダム・アクセス・メモリ）に集中して生産システムを改良することにより、シリコンバレーの先発企業を追い抜いたのであった。

このようにして、自動車および半導体産業はアメリカ市場をはじめ、世界市場で優位に立ち、80年代初頭までに膨大な貿易黒字をため込むことになったのである。

もちろん、こうした成果は民間企業の努力だけで達成されたものではなく、通産省によ

るR&Dの支援や税制上の優遇など産業政策が巨大企業の成長を支援したことによってもたらされたものであり、官民一体の成長は「日本株式会社」という表現で欧米から鋭く批判されることともなった。重要なことは、通産省など官庁との意思疎通の上で本社・企画開発部門を東京に立地させることが大企業にとって戦略上不可欠となってきたことである。

まず、本社機能の東京集中とその特質についてみよう。国土庁の調査結果などによると、以下の傾向が指摘されている。

第1に、法人企業本社の東京圏への集中傾向である。株式市場上場企業のうち50.7%が東京都内に、56.2%が東京圏（神奈川、埼玉、千葉を含む）に集中しており、さらに集積基調が続いている。この要因は表3・1にみるように「情報収集」「行政機関との接触」「取引（国際取引、金融取引）に便利」となっており、本社機能のうち、企業戦略策定機能や本部オペレーション機能などが東京へ集積する根拠を示している。

第2に、大企業の海外生産が本格化するにつれ、本社機能における国際業務の比重が増したために、国際部を新設する大企業が相次いだことである。企業の財テク並びにM&Aブームとも合わせて国際的企業情報・金融情報の重要性が増加すると東京オフィス市場の開設や、テレポートの建設を中核とする臨海部開発など「東京改造」を期待する動きが強まり、オフィスビル建設ラッシュを引き起こし、折からの民間活力利用型都市再開発ブームを引き起こしていったのである。このため、東京都心部のもつ国際的情報集積が生み出す立地便益がますます高まり、内外の企業が新たに都心部に進出し、オフィスビル需要を高騰させている。

第3は、東京における地価の高さ→事務所コストの高さ→スペースの狭隘さによって企業組織の分権化がすすみ、本社から、研究開発部門、計算機センター、地域営業拠点が追い出される傾向である。しかし、地域営業拠点はブロック中核都市への分散化がみられるが、研究開発部門は首都圏周辺部への移転にとどまっている。これは、情報通信網の整備によって情報の分散処理の可能性が増大する反面、フェイス・トゥ・フェイスの情報の重要性が高まるためである。

次に企業研究所の立地動向について詳しくみると、日本開発銀行『調査』などによれば、次の傾向が指摘できる。

第1に、企業研究所（資本金10億円以上の企業）の立地は大勢として従来の3大都市圏集中から首都圏（東京周辺部）一点集中にシフトしており、従来、比較的関西にも多く立地していた電気機械、繊維、医薬品等の業種も首都圏に移転または新設し、電気機械は主に

表3・1 国土庁の調査結果（本社等の立地メリット）（％）

事 項	東 京 地 立 地	大 阪 地 立 地
1. 仕入・販売などの取引が有利である	41.7	14.3
2. 金融取引が有利である	17.8	13.3
3. すぐれた人材を得やすい	19.6	—
4. 技術情報を入手しやすい	17.0	—
5. 企業イメージを高める	21.3	—
6. 自社の事業所の統率に便利である	15.7	30.5
7. 他社や業界の情報収集に便利である	58.7	10.5
8. 国際取引に便利である	24.3	—
9. 全国の交通の要所である	9.6	—
10. 協力会社との接触に便利である	5.2	7.6
11. 国などの行政機関との接触に便利である	48.7	—
12. その他	2.2	—

（注）複数回答による集計。

（資料）日本経済調査協議会『本社機能の集中と分散の相互関係に関する調査報告書』

表3・2 地域別工場立地動向

	地域別立地件数		先端技術型業種	
	51～59年 累計(件)	同 シェア%	51～59年 累計(件)	同 シェア%
北 海 道	1,002	6.1	29	1.5
北 東 北	917	5.6	130	9.3
南 東 北	1,946	11.9	364	18.9
関東内陸	2,454	15.0	423	22.0
関東臨海	1,624	9.9	182	9.4
東 海	1,903	11.6	114	5.9
北 陸	801	4.9	72	3.7
近畿内陸	539	3.3	45	2.3
近畿臨海	1,090	6.6	45	2.3
山 陰	274	1.7	16	0.8
山 陽	920	5.6	57	3.0
四 国	785	4.8	37	1.9
北九州	1,210	7.4	66	3.4
南九州	936	5.7	83	4.3
全地域計	16,401	100.0	1,713	100.0

出所) 通産省「工場立地動向調査」

神奈川に、医薬品は主に茨城・埼玉に新たに立地している。

第2に、この首都圏一点集中の要因としては、例えば産官共同研究の受け皿として企業研究所が筑波研究学園都市に立地するように、首都圏における大学、国公立研究機関などの集積の大きさが研究所を誘引することがあげられる。

同じく第3に、工場等制限三法によって首都圏から量産機能が移転するのに伴って、主力工場が研究開発センター化したり、あるいは「かながわサイエンスパーク」のように工場跡地を利用した研究所や研究開発型ベンチャーの誘致が首都圏への集中を促進する。

第4に、より重要な要因として研究活動の内容が開発・応用研究から基礎研究を中心とするものに変化してきたことがあると考えられる。このため「公表され標準化された情報」ではなく、学術雑誌等に公表される以前の「非定型的な差別的情報」、すなわちフェイス・トゥ・フェイスによる情報が重視されることになり、研究者の集積の高い首都圏に企業研究所が誘引される。

さらに注目すべきは、研究所立地の国際化傾向である。日本IBMの大和研究所（神奈川県大和市）、日本TI（テキサスインスツルメンツ）の筑波研究所、デュポン日本の横浜研究所など多国籍ハイテク大企業の研究所が立地を開始したが、この背景には研究開発体制の国際的系列化を企図する米ハイテク大企業が日本の優秀な研究人材を確保し、日本市場の多様なニーズとシーズを把握する戦略をもつとともに、日本の「産官学研究開発コンプレックス」に参入するねらいもあると思われる。

同様に、研究開発型ベンチャービジネスの立地動向についても、三大都市圏に過半数が集中しており、しかもベンチャーキャピタルはほとんど東京に集中しているという状況である。

最後に工場立地の動向を見ると全国的に1973年の石油危機以降、大きく停滞していたのが78年以降ややもち直している。このうち、コンピュータ・半導体・産業用ロボットなどハイテク業種の伸びは件数・面積とも大きかったが、地域シェアで見ると関東内陸・関東臨海・南東北で約半分となっており、のちにみるように半導体工場の地方分散傾向はみられるものの依然として首都圏縁辺部への集中が続いたのである（表3・2参照）。

以上のように今や多国籍化した大企業の企業内分業の空間的配置をみると、企業本社の東京都心への集中、研究所の東京周辺部での新增設、ハイテク業種工場の首都圏縁辺部への集積という三層の立地動向が指摘できる。（佐々木、1986）

このような動向が東京都心の地価の高騰をひきおこし、民活型大都市開発プロジェクト

にとって絶好の環境をつくりだしているといってもいいだろう。同時に、四全総の目玉とされる「首都改造」——すなわち、東京都心の国際金融・情報センター化と東京圏周辺部でのハイテクゾーン化を軸とした多核多圏域型構造への都市改造——を深部で推進する起動力となったのである。

このように、大企業本社と企業研究所、そして国公立の試験研究機関や大学・大学院が集中する東京は、ハイテク産業のみならず、情報産業、ソフト産業など日本の産業をリードする「産業母都市」となったと村田喜代治は指摘した。²⁾ だが、日本型生産システムは自動車・半導体分野での国際市場で一人勝ちすることにより逆に窮地に立つことになった。すなわち、85年9月のプラザ合意によりドルの切り下げと円高圧力による産業空洞化の促進であった。

第3節 国際金融センターと世界都市

一般的にある都市が国際金融センターとなる条件として、上川孝夫は「古典的条件」と「現代的条件」の2つを挙げている。前者はその国の経常収支が黒字化し、資本輸出国となることであり資本輸出の障害となる為替管理が原則として存在しないことである。第1次大戦前のロンドン、そして同大戦後のニューヨークはいずれも本国の資本輸出化と結びついて国際金融センターの地位についた。東京の場合には、70年代末の第2次石油危機以後の経常収支黒字の定着による資本輸出国を契機としている。(上川, 1993)

一方、現在の国際金融センターには古典的条件を満たさないが、オフショア市場を備えることによって、その地位を保っているロンドンや香港、シンガポール、バーレーン、バハマなどが挙げられる。オフショア市場とは税制や金融政策上、非居住者から資金を集め、海外で運用する「外・外取引」を目的として設けられた国際金融市場であり、預金、債券、貸付の各市場がある。アメリカが半世紀ぶりに経常収支赤字に転落するとニューヨークはこの国際金融センターとしての古典的条件を失い、東京などから資金を吸収するためニューヨークも1981年12月にIBF (International Banking Facility) というオフショア市場を創設したことは前章で見たとおりである。

ところで、東京の場合には古典的条件を満たしながらも、オフショア市場を開設することになったが、その契機となったのは、1984年5月の「日米円ドル委員会」であった。ここでアメリカ側は自国の経常収支赤字をファイナンスするため、ジャパン・マネーを取り込

む狙いで、東京市場の対外開放を迫ったのである。

従来、内外資本交流は「原則禁止」であったが、80年の改正外為法の施行により、内外資本交流は「原則自由」となり、これを契機として海外における資金の調達・運用は大幅に自由化されることとなった。その後、84年5月に公表された日米円ドル委員会報告書及び大蔵省の「金融の自由化及び円の国際化についての現状と展望」により金融の自由化・国際化はさらに弾みがついた。

日米円・ドル委員会報告書を契機に、84年6月に円転換規制が撤廃され、外貨を自由に円貨に転換できるようになり、また銀行が海外支店を通じて自由にユーロ円を取り入れることが可能となった。これによりわが国短期金融市場とユーロ市場など海外の短期金融市場との結び付きは密接なものとなり、わが国市場の国際化への転機となった。また、ユーロ債市場等の証券発行市場についても、適債基準の緩和、商品の多様化等の自由化措置が次々と打ち出された。

86年12月には東京オフショア市場がオープンして、国際金融市場としての東京の地位はますます上昇することになった。こうして、80年代半ば以降、東京都心3区（千代田区、中央区、港区）への国内外の銀行、証券会社など金融機関が集中的に進出することになった。1986年から91年にかけて外国銀行と証券会社は184社から264社へと急上昇し、オフショア市場の規模はオープンから約1年後にニューヨークを追い抜き、89年には6000億ドルの大台に達したのである。都市3区は既に地価が高騰しており、オフィス価格が高いにもかかわらず、金融機関が集中するのは、金融機関相互の取引コスト、通信コストなどが割安になるという理由だけでなく、日本銀行や、東京証券取引所、そして大蔵省や通産省など日本特有の各種の許認化権限をもつ官庁が集積しており、「情報収集」や「行政機関との接触」に伴う「集積利益」が「不利益」を上回ると考えられたからであろう。

土地投機現象が遠隔地の工業用地から値上がりが始まった70年代の「列島改造」時代と異なって、80年代後半のそれが東京都心のオフィス用地から始まった背景には、このような都心の国際金融センター化という事態に加え、東京の世界都市化に便乗した「首都改造」戦略という政策選択が大きなインパクトを与えた。

当時、「四全総・中間報告」や「首都改造計画」が発表されるのに歩調を合わせ、金融機関系列のシンク・タンクは都心のオフィス需要について過大な予測を次々と発表し、テレコミュニケーションに対応した超高層のインテリジェントビル建設ラッシュブームを煽っていたのである。

次に、金融自由化の進展がなぜ80年代後半のバブル経済をもたらしたのか。その要因とプロセスをみてみよう。

この時期、輸出企業は貿易黒字をベースとした資金の剰余とエクイティ・ファイナンスで得た資金を使って財テクに乗り出し、優良な貸し手を失った金融機関は系列ノンバンクや住宅専門金融会社を使って土地、株の投機的取引を拡大していったが、こうしたバブルの土壌となったのは日本銀行が行った超低金利政策であった。この政策はアメリカの経常収支赤字を補填するために、日米の金利差を保つことを強く要請された結果、日本の金融機関が採った選択であった。

以上のような政策選択の組み合わせの結果、バブルをコントロールできぬまま東京経済は90年代初頭にバブルのピークを迎えることになった。

80年8月の9.0%から8.25%への引き下げ以降、公定歩合は一貫して引き下げが続き、80年代後半に入ってから、86年1月から翌年2月まで5回にわたり、5.0%から2.5%へと史上最低の水準にまで引き下げられ、89年5月の引上げまで2年3ヵ月の間この水準に据えおかれた。図3・2、図3・3に示されるようにアメリカとの間で約2%の金利差を保ちながら、歴史的にもまれな長期にわたる金融緩和期が続いた。こうした政策スタンスは85年9月のプラザ合意後の急激な円高に伴うデフレ・インパクトへの対応や87年10月のブラックマンデーを背景として継続されたものである。この間の市場金利の動向をみると、87年末までは低下傾向にあったが、CDレート、利付国債流通利回りは87年5月には底をうち、後半からは上昇に転じた。つまり、公定歩合と連動する規制預金金利が上昇に転じた約2年前から市場金利はすでに上昇傾向となり、このことが各経済主体の金融行動に様々な影響を与えることとなった。

89年5月以降、公定歩合は円高傾向や物価上昇圧力の高まりから90年8月まで5回にわたり6.0%まで引上げられ、約1年間はこの水準が維持された。その後、91年7月から93年2月にかけて6回にわたり2.5%まで引下げられた。一方、市場金利は90年後半までは上昇傾向にあったが、CDレート、利付国債流通利回りは90年9月がピークでその年末から低下傾向に転じた。つまり、公定歩合と連動する規制預金金利が低下する約1年前から市場金利は低下傾向となり、このことが91年の規制金利預金残高急増の一因となった。

80年代は金融緩和基調の下で株式市場は世界的に活況を呈し、わが国においても株価の上昇傾向が続いた。特に、80年代後半は顕著で、86年末の東京株価指数（TOPIX）は前年比48.3%高、87年10月のブラックマンデーにも拘わらず同年末の株価は前年末の10.9%高で

図3・2 主要国の公定歩合の推移

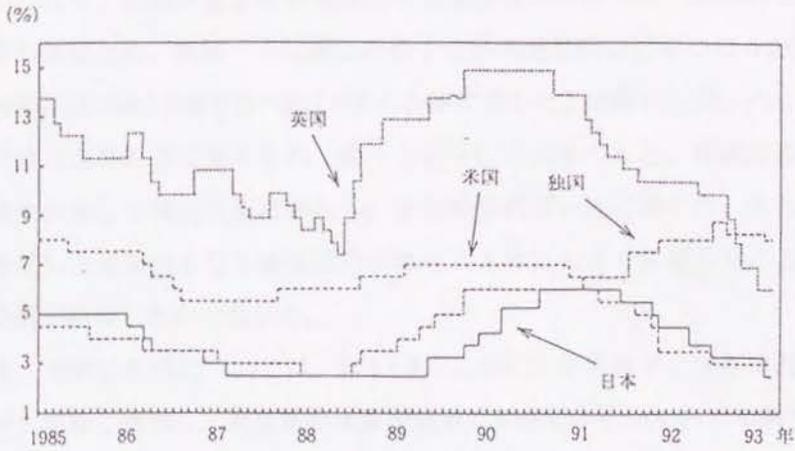
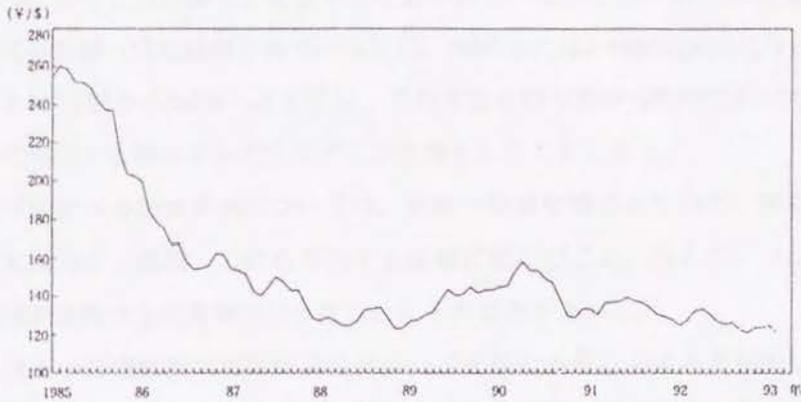


図3・3 為替レートの推移



(資料)「経済統計年報」

あり、88年末には前年比36.6%高となった。89年にも株価は上昇し続け、12月18日にはTOPIX史上最高値の2,884.80を記録し、年末には前年比22.2%高となった。この結果、東証一部上場株式の時価総額も85年末から89年末にかけて183兆円（対GDP比57.1%）から591兆円（同149.2%）へと飛躍的に増大し、4年間の時価総額増加額408兆円は89年のGDPを上回る規模となり、金融資産と実体経済との乖離が頂点に達した。株価の上昇に伴い株式市場の売買も活発化し、東証一・二部合計の1日平均売買高は85年には4億3,000万株であったが、88年には10億3,000万株へ約2.4倍の水準に達した。80年代以降、ハイテク、輸出関連企業の好調な企業収益に支えられ、膨大な経常収支黒字のもと、機関投資家のみならず個人投資家も大挙して株式市場に参入し、空前の株式ブームに沸いた。もっとも、後に証券不祥事を招いた営業特金なる資金運用が株価の上昇に大きく貢献したことも事実であり、バブル経済が膨張したのであった。

一方、地価の動向については、図3・4のように80年代後半、大都市圏を中心とした地価高騰が大規模に進展し、東京圏の商業地地価は86年初から88年の2年間で2.4倍となった。

80年代後半の地価動向には二つの特色がある。第一は都心の商業地から住宅地へと地価が波紋的に高騰したことであり、第二は東京圏の地価高騰が先導し、その後、大阪、名古屋圏へ、さらに地方圏へと波及したことである。この結果、85年末には1,004兆円であった土地資産総額（国民経済計算ベース）は、90年末には2.4倍の2,839兆円となった。この間、GDP比は3.1倍から5.4倍へと上昇し、平均すると85年末から90年にかけて毎年、GDPのほぼ50%に相当する額のキャピタルゲインが発生したことになる。

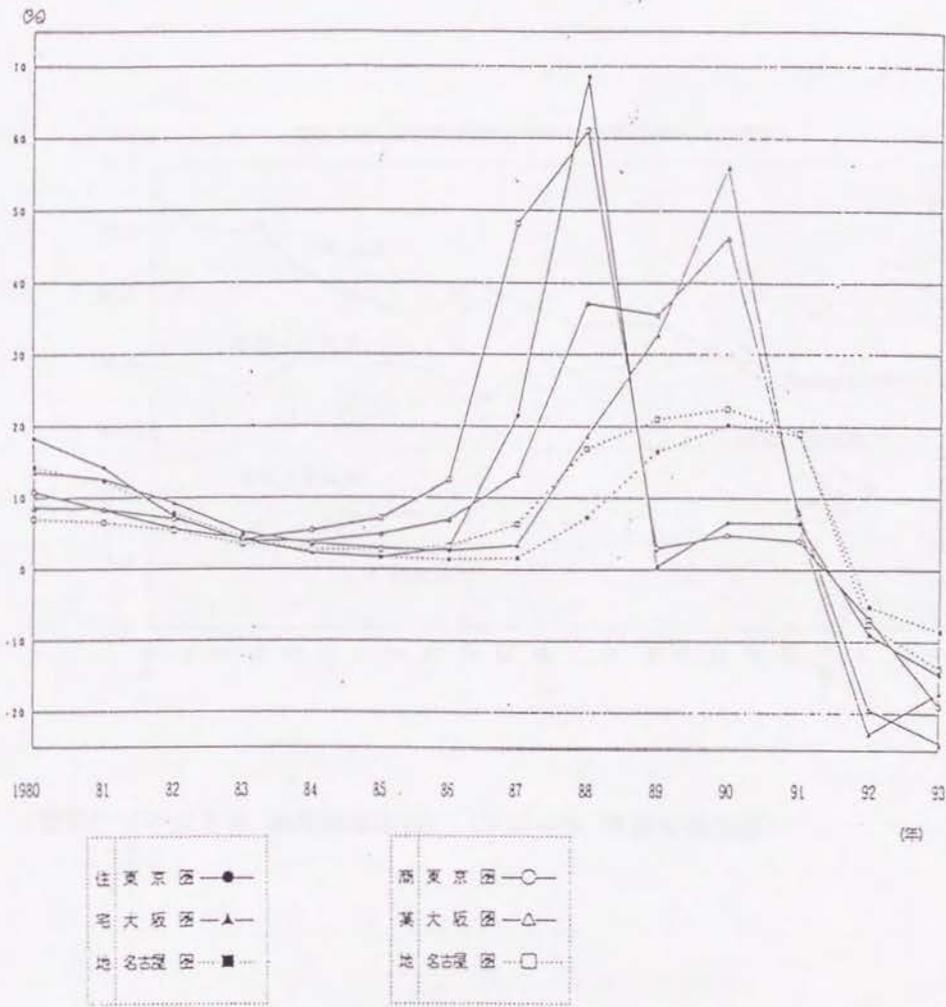
80年代後半の地価高騰については、東京一極集中構造とりわけ、東京の世界都市化に伴う東京改造が、民間・公共の双方で大規模に進んだこと、加えて、ノンバンクを含めた金融機関が過剰な土地融資を行ったことにその原因があった。

土地への投機活動が実体経済にダメージを与える恐れがあると判断した大蔵省と日銀が不動産向け融資の総量規制を導入し、土地投機の抑制に乗り出したのが、90年4月であった。ここにバブル経済は崩壊し、東京はその後遺症に痛めつけられることになった。

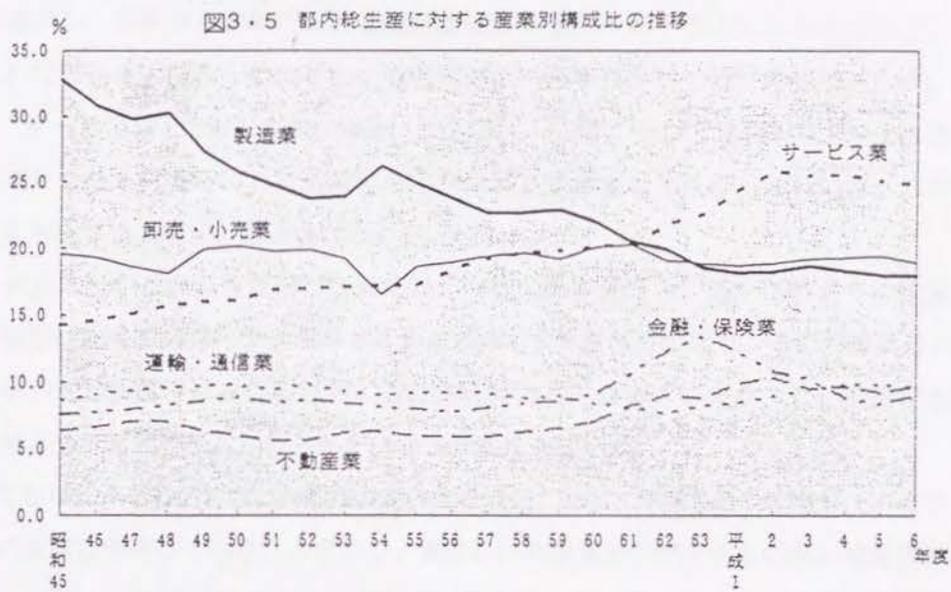
第4節 バブルまみれの世界都市東京の経済構造

ここで80年代から90年代にける東京都の産業構成の変化を見ると、劇的な変化が生じてきている。図3・5に示されるように、プラザ合意の翌年1986年に都内総生産における製

図3・4 地価上昇率の推移



(注) 算出方法は、1/1付で、前年同日と比較。
 (資料) 国土庁「公示地価」。



(資料) 「平成6年 都民経済年報」 (平成8年 東京都総務局)

造業とサービス業の地位が逆転した。製造業は70年の33.5%から87年以降は20%を切るようになり、サービス業は14.5%から90年には25.5%に達している。金融・保険業では85年から88年に一気にピークを示して以降、下降し、不動産業はサービス業とほぼ同様の傾向を示している。

85年から90年にかけての変化が著しいのは主として国際的要因によるものか、国内的要因に基づくものか興味深い論点であるが、まず、産業連関表によって東京経済の変化を確認してみよう。

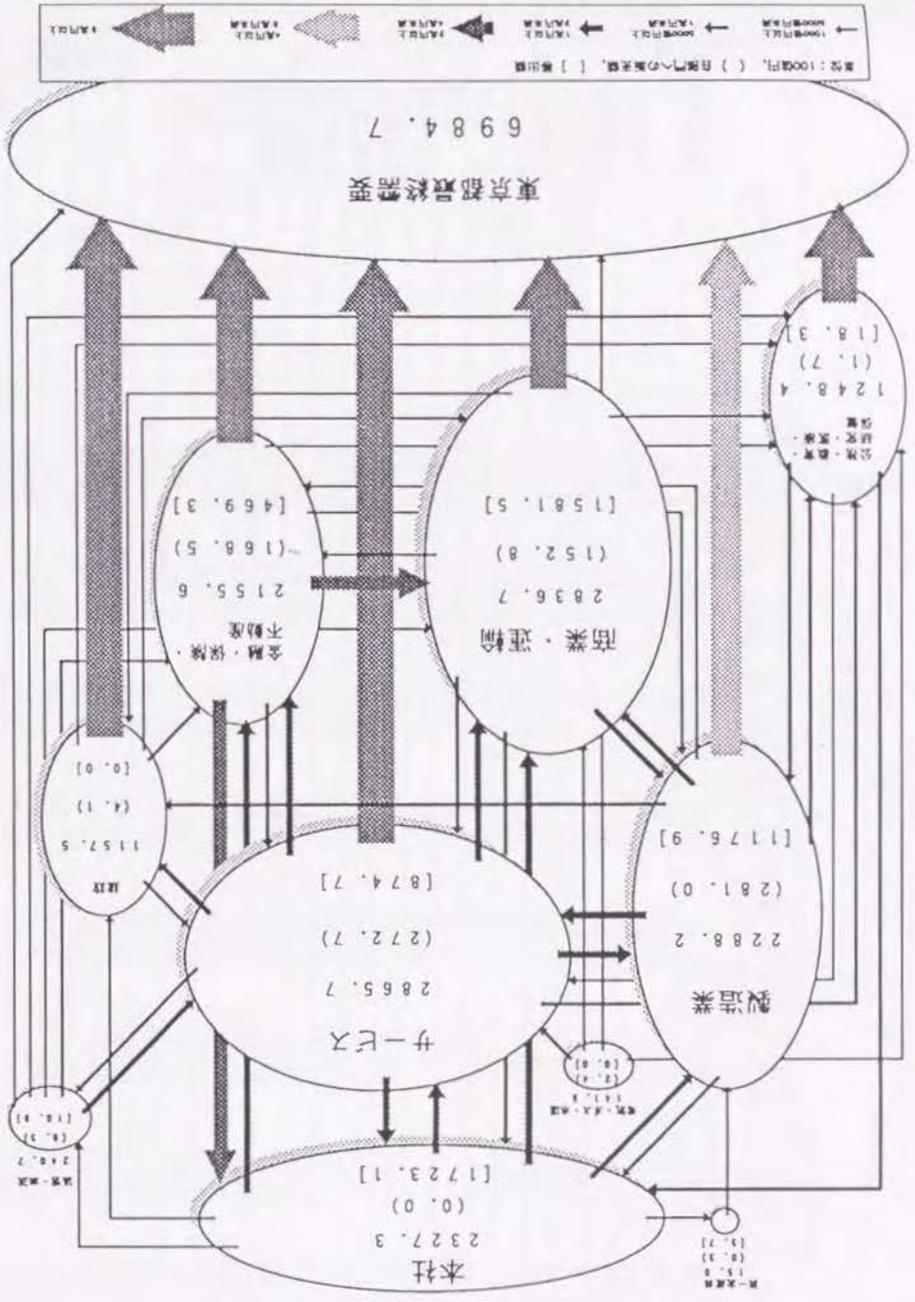
図3・6は、1985年と90年における東京都の産業連関表を利用して東京都経済における産業連関を図示し、85年から90年における東京都経済の変化を示そうとしたものである。この図によれば製造業と公務・教育等の生産額は85年～90年にかけて現状維持であるが、本社1.35倍、サービスは1.77倍、金融・保険・不動産は1.62倍、そして建設業は1.5～2倍近い急上昇を遂げたこと、さらにこれらの産業部門は相互に需要を生みながらいわば「バブルの循環」を形成しつつ増加したことがわかる。

まず、東京本社がどのような機能を果たしているのかを見ると、表3・3のように東京都本社の生産額は23兆2725億円で全国の本社生産額の47.2%を占めており、その生産額の74.0%に達する17兆2310億円は東京都以外の道府県へ移出している。つまり、この金額は東京都以外の財とサービスの生産に依存していることを示している。

製造業における本社の生産額は対全国比49.6%を占め、86.8%が移出されており、つまり、他道府県の生産に依存している。とりわけ、東京都内の事業所のウェイトの高い電気機械、精密機械、出版・印刷業以外は移出率が95%前後と高くなっていることが特徴的である。他方、サービス業は本社生産額が全国比52.0%と製造業より高く、反面移出率は58.2%と低くなっている。特に、広告情報サービス・調査業、映画ビデオ製作の分野では都内の生産に依存していることがわかる。つまり、東京本社の活動は製造業では全国の財の生産に影響を与え、付加価値を吸引し、本社活動が対事務所サービスの需要を生み出し、サービス業では都内のサービス生産から付加価値を得ていることがわかる。

従業者数でこの変化をみると東京区部全体で1981年から91年にかけて製造業従事者が14万人減少した一方で、サービス業で61万人、金融・保険・不動産業で19万人、建設業で6万人の大幅な増加がみられた。特に、サービス業の中で情報サービス・調査業が18万人、専門サービス業が10万人と対事業所サービスで顕著な増加がみられた。このように、バブルの影響が大きなインパクトを与えていることは間違いないが、その引き金となったのは国

図3・6 東京都内産業連関 1990年



東京都内産業連関 1985年

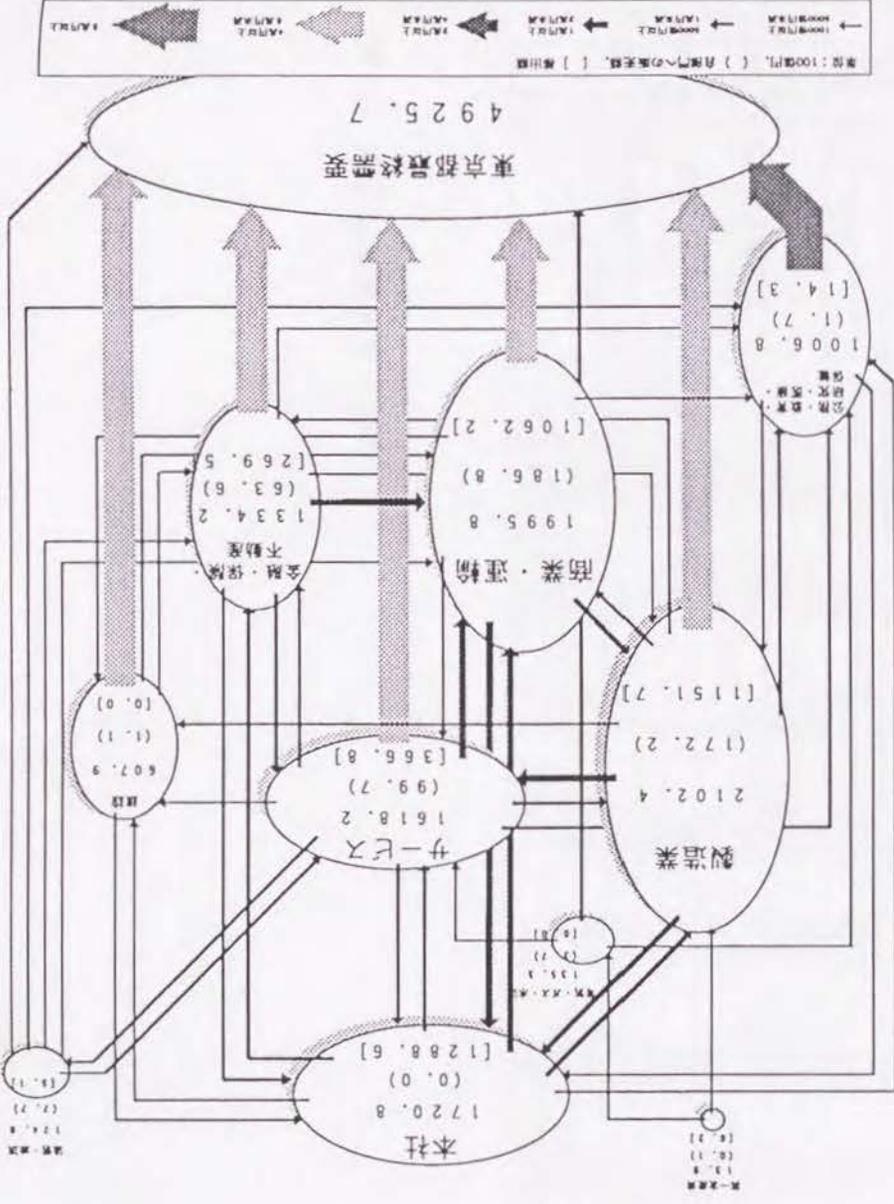


表3・3 本社生産額等

(単位：億円、%)

部門名	全国本社 生産額 (A)	東京本社 生産額 (B)	対全国生 産額比 (B/A)	東京都本 社移出額 (C)	移出率 (C/B)	東京本社 需要額 (D)	東京本社 移入額 (E)	移入率 (E/D)	
農林水産業	1115	193	17.3	188	97.4	23	18	78.3	
鉱業	1344	516	38.4	510	98.8	21	14	66.7	
製 造 業	食料品	10264	4172	40.6	3964	95.0	446	237	53.1
	繊維製品	3158	693	21.9	664	95.8	102	74	72.5
	パルプ・紙・木製品	4505	1685	37.4	1594	94.6	212	121	57.1
	化学製品	21226	11753	55.4	11156	94.9	1132	535	47.3
	石油・石炭製品	1743	1214	69.7	1210	99.7	6	2	33.3
	窯業・土石	4707	1935	41.1	1872	96.7	129	67	51.9
	鉄鋼	3356	1962	58.5	1936	98.7	57	31	54.4
	非鉄金属	1845	1125	61.0	1091	97.0	53	19	35.8
	金属製品	5561	3127	56.2	3004	96.1	232	109	47.0
	一般機械	13724	5672	41.3	5334	94.0	771	433	56.2
	電気機械	29011	17267	59.5	15370	89.0	2729	832	30.5
	輸送機械	11801	3418	29.0	3288	96.2	513	383	74.7
	精密機械	3874	2417	62.4	1774	73.4	956	313	32.7
	新聞・出版	8731	4722	54.1	1298	27.5	5421	1997	36.8
	印刷・製版	6198	3261	52.6	2221	68.1	1977	937	47.4
その他の製造工業品	7146	3464	48.5	3180	91.8	541	258	47.6	
計	136851	67886	49.6	58958	86.8	15278	6350	41.6	
建設	72534	20654	28.5	17754	86.0	9657	6757	70.0	
電気・ガス・水道	8260	2074	25.1	1889	91.1	757	571	75.4	
商業	73505	44198	60.1	30602	69.2	22036	8439	38.3	
金融・保険	37370	21059	56.4	12738	60.5	14920	6599	44.2	
不動産	27971	17326	61.9	12559	72.5	7663	2896	37.8	
運輸	29578	8537	28.9	7013	82.1	4592	3068	66.8	
通信・放送	4872	2325	47.7	1783	76.7	1164	621	53.4	
教育・研究・医療	11027	2094	19.0	1626	77.7	2036	1568	77.0	
サ ー ビ ス 業	広告	5448	4078	74.8	1553	38.1	3373	849	25.2
	調査・情報	20486	13358	65.2	6182	46.3	11004	3828	34.8
	その他の対事業所サービス	44650	21954	49.2	14759	67.2	14475	7280	50.3
	映画	1978	1618	81.8	336	20.8	1518	236	15.5
	劇場・興業	112	31	27.5	20	65.9	38	28	72.5
	興行団	423	344	81.2	188	54.7	192	36	18.8
	その他の娯楽	3006	746	24.8	648	86.9	383	285	74.4
その他のサービス業	12172	3735	30.7	3005	80.5	2089	1360	65.1	
計	88276	45863	52.0	26692	58.2	33072	13902	42.0	
合計	492705	232725	47.2	172310	74.0	111219	50803	45.7	

(資料) 東京産業連関表 1990

際要因であり、アメリカの対日経済戦略が東京をバブルにまみれた世界都市に追い込んだ一つの要因となったのである。大蔵省が不動産向け融資の総量規制を導入し、土地投機の抑制に乗り出したのが、90年4月であった。ここにバブル経済は崩壊し、東京はその後遺症に痛めつけられることになった。

第5節 巨大な文化消費市場の形成 —世界都市東京の文化と経済—

大企業本社や金融機関の一極集中とともに、文化面での東京集中が著しく強まり、日本全国から若年人口を東京に引き寄せる大きな魅力を形成することになった。若者文化の形成に大きな影響力を持つ、マスメディアの東京集中は著しく、出版社数では80%、同売上高では95%を占め、放送分野ではテレビ番組作製が80%をこえ、しかも在阪局の番組も今や約半分が東京で作製されていることから実質的には90%程度のシェアを東京が占めているといわれる。

現在の日本の若者にもっとも影響の大きな情報メディアであるテレビ放送局の周辺には、各種スタジオ、芸能プロダクション、エージェンシー、番組企画、制作会社、調査会社など関連する事業所が集積し、TBS、テレビ朝日、NHKなどが所在する赤坂、六本木、そして渋谷界隈はこうして全国ネットワークを形成する巨大放送会社を中心に、各種のメディア関連産業が集積するメディア城下町となっており、新しい文化発信基地となった。

このようなメディア関連産業が生み出すウォークマン、テレビ・アニメーション、ゲームソフトは今や日本の若者文化を代表するものとして国際的に輸出されている。以上のような文化娯楽産業の展開にともなって、都心再開発プロジェクトの中に、劇場、音楽ホール、テーマパーク、映画館、美術館など複合的文化娯楽施設を核としているものが多くなっている。中曽根内閣当時の民活型都市再開発のモデルとなったのは西外山の東京グローブ座であったし、企業メセナ路線でセゾングループとライバルとして競い合った東急グループは渋谷において”文化村”とパルコ劇場をデパートに併設する戦略をとったことは記憶に新しい。

このような企業文化戦略はバブル経済とともに花を開いたと言えるだろう。(堤, 1996) それでは、東京もニューヨークやパリのように世界都市にふさわしい国際的文化機能をもつに至ったのであろうか。残念ながら、東京は世界的な巨大文化消費市場ではあっても、国際的に評価される文化創造の拠点となっていないのが現実である。次に、芸術文化の提

供サイドと享受サイドの両面から分析している『東京都における文化環境及び文化活動に関する調査』（1996年6月）によりながら東京の芸術文化活動の特徴を明らかにしてみよう。

まず文化施設の状況について見ると、劇場・ホールは全国的に1980年代以降最近まで急ピッチで建設が進み、ほぼ4～5日に1館のペースで新しい施設がオープンしており、劇場・ホールの建設ブームが進行していることが指摘できる。全国2,121館のうち東京は最多の262館であり、全国の12.4%を占めるにすぎないが民間施設の約半分にあたる148館が集中している点に東京の特徴がある。施設面での特徴は、かつてのような多目的ホールは少なくなり、オペラ、コンサート、演劇など専用ホールの建設が当たり前となり、同一施設内に大・中・小の専用ホールが併設されるケースが増加している。都内では都心地域（71館）と山の手地域（64館）に施設が集中している。美術館についても80年代は全国的に建設ブームが続き、東京都には全国の18.0%にあたる103館があり、うち78館が民間で占められ、これは全国の11%にあたっている。また、ギャラリーについては、ほとんど民間で占められ、東京都に全国の55.5%にあたる770館が集中し、とりわけ銀座地域は世界有数のギャラリー集積地として芸術マーケットを形成している。博物館については、東京都は北海道に次いで第二位となっており、数の上で優位性はない。次に、アーティストと芸術団体について見ると東京の集中度の高さが示される。アーティストの人口は1960年代以降全国的に増加傾向にあり、25年間で4倍に増えている。アーティストの東京都シェアは音楽家、俳優、文芸家、美術家合計で30.3%を占めるがとくにプロの音楽家（47.7%）、プロの俳優（44.3%）、文芸家（45.9%）のシェアは全体の約半分に達している。芸術団体についても、プロの音楽団体や劇団の東京都シェアは極めて高く、オーケストラ・吹奏楽団で46.1%、室内楽団・合奏団で81.0%、オペラ団体・合唱団で88.8%、劇団で74.9%となっている。従って、舞台芸術の公演数についても東京シェアは高く、演劇公演数の71.7%に達し、中でも新劇では92.0%が東京で演じられている。舞踊公演については48.6%が東京で公演され、とりわけ現代舞踊については74.7%、児童舞踊においても68.4%を占めている。一方、クラシック音楽演奏会数では東京シェアが合計で35.7%となっている。特徴的なことはバブル景気の中で外国の著名音楽家による演奏会が増加し続けていることである。

以上のように、東京では全国で最も多様な芸術文化の提供が行われていることが確認できる。芸術文化の享受サイドを見ると、鑑賞活動と参加型文化活動とに区分できる。まず、鑑賞活動の傾向を見ると、美術鑑賞クラシック音楽鑑賞、ポップス鑑賞は参加率が増加しているが、演芸・演劇・舞踊鑑賞は横ばいで、映画鑑賞は低下している。東京都の特徴は

いずれのジャンルでも参加率が全国より高く、男性より女性が高くなっていることであり、中でも演芸・演劇・舞踊の女性の参加率は全国平均よりも15%以上、東京都の男性よりも20%近く上回っていることが示される。参加型文化活動については鑑賞活動よりも低く、10年間各ジャンルとも横ばいないしは漸減傾向となっていることが指摘できる。では、東京都はどのような文化政策をもち、どのように文化予算を投じてきたのだろうか。

文化政策の面で東京都は1981年に発足した東京都文化懇談会の提言を受けて全国に先駆けて1983年に「東京都文化振興条例」を策定し、顕彰制度の創設や「文化施設の充実」を進めてきた。財政面で見ると、東京都の総文化芸術経費は1983年度から92年度までの10年間で4.8倍になり、全国の文化予算の伸び率（3.1倍）よりも上回り、1992年度には都が495.2億円（同年の文化庁予算496億円とほぼ同じ水準）で区市町村の428.4億円と合わせて923.6億円に達している。1987年以降、文化芸術経費の伸びが急に大きくなったのは「都立の文化施設建設費」の急増によるものであり、江戸東京博物館、東京芸術劇場、東京都現代美術館、東京国際フォーラムなど巨大施設の建設が相次いだ。このため、86年度には文化施設建設費の割合が20%強にすぎなかったが、92年度には84.3%に達している。このように文化芸術経費においてもハードの建設が最優先され、ソフト事業ともいべき芸術文化事業費のウエイトはますます下降している。

こうした状況の中で第7次文化懇談会では東京の文化状況に関して、文化の国際的巨消費市場ではあっても芸術文化の創造という面が弱く、世界から認知されるような東京の文化の創造はいまだ果たしていない、あるいはまだ、ソフト面を十分詰めきらないうちに、施設の開設が先行されているという内容の討論がなされていることは傾聴に値する。

この点で、グローバルカルチャーの創造都市ニューヨークと東京と比較した場合、次のような特徴が浮かび上がってくる。

表3・4によって東京とニューヨークの芸術文化の経済効果を比較するとニューヨークは、音楽、オペラ、演劇、ダンス等の舞台芸術と美術館、博物館などの非営利Non-Profitの芸術機関の割合が大きく、東京は商業ベースの芸術文化及び、テレビ、映画などの比重が大きいが示されるのであり、ニューヨークの方が商業ベースから離れた芸術創造の機能が重視されてきたことが分かるのであり、東京の文化の質が問われることにもなると思われる。（吉本・片岡，1994）

表3・4 東京都—ニューヨーク大都市圏における芸術文化の経済効果

直接効果

項目		直接効果 (1992年初期値)			直接効果構成比	
東京	NY-NJ	東京 (百万円)	NY-NJ		東京 (%)	NY-NJ (%)
			(百万\$)	(百万円)		
劇場	非営利の 芸術機関	49,577	1,331	256,883	11.7	26.9
美術館, 博物館, 動物園, 植物園, 水族館		3,314			0.2	
画廊・オークションハウス		-	398	76,814	-	8.1
興行団	商業劇場	189,507	451	87,043	3.0	9.1
映画・テレビ		802,633	1,444	278,692	49.3	29.3
芸術目的の来訪者消費		581,699	1,311	253,023	35.8	26.6
合計		1,626,730	4,935	952,455	100.0	100.0

生産波及効果

項目		生産波及効果			構成比	
東京	NY-NJ	東京 (百万円)	NY-NJ		東京 (%)	NY-NJ (%)
			(百万\$)	(百万円)		
劇場	非営利の 芸術機関	91,945	2,720	524,960	11.4	27.7
美術館, 博物館, 動物園, 植物園, 水族館		5,259			0.2	
画廊・オークションハウス		-	840	162,120	-	8.5
興行団	商業劇場	326,336	905	174,665	3.2	9.2
映画・テレビ		1,452,658	3,045	587,685	50.6	31.0
芸術目的の来訪者消費		994,600	2,320	447,760	34.6	23.6
合計		2,870,798	9,830	1,897,190	100.0	100.0

賃金への波及効果

項目		賃金への波及効果			構成比	
東京	NY-NJ	東京 (百万円)	NY-NJ		東京 (%)	NY-NJ (%)
			(百万\$)	(百万円)		
劇場	非営利の 芸術機関	23,490	938	181,034	11.2	27.0
美術館、博物館、動物園、植物園、水族館		1,840			0.3	
画廊・オークションハウス		-	245	47,285	-	7.1
興行団	商業劇場	80,718	396	76,428	3.2	11.4
映画・テレビ		342,835	1,188	229,284	47.6	34.3
芸術目的の来訪者消費		271,800	700	135,100	37.7	20.2
合計		720,683	3,467	669,131	100.0	100.0

NY-NJにおける円は\$に購買力平価1\$=193円を掛けたものである。

生産及び賃金への波及効果（倍率）

項目		生産波及効果		賃金への波及効果	
東京	NY-NJ	東京	NY-NJ	東京	NY-NJ
劇場	非営利の 芸術機関	1.85	2.04	47%	70%
美術館、博物館、動物園、植物園、水族館		1.59	-	56%	-
画廊・オークションハウス		-	2.11	-	62%
興行団	商業劇場	1.72	2.01	43%	88%
映画・テレビ		1.81	2.11	43%	82%
芸術目的の来訪者消費		1.71	1.77	47%	53%
合計		1.76	1.99	44%	70%

注) ニューヨーク・ニュージャージー港湾局の報告書と同様の方法で算出した。
資料) 東京産業連関表 1990

第6節 バブル崩壊と「世界都市・東京」の構造転換

バブル経済の崩壊と共に東京一極集中現象に変化が見え始めたと言われている。例えば、1994年6月に発表された『四全総総合的点検調査部会報告』や1995年11月に発表された『首都圏基本計画フォローアップ懇談会報告書』によると、東京圏への人口の転入超過数は1987年の16万4,000人をピークに減少を続け、1993年度にはマイナスとなり、逆に、地方圏全体では転入超過に転じており、東京一極集中状況は「フロー面で変化が見られ」、「新たな局面に入りつつある」と述べている。そして、地方圏では、札幌・仙台・広島・福岡など地方中枢都市圏で拠点性の高まりと人口増加が見られ、地方中核都市では岡山・熊本・金沢などの成長する都市と停滞する都市と間で成長の分化が見られるとしている。

東京圏における高次都市機能の集積は依然高いものの、学術研究機関従業者数などシェアの低下しているものも見られる。さらに、工業生産機能や高等教育機能もシェアを落としている。また、「東京都産業連関表」（90年版）においても財・サービス部門に比して民間企業の本社部門のシェア低下がみられる。

しかしながらこのことは単純に、一極集中の弱まりと理解するわけにはいかない。人口や学術研究機関従事者数の動向は、東京圏では伸び悩んでいるが首都圏の広がりで見れば引き続き増大しており（図3・1参照）、経済機能なども、むしろ、質的な意味で一極集中が強化され、東京を頂点とするヒエラルヒー構造が強まったと解すべきであろう。バブル期の地価高騰によるオフィス・コストの負担増加を避けるため大企業は本社部門のうち国際業務機能などは都心に残す一方で、広域（ブロック）管理機能や研究開発機能の一部を地方中枢・中核都市に移動し、また、より安価な労働力を求めて、製造業大手企業も下請け中小企業とともに生産機能をアジアに展開した結果であるに過ぎない。従来なら、東京圏からの工場誘致に期待を賭けた地方圏はアジア地域との競争に破れることになり、地域間不均等発展はより拡大することになった。

すでに見たように「世界都市」としての東京の特徴はニューヨーク・ロンドン・パリに比べて製造業のシェアが高く、逆に対事業所サービス業、特に企業の国際的ビジネス活動を支える専門サービス業の集積が劣っていたことであった。だが、80年代を通じて金融の国際化・自由化が進展し、東京国際金融市場は一時的に急成長した。マネーマーケットの飛躍的拡大と都心（丸の内など）への外国金融機関や専門サービス業の進出によるオフィスビル需要の増大は、株と土地の投機を引き起こし、バブル経済の中で東京改造（アーバ

ン・リストラ)が進行した。86年からの4年間で430兆円に達するキャピタルゲインが発生したと言われるが、バブルが崩壊すると不良債権を抱えた国内の金融機関は経営危機に陥り、外国金融機関は東京から香港・シンガポールへと移動を始め、「金融空洞化」の恐れがでてきた。(植田・深尾, 1996)アジアの世界都市の地位を巡って競争が激化している。国内的には、依然として、一極集中・オールマイティ型を維持しているが、反対に国際的には、閉鎖的な金融システムのため優位性を失ってしまい、日本型世界都市の実像が鮮明となったのである。こうした中で95年4月の東京都知事選挙は「無党派革命」という結末となり、鈴木前都知事が進めた「世界都市戦略」の破綻は明白になったのである。

第7節 東京臨海開発の破綻と東京都財政の危機

鈴木前都知事の引退は「高齢であること」を表向きの理由としていたが、真の理由は、臨海副都心開発の破綻に象徴される大型開発優先型都政の招いた財政危機の深刻化にあると言ってよい。

では、臨海副都心開発計画とは一体何だったのであろうか。

1987年6月に発表された「臨海副都心開発基本構想」によれば、面積448ヘクタール(うち新規埋め立て80ヘクタール)の敷地に「東京テレポート」を中心とする国際情報ビジネスセンター、国際展示場、ホテル、コンベンション施設それに超高層住宅群と新交通システムを建設し、就業人口11万人、居住人口6万人、出入人口45万人の未来都市を造ろうとするものであった。

当時の東京は、グローバル経済の主演として躍進した日本経済の指令塔として、ニューヨーク、ロンドンと並ぶ、「世界都市」の地位を確立し日の出の勢いにありロンドンのドックランド開発とともに、世界都市戦略のショーウィンドウとして臨海副都心が位置づけられた。

ところで、当初3兆4,200億円と発表された臨海開発の総事業費は4年後の91年には約10兆円に膨らんだ。このうちの半額にのぼる5兆円は基盤整備費でありさしあたり都が負担するが、最終的には進出企業から受け取る地代、権利金で賄い、進出企業は自ら建設するビルテナント料で地代等を回収する仕組みになっていた。しかし、バブル経済崩壊と、オフィスビルの供給過剰により企業の進出意欲は冷え込み、契約に難色を示す企業が続出したのである。あせりを感じた東京都は土地代のダンピング(平均40%)や容積率の引き上

げを行い、土地の貸付方式も当初予定していた新土地利用方式（借地権割合5割、地代上昇率8%、30年後撤退の場合その時点で評価し給付金支払）から通常の長期貸付方式（借地権割合7割、地代上昇率3%）へ変更した。

にもかかわらず、契約予定企業のうち、東武鉄道が辞退し、住友商事も契約を渋るなかで、予想される地代等の収入は約7兆円から1兆5千億円へと激減し、都が肩代りする基盤整備費5兆円は3分の1しか回収できないことになった。さらに、仮に将来地下が下落すれば30年後の収支でも利払いが収入を上廻り、東京都財政は借金地獄に陥落する寸前であった。

では、東京都の一般会計予算はどのような状態にあるのであろうか。

東京都の歳入は他の都道府県と比べて景気変動に感応し容易といえる。その理由は地方交付税の不交付団体であることに加えて、都の歳入の大宗を占める都税の中心をなす法人二税（法人住民税・法人事業税）が景気変動の影響を受けやすいためであり、図3・7のように91年以来4年連続で前年比マイナスを記録している。94年度の都税収入見込額は4兆円の大台を割り込み、7年前の87年の実績をも下回る規模となった。

この都税収入の落ち込みの影響を受けて94年度の一般会計予算規模は前年比マイナスとなっているが、特別会計を含む財政全体の規模は過去最高となっていることを見落としてはならない。このため、不足する財源を起債と基金の取崩しに求めたのである。以上の結果、図3・8のように起債依存度は3.1%（90年度）から11.7%へと急上昇し、財政の硬直性を示す経常収支比率も68.0%（89年度）から81.5%へとハネ上がり、要注意のレベルに近づいている。

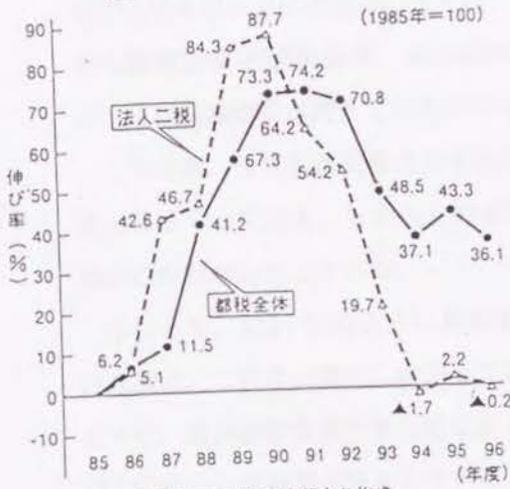
さらに、税収不足分を補填するため図3・9のように財政調整基金1,219億円と減債基金655億円が取崩されこの二つの基金は残額が1,642億円となった。89年度末では1兆1,825億円に達していたものをその後5年間で使い果たしてしまった。

それでも不足する額は公共料金の値上げに求められた。上下水道料金、バス・地下鉄運賃、大学入学金など合計75億円の収入増となっている。以上のような公共料金値上げは庶民の家計負担となり不況の回復を遅らせることになるのは言うまでもない。

他方、歳出構造はどのように変化しただろうか。

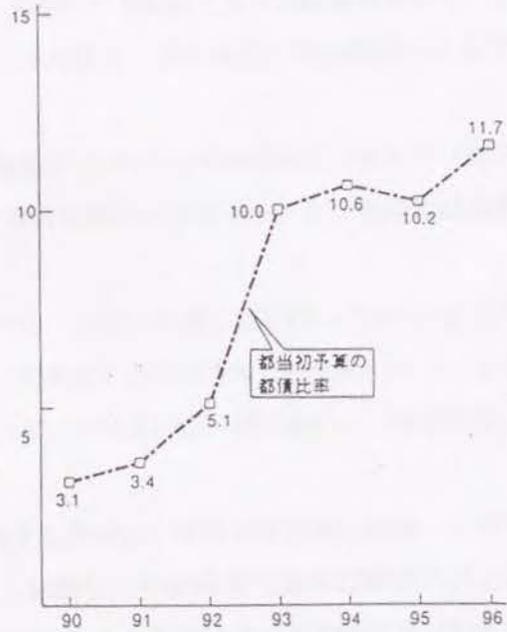
最も特徴的なことは既に述べた「臨海副都心開発」とここを舞台とした世界都市博覧会関連事業、いわゆる「東京フロンティア」とを聖域化し、最優先課題として表1のように予算化してきたことであり、94年度予算においても3,272億円の巨費が臨海副都心関連事業

図3・7 税収の伸び率推移表



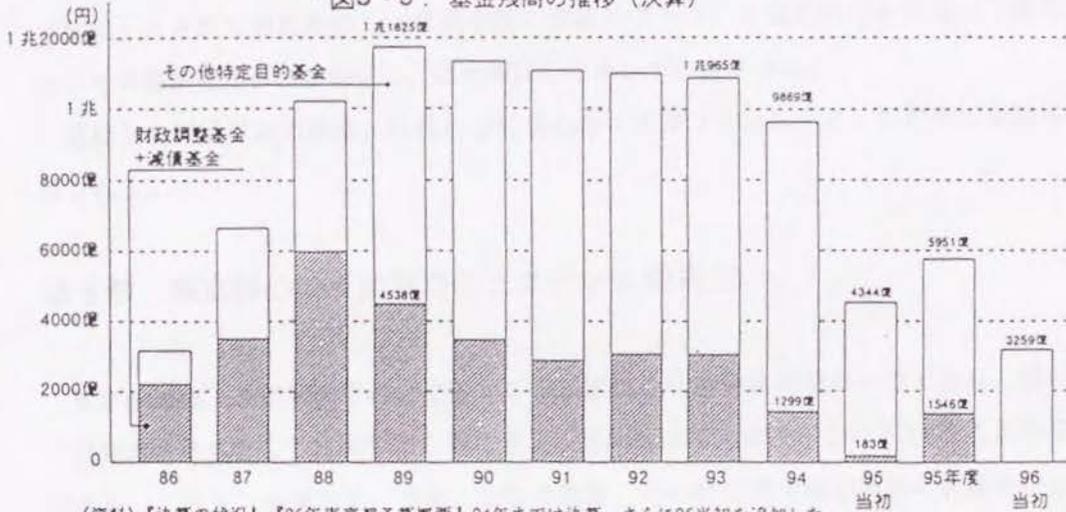
(資料)『予算の概要』東京都より作成

図3・8 起債依存度の推移



(資料)『予算の概要』より作成

図3・9 基金残高の推移 (決算)



(資料)『決算の状況』『96年東京都予算概要』94年までは決算、さらに95当初を追加した。

に投じられた。一般会計目的別歳出構成比において、このような「都市の整備」は91年度の20.5%をピークに急上昇してきた。新都庁舎、東京江戸博物館と大型建設事業が続き、以後も国際展示場2,754億円、東京国際フォーラム1,633億円、新海面処分場8,400億円と巨額の大規模施設建設が控えていたのである。

この結果、性質別歳出構成比をみても投資的経費が13.7%から93年度の27.7%をピークに急上昇を示しており、しかも一時好調であった独自財源の伸びをベースに、都の単独事業費分の伸びが目立っている。

もっとも、図3・10のように建設事業のうちでも「住宅の建設」は4.3%～5.6%の低空飛行を続け、「教育と文化」に至っては、21.4%（83年度）から15.5%（92年度）へウェイトを下げ、世界都市整備と優先順位が入れ替わっているのが特徴的だ。明らかに、「臨海開発」がその他の行政経費を圧迫しているといえる。

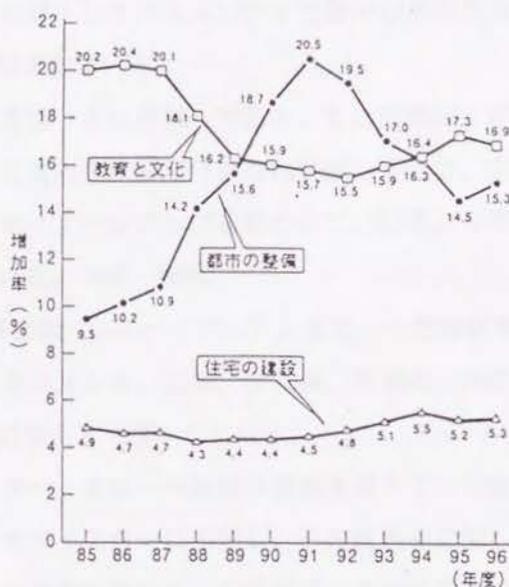
94年10月25日、東京都は『最近の都財政に関する研究会』報告書を発表した。この中ですでに述べた深刻な財政状況を「冬の時代」と認識し、今後3年間も毎年2,000億円以上の財源不足が見込まれるため、都政のリストラをすすめるとしている。具体的には、95年度以降予算編成にあたって、15%のマイナス・シーリングを行なうこととし、都消費者センターのリストラ、都立青年の家等各種施設の統合・再編成、病院や特別養護老人ホームの給食調理などの民間委託の推進、都立高校入学料の徴収、事業系ゴミの有料化等々54項目の見直しを求めている。その一方で、前述の「臨海開発」関連大規模建設事業については「聖域」とされてきたため、「都民不在の都政リストラ」と言われても間違いではない。むしろ青島新都知事の登場前に、臨海開発の見直しが必要だった。

破綻した「世界都市戦略」に代わって都心の「産業コミュニティ」の再生の取組みが注目される。

第8節 東京都心の「産業コミュニティ」の再生

東京の城東工業地域の中心に位置する墨田区は近代産業発祥地の一つであり、現在まで「産業のまち」として特徴づけられてきた。区内には商工業を中心に2,300をこえる事業所があり、ニット、金属加工、皮革、家庭用雑貨、その他日常生活必需品の生産を中心に商業、サービス業なども含めて相互にネットワークを組んで多品種少量生産を得意とする「産業コミュニティ」を形成している。従業者19人以下の小規模事業者が93%（9人以下

図3・10 東京都一般会計
目的別歳出構成比の推移



(注) 85年～86年の構成比の算出は以下の方法によった。
「教育と文化」は、教育費、学研費、生活文化費の合計。
「住宅の建設」は住宅費のみ、「都市の整備」は、都市計画費、土木費、港湾費の合計。

では84%)を占め、500人以上の事業所は17にすぎず、圧倒的に中小企業主体の地域経済となっており、これらの事業所に働く184,000人のうち、多くは区内に居住し、「職住近接」・「商工住混在」の地域社会を構成している。

このため、区は産業振興を区政の最重要課題として位置づけ「工房ネットワーク都市」という都市像を打ち出して、先駆的でユニークな施策を展開している。とくに、最近の急激な社会経済環境の変化に対応して、(1)長期的・総合的視野に立ち地域性を生かした活力の創出、(2)工房ネットワーク都市にふさわしい創造的都市型工業集積の形成、(3)消費生活の多様化に適応したコミュニティ性豊かな都市型商業の育成を3つの柱として創造的な産業行政を模索している。

その代表的な施策は「3M運動」である。この運動は「中小企業のまち」である墨田を見直し、区内産業と区内生産品が「正当な評価」を受け、さらに「より高い評価」を受けようとするためのイメージアップ運動として、85年より取組まれ、次の3つのMを冠する運動からなっている。(関, 1995)

(1)「小さな博物館(ミュージアム)」運動——墨田区を象徴する産業と文化にかかわる「もの」のコレクションを、工場、作業場、民家の一部に展示して、PRに役立てるものであり、現在、23館がオープンしている。

(2)「マイスター」運動——墨田の産業を支えて、付加価値の高い製品づくりの技術を体得した技術者をマイスターに認定し、その技術を公開して、次世代へ継承するとともに新技術の育成を図るものであり、42名が認定され他都市のマイスターとの交流も計画されている。

(3)「モデルショップ」運動——区内企業が直営する「話題の店」づくりをめざし、工場の一角に生産者自らが、区外からも多くの人が集まってくるような「はやる店」をつくり、他にはない自社製品をアピールしていこうとするものであり、4店舗が指定されている。

この「3M運動」の次のステップとして、92年度から「イチから始める」運動を展開している。この運動は「墨田を売ろう、墨田で売ろう」をスローガンに墨田で作られている「イチばん良い」もの、「イチばん新しい」ものを「イチばん始めに」墨田で売ろうと定期的に「イチ」を開催し、多くの人々を呼び込むことで産業と地域を活性化しようとするものであり、現在硝子組合が「硝子同業市」を毎月15日に実施している。

引き続き、墨田区は3M運動の拠点施設として「すみだ工房文化ギャラリー」の設置を

検討している。以上のようにこのユニークな運動は中小企業が担ってきた「モノづくり」の精神を復権させ、生産者と生活者の直接の交流の場をつくって、地域の産業と文化を活性化しようとしているのである。

墨田区ではさらに、区内の多様な生活財関連産業（ニット、アパレル、靴、袋物、靴、アクセサリ、ガラス等）の競争力を高めるために、これらの産業が新たな生活文化を提案し、優れたデザインや確かな技術で商品の開発、生産、販売が行えるよう人材育成を行い、研究開発への支援や展示交流を行う場としてファッションセンターの構想をすすめている。

また工場の区外への流出を防ぐため、工場アパート（工房サテライト）の建設や、工場立替え用貸工場（テナポラリーファクトリー）の設置をすすめ、新規創業者支援として、立ち上がり支援制度や工房創出支援制度なども展開している。

とりわけ、長期化する不況に対応するため区独自の中小企業向け融資制度の充実をはかり、今年度は既存の融資制度の拡充（利率の引下げ、据置、返済期間の延長、限度額の引上げ等）とともに、中小企業者緊急生活安定資金融資制度の新設も行っている。また、区内産業の受注拡大、販路拡張のため、大企業発注掘り起し作戦、区内生産品等販路拡張事業、ふれあい強化販売促進事業など多彩な支援事業が展開されている。

では、こうしたユニークで多彩な中小企業支援施策を進める行財政はどのような特徴があるのだろうか。

まず財政面からみると、墨田区の産業経済費は、89年度115億2,500万円、90年度15億5,000万円、91年度67億5,400万円、92年度35億7,800万円、93年度30億8,300万円、94年度24億3,100万円（但し、93・94年度は当初予算額）と一般会計の2.0%～8.4%の間で推移している。このうち、91～93年度は工場サテライトやテナポラリーファクトリー事業などの建設事業が予算を押し上げているのであって、94年度予算は実質増加と判断してよい。

しかも、注目してよいのは94年度予算のうち、都支出金5,000万円分を除く、99%が独自財源による区の独自事業であることである。

次に行政組織としては82名が配置され、人口22万人の基礎的自治体としては産業行政に置くウェイトが高い。一般に都道府県と異なって基礎的自治体では産業政策の専門家が育ちにくいと言われているが、墨田区の場合、職員研修の際に「区の産業振興」をテーマに取り入れ「産業振興」がなぜ区政の重点課題かを周知徹底しており、また、常に二人一組で業務を担当する体制をとることによって職員の移動があっても行政水準を落とさない工

夫がみられ、ここの職員の取組みの姿勢が前向きである。

さらに、中小企業振興施策展開の拠点として、すみだ産業会館（83年開設）とすみだ中小企業センター（86年開設）が設置され、前者は区内産業の展示会、見本市、さらに産業情報サービス、各種の研修室など、後者は経営・技術相談から、マシニングセンタ、CAD/CAM、三次元測定機等の開放利用施設まで備え、中小企業のための総合サービスセンターとなっており、個別企業のみならず異業種交流グループや共同受注グループなどが活発に利用している。

また、中小企業センターには区立図書館や集会所も併設され「産業と文化の調和」をめざした複合施設として全国的にも例のないユニークな施設であるといえることができる。

以上、墨田区の産業施策の特徴を垣間見てきたが、なぜ、「墨田区がここまでやるのか」と振り返って考えてみると、地域経済の将来に対する危機感があったように思われる。70年代後半のオイルショック当時には、区内産業が停滞し、工場と人口の減少が著しく、60年には33万人あった人口が23万人へと急減していたのである。この時、中小零細業者が立ち上がって、「中小企業の発展なくして墨田区の将来はない」ことを区に要求し、遂には、区内産業の悉皆調査を実施させ、その土台の上に区内産業を守る区の憲法ともいうべき「中小企業振興基本条例」を79年に制定させることに成功したのである。

その当時、蜷川京都民主府政の実績など一部を除いて、基礎的自治体は専ら国や中小企業庁の補助事業をこなして行くだけの消極的姿勢であったが、墨田区は「条例」制定後、区内産業の実態を分析し、創造的な施策を展開し始めることになったのである。

これこそ「住民参加によるまちづくり」の産業政策版、内発的発展の典型例の一つである。これまで、内発的発展は過疎の農山村の「地域おこし」であるとか、金沢など地方都市の発展戦略として理解されてきたが、大都市圏においても、とりわけ、世界都市・東京の足もとにおいてこそ、都市再生の切り札として位置づけられるのである。

以上、1980年代からバブル経済崩壊後の90年代にかけて、東京経済の構造転換を分析することを通じて、ニューヨーク、ロンドンと並び「世界都市クラブ」の一員として、過大評価されてきた東京の実像に迫った。

結論的には、アメリカ経済救済のための資金供給都市と位置づけられることによって、東京の国際機能セクター化が急がれ、対米協調的経済・金融政策のもとで、「バブルまみれの世界都市」への墮落したこと、同時に、集中豪雨型輸出体質や閉鎖的金融システムの

温存など日本型経済システムの弱点が、世界都市東京に投影され、その地位が低下する傾向にある。

東京を生活文化都市として再生させるためには、大規模開発を徹底的に見直すとともに都心の産業コミュニティの再生を軸に文化や産業の創造空間として東京を再構築することが求められている。

注

- 1) 町村敬志の著書は、バブル崩壊後の世界都市戦略の破産とは距離をおいて、世界都市を客観的に分析しようと努めており、さらに、S.サッセンが抽出したグローバル・コマンド機能の存在が東京という都市社会に引きおこす変容の度合を確認する作業に力を注いでいる。本書第3章の「リストラクチャリングの経済的基盤」は日系多国籍企業の組織変容と都市経済の変容とを分析しており注目される。

一方、加茂は世界都市の概念史をゲーテとシュペングラーに遡って、その「世界性」の検討を加えつつ、日本型世界都市の構造的弱点の検討をも進めている。加茂によれば、とりわけ、国際金融におけるニューヨークのヘゲモニーは、アメリカの金融制度が事実上の世界標準となり、ロンドンとともにアングロ・アメリカンの世界支配が強まっているもとでは、専ら国内的に護送船団方式を採用し、国際化をおこたってきた日本の金融資本は太刀打ちできず、「金融の空洞化」現象をもたらしてしまったと、閉鎖的世界都市の構造的欠陥を指摘している。

- 2) 村田喜代治は東京の「産業母都市機能」を次のように規定している。「東京の工業の特徴は個別的な製品の生産高の大きさにあるのではなく、日本の工業発展を先導する機能を持っている点にある。東京は日本における「産業母都市」としての機能を持ち、日本の技術革新をリードする役割を担っている。東京には規模は小さいが、先端技術を導入して高い水準をもった多種多様な工業集団が形成されている。これらの工業群は特定品種の生産を継続的に行うよりは、国公立の基礎研究機関や企業の企画・研究開発部門の成果に対応して、先端技術と熟練技能を融合させる高度の複合機能を持っている。

多品種少量、高難度の製品を短時間で納入し、研究・開発機関の要請に応じて新部品の開発や試作を行う中小規模の基盤産業群が機能的なネットワークを形成している。このような「原型創出機能」が日本の工業発展に基礎的役割を果たし、業種の枠を超えた技術交流を進めて「融業化」を促

進し、産業母都市機能を果たしている。東京の主要工場は研究機能と連携するとともに、多様な関連工場に支えられて、技術開発と製品開発を進めている。試作・試用を通じて新製品の性能や品質が確認され、商品として需要が見込まれた段階で地方の量産工場の工程に移される。このように、東京の工場は「母工場」としての性格を強くもち、知識集約化が積極的に進められている。他方、東京の優れた環境は多くのベンチャー・ビジネスを生み出している。ベンチャー・ビジネスは独自の技術や製品を開発して、ハードとソフトの領域にわたって着実な成長をとげ、わが国先端産業の発展に貢献するとともに、地域産業活性化の核ともなっている。」（「産業母都市・東京」5～6ページ）

こうした産業母都市・東京の中でも、とりわけ、ハイテク時代のモノづくりの拠点として大田区を中心とする城南地域の工業集積を関満博は「ナショナル・テクノポリス」と呼び、次のように述べている。

「大田区機械金属工業は加工技術の広範な拡がりを基盤に、基礎研究、開発、試作機能が地域生産体系と密接に結びつき、先端技術の時代の新製品の研究開発の最大の拠点として認識されるにいたっている。さらに、技術的に高度な加工や部品については、全国レベルで城南地域に依存せざるをえないなど、日本機械工業の開発拠点としての役割を担っていることもいうまでもない。

このように、大田区を中心とする城南機械金属工業は、全国に展開する機械金属工業の中でも特異な性格を帯び、都心隣接による地価高騰、住工混在に悩みながらも、その中小零細工場の膨大な集積の内面に、日本機械工業発展のための最も基礎的な支持基盤を形作っているのである。そのようなところに、ナショナル・テクノポリス大田区における機械金属工業の際立った特質をみていかななくてはならない。」（同上101～102ページ）

最近、東京都大田区の蒲田・大森地区の中小工場地帯を歩いた。かつて、浅草ノリの干場が一面に広がっていたこのあたりは、今や“ナショナル・テクノポリス”と呼ばれる産業コミュニティへと変貌した。

とはいっても、東芝・NECなど世界に冠たるハイテク大企業の巨大工場が立ち並んでいるわけではなく、80%以上が従業員9人以下の零細企業の町工場であり、これらが住宅と商店街と一体となった独特のコミュニティを形成してきたのである。もともとは、東芝やNECなどの下請企業として集積してきたこれらの町工場は、70年代の二度のオイルショックを経験する中で大企業からの「自立」の道を模索し始めた。折りから進行するマイクロ・エレクトロニクス（ME）革命を前向きに受けとめて、現場にME機器を導入しつつ、本来かれらが得意とする職人的な微細加工技術に磨きをかけ、ニッチ（すきま）市場に自社ブランド製品を送り込むことで、自立の地歩を固めた。

大田区の産業行政も、異業種交流など企業間の「横」の関係を積極的に強化することで零細企業のネットワーク化の支援を行ってきた。こうした努力の結果、ハイテク大企業の試作・量産工程は大田区のハイテク町工場の技術と製品抜きに成り立たないとまで評価されるほどになった。

だが、世界的にもまれな大田区の産業集積も、バブル経済下での地価高騰と、バブル崩壊後の世紀末不況のダブルパンチを受けて、多くの町工場が存亡の危機に立たされているのである。

この不況の中で町工場は、どのようにして危機を乗り越えようとしているのかを知るために、大橋製作所（従業員68人）を訪ねた。社長の大橋正義氏は、危機だからこそ「個人の自立と企業の自立」が大切だと言う。「大企業の経費削減・下請整理の厳しい経営戦略に対抗するために、零細企業は自立しないと経営が成り立たない。」「自立のためには固有の技術力が不可欠である。」「そのために零細企業は労働者の『人間力』を高める必要がある。だが、これは低賃金長時間労働によって達成できるのではなく、労働者の働く環境を改善して、共に育ち合う信頼関係を作り出すことこそ重要である。」と社長は語った。大企業でさえ（大企業だからこそ）できないことに挑戦する大橋製作所の心意気に、東京の町工場の未来を見た思いがする。

第4章 創造都市への金沢の挑戦

はじめに

ポローニャとともに金沢も人口45万人のヒューマンスケールの都市であり、旧市街地を中心に古い家並み、伝統芸能・工芸を育む生活文化、山と川に囲まれた都市環境に恵まれ、独自の経済基盤を保持している。

日本の多くの地方都市が、東京の支店経済都市となったり、企業城下町やコンビナート都市と化して、オリジナルな文化と経済基盤を失ってきたが、例外的に金沢は文化と経済のバランスのとれた内発的発展を遂げた都市として評価されてきた。

金沢経済の分析と評価については、すでに宮本憲一及び中村剛治郎両氏の優れた業績があり、われわれはこれらの研究をふまえながら最近の動向を検討して、創造都市への挑戦をめざす金沢の課題を明らかにしていきたい。

金沢を最初に内発的発展の典型と位置づけたのは、宮本憲一である。宮本は『現代の都市と農村』及び『環境経済学』において内発的発展の原則を次の4点にまとめた。

第1は、地域開発は大企業や政府の事業としてでなく、地元の技術・産業・文化を土台にして、地域内の市場を主な対象として地域の住民が学習し、計画し、経営するものであること。

第2は、環境保全の枠の中で開発を考え、自然の保全や美しい街並みをつくるというアメニティを中心の目的とし、福祉や文化が向上するような、なによりも地元住民の人権の確立をもとめる総合目的を持っていること。

第3は、産業開発を特定業種に限定せず複雑な産業部門にわたるようにして、付加価値があらゆる段階で地元へ帰属するような地域産業連関をはかること。

第4は、住民参加の制度をつくり、自治体が住民の意志を体して、その計画にのるよう資本や土地利用を規制しうる自治権を持つことである。

その上で、都市の内発的発展として神戸市真野区と並んで、金沢市の成功事例を以下のように高く評価している。

「北陸地方では外来型開発の典型が富山―高岡であり、内発的発展の典型が金沢である。金沢市は長繊維工業から出発して自動織機の発明によって機械産業を発展させ、両者を軸にしなが、金属、縫製、印刷などの複雑な都市型工業を地元の中小企業の手で発展させ

た。最近では、ハイテクを駆使した自動ビン詰め機械や工作機械などが全国市場で著名となっている。

金沢市には富山市のような中央の大企業の工場はなく、地場の中小企業の事務所ばかりである。しかし、第2次産業の雇用人口は大きく、ほぼ2倍の人口をもつ仙台市なみである。つまり、産業のバランスがよくとれている。工業だけでなく商業やサービス業も地場資本が中心なので、あらゆる段階の付加価値が地元へ帰属する傾向が強い。これにたいして、富山—高岡地域の場合は工業の利潤や他部門の付加価値は東京や名古屋などの大都市に漏出する。製造品の出荷額が大きく、従業員1人当りの生産額では、富山—高岡地域は金沢市をぬいているが、1人当たり分配所得では反対に金沢が高い。富山—高岡地域が公害デパートといわれ、一時期は深刻な公害問題がおこった。これにたいし金沢市は内陸工業地帯であったことが幸いして、公害はほとんどなかったといってよい。アメニティや文化の面では、金沢市は全国有数の都市であろう。」（宮本，1989）

このような宮本の問題提起に応え、地方都市・金沢の内発的発展史を克明に研究し、その条件を理論化したのが中村剛治郎である。

中村剛治郎は、金沢が明治維新以来の長い衰退を克服し、自律性のある地方工業都市として再生した過程の特徴に注目し、以下のように地方都市の内発的発展の5つの特徴として理念化した。

「第1に、金沢の衰退や新たな危機の時代に、新しい地域産業の創出や地域産業の再編成に意欲的にとりくみ、金沢の再生と新たな発展方向をきり拓いていく優れたリーダーが登場した。それが、多数の経済人や労働者、行政を結集し、金沢経済の内発的発展の起動力となった。地域イノベーターやその担い手たらんとする市民の主体性こそは、地方都市の内発的発展の起動力であり、第一の条件である。

第2に、地域の自然的社会的歴史的諸条件を、新しい角度から地域独自の発展ポテンシャルとして見つめ直し、新しい地域産業の創出や地域産業の再生のための比較優位の条件に転化する創意性と工夫が求められる。金沢は、高度な技術や大きな資本を必要としない、地元資本でとりくめる大企業に不向きなすき間産業を選択し、雪の多い多湿地帯という気候条件や工場労働力を供給しうる周辺農村機構の特質、新興機業地という後発性、まじめで誇り高い職人氣質の伝統などをあげて、2つの戦略産業の育成の条件として活用することによって、内発的工業化に成功した。地域に根をおろした創意性と地域中核産業の戦略的振興が地方都市の内発的発展のための第2の条件である。

第3に、金沢経済の発展で注目されるのは、地域内産業連関的発展である。一大機業地にとどまらず織機工業をうみだし、相互に支え合うことがそれぞれの産業の発展につながった。また、織物業は、撚糸業や染色・加工業、繊維卸売業、金融機関その他、織機工業は鋳物業、鉄工業、機械器具卸売業その他、関連産業の集積をすすめた、地域内産業連関を重視する発展は、相乗効果が得られるだけでなく、産業構造の多角化を導き、地域経済の安定と新たな産業転換の可能性を広げる、地域経済の産業連関的発展の重視は内発的発展の第3の条件である。

第4に、金沢は、あくまでも地元資本主体の地域経済発展の道を歩み、地域に意思決定権のある自律型本社経済の形成をめざした。その結果、意思決定機能、取引・決済機能、市場調査、生産技術および製品の研究・開発機能、ブランド商品の宣伝、生産調節、金融機能など、独自の経済上部機能を育てた。これによって、金沢は生産現場にすぎない工場都市ではなく、工業都市となった。多様な第3次産業の発展をよぶことになった。独自の経済上部機能の強化と自律型「本社経済」の形成・維持は内発的発展の第4の条件である。

第5に、金沢経済は大都市の近代的大企業の技術水準や成長性からすれば遅れた地方産業を主体とするものであるが、以上のような特色をもつ地域経済を形成することによって、富の生産の絶対額はそれほど大きくなるとも、経済の地域内循環を拡大して所得水準を高めることができた。外来型開発による急成長に都市づくりが対応できず都市のよさが破壊されていくということなく、ゆっくりとした成長が本来長期性を特徴とする都市づくりに適合した。自律型都市であるだけに、市民が地域経済の動向に関心を寄せ、同時に、産業振興一本やりでなく、文化都市としての金沢のよさの保全との調和が考慮されてきた。量的成長よりも質的発展、地域の総合的な発展の重視が、内発的発展の第5の条件であり、目標である。」（中村，1986）

中村の研究は金沢の歴史研究に内在して地方都市の内発的発展論を一般化しようと企図したものだと考えられる。本章ではこのような歴史研究の成果を縦軸にし、他方でグローバル・リストラが都市に与えるインパクトを横軸にすえて、金沢経済の可能性と課題に迫りたいと考えている。次節以降ではグローバルなリストラの下で金沢経済がどのように展開したのか、2つの基軸産業の動向に焦点を合わせつつ、外的要因と内的要因に目を配りながら、金沢の内発的発展史をふり返ってみよう。（なお、本格的な戦後の金沢経済発展史については、佐々木，1992）

第1節 金沢経済の内発的發展史

歴史都市金沢の起源は約500年前、一向一揆を背景にして建てられた金沢御坊を中心とする寺内町の形成に遡る。一向宗門徒による中世には例外的な自治政府が出現し、その後、織田信長の部将佐久間盛政によって陥落させられるまで約100年間にわたって「百姓のもちたる国」が繁栄した。

1583年、前田利家が入城し、金沢城（当初、利家は尾山城と命名した）を中心とする城下町の形成を手がけ、17世紀後半には今日の原形ができ、いわゆる「百万石文化」が確立されていった。歴史学者である田中喜男は、城下町金沢について次のように語っている。

「歴代藩主は一向宗門徒の町民に対して恫喝・慰撫を繰り返して従順な町人の育成を行ったが、五大藩主綱紀の頃には支配者に従順な金沢町人を完成した。また、この時期は美術工芸・学問を中心とした所謂「百万石文化」と称される武家文化を確立した。これらは良きにつけ悪しきにつけ今日の金沢文化—思想、美術工芸、能文化、茶文化、食文化に少なからぬ影響を与えている。

18世紀以降、金沢城下町は数々の火災・打ちこわしを経験しながら地方都市屈指の大都市となり、その都市形態から小京都とも称された。しかし、明治維新に遭遇するとこの大藩はなすところなく時流に押流され、明治20年代には人口は8万台となった。産業は衰退し、過保護のなかで生きた美術工芸は名工たちを餓死寸前に追い込んだ。」（田中喜男、1987）

確かに、自治のエネルギーを奪われた金沢は、廃藩置県によって前田氏を失い武士階級が零落すると、維新当時、東京、大阪、京都に次いで多かった人口も、13万人から8万人へと急減していったが、明治20年代には新興実業家を中心として工業化かに向け新しい歩みを踏み出したのである。

城下町から金沢を変身させたのは、輸出羽二重の生産を核とする機業産地としての発展であった。

後に二代目の金沢市長となる長谷川準也らが、当時の先進地桐生から伝えられた羽二重製織技術を学び、輸出向け羽二重の生産を開始したのが明治20（1897）年頃であった。輸出羽二重の生産には特殊技術も要せず、比較的少額の資本で参入できるメリットがあったが、付加価値が低いため当初より大量生産を志向し、早くから機械制工場制度を導入することになった。

こうした背景のもと安価な織機の生産が金沢でも開始されたのである。明治33（1900）年、山形県鶴岡の「斉藤式力織機」に遅れること2年にして金沢の津田米次郎とその従弟である駒次郎によって「津田式絹動力織機」が開発され、これを契機に改良が進み、それ以降金沢の地で吉岡式、笠間式、金田式、松川式など独自の工夫がある織機が次々と開発生産されていったのである。

一方、金沢の新興機業家である水登勇太郎や清水竹次郎らは自らの工場に地元で開発された織機を導入してゆき、やがて金沢は繊維工業と繊維機械工業を2大基軸産業とする工業都市へと発展していくのである。

金沢の機械工業の創造的発展を考察する上で、加賀藩政期における工芸の振興との関連を押さえておくことは重要である。加賀藩は御細工所を開いて全国から優れた名工たちを集め、象嵌、鋳物、指物そして「からくり」などの工芸が発達していた。これらの名工たちは田中喜男が指摘するように、明治維新によって前田家というパトロンを失うと、零落したことは事実だが、織機の開発生産などで新しい道を開く人材も輩出した。

代表的なケースは、津田米次郎である。彼の父親、津田吉之助は長谷川準也の家に代々関わってきた大工の棟梁であり、明治期の金沢を代表する名建築の一つ、尾山神社神門（重要文化財）を設計し、造営工匠長を勤めた。吉之助は、建築以外にも「からくり」の名人として有名で、明治7（1875）年に群馬県の富岡製糸工場の機械を模造し、長谷川準也が興した金沢製糸会社に備えつけたといわれている。その子、米次郎が「津田式織機」を開発したのはそれから10年後のことであった。このように、江戸時代の職人の技能やノウハウは近代工業に生かされ発展していったのである。

ノウハウや技能の保存・継承・発展という点でより重要なことは、明治9（1876）年に石川県勸業試験場（現在の石川県工業試験場）が、明治20（1887）年には金沢工業高校（直接の後裔は現在の石川県立工業高等学校であるが、理念は金沢市立美術工芸大学にも引き継がれている）が設置されていることである。前者にはわが国最初の公設試験場であるといわれ、加賀藩時代に蓄積された種々の工芸に関する技能の保存、育成、発展を目的としていた。後者は、金沢に美術学校を設置しようという市民の運動を受けて、明治政府から派遣されて九谷焼の指導に当たっていた納富弁次郎が創立したわが国最初の工業学校であった。この学校の目的は美術工芸の近代化を通して地域振興に貢献しようとするものであったが、創立者納富の意思で美術学校ではなく工業学校として出発した。注目されるのは、日本最初の工業デザイン教育を志向したことである。現在、金沢美術工芸大学教授

であり工業・環境デザイン教育を担当している黒川威人は、この間の事情を次のように推測している。

「高級な美術工芸の大半は武士階級を顧客としていたため、明治の廃藩とともに保護者をなくして衰えてしまっていた。これを活かすには近代的な工業技術を教え、生産性と品質を高めるとともに、デザイン的な生産の魅力をアップさせるにしくはなしと考えたに違いない。こうして日本初の工業デザイン教育はスタートした。納富はこれらの伝統美術工芸を世界に通用するデザインとして再構築し、産業としての育成をはかろうとしたのであった。」（黒川、1995）

その後大正9（1920）年には金沢高等工業学校（現在の金沢大学工業部）、大正13（1924）年には金沢市工科学学校（現在の金沢市立工業高等学校）が設立され、これらの多様な教育・研究機関が製造業の創造的発展に大きな役割を果たしてきたことは重要である。

以上のように金沢は自前の産業革命を経験したが、第1次大戦後の反動不況から昭和恐慌へと続く慢性不況期には内発的発展に一つの試練が訪れた。

販売不振の羽二重に代えて、富士絹の製織を開始し、次第に国内生産の過半を制するに至り、昭和4（1931）年にはさらに人絹織物へと転換し、「人絹王国」を誇るまでになった。だが、絹から人絹への転換は原糸を製造する帝国人絹・旭絹織・東洋レーンといった大手メーカーや、大手貿易商社への依存を深めることにならざるを得ない。そこで、金沢産地では独自の産地機構を創出して、産地の自律性を維持しながら大量生産と大量販売に対応することにした。産元商社のリーダーである岸商店と一村商事が中心となって結成したマルサン織物工業組合がそれである。（当初は大正12（1923）年にマルサン富士絹組合として発足し、昭和5（1930）年に改組された。

この組合は原糸メーカーに対しては原糸の共同購入で、貿易商社に対しては統一価格による共同販売で対抗した。中村剛治郎は「この組合は大企業に対抗する中小企業の地方的『カルテル組織』をめざしたものであり「地域経済の自律性を維持していくために形成された金沢版産地共同組織」であるが、「内部機構の特色は、産元商社があらゆる経済上部機能を独占し、……産元商社—直営工場—傘下機業の垂直的分業システムである。」と述べ、産元商社と機業の支配従属関係を強化するという問題点を指摘している。（中村、1986）

つまり、内発的発展の主体としては大きな弱点を抱え込むことになったのである。

第2節 戦後における金沢経済の高度成長

第2次世界大戦後には、金沢経済にも高度成長のチャンスが生まれた。繊維産業では素材がレーヨンなどの化学繊維からナイロン・ポリエステルなどの合成繊維へと転換すると、東洋レーヨン、帝人など合繊原糸メーカーの系列支配が強まる一方で、産元商社が指導力を発揮して、ポリエステル織物の世界的産地へと成長を遂げた。一方の織機メーカーも素材転換に対応してイノベーションを進め、性能の高い自動織機をつくり出したのである。

金沢経済の内発的発展を支えてきた繊維工業界では、1960年代には折からの合成繊維ブームによって、レーヨンからナイロン及びポリエステルの化学繊維物への転換が進められていた。しかも、この時期、金沢市に本社をおく繊維産元商社は、一方で従来大手原糸メーカーからの賃織＝委託加工に基づく生産体制を縮小し、他方で独自の商品企画や販売戦略に基づいて傘下の中小企業を組織して自主生産を拡張することによって、内発的自律的発展方向への条件が拡大した。これは大手原糸メーカーが1962年頃から合繊原糸部門での設備投資を競い合い、ついに65年には過剰生産となり、合繊不況（ナイロン不況）を招来したため、産地支配の効率化を策して産地丸がかえ方式から産元商社の自発性に期待する方式へと転換したからであった。産元商社の高成長に追い風となったのは、合繊不況対策として67年に制定された「特定繊維工業構造改善臨時措置法」であった。この法律に基づいて、織布業の設備のスクラップ・アンド・ビルド、機業の集約化・グループ化による生産規模の拡大を内容とする構造改善事業が実施された。産元商社は巨額の政府資金を活用して、開発されたばかりの超自動織機を直営の工場に導入して生産力増強とコストダウンを図った。

1971年、今度はポリエステル不況が発生し、対米輸出規制によって窮地に立つと、合繊業界はまたしても政府による織機買い上げと特別融資の業界対策を引き出した。

このような合繊業界にとって有利な環境を活用して、金沢の産元商社は高度成長を遂げ、石油ショックの発生する1973年にそのピークを迎えるのである。

さて、いま一つの主軸である一般機械工業は、高度成長期にどのような展開をみせたであろうか。まずその大宗である繊維機械工業についてみれば、戦前において「絹織機王国」を形成した伝統をもち、戦後初期の「ガチャ万景気」や朝鮮特需による絹・人絹織機の需要高まりの中で、急速に復活し、一時は織機メーカーだけで20数社が競い合う状況となった。1960年代以降は、織物原糸のナイロン、ポリエステルへの合繊転換にともなってより

高性能の自動織機の開発が織布業界から要請された。織機は増産されたが、1965年ナイロン不況に陥って、織機の受注はストップし、織機メーカー数社が倒産した。織布業の構造改善事業が67年に始まると合繊ブームが巻きおこり、再び織機需要が急増し、メーカー各社はフル生産に追われた。69年には織機メーカー6社で史上最高の25,910台を生産した。しかしまたしてもこの景気は永続きせず、70年過剰生産が現われ、71年のニクソン・ショック、73年のオイルショックにより繊維業界ともども深刻な不況のどん底に落ち込んだのである。織布ブーム→織機の増産と技術革新→過剰生産能力→織物輸出増加→貿易摩擦→不況到来という典型的な景気循環の中で、中小企業を主体とする織機メーカーと部品関連業者は不安定な経営を余儀なくされてきた。このため織機業界では弱肉強食の生き残り競争が激しく展開され、織機メーカーの整理淘汰が進んでいった。同時に、好不況の波の激しい織布業界から離れて新規分野へ参入しようとする機械業界の動きも見られるようになった。1950年代より繊維機械メーカーの従業員から転進して、工作機械業界へ参入して成功するケースも出てきた。さらには、繊維機械工業から食品関連機械へ転換するケースや、織機メーカーが育成した下請関連部品工業の技術集積を利用して、独自の機構をもつ食品関連機械や産業機械などのメーカーが相次いで誕生し、オイルショック以降の成長期への足固めをすすめていた。

この頃、金沢市や石川県は、このような2大基軸産業への「特化」は景気変動に対して極めて弱いため産業の多角化をはかる必要があるとの考え方に立ち、また、政府の「新産業都市（新産都）建設構想」（1962年）が打ち出した拠点開発方式に乗り遅れるなという立場から、大企業誘致を中心とした外来型開発を次々と企画した。

1961年3月、石川県は、『県勢白書—1960年—県勢の発展と飛躍への胎動』を発行して、金沢市—小松市を結ぶ地方基幹都市建設計画及び金沢における工業港の新設と臨海工業地帯建設の必要性を唱えた。そして同年5月石川県は「石川県地方開発基幹都市建設計画（第一次案）」で金沢工業港の建設、臨海工業地帯の造成、火力発電所、石油・ソーダ・ガラス・化学工業、さらに紙パルプ・木材加工場などの誘致を発表した。この計画はそのまま「石川県新産業都市建設計画」となり、1967年2月自治省へ提出された。「新産都」に名乗りをあげたのである。このような外来型の開発計画は従来の石川県の計画の立場から大きく転換したものであった。1958年11月石川県総務部企画調査室の発表した「石川県産業振興計画書」では繊維工業と繊維機械工業を質的に改善して、その経営基礎の強化を図るという地域独自の判断を示していたのである。1963年7月、結局、金沢—小松地区は

新産業都市指定から洩れた。その敗因は、陳情合戦での敗退や電力、工業用水の不足があげられるが、仮りに「新産都」の指定を受けていたら、大気汚染などの公害や2大基軸産業との産業連関が問題として残っただろう。

だが、新産業都市計画は指定洩れとなったが、金沢工業港中心の開発計画は引き継がれた。金沢市は1964年9月「金沢市長期計画」を策定し、既存の市街地は原型保存する一方で、金沢駅西から金沢港にかけの地域を経済開発の中心地区と設定した。これは開発計画の軸を金沢港の建設とその周辺の臨海工業地帯建設におき、開発にともなう人口増加の受け皿として、市の西南部地区に住宅団地の造成を行うというものであった。1964年に金沢港は重要港湾に指定され、建設が開始され、70年11月に、漁港・石油配分基地・木材輸入基地の3機能を持つ港としてひとまず開港したのである。いま一つの目標である臨海工業地帯の建設については75年完成予定ということで、工業団地の造成と企業誘致が進められていた最中に、73年の第一次オイルショックを迎えてしまったのである。

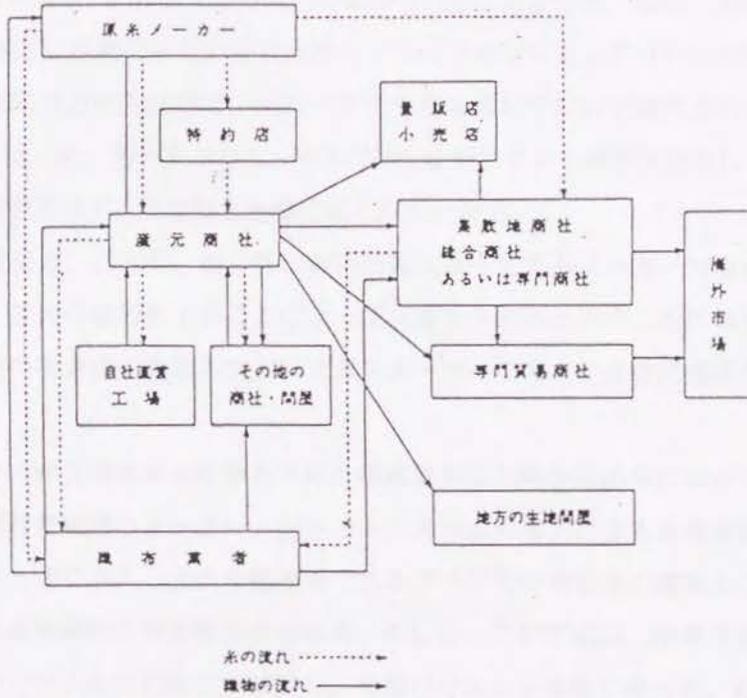
第3節 グローバル・リストラがもたらした金沢経済の危機と再構築

さて、1970年代のドル・ショックとオイルショックから80年代のグローバル・リストラは金沢経済にいかなる影響を及ぼしたであろうか。

円切り上げと原油価格の大幅引き上げは、輸出産業である繊維業界の国際競争力を著しく損ない、1973年には、繊維製品の輸入が輸出を史上初めて上回り、75年の繊維産業の倒産は全国で800件を超え、合繊メーカー各社も軒なみ赤字を計上した。石川県下では、織物工業協同組合が30%の一斉操業短縮や在庫織物の凍結を行い、織物生産高は74年には62年以來の対前年比減少となった。オイルショック発生時、金沢の産元商社は将来の品不足を予想し、原糸を買いまくって織物化を進めた。これは低工賃で我慢させてきた機屋に仕事を回せば、織機の減価償却は進み機屋の危機は回避できると踏んだからでもあるが、1974・75年の不況で見事に裏切られ、製品在庫の急増、滞貨の累積で産元商社の経営危機は決定的となった。これに1960年代後半の設備投資に利用した政府の構造改善事業資金の返済問題も加わり、76年には新名・安井商店、77年には最大手の一村産業らも経営危機が訪れた。

繊維産元商社の経済的影響力は表4・1のように1973～75年にかけてピークに達して、売上高2,647億円、自ら傘下に支配する織機台数は45,000～48,000となり、福井県と並んで世界最大の合繊織物の産地を形成してその中心に座っていたが(図4・1参照)、この産元商

図4・1 石川県繊維製品流通機構



北国銀行「石川県の繊維産業の現代と今後の展望について」1989年2月

表4・1 石川県主要産元商社の売上高と織機の支配台数推移

区分	昭和48年	昭和51年	昭和56年	昭和61年
売上高	2,647億円	3,502億円	3,324億円	1,910億円
支配織機台数	45,666台	40,950台	32,810台	推定 12,000台

東京リサーチセンター金沢支社ほか

北国銀行「石川県の繊維産業の現状と今後の展望について」1989年2月

社は1975～77年にかけて相次いで経営危機に直面したのである

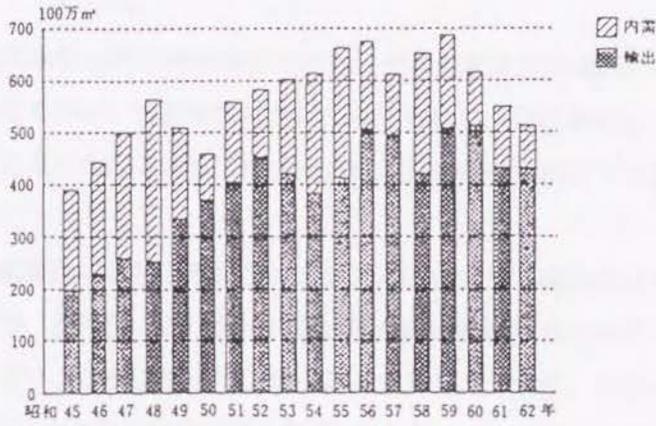
その象徴的な事例は当時日本最大の繊維産元商社と評価されていた金沢の産元商社である一村産業が経営危機に陥ったことである。この理由は第1に、オイルショック当時の原糸の値上りを期待して投機行動に走ったり、その直後の内需の冷え込みで製品在庫を抱え込み過ぎ、第2に、自己資本比率が0.1%以下という大変な借金経営であり、政府の構造改善事業資金に過度に依存した経営であったために利子負担が重なった。第3に、国の政策であった川中部門に特化した産元商社の営業分野を川下のファッションアパレル分野に展開していくという垂直的統合化の段階で、流行の変化を読み切れず誤って時代遅れのミニスカートを開発してしまった、等が重なって、その当時150億円に昇る赤字を発生して、地元経済界へ大きな影響を及ぼすような経営危機に陥ったのである。

結果的には通産省、石川県、銀行等の救済措置によって原糸メーカーである東レが経営陣を送り込み、産地代理店化することによって破産を免れるということになった。一村産業のみならず他の有力産元商社も相次いで原糸メーカーのもとに産地代理店化をしていったのである。

石油ショックで産元商社が大打撃を受けた繊維業界は78年から80年にかけて一時の活況を呈したが、超自動織機ウォーター・ジェット・ルームの導入による生産過剰から織工賃が低下をはじめたのに加え、主たる輸出先であるアメリカや中近東の購買力の低下、ポリエステル長繊維薄地織物の対米輸出自主規制、そして、アジアNIES（新興工業化地域）による急速な追い上げのために輸出が減退し、今度はジェット不況に陥った。82年には合繊織物の20%操業短縮を行ったが、業界第2位の岸商事が経営危機に陥った。そこへ85年9月の「プラザ合意」による「円高」の定着はさらに繊維業界を窮地に追い込んだ。アジアNIES、とりわけ、韓国・台湾と競合している定番品の価格格差が、この円高で一段と開き、国際競争力はなおいっそう低下してしまった。この結果、合繊織物の輸入が輸出を初めて上回るという事態となった。ここに至って図4・2にあるように、合繊織物生産量及び輸出額が1984、85年をピークにして大きく後退をすることになったのである。

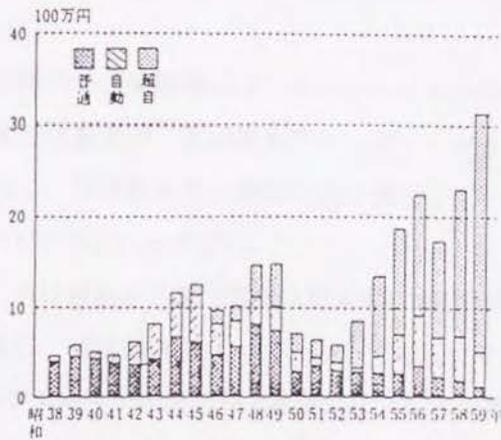
一方、繊維産業と車の両輪として活躍してきた繊維機械メーカーは、繊維工業の衰退によって大きな打撃を受け、一時期は経営危機に見舞われたが、ハイテクを応用したイノベーションに成功して革新織機あるいは超自動織機と呼ばれるウォータージェットやエアージェットルームの2種の超自動織機の開発で経営危機を脱した津田駒工業が輸出・内需とも好調で、59・60年には過去の売り上げ高のピークを連続して更新した。レピア織機を擁した石

図4・2 石川県合織長織織物の生産高と輸出高



北陸経済調査会「石川県輸出実態調査」
石川県統計書 石川県生産動態

図4・3 石川県 絹・人絹織機生産額



北陸絹織機工業会資料

川製作所も技術開発・新製品開発を行い、業績を伸ばした。だが、残りの織機メーカーは円高不況とともに、脱落してゆき、2大メーカーの下請け関連企業として編入されていったのである。

その後、世界最高水準の超自動織機を開発し、その生産高が飛躍的に伸びて、従来は輸出の比率が低かったものが、1980年代にかけて輸出台数を大幅に伸ばして世界トップレベルの織機メーカーとなった。こうして今や金沢は繊維機械の国際的中心地になったのである。(図4・3参照)

しかしながら、繊維機械の輸出増加は、アジアNIESにおける繊維製品生産の急上昇を結果的にもたらずので、皮肉なことに金沢における繊維と繊維機械の地域内の相互連関的發展構造は崩壊するということになってしまったのである。つまり、グローバルリストラクチャリングの中で金沢の内発的發展はその真価を問われることになったのである。しかし、この時代に金沢経済の中に新しい動きが現れてきているように思われる。

さて、ハイテク化・サービス化・国際化のメガ・トレンドは金沢経済にどのようなインパクトを及ぼしたであろうか。

第4節 金沢経済の新展開とフレキシブルな生産システム

ME革命とハイテク化のトレンドは金沢の内発的發展の新しい主役として機械工業の発展を促した。

津田駒工業と石川製作所の2大繊維機械メーカーが、オイルショック後、超自動織機の開発に成功したことはすでに見たが、その後もウォーター・ジェット・ルームの2ノズル化を世界に先駆けて実現し、世界最高速の織機開発に邁進している。こうした技術開発の努力が国際競争力を支えているとあってよい。

工作機械の分野では、中村留精密工業(現在は鶴来町)が1974年NC旋盤、77年高速精密CNC旋盤を相次いで開発し、NC工作機械メーカーとしての地位を確立した。85年にはFAシステムの販売や、イメージスキャナの開発など独自のソフトウェア開発にも足を踏み込み、FAからOAへと新分野を拡大していった。高松機械工業(現在は松任市)も同じ頃、CNC小型旋盤を開発し、85年には自らFA工場を新設し、工作機械の電装部分の内製化をも図っている。

ボトリング・システムの渋谷工業は、その分野でライバルの三菱重工業を抜き去ると、

1980年代からレーザ加工機やレーザ技術利用の医療機器、そして半導体製造装置などメカトロニクス（電子工業と機械工業とが結合した新しい工業）関連分野へ新規参入を続けている。これらはいずれも内発的ハイテク化の成功例であるといえる。

メカニクスのメカトロニクスへの展開にとって不可欠の要素は独自のソフトウェアの開発力やマイコン利用のシステム開発力である。1975年以降、これらの役割を担うソフトウェアハウスやシステムハウスが金沢市内に育ってきた。ウォーター・ジェット・ルームの電装システムを津田駒工業と共同で開発した共和電機工業や、澁谷工業の電装システムを開発生産している発紘電機製作所、繊維関連工場のFA、OAシステムを手がけたコスモサミット、そして独自にコンピュータ周辺装置の開発で急成長したI/Oデータ機器などユニークなベンチャー企業群がそろってきた。

ハイテク化の進行はハイタッチ（高い感性）を要請する。感性豊かな文化産業が新しい発展を迎える時代になった。金沢の出版印刷工業は藩政期の百万石文化に由来する。文芸・学術活動と結びついて発展してきた出版・印刷工業は、独自の文化性を誇っている。金沢の食品工業のニューウェーブは製法の改良を進めながら伝統の継承と革新をすすめる企業の登場である。清酒、佃煮、和菓子の老舗が、いずれも「金沢らしい」感性を商品企画に盛り込んで市場の拡張を進めている。

伝統産業も文化の時代の中で再発見されてきた。加賀友禅が本物指向の大都市の消費者の間でブームを呼び、金箔（洋箔）はVTRやCD（コンパクトディスク）などハイテク製品に利用されてシェアを伸ばしている。

ここで、繊維機械工業と並んで新しい金沢経済の内発的発展の主役となった澁谷工業とその関連企業の生産システムを分析してみよう。

(1) 澁谷工業(株)の発展過程と特質

澁谷工業（資本金113億9,100万円、従業員約1,200名）は金沢市内に本社、基幹工場をおき当初は地元の清酒メーカーを対象とした醸造機械を製造し、後に、自動ボトリングシステムに本格参入し、現在、当該の分野でトップシェアを誇る典型的な地域内発型の「小さな大企業」である。

最初に、澁谷工業の発展史と技術の蓄積過程をたどってみよう。

発展史と技術の蓄積過程 昭和6（1931）年、創業者・澁谷庚子智氏が「澁谷商店」を開業し、地元の清酒メーカーを対象に醸造用品の販売からスタートした。第2次大戦後の

1949年6月に法人組織「渋谷工業(株)」に改組し、翌年頃から、機械メーカーの工場長などの要員をスカウトして製造部門を設け、1953年から本格的にメーカーへ転換した。

当初は、日本酒メーカーを相手に洗米機や混濁酒濾過機など各種の醸造機械を製造してきたが、次第に酒の中身より「容器」に注目して、需要の多い瓶詰機械の製造を中心におくようになった。

1950年代には醸造メーカーの設備近代化に対応して、洗瓶機、充填機、打栓機を瓶詰工程別順次開発してゆき、1960年代半ばにはそれらをシステムとして一体化し、自動充填プラントに進出した。当時、ボトリングシステムの分野では三菱重工、日立造船など大手企業がビール業界向けの定型サイズの大量・高速充填を競って開発競争を展開していた。

対抗する技術レベルに達しなかった渋谷工業は高速性があまり要求されない日本酒業界を顧客に一升瓶から一合瓶まで1台で多種類に兼用できるシステムの開発に専念した。大小様々な全国の清酒メーカーを相手に完全な受注生産で、客の千差万別の要求に応える「一品料理」とも呼べる生産活動を続ける中で、渋谷工業は大小様々な変形容器にもフレキシブルに対応できる技術を蓄積することになった。

60年代には、高速移送（ハンドリング）ラインの開発にも成功し、フレキシブルな充填ライン技術をもってウイスキー、ドリンク、食品、薬品、化粧品等様々な業界用パッケージシステムへと展開した。50年代が瓶詰工程を「縦に向かって開発」したとすれば、60年代には洋酒用、薬品用に「横に向かって」技術を開発し、蓄積したのである。

だが、製品群はいずれも「一品料理の受注生産」のため、画一的製品の大量生産システムが全盛であった高度経済成長期を通じて、渋谷工業の売り上げは伸び悩んでいた。

ところが、1970年代から80年代にかけての2度のオイルショックによって大量生産システムに隠りがさし、消費者の多様なニーズに対応するフレキシブルな多品種少量生産システムへの移行が始まると、渋谷工業の本領発揮の時代となった。

日本酒、洋酒を問わず酒造業界では容器革命が始まり、容器の素材が、金属、缶、紙、プラスチックへと多様化し、容量、形状とも多様化したため、大手先発メーカーの定型サイズ大量高速処理システムでは対応できず、渋谷工業の変形瓶対応、多種兼用のフレキシブルなボトリングシステムが売り上げを伸ばす絶好の環境となったのである。こうして1980年代以降、渋谷工業は先発大手の三菱重工、日立造船を追い抜き、業界トップシェアを占めることになった。現在、ボトリング全体のシェアは50～60%、日本酒・ウイスキーは90%に達している。

このような渋谷工業の自社技術の蓄積過程で特徴的なことは、1) 地元の醸造メーカーのニーズに細かく対応して独自のフレキシブルな変形瓶対応・多種兼用ボトリングシステムの技術を蓄積したことに加え、2) 地元の繊維機械メーカーからの転職者を積極的に採用したり、ME化に伴うシステム開発を担当するパートナー企業を地元で育てたり、地域技術を重視する一方で、3) 海外から必要な技術を積極的に導入あるいはクロスライセンスでの技術交流を進めていることである。つまり、技術開発にあたって「地域性と国際性」を重視しているのである。

海外からの技術導入は1978年にカナダのルモニクス・リサーチリミテッド社とレーザー・マーキングシステムの提携契約、西ドイツのツーヘンハーゲン社から機械装置のプロセスコントロールシステムを技術導入、また自社開発のキャッパーの製造技術をイギリスのモルガン社のラベラーとクロスライセンスで技術交流したのを皮切りに、1981年にはアメリカのラベル貼機械メーカー、B&Hマニファクチャリング社と技術提携して、ロールラベラーの生産販売を開始、以後もアメリカのクエスティック社とレーザー技術のライセンス契約、西ドイツのヘックラー・アンド・コッホ・マシネン・ウンド・アンラーゲンバウGmbHからダイヤモンドワイヤカッティングシステムに関する技術提携契約、イスラエルのボマティックス・リミテッド社からレーザー切断溶接システムに関する技術提携契約を結んで積極的に必要な技術の蓄積に努力している。

以上に見られるように、近年はレーザー関連技術の導入に力点がおかれている。これは1970年代半ばから渋谷工業がボトリングで蓄積したハンドリング（移送）技術を駆使しながら、新規分野のレーザー技術分野に進出したことによるものである。

レーザー技術進出の契機となったものは先に見たカナダのルモニクス社からのレーザー・マーキングシステムの導入から始まったのである。レーザーマーキング技術とはマーク形状に収束形成されたレーザー光線の高エネルギーを表面に照射することによってマークを施すもので、非常に小さいマークでも物体に非接触で鮮明に施すことができ、印字が消えず、しかも低コストというメリットがある。渋谷工業はボトリングのラベル印字をレーザーマーキングで施そうと考えて導入した。レーザーマーキングは当初なかなか普及しなかったが、現在はICの刻印用にも使われ一般的に使用されている。

渋谷工業にとってレーザー技術を蓄積したことは次への大きなステップとなり、レーザー加工機、IC用高速レーザーマーキングハンドラー、レーザー治療システムなど次々と新製品を生み出し、レーザー関連機器はボトリングシステムに次ぐ「大きな柱」へと成長した。

いわば「将棋の桂馬のように斜めの開発に向かって飛んだ」のである。

もっとも、レーザー加工機の分野はトップの三菱電機以下30数社がひしめきあう競争市場であり、一品料理のボトリングシステムとは異なり標準化、定型化の徹底した量産効果を追及する分野であるだけに、渋谷工業にとって「未知の戦い」でもある。

さて、このような事業の発展を踏まえて、1982年には名古屋証券市場へ新規上場し、次いで1987年には、東京証券市場及び名古屋証券市場1部に上場し、名実ともに「小さな大企業」となり、86年にはアメリカのベンチャー企業を買収してシブヤ・アメリカを設立、国内では、87年にソフトウェア開発担当の金沢システムハウス(株)、88年に渋谷エンジニアリングを設立し、国際化、ハイテク化、ソフト化に対応した企業戦略を展開している。もっとも、同社の製品はほとんど国内市場向けであり、1991年度の輸出実績は売上高3.6%にすぎない。

生産・下請システム 渋谷工業の売上高は表4・2のように1991年6月現在354億4,800万円、経常利益は32億1,000万円、純利益19億4,300万円で各々10年間で売上高は3.7倍、純利益は4.4倍へと急成長している。

部門別の売上高構成は図4・4のように主力のボトリングシステム製品が242億円で68.3%を占め、ついでレーザー関連機器のメカトロシステム製品が64億7,400万円で18.2%、製函機などのパッケージングシステム製品が47億7,400万円で13.5%となっている。

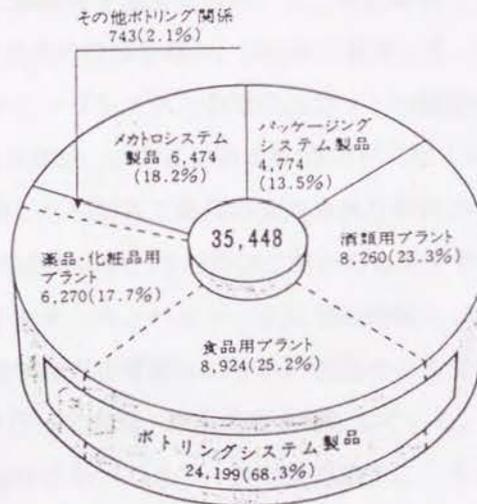
それぞれの製造工程は、特別の部品を除いては下請協力企業から調達し、本社工場で組立検査を行っている。外注工場は約300社にのぼり、内製・外注比率がボトリング部門で25～30：75～70、メカトロ部門で10：90と外注比率が著しく高いのが特徴である。また、総製造費用に対する外部からの調達費用は1990年度で53.2%、1991年度は52.1%に達する。このうち、県内企業からの調達が71.4%、県外企業からは28.6%となっており、種目別の内訳を見ると「機械加工」が8.7%、「板金加工」が5.2%、「樹脂加工」が4.0%、「鋳造」が1.1%、「塗装」が1.7%、「電装」が3.6%、「完成品外注（完成品の形で納入）」が25.6%、「組立外注」が4.2%、「既成品購入」が38.7%、「外注設計」が3.8%等となっている。このうち既成品購入が最大のシェアを占めているが、さらにこの中で電子制御ユニットなどの購入が35.9%と高い割合を占めている。また、ボトリングシステム・パッケージングシステムとメカトロシステムを比較すると売上高に占める外部調達費用は41.4%と55.1%となり、メカトロシステムの外部調達依存度が高くなり、中でも既成品購入が際立って高くなっている。つまり、メカトロシステムは、ボトリングシステムに比べてレーザー発振器など自

表4・2 渋谷工業の業績推移

決算期	売上高	経常利益	当期利益	配当(%)	申告所得(千円)
61. 6	18,568	1,402	643	16.0	1,343,120
62. 6	19,841	1,351	653	16.0	1,378,110
63. 6	24,708	1,772	800	16.0	1,830,350
1. 6	30,721	2,512	1,529	18.0	2,548,620
2. 6	34,094	3,491	1,745	22.0	3,837,410
3. 6	35,448	3,210	1,943	20.0	1,596,830

資料 「渋谷工業有価証券報告書」

〔部門別の売上高〕



(単位：百万円未満切捨て)

図4・4 渋谷工業の部門別の売上高
(平成3年)

社内の独自技術の蓄積が充分でないために、既存製品購入への依存度言い換えれば、外部技術への依存度が高いと考えられるのである。

また、下請・協力会社との関係についてみれば、機械加工、板金加工、樹脂加工、塗装、鋳造など機械工業関連の工場は既に地元の繊維機械メーカーが育てた集積があり、これらを利用することができたが、電子（コンピュータ）制御ユニットや、レーザー発振器などは新規にパートナー企業を育成するか、外部からの購入に依存する他はないのである。次に金沢地区における渋谷工業の下請・協力企業のケース・スタディに移ろう。

(2) 渋谷工業の下請・協力企業の発展と構造変化

すでに見たように、渋谷工業は昭和50年代以降、急成長を遂げたが、その発展力を支えた下請・協力企業群もそれぞれ発展し、独自技術を蓄積し、自社製品を開発するなど下請関係に構造変化が見られるのである。

1) 発紘電機(株)——下請から自社製品をもつシステムハウスへ

発紘電機（資本金3,520万円、従業員約150名）は渋谷工業のポトリングシステムの電装ユニット開発・製造を手がけて、急成長したベンチャー企業である。

創業者は、地元のNEC関連電子部品販売業、S工業に勤務のかたわら、リレー制御システムを自ら開発するなど技術の研修を積み、1963年に独立した。その後、渋谷工業現会長、渋谷亮治氏の依頼でポトリングシステムの電装ユニットの製造を開始し、徐々に業容を拡大し、1967年に組立工場を完成、69年には資本金100万円の法人に改組した。当初は100%、渋谷工業の下請から出発したが渋谷工業側の意向もあり技術の蓄積とともに取引先を拡大し、現在は売上高4億190万円の約25%が渋谷工業からの発注である。この他、繊維準備機の周辺機器のムラオ・アンド・カンパニー、豆腐製造機械のソーエー・マシン、建設機械の東邦工業、サンヨー機械などの電装ユニットの製造を引き受け、津田駒工業や石川製作所などにも部品の販売を行っており、取引先は多様化している。

発紘電機の技術蓄積過程においてユニークな点は第1に、有力電子部品メーカーや機械部品メーカーと代理店契約を結び、刻々進展する先端技術の修得と売上高伸張とを同時にはかっていることである。

代理店契約の相手先は、電子部品の岡谷電機、ネミックラムダ、光洋電子工業、松下制御機器、コンピューターのエプソン、コピープリンターの神鋼電機のほか、ステンレスバ

ルプのフジキン、空気圧機器のコネガイ、チューブの潤工社など多彩で、ユーザーの要求に応じて機種や機器類をセレクトしたり、パーツの組み合わせによる製品化をも行っている。

第2のユニークな点は、早くからオリジナルブランド製品の開発を意識的に追求したことである。

1983年には放電加工用の3軸NCの開発に成功し、84年には簡易ローコスト型NCが石川県の石川ブランド技術開発（新製品開発）補助金の対象となり、1987年にはオリジナルブランドのOKモニターCD40Hの製造・販売にこぎつけ、88年にはタッチスイッチ付きディスプレイGD-43E“モニタッチ”を製造販売するに至っている。モニタッチは業界初のタッチパネル汎用制御盤であり、量産化が期待されている。この開発にあたっては石川県の技術開発補助金の支給を得ている。現在は自社製品の売上高は5%に過ぎないが将来的には30%まで引き上げる目標を掲げている。

このため、現在150名の従業員のうち設計部門の20名（うち開発専門4名）をさらに拡充する予定である。

以上のように、発紘電機は脱下請けのサクセス・ストーリーを歩み、『中小企業白書』（1991年版）の分類に従えば、「専属型」下請中小企業から「取引分散型」に移行し、自社製品の開発・製造・販売に成功したのである。今や渋谷工業の下請企業と呼ぶよりも、「パートナー企業」という名がふさわしいと考えられる。

全国的にME革命が進展し、機械工業のメカトロニクス化が進むとソフトウェア開発や電子制御システム開発を担当するシステムハウスが急成長するのであるが、発紘電機の場合地域内発型のメカトロニクス企業である渋谷工業のパートナーとしてやはり地域内発型のシステムハウスとして成長したことが特色といえよう。

また、親企業である渋谷工業の立場からすれば、生産に必要な全部の技術を内部化するのではなく、パートナー企業を育成して、外部から調達することで、フレキシブルな生産システムを構築するメリットが存在していると考えられる。

2) M製作所（有限会社）

M製作所（資本金1,000万円、従業員41名）は板金加工の中堅下請企業であり、「専門加工技術」の点で金沢地区で独自の地歩を占めている。

M製作所のもつ加工技術の特徴はアルミニウム・鉄・ステンレスなどの板金加工の分野において金型を使用した従来のプレス板金とME革命に対応したレーザー加工機やNCのレー

ザー加工機で対応するという形で、取引先を拡大してきた。

プレス板金技術については自社設計・製作による金型で、絞り型・曲げ型・抜き型いずれも対応し、独自開発の安価な順送り型・複合型の製造ラインを特徴としている。NC機器については、約10年前からNCタレットパンチプレスやレーザー加工機2機のハイテク機器を順次導入装備している。

取引先としては、繊維機械の村田機械が売上高の35～37%、次いで津田駒工業が27～28%、さらに渋谷工業が15～16%で以上3社で約8割を占め、その他、加賀松下電器、小松電業所、東亜電機工業、大紀工業、マルマン工業などとなっている。

この主要3社のうち、津田駒工業との取引関係が最も古く約60年の歴史がある。津田駒工業からの発注は5日毎でロットの平均は数10個から2,000個までの幅がある。渋谷工業との関係は約35年間で、ポトリングシステムのブリッジと呼ばれる比較的大物の加工組立てを担当し、毎日納入体制である。特記することとして、渋谷工業製の記念すべきレーザー加工機第1号が、この工場で働いていることである。村田機械との関係が最も新しく約15年間で、紡績機械のスピンドル部品をカンバン方式で毎日納入している。ロット数は最大1万個に達する。

このように、M製作所は主要取引先3社に数量、形状の異なる部品加工を行うフレキシブルな生産能力を備えることによって取引先の多様化に成功したのである。

労働力の配置はプレス部16名、板金部17名、生産技術部は3名、総務部5名となっており、金型の自社製造技術を大切にして、経験ある職員を従来の生産ラインに配置する一方、20歳代の若い職員には、レーザー加工機やタレットパンチプレスなどハイテク機器を担当させている。また社内開発でバリ測定器を開発生産し、石川県の機械工業展に出品したこともある。

以上のように、M製作所は「専門加工技術」の点で石川県下で高い評価を受けているために、複数の有力な取引先から安定した発注を受けて成長していると考えられる。『中小企業白書』（1991年版）の分類に従えば「準取引分散型」下請中小企業に該当しよう。

3) K工業(株)

K工業（資本金2,000万円、従業員29名）は工業用ゴム製品・樹脂製品・アルミニウム製品の加工など販売を事業内容としている小企業である。

創業は大正3（1928）年と古く、北陸調帯製作所として創立され、当時はゴム製ベルト

の製造販売を行っていた。戦後一時期、商社機能をももっていたが、1960年頃から渋谷工業の下請となり、ボトリングシステム、医療機器のプラスチックなど樹脂製品加工を担ってきた。1983年に現在の法人組織を改組し、創業者の孫にあたるI氏が社長に就任した。

取引先は渋谷工業が売上高の60%を占め、受注単位は1～1,000個の文字通りの多品種少量生産である。この他、三協アルミニウム工業、大同工業、津田駒工業などがあり、津田駒工業は7～8%の売上高を占めている。

生産システムは個数の多いものはファナック製のドリリングマシンで加工し、少量のものは文字どおり汎用機械を使用した職人的生産となっており、仕様書を見て、細部は職人が判断する。こうした職人的熟練は20～30年の勤続者が所有しているのみであるため、若い職員はNC機器の担当となっている。今後、熟練を持った職人がリタイアした後にハイテク機器でどのようにカバーしうるか課題が残っている。

『中小企業白書』の分類に従えば『準専属型』下請中小企業に含まれると考えられるが、親企業の渋谷工業の生産システムが多品種少量生産のため、職人的生産とハイテク機器の組み合わせで発注に対応しているところが興味深い。

以上、渋谷工業の下請・協力企業を分析してきたが、これらを3つに類型化してみることが可能である。

第1の類型は、ME革命にともなうメカトロ展開の中で要請される電子制御ユニット等を担当するシステムハウスが親会社から自立化し、自ら自社ブランド製品を開発販売する力をつけていくケースである。

第2の類型は、部品加工の大量生産技術のみならず多品種少量化にも対応する力を備えることにより、取引先を拡大し、成長するケースである。この場合、取引先の多様化を保障する「専門加工技術」の開発がカギとなる。

第3の類型は、親企業が要求する職人的な少量精密加工に対応しうる極小企業が職人的生産とハイテク機器の導入とによって成長をとげるケースである。

いずれの場合にも、1社だけの親企業に専属の下請企業という企業間関係ではなくて、多様な親会社との取引分散化によって弾力的な企業間関係をつくり出していることが興味深い。

このような企業間関係は、輸出依存度が高く量産型の津田駒工業と内需中心で多品種少量生産型の渋谷工業という極めて対照的な親企業との関係を重複して持っているということによっても形成されてきたものであり、全体として金沢地区の機械工業が津田駒工業や

渋谷工業、そしていくつかの食品関連機械の中堅企業がマルチピークを形成し、協力企業や下請企業がフレキシブルなネットワーク関係を取り結ぶシステムに向かって脱皮しつつあると考えられる。

第5節 内発的発展がもたらした金沢経済の構造的特徴

ここで、金沢経済の構造転換を統計的に明らかにしてみよう。表4・3は金沢都市圏に於ける産業構造を分析するために、石川県の産業連関表を加工して金沢都市圏の数値を推計したものであり、移出産業と地元産業への生産波及の動向を分析しようとしたものである。(なお、推計方法は中村1986を参考にした。)

これによれば、1980年から90年にかけて、総生産額は24,706億円から43,915億円へ77.8%増加し、県外移輸出向生産額は7,251億円から14,203億円へ95.9%増加しており、移出による地元市場産業への波及的生産誘発は2,900億円から5,790億円へ99.7%増加している。このように、1980年から1990年にかけて金沢都市圏の移出産業は全体としてみると安定的に成長しているといえる。

次に移出産業の内容についてみると明暗がくっきりと現われてくる。

まず第1に、一般機械工業と電気機械工業が大変な勢いで伸びていることが分かる。これは繊維機械のみならず、工作機械・食品関連機械のいずれもがメカトロ化しつつ伸びているためである。電気機械の分野では小型コンピュータやディスプレイ、増設RAMボード等の周辺装置・システムハウスが伸びているが、これらはいずれも地域内発型企業群である。

第2に、対照的に繊維工業そのものは、生産額ではやや伸ばしているが、繊維産元商社が担う繊維卸売業は(産業連関表の数値では流通マージンに該当するのだが)大きく半減している。これは繊維産元商社が大手原系メーカーの代理店化していることによるものである。

第3に特徴的な点は観光産業と食品工業である。全国的に有名となった「フードピア金沢」などのコンベンション事業によって、観光産業が県外客相手に大きく生産額を伸ばしており、食品工業が観光産業にリードされて伸びていくという連関ができています。

結局、この中でどのような新しい産業連関構造が生まれてきているかと言えば、歴史的に見れば、繊維工業が蓄積した内発的発展の成果は、繊維機械工業そのものの国際的展開

表4・3 金沢都市圏における移出産業の動向（1980年、1985年と1990年の比較）

	1980年	1985年	1990年	増加率 (80-85年)	増加率 (85-90年)	増加率 (80-90年)	変化の要因
総生産額（億円）	24,706	30,913	43,915	25.1	42.1	77.8	
県外向移出額	7,251	9,242	14,203	27.5	53.7	95.9	
機械工業	1,527	2,546	4,779	66.7	87.7	213.0	
（一般機械工業）	1,241	1,785	3,221	43.8	80.4	159.5	繊維機械・工作機械・食品関連機械—メカトロ化
（電気機械工業）	122	620	1,213	408.2	95.6	894.3	小型コンピュータ・同周辺装置・システムハウス
繊維工業	724	1,185	1,390	63.7	17.3	92.0	「新合繊」・ファッションユニフォーム
繊維卸売業	507	258	133	-49.1	-48.4	-73.8	繊維産元商社の産地代理店化
商業	1,717	1,316	1,786	-23.4	35.7	4.0	
（卸売）	1,014	702	1,340	-30.8	90.9	32.1	
（小売）	703	614	446	-12.7	-27.4	-36.6	都心再開発と郊外化の中で整理淘汰が進む
観光産業	540	1,407	1,240	160.6	-11.9	129.6	都市美・文化・コンベンション（フードピア）
食品工業	564	606	1,334	7.4	120.1	136.5	伝統を生かした吟醸酒・特産品（グルメブーム）
地元市場産業へ波及的生産誘発	2,900	3,621	5,790	24.9	59.9	99.7	

（資料）1980・1985年：『石川県産業連関表』より。
 1990年：『金沢市圏産業連関構造図』より。
 （注）金沢都市圏は石川中央広域市町村圏のデータを利用している。

を準備し、それだけではなくて、それが生み出した部品工業等の下請け関連企業の層の厚さが今度は地方都市に合った特徴的な小型工作機械、食品関連機械などの非常に特徴的な機械工業を発展させるということをもたらした。そしてそれがメカトロ的展開をしていく中で地元のシステムハウスの成長に結びついていくという内発的な螺旋的な発展経路が生まれている。

一方繊維産業そのものは、極めて厳しい構造転換の局面にあるが、その中で輸出依存から内需主導に転換して「新合繊維物」と呼ばれる新しい繊維製品の開発によって、生活文化産業としての展開に方向性を見い出そうとしている。そして、さらに新しく観光・コンベンション等の産業が金沢経済を支える柱となっていくことによって有機的な産業のリンケージが形成されて、それらが螺旋的に発展していく構造に向かう可能性が生まれてきた段階であると言えよう。

要するに、金沢経済は内発的発展がもたらした都市経済の質的優位性によって、危機にあたってフレキシブルな転換を実現したと評価できるだろう。

では、内発的都市・金沢の特徴は何かと問われれば次の5点にまとめられる。

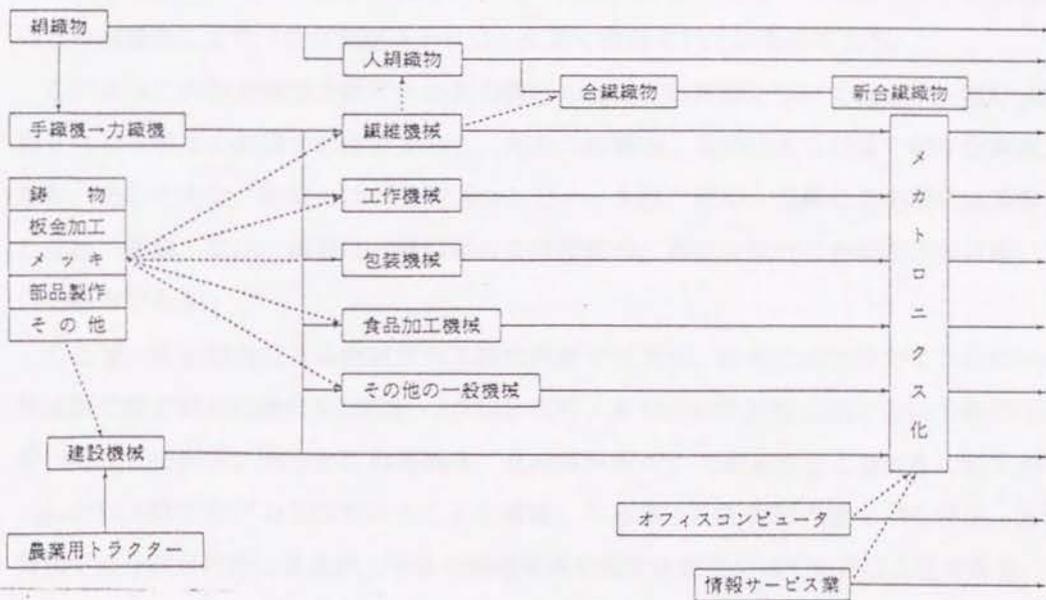
第1に、地域内に本社や意志決定部門を備えた基幹工場を置き、持続的に発展を遂げた地域内発型の中堅・中小企業群によって支えられた自律性の高い都市経済であり、職人気質に富み、イノベーションを得意とする多数の中堅企業群と零細な事業所群から構成された経済構造を持つ。

第2に、明治中期以降、現在まで約100年かけて繊維工業と繊維機械工業が2大基幹工業として（繊維工業が繊維機械工業の需要を生み、繊維機械工業は繊維工業に生産手段を提供するという形で）地域内で相互連関的に発展を遂げ、これを基礎にして戦後には工作機械や食品関連機械、さらには出版・印刷工業、食品工業、アパレル産業等が展開しており、人口44万人の都市にしては多彩な産業連関構造を保持し、同時に伝統産業からハイテク産業までに至る「地域技術」とノウハウの蓄積とその連関性も保持されてきた。（図4・5）

第3に、繊維工業に典型的に見られるように、産地元売商社を中心とする独自の産地システムを形成し、繊維産業の製造機能のみならず販売・流通機能、そしてそれをベースにした金融機能が域内で発展をしていくことによって2次産業と3次産業のバランスのとれた都市経済である。

第4に、このような都市経済の内発的発展力が、外発型の大規模工業開発やコンビナート等の誘致を結果として抑制し、産業構造や都市構造の急激な転換を回避してきたために、

図4・5 金沢産業の発展系譜



幕藩体制以来の独特の伝統産業とともに伝統的な街並みや周辺の自然環境などが残り、アメニティが豊かに保存された都市美を誇っている。

その伝統産業の集積については、約800事業所で3,200人が雇用され、22種の伝統工芸が保存されており、京都市に次ぐ集積を持っている。

第5に、以上のような内発的発展がもたらした独自の都市経済構造が域内で様々な連関性を持った迂回生産によって付加価値を増大させ、地域内で産み出された所得のうち、利潤部分の域外への「漏出」を防ぎ、そのことによって中堅企業の絶えざるイノベーションを可能にして情報産業や各種のサービス業を発展させ、さらに大学（金沢大学、金沢美術工芸大学、金沢工業大学など13大学）や専門学校、さらに多数の博物館や資料館等の学術文化集積をもたらし、独自の質の高い都市文化の集積を誇っている。つまり、経済余剰の都市内循環により「生活文化ストック」が高く保持されているのである。

このように内発的発展を遂げた金沢の現在の経済力の評価について見よう。表4・4は金沢を含む8都市の経済力の比較である。大分、和歌山、長崎は人口規模で40万を前後する都市、そして大分、和歌山は外来型（コンビナート型）都市、長崎は造船業に比重をおいた都市、新潟、富山、福井は北陸沿岸の中規模都市、最後に仙台は金沢が当面目標にしている都市である。

ここで、特徴的なことは金沢市が工業出荷額では大分、和歌山の約半分にすぎないが、卸売販売額では逆に金沢が2.5倍～3.5倍となり、課税所得や預貯金額において優位に立っていることである。もっとも典型的な「支店経済都市」である仙台と金沢を比較すれば、（仙台は人口で金沢の2倍であることを考慮してみると）卸売販売額では仙台が、工業出荷額では金沢が優位にあるが、やはり課税所得や預貯金額において金沢は上位である。

このように、金沢経済は第2と第3次産業のバランスが良く、所得を地域にとどめおくという点で相対的に優れた経済構造をもっていることが統計的にも示されるのである。

同時に、80年代における各都市の動向はさらに興味深いものである。1982～87年における工業出荷額の推移を見ると、この間、金沢市は21.6%増加している一方、外来型都市、大分、和歌山、新潟は逆に20%をこえる減少を示している。つまり、コンビナート都市が誇る工業出荷額は絶対的に大きくおちこんでいるのである。一方、卸売販売額においては金沢は微増にとどまっており、産元商社が演じていた卸売機能が縮小することを示しているのである。80年代のグローバルリストラクチャリングに各都市がどう対応したかが問題となる。

このように高度成長期において地方都市の多くがフォーディズムの波に押し流されて、巨大企業の工場を誘致する外発的発展の道を選び、その結果、地域の伝統工芸や生活文化の独自を喪失していった中であって、極めて個性的な都市文化と自律的な都市経済を金沢にもたらしたのもこそ都市金沢の内発的発展そのものであった。

フォーディズムによる大量生産=大量消費システムが危機に立ち、新しい文化的生産が徐々に影響力をもち始めると、金沢の都市型産業にもルネッサンスが到来した。

とりわけ、金沢の場合に、伝統産業における職人的生産システムがベースになってポスト・フォーディズムの文化的生産に発展していく点が興味深い。

第6節 文化的生産の都市へ

金沢における文化的生産は、ある意味で江戸時代に始まった職人的生産の復活と再構築といえるかもしれない。職人的生産（クラフト・プロダクション）→フォーディズム（マス・プロダクション）→文化的生産（新しいクラフト・プロダクション）という歴史的展開の中に「内発的都市における文化的生産」は位置づけられると思われる。

金沢は、京都に次いで伝統的工芸品産業が多く継承されている都市であり、確認されている伝統産業は22産業である。（表4・5参照）これら伝統産業に関連する製造業事業所数は約800事業所、従業者数は約3,200人に達する。これは市内の事業所の23.3%、従業者数の9.3%を占めており、金沢市の一つの基幹産業といえる位置にある。このうち国の伝統工芸品産業の振興に関する法律に指定された業種は九谷焼、加賀友禅、金沢箔、金沢仏壇の5業種である。ここでは、加賀友禅、金沢箔などをみてみよう。

加賀友禅は、近年のポストモダンの本物志向から加賀調への評価が高まり、成長が著しい。京友禅、沖縄の紅型と並ぶ日本の染色工芸を代表する工芸であり、約500年前の加賀独特の「梅染」という無地染をルーツとする。京都から宮崎友禅齋を招き、加賀染に友禅画風の新しい模様を生み出し、加賀友禅が確立された。狩野派の流れをくみ、写実的な草花模様を中心とした絵柄は京友禅の図案調のが風とは対照的である。作業工程は、京友禅ほど分業化がなされていないので量産には不向きであるが、反面一貫性のある製法ができるため、作家独自の個性が十分に発揮され、友禅流しで仕上げられる本染の味わいが大きな特色である。京友禅などが大量生産につき進んでいる頃、加賀友禅はいち早く“落款制”という職人的生産システムを確立し、文化性の高い高付加価値生産を軌道に乗せたのであ

表4・4 地方都市の経済力比較

都市名		金沢市	大分市	和歌山市	長崎市	新潟市	富山市	福井市	仙台市
項目	人口 (1985)	430,481	390,096	401,352	449,382	475,630	314,111	250,261	857,335
	(1990)	442,868	408,501	396,553	444,599	486,097	321,254	252,743	918,398
	() は1985~90の伸び率	(2.9)	(4.7)	(-1.2)	(-1.1)	(2.2)	(2.3)	(1.0)	(7.1)
産業別就業率比	1次産業 (1990) (%)	2.2	2.8	3.1	3.5	3.1	4.0	4.0	1.9
	2次産業 (1990) (%)	27.3	27.4	31.9	21.8	24.5	32.5	33.4	20.5
	3次産業 (1990) (%)	70.2	69.4	63.8	74.6	72.1	63.2	62.2	77.0
	工業出荷額 (1987) (億円)	4,916	9,880	9,783	3,160	5,765	6,443	3,307	7,414
	() は1982~87の伸び率	(21.6)	(-20.1)	(-21.0)	(-0.4)	(-22.6)	(-6.9)	(6.4)	(10.0)
	" (1991) (億円)	7,247	15,167	12,627	3,685	7,274	8,471	4,142	10,040
	() は1987~91の伸び率	(47.4)	(53.5)	(29.1)	(16.6)	(26.2)	(31.5)	(25.2)	(35.4)
	卸売販売額 (1988) (億円)	25,784	9,636	7,272	9,439	27,412	19,799	13,450	80,661
	() は1982~88の伸び率	(3.2)	(-4.3)	(-3.6)	(13.0)	(17.3)	(18.7)	(11.1)	(14.4)
	" (1991) (億円)	34,553	11,951	8,017	12,517	34,351	22,613	16,062	105,107
	() は1988~91の伸び率	(34.0)	(24.0)	(10.2)	(32.6)	(25.3)	(14.2)	(19.4)	(30.3)
	預貯金額 (1990) (億円)	17,057	9,683	14,556	13,635	17,048	29,585	10,474	31,626
	() は1人当り額 (万円)	(385)	(237)	(367)	(307)	(351)	(921)	(414)	(344)
	1人当り課税所得 (千円)	1,535	1,185	1,294	1,082	1,337	1,451	1,441	1,481
	(1991)								
	所得格差 (1990)	107.5	83.0	90.6	75.8	93.6	101.6	100.9	103.7

資料 「日本都市年鑑」(1993年)、「地域経済総覧」(1994年)、「都市データバック」(1994年)などより作成

る。現在作家50名、後継者やアシスタントは約200名前後である。売上額は1970年代後半には50～60億円であったが86年には150億円に達している。1967年から加賀染振興協会を中心に、商社と生産者が一体化して深厚に取り組み、70年には市内専光寺に協同組合加賀友禅染色団地が完成し、伝統の友禅流しは現在、団地内の人工川で行なわれている。

金沢箔は、18世紀前期に加賀藩が京都から箔打ち職人を招いて製造したのが興隆のきっかけで、明治維新後に江戸箔が消滅してのち、金沢箔だけが産地として残り全国市場の99%のシェアを持っている。その要因は気候、気温と水質が箔打ちに適していることに加え、箔打ち機の改良があげられる。歴史的には、仏壇、仏具の宗教工芸や金屏風、漆器、陶磁器など伝統工芸品の材料として発展してきたが、近年は生活様式の変化に対応して、異業種交流をおしすすめテレホンカード、インテリア用品、地酒や菓子などの食料品、さらには化粧品にまで幅広い用途が開拓されている。

伝統工芸における職人的生産に宿る職人氣質とその発展がもたらした地域技術の集積は、金沢の新しい都市型産業にも引き継がれている。次にハイテク・ハイタッチの分野の新都市型産業をみていこう。

パーソナル・コンピュータの周辺機器メーカーとして全国ブランドとなった(株)アイ・オー・データ機器(従業員153名)の社長、細野昭雄氏は、地域内発型の有力オフィス・コンピュータ・メーカーであるP F U(当時はユーザック)からのスピニアウト組で、ハイテク職人とでも呼べる人物である。しばらく、地元の金沢工業大学でコンピュータの開発研究に携わったのち、1976年に会社を設立。当初資本金100万円でスタートした同社はNECなど大手メーカーの下請けでコンピュータ周辺機器を生産していたが、北陸の基幹産業である繊維工場の繊維稼動監視システムを開発することにより業容を整えた。パソコンの普及とともに、開発されるソフトウェアとのメモリー容量のギャップに気づいた同社は、周辺機器として増設RAMボードの開発・販売を開始するや、急激に需要が殺到し、オリジナル技術であるI. O. バンク方式は、RAMボードの「標準規格」となり、市場のトップシェアを占めるようになった。職人氣質そのままに大手メーカーの入り込めないスキ間に巧みに迅速に参入して成功を収めたのである。1989年度の売上は53億円、経常利益8億円、1991年にはそれぞれ95億円、8億円に達し、株式公開に成功した。

今やボトリング・システムの全国トップ・シェアを誇り、金沢のハイテク分野の中核企業となった(株)渋谷工業(従業員1,261名)は、もともと金沢の地酒屋中村酒造の醸造用機械を製作しており、伝統産業が育てたメカトロ産業であるといってもよい。清酒の内容物よ

りも容器が商売となると考えた同社社長は自動ボトリングシステムの開発に乗り出し、ユーザー毎に仕様の異なる文字通り「一品料理」の仕事に「金沢の職人氣質の伝統」を生かすことによって、この分野のトップシェアとなった。当時ライバルであった三菱重工業の製品は、ビールやウイスキーなど定型的ボトルしか対応できなかったが、日本酒業界の多様なニーズに対応することで技術を蓄積した同社の製品は一台のシステムで多種類のボトルを処理できるというフレキシビリティを発揮して、多品種少量生産の時代の要請に応えることにより、業界のトップ企業に踊り出たのであった。1970年代後半から同社は蓄積された技術に新しいハイテクを導入して、レーザー加工機、レーザー利用の医療機器、半導体製造装置などメカトロニクス分野への多角化をはかっている。

この他に、地元の豆腐屋や寿司屋と結びついて発展した自動豆腐機械メーカー、自動揚げ物機械メーカー、回転寿司コンベア・メーカーなど食品加工機械メーカーがそれぞれの分野で全国のトップシェアを誇っており、いずれも多品種少量生産であり、文字通り「ハイテク時代の職人的生産」のリーダーとして活躍している。

しかも、これらのメーカーは、いずれもコンピュータ制御によるシステム化をめざしている。例えば自動豆腐機械の全国トップシェアを持つ(株)高井製作所(従業員116名)は、コンピュータ・メーカーであるPFUと共同で、人間の脳のような機能をもつニューロ技術を「最も難しい作業の一つ」と豆腐職人が嘆く、煮沸作業に導入することに成功した。

「職人芸」を備えたハイテク豆腐機械が後継者難の豆腐業界の救世主となるかも知れない。

このように、金沢に宿る職人氣質と食文化に結びついて発展してきた食品関連機械工業は地元のソフトハウスやシステムハウスのベンチャー企業に発展の可能性を切り開いている。

テキスタイル部門での復活の兆しに先立って、アパレル分野ではニューウェーブが定着した。ファッション・ユニフォームという新規分野を開拓し、そのトップシェアに踊りだした企業が登場した。

もともとスポーツ用スラックスの下請に甘んじてきた(株)ヤギ・コーポレーション(従業員200名)は、八木孝男社長が就任するやファッション・ユニフォーム業界の将来性を予測して、カタログ販売を武器に業績を伸ばした。金沢美術工芸大学で工業デザインを学んだ同氏は、最初に就職した大手電気メーカーで家庭電気製品のカタログ販売を担当しており、カタログ販売の可能性を予見することができたのである。同氏は次々と自社ブランド製品の開発に成功し、業界のトップ企業となった。繊維産地ではあってもファッション感覚の

乏しい金沢のアパレル業界にあって、ユニフォームという安定した製品に注目し、これをファッション化、ハイタッチ化することによって「スキ間」に特化し、飛躍を遂げた。1991年度より地方の中堅企業のトップを切って、「メセナファンデーション」を作り、メセナ（企業による文化支援）事業に乗り出した。同社は既に「新しい文化的生産の時代」のリーダーとあってよいだろう。

印刷業界からデザインに接近しているのが高桑美術印刷(株)（従業員185名）である。すでに見たように、印刷・出版工業は加賀百万石の文化に由来する文化産業である。もともと金沢の地酒メーカーのラベル印刷を手がけ、これによって得たデザイン性と技術を活用して全国の約50%のラベル印刷を受注する（トップシェア）に至り、現在はラベルのみでなく、包装・パッケージからマーケティングまで総合的な営業を展開している。酒造業以外の総合的な企画開発を設置し、PFUのコンピューター・ガイドブックの印刷など、デザイン性・美術性のある印刷物を作り、高付加価値かをめざしている。

金沢の文化産業の先頭に立つのが地酒メーカーの(株)福光屋（従業員128名）である。東海北陸 No.1 の酒造を引き継いだ福光松太郎現社長は、全製品蔵出し本醸造化を成し遂げ、現代的な“サラッ”とした味わいのあるウマイ酒に転換した。バイオテクノロジーの研究開発を進め、続々と新製品を高品化する一方、地域内発型イベントとして全国的に評価の高い“フードピア金沢”をプロデュースした。“フードピア金沢”のコンセプトはフード（食物）祭と風土祭を兼ね合わせ、金沢の誇る独自の食文化を発信して、地域の“風”と“土”を確信しようという試みである。“風”は漂泊者であり、フードピアに全国から集まる文化人、“土”は定住者であり地域住民と地域定住法人（地域内発型企業）であり、柳田国男の民俗学や鶴見和子の社会学の影響が見られるコンセプトである。金沢と能登、白山麓で開催される“食談”の場で、漂泊者と定住者が交流し、ともすれば伝統の重みに窒息しそうな金沢に、革新的な思想や文化の“風”を吹き、 “土”の意識を変革しようとの意図がある。

全国から集まった文化人・知識人達の情報発信力でイベントは成功をおさめ、冬枯の時期に観光客を増加させただけでなく、金沢経済界に地域アイデンティティをよびさますことで活性化したという経済効果をもたらした。まさに、「文化が経済活動をリードするイベント」であった。

福光社長はポスト・フードピアの試みとして、前述のヤギ・コーポレーション社長、八木孝男氏、高桑美術印刷社長、高桑秀治氏らとともに、ニューヨーク5番街に本校をもつ

パーソンズ国際デザインスクールの金沢分校を誘致し、法人組織として1992年4月より開校することにこぎつけた。

金沢に欠けた、ポストモダンのデザイナーを養成しようという意図である。企業の文化的投資として、金沢の都心に新しい職人を養成する拠点を作るということは「第3のイタリア」の都市の試みとも一致していると考えられる。

ハイテクを支えるソフトウェア人材やハイタッチを創造するデザイナーを養成し定着させる都市集積が、新しい高付加価値産業、企業を生み出すのである。

このように質の高い文化的集積によって都市経済の発展をはかる新しい産業発展の方式を「文化的集積を生かした都市の文化的生産」と呼びたい（図4・6参照）。

第7節 金沢に新しい文化運動を

金沢の内発的発展を積極的に評価した宮本憲一は、「金沢の文化土壌の豊かさは一般市民生活の豊かさにある。」と述べ、内発的発展が金沢文化の背景を支えているとしている。しかしながら他方で、「金沢には市民文化の土壌が豊かであるにもかかわらず、近年では一部の分野を除いて、なかなか国際的な美術館や研究者が育ちにくいといわれている。これはあまりにも文化が中央集権化されたためで、地方に共通の現象であろう。だが、それだけではなく、戦後の金沢の社会の中には、きびしく現状を批判し、規制の権威に挑戦するような、いわば、「文化の牙」をむき出す専門家をいやがる雰囲気があることは否めない。しかし、牙のない文化というのは、今日、成り立たない。」（宮本，1984）

かつて金沢市内の河北潟干拓政策に警鐘を鳴らした宮本は、自らの批判を受け入れられない金沢の文化状況に失望して金沢大学から転出した。

金沢出身の陶芸作家である中村錦平は、現在の金沢文化の問題点を次のように指摘している。

「文化・芸術の面でも「表日本・中央・太平洋」は「裏日本・地方・日本海」をリードしている。中央集権、経済中心主義、裏、と言う立地条件は動かしがたい威力をもって、我々地方におっかぶさっている。中央には物・金が吸い寄せられ、人が集まり、文化・芸術の課題をみつけだし、お互いが触発し、何かを創り出す。それが魅力となってさらに人が集まり、内容が密になる。一方、地方は金は巧妙に吸いあげられ、人は出てゆき、文化創造の力と機会を失い、停滞し、できあがってしまった中央文化の受けとめ役か、文化遺

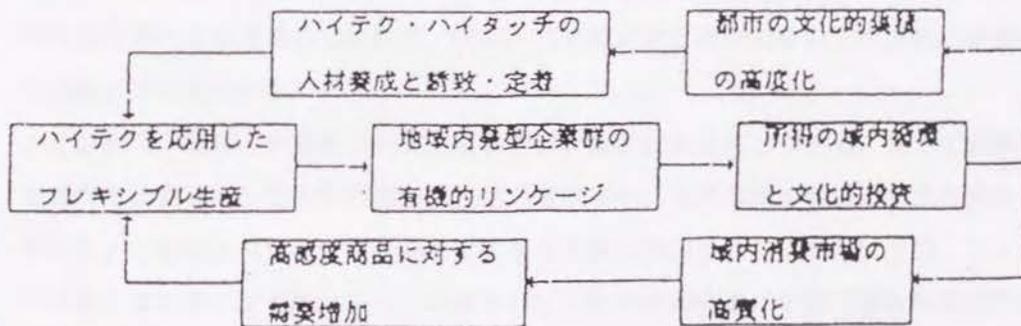
表4・5 金沢市の主要な伝統品工芸品産業

伝統産業	伝達法 指定	主要製品	産地の実態		生産額(百万円)	
			事業所数	従業者数	1991年	1992年
1.九谷焼	○	花器、茶器、酒器	(市外含む) 634	人 2,343	16,000	15,500
2.大樋焼		茶道具	10	23	100	100
3.加賀友禅	○	留袖、色留袖紋付、訪問着	318	1,646	20,230	19,407
4.金沢漆器	○	茶道具、調度品等の一品生産	55	70	450	450
5.金沢箔	○	金箔、銀箔	273	1,157	11,800	10,101
6.加賀象嵌		花器、置物、装身具等	6	8	11	
7.茶の湯釜		茶釜	1	3		
8.金沢仏壇	○	仏壇(蒔絵技術と桐彫彫刻)	66	254	1,010	1,010
9.柳工芸		柳火鉢、花器、灰皿、菓子器等	9	30	250	
10.加賀土玩具		加賀人形、獅子頭、加賀八段起上	11	20	400	
11.加賀毛針		あゆ毛針	3	12	17	
12.加賀草		漆塗の毬草	2	2		
13.竹工芸		納代編みの茶、華道用竹工品	2	3		
14.二保和紙		工芸用紙、箔紙	6	11		
15.水引		水引、水引人形	4	23	50	
16.銅器		銅器	1	2		
17.菓子木型		木型	2	2		
18.和傘		和傘	1	1		
19.焼灯		焼灯	1	1		
20.太鼓		各種太鼓	1	10		
21.琴		生田流琴	3	5	21	
22.三弦		三弦	3	5	1	
23.加賀織		刺繍帯等	5	20		
24.かつら・かもし		かつら・かもし	1	3		
25.金沢表具		屏風、掛け軸等	15	20	300	
26.手摺象嵌彫刻		手摺象嵌彫刻	2	3		

(但し生産額は産地組合計)

出所)「石川県商工要覧」

図4・6 金沢の文化的生産概念図



産のお守り役に甘んじなければならない。それをどうしようもない趨勢として、受けとめる側にまわる宿命にあるのだろうか。地方にとって全くありがたくないこのめぐりあわせは、政治的、経済的、地理的などの外的条件によって、動かしがたいものになっている。

しかし考えてみたいのは、そうした状況に甘んじ、諦めて、はねのけようとしなない地方側自体の精神構造によっても、その関係をいっそう動かしがたいものになっている面があるのではないかということだ。

だいたい我々は自分の意志によって、中央権力に抗しても、何かをかちとろうとしたことがあつたらうか。現在に至るも唯一の誇りとしている金沢文化にしても、そもそも封建藩主のお国入りと同時に中央から持ち込まれたものであり、我々が守っているものはその余韻にすぎない。したがってその文化の実体は余韻なるがゆえに、時とともにその実在性を稀薄にしてゆく。そのような古い話でなくとも、こんな例がある。金沢の街は水も空気もきれいだと誇らしげだ。でもこれは先頃、新産業都市計画法だったかに駆け込もうとしたものの、お隣の富山県（その後富山県は公害デパートと呼ばれるにいたつた。）に奪われ、涙をのんだ。水と空気はそれで保たれたにすぎない。

私は金沢に生活の本拠はおいてはいるものの、都市の半分は東京で仕事をすることにした。何のことはない、それは、精神面、経済面両方の出稼なのだ。それで思うのだが、金沢文化には自らを起動力としてなんとしても何かをかちとる意欲と執念がとぼしい。現代の地方文化を確立しえないのは、あながち外的条件のせいばかりにはできない。そうした受身の精神的風土を打破しようとしなないところにも新しい芽が育たないわけがある。」

（中村、1987）

前衛的な陶芸を志した中村もまた、伝統文化に縛られた金沢を去った。

伝統に縛られ批判精神に欠けた都市文化は、創造都市の対局に立つと考えられる。

文化創造の機能に欠けた都市は、創造的な産業を育てる風土を失うだろう。金沢の内発的発展のさらなる進展のためには、ポローニャが経験した1977年の文化運動の高揚のような経験が待ち望まれる。

この点で、注目される新しい文化運動の芽が金沢に生まれつつある。かつて繊維産地の象徴的な建物であった大和紡績金沢工場の倉庫群が、金沢市民芸術村に生まれ変わったのである。この芸術村には近代産業遺産である倉庫が改造されて、ドラマ工房、ミュージック工房、エコライフ工房、アート工房として一般市民が自由に使用できる創造空間が誕生した。芸術村を運営する金沢市は利用者代表と話し合つて、1日24時間、1年365日自由に市

民の創造活動に施設を開放することに決めた。一方、ドラマ工房は、金沢演劇人協会に結集する21団体のアマチュア劇団が自主的に話し合って運用細則を決めた。こけら落とし演劇祭が1996年10月から約半年間開催されることになり、市民の熱いまなざしが注がれている。ともすれば、伝統文化や伝統芸能に傾斜しがちな金沢の文化政策に転機が訪れた。新しい文化的インフラが市民の能動的な参加によって、市民の潜在能力を引き出す芸術の創造空間に転化しつつあると思われる。

すでに見たように、金沢経済は内発的発展がもたらした都市経済の質（地域内発型中堅中小企業群のもつフレキシビリティ、緊密な地域内産業連関構造、零細企業をネットワーク化し利潤を地域内に確保する産地システム）の優位性のゆえに、グローバルリストラクチャリングの荒波の中でフレキシブルに転換することに成功したといえよう。

この点で、創造都市ポローニャのフレキシブル・スペシャリゼーションとの共通性を指摘することは可能であり、内発的発展論の国際的な展開可能性を予感させるものである。

もっとも、金沢とポローニャの相違点も明確にしておく必要がある。

それは第1に、ポローニャにおける中小企業のフレキシビリティは個々の労働過程における企画・管理労働と肉体労働の一体化に基づく創意性・自発性によって支えられ、勤労者主体の民主的経済社会の土台となっているが、金沢においては後者の展開は不十分であり、主に前者のフレキシビリティにとどまっている。

第2に、ポローニャにおける職人企業連合が果たした「共生的ネットワーク」は「競争と協同」の理念を現実化する重要な要素であるが、金沢においては、産元商社を頂点とする「垂直的」ネットワークであったため（それゆえに挫折の原因ともなったのであるが）、その水平的再組織化が大きな課題としてのしかかっていることは事実であろう。

第3に、ポローニャにおいて職人組合とともに中小企業の「共生的ネットワーク」を支えた地方自治体の積極的産業政策は金沢においては未成熟であり、今後の課題となっている。

第4に、ポローニャのような幅広い市民の参加に基づく新しい文化運動が金沢には待ち望まれる。

これらの4点を克服することは創造都市金沢への課題である。

終章 創造都市の系譜と文化経済学の復権

第1節 文化経済学と都市

近年、この国の経済社会のあり方に根本的な反省と根底的な変革を求める論調が学界や経済界は言うに及ばず、巷間広く、しかも急速に高まっている。中でも特徴的な論点は、高度経済成長の主役であった巨大企業を中心とする効率的生産体制と、それを支えてきた官僚機構があらゆる社会的ひずみの原因であり、もっとも重視されねばならない人間の生命や地球環境が経済発展の犠牲とされてきたことへの痛烈な批判である。

このような中で、経済学の分野においては、「生命と環境を基礎においた経済学」の復権が求められるところとなった。池上惇らによる文化経済学の提唱とその体系化はこうした時代的要請に応えるものといえよう。（池上，1991，1993）池上は文化経済学の出発点をイギリス・ヴィクトリア朝期の経済学者である、ラスキンとモリスに見いだした。彼らの芸術経済学は都市の文化と深い関わりがあったのである。今暫く、時代を遡ってその声を聞いてみよう。

芸術経済学の提唱者であるジョン・ラスキンは1918年にロンドンに生まれ、若くして詩・評論を佳くし美術評論から、次第にJ.S.ミルに代表される功利主義の経済学に鋭く対立しながら、人間の創造活動と享受能力を重視する「生命経済学」の体系化を志した。彼は終生イタリアの都市、とりわけヴェネチアの建築群の美しさに心を奪われ、何度も調査に訪れて名著『ヴェニス石』*Stone of Venice* 1853を刊行している。

ラスキンの芸術観の特徴は造形芸術である絵画、彫刻そして建築を重要な要素として考えており、とりわけ、建築については多くの種類の芸術を総合したものであると同時に、雨風など外界の力に耐えるという点から構築される、有用性と芸術性 *use and beauty* を兼ね備えているものとして重要視していることである。

『ヴェニス石』の中で彼の後継者であり、アート・アンド・クラフト・ムーブメントの指導者ウィリアム・モリスが最も重要であると評価しているのが、第2巻「ゴシックの本質」と題する章である。

ここでラスキンは歴史都市ヴェネチアの各時代を代表する建築群の中からゴシック様式を至高のものとして選び出しているが、その理由は、ゴシック様式にこめられた「精神の力と表現」にある。つまり、ゴシックの精神的要素は、1. 野生味、2. 多彩さ、変化へ

の好尚, 3. 自然主義, 4. 怪奇趣味, 不安におののく想像力, 5. 厳格さ, 緊張感, 6. 過剰さ, 気前の良さ等に示されており, これらは職人たちが命じられて奴隷の仕事に携わっているのではなく, 自ら考え, 自由に手を動かしていた結果であり, 権威に対抗する自主独立の精神が表現されているとラスキンは洞察している。彼は建築の芸術性の基準として, そこにこめられた「精神の表現」を見出して, さらにその背後にある職人の生命と自由の象徴としての職人の仕事ぶり, つまり, エジプトやギリシャの奴隷芸術のように, 支配者や上司に命じられた正確さや勤勉さを示す洗練された建物ではなく, 権威に抵抗し, 自由な発想と企画でなされた, 創造的仕事こそを評価したのである。芸術的活動のような創造的活動は「手と頭と心」が一体となったものでなければならないと考えたラスキンは, 次第に当時の労働そのもののあり方に疑問を投げかけてゆき, 分業の問題点を次のように鋭く指摘したのである。

「われわれは, 近年, 分業という大きな文明の発明について大いに研究し, それを大いに完全化してきた。しかしわれわれは, ただそれに誤った名前を与えた。本当のことを言えば, 分割されたのは労働ではなく, 人間なのだ。人間は単なる切れ端に分けられた。生命は, 小さな断片と屑とに粉々に砕かれたのだ。」 (Ruskin, 1853)

都市景観を形成する建築群の芸術的評価から始めて, 建築が表現する精神を読み解き, その背後にある自由な職人の労働の発露に視点を置いたラスキンは, そこから職人の創造活動にとっての障害物を告発し, その克服のために経済学の研究に忙頭することになる。

『この最後の者にも』 *Unto This Last*, 1862 と『塵の賜りもの』 *Munera Pulveris*, 1872 の二冊はラスキンの本格的な経済学上の業績である。ラスキンの生命経済学を受け継いだ都市研究者 P. ゲディスの弟子であり, 名著『都市の文化』を著した L. マンフォードは, これらの書物を評して次のように述べている。「ラスキンはエネルギー収入と生活水準とを生産との関連において表現した最初の経済学者であった。消費と創造の機能——これは金銭経済学者が無視したものだが——を彼が把握したことは・・・彼をして生技術秩序の基本的な経済学者たらしめた。」 (Mumford, 1938)

残念ながらその晩年に精神のバランスを崩したラスキンは自らの生命経済学を体系化することは適わなかったが, 価値論において現代社会の変革にも有効な射程をもつ重要な問題提起をしていると評価されている。

その要点をまとめると以下のようなものである。政治経済学者にとって本質的な仕事は何が真に有用な, 或いは生命を活気づかせるものであるか, またどのような程度, 種類の労働に

よってそれらを獲得し、配分しうるかを決定することであり、この探求は「富」「貨幣」「富裕」の三大項目にわかれ、それぞれ自然科学、商業科学、道德科学の領域に属しているとする。

富は本質的に価値のあるものから成り、価値は固有価値と有効価値の二重性をもつ。ここで固有価値とは特定の物が持っている、生命を支える絶対的な力である。例えば小麦や清浄な空気は身体や体温を維持し、美しい草花は感性に刺激を与える力を持っている。小麦、空気、草花にはそれら自身の力が内在し、この独自の力は他のどんな物にも存在しない、もっともこれらの物のもつ固有価値が有効価値となるためには、それを受けとる人の側において一定の状態が必要であり、この場合には消化機能、呼吸機能、知覚機能が完全でなければならない。

それゆえ、ラスキンは次のように語る。

「有効価値の生産は常に二つの要請を含む。まず、本質的に有用な事物を生産するということ、次にはそれを使用する能力を生産するということがこれである。固有価値と享受能力とが相伴う場合には、『有効』価値、つまり富が存在する。固有価値、享受能力のどちらかが欠ける場合には、有効価値は存在せず、すなわち富は存在しない。」(Ruskin, 1872, 邦訳 p.40)

池上惇は「ラスキンによると、固有価値は消費者の享受能力と出会って消費者の生きる力に貢献しなければ価値として実現しえない。この享受能力を論じたことは、今日からみればラスキンの先駆的な着眼点であった。」(池上, 1996, p.84)とその現代的意義を高く評価している。

続けてラスキンは価値物を次の5項目に分類している。

- ①土地。これに属する空気、水、諸生物。
- ②建築物、調度品、器械類。
- ③在庫の状態にある食品、医薬品、及び衣服を含む趣味用品。
- ④書籍。
- ⑤芸術品。

つまり、人間の生命を育む土地、空気、水といった自然環境がまず重要視され、次いで、生活空間を形成する住宅や調度品、さらに生産が行われるオフィス・工場や器械類、そして、3番目に日常生活に必要な消費財が掲げられ、4、5番目に書籍と芸術品という形で学術・芸術文化を示している。ここには、生命を維持するシステムを重視するラスキンの

考え方が鮮明に示されていると同時に、生命と充実させるものとしての学術・文化の独自の重要性が指摘されていることも特徴的である。彼はこれらの価値物を次のように二重性として扱っている。

「土地。その価値は二重のものである。第1には食料及びエネルギーを産むものとして、第2には観賞と思考の対象となって知力を生み出すものとして。」

「建築物の価値は、第1に、使用は無事に、社交は容易に、温度や通気は健康的となるよう、便宜な形状、寸法、位置ということも考慮に入れての、持久性というものに存在する。望ましいないしは可能な都市規模および区・街・広場等といったその区画様式や、土地の場所柄の相対的価値や、最も健康的で恒久的な建築様式などが、この項目のもとに研究されなければならない。建築物の価値は、第2に、歴史的由緒と建築美に存在するものであって、習慣や生活に対するその影響をわれわれは吟味しなければならない。」

(Ruskin, 1872, 邦訳 pp.41-43)

このように、ラスキンは固有価値を第一義的に人間の生命を維持する物の有用性に着目し、第二義的に人間の精神を豊かにする物の芸術性に注目し、二重性をあらゆる事物に貫いている。ここには若きラスキンが『ヴェニス石』において機能性と芸術性を兼ね備えた建物を「建築物」と呼び、機能しか持たないただの「建物」と峻別して以来の思想が貫かれている。この「有用性と芸術性」の視点はあらゆる価値物にあてはまる。器械の価値は第1に、労働を短縮する、あるいは人間の能力をこえた事業を達成するとともに、第2に科学的知識を普及することであり、書籍や芸術品の価値は事実に関する知識を保存し、普及するとともに、生き生きとした高貴な感情と知的行動を鼓舞する力にある。

つまりラスキンは、固有価値を明らかにすることによって有用性ととともに芸術性を産み出す労働のあり方と享受能力の形成についての経済学的課題を提起したのである。彼は労働を生きる喜びの表現である *opera* (ラテン語で「仕事」を意味する) と *labor* (同じく「労働」) に区分する。「労働とは人間の生命がそれに対立するものと争うことである。一すなわち、生命という言葉は人間の理知、靈魂および体力を含み、それらが疑問、困難、試練、あるいは物質的な力と抗争するのである。」(Ruskin, 1862, 邦訳 p.133) 「それは通常努力そのものないしは力の適用(つまり *opera*) と混同されているが……。人体のもっともうるわしい諸活動や人間知性の最高の諸結果は全く苦勞を伴わない—いや、生気を回復させる努力の状態、もしくは成果なのであるが、労働とは苦しみながら努力することである。」(Ruskin, 1872, 邦訳 p.79)

つまり、ラスキンは資本主義勃興期の賃労働者の状態を奴隷労働の苦しみと理解し、ゴシック建築を産み出した職人の生命の輝きであった仕事の反対物であると述べているのである。資本主義の貨幣経済によって売買の対象となり、生きるための苦痛となった労働に代えて、「生命と自由の象徴」である仕事を復活させるために、ラスキンが期待をかけたものは、「セント・ジョージ・ギルド」の試みであった。残念ながらこの試みは実を結ばなかったが、貨幣経済の圧力をはねのけて固有価値の生産と消費を通して、生産者の創造的活動と消費者の享受能力の形成をはかろうとする協同組合運動のさきがけであった。

同時にラスキンは、ヴェネチアのゴシック建築やティントレットの天井画などの絵画・彫刻など優れた芸術品の保存のための協会の設立に力を注いだ。歴史都市の文化財保存の理論的裏付けこそ彼の固有価値論であった。

ラスキンの後継者であるモリスは『ヴェニス石』第6章「ゴシックの本質」について次のように語っている。

「はじめてこれを読んだとき、我々の多くはそれが世界がこれから向かって旅立つべき新しい道程を指し示すもののように思ったものであった。そしてこの40年間の様々な絶望の後になってみても、われわれの仲間たちは、とりわけジョン・ラスキンその人も、その後は、そのような旅立ちのためにどれだけの備えが必要であるのか、またその備えを行う前にどれだけ多くの事柄が変わっていなければならないかを学ばされたとはいえ、しかしなおわれわれはこれ以外には、この文明の愚行と墮落から脱け出す途を見出せないのである。ここにラスキンが教示するものは、芸術とは人間が労働の中に見いだす喜びの表現だということである。人々がその仕事を楽しむことは可能だということであって、それというも、今日の我々にはそれがいかに不思議なことに思われようとも、かつてそれを楽しんだ時代があったということである。その教えの最後は、美がいま一度、実り多き労働の自然でかつ不可欠の随伴物となることであるのだが、そのようにならないかぎりには、労働は無益なる苦痛のみとなり、人々の暮らしも苦痛そのものになってしまうということである。・・・当然の帰結として、芸術による労働の聖化こそが、今日における我々の唯一の目標でなければならないということになる。」(Morris, 1892)

次いでモリスは、「労働の人間化」についてロバート・オウエンやシャルル・フーリエもこれを語っているが、芸術によって労働に喜びを回復するという思想こそはラスキンに独自のものと述べている。

オックスフォード大学に在学中、ラスキンの著作に出会ったモリスは、ラスキンが成し

得なかった「芸術による労働の疎外からの回復」のための社会的実践を行いつつ、著作と講演活動を通じて社会的に大きな影響を与えた。

では詩人であり、工芸家であり、社会改革家であるモリスは、ラスキンの思想をどのように継承し、どのように発展させたのであろうか。

モリスは建築を「総合芸術」であるとしているが、その総合性とは人々の協同労働 cooperationによって創られ、様々なジャンルの芸術の連合 union であるということによると考えている。

同時に、彫刻や絵画、建築を大芸術 (The great arts) と呼ぶ一方、「日常生活の身のまわりのものを美しくする」芸術を小芸術 (The lesser arts) と呼んでいる。これには住宅建設、塗装、建具、大工、鍛冶、製陶、ガラス製造、織物などを網羅する一大産業であるが、大芸術とは分離されてしまったことが両者を生気のないものとしていると嘆きその解決のために両者を接近させる必要があると、彼の最初の講演集『芸術の希望と不安』*Hopes and Fears for Art* (1882) に収められた「装飾芸術」*The Lesser Arts* (1877) において、次のように語っている。

「さて、私は芸術の範囲や本質について次のように言わねばならない。すなわち、この主題の細部に立ち入る時、私は偉大な芸術である建築や、彫刻そして絵画に干渉するつもりはないが、私の考えではこれらの大芸術を、今話そうとしている装飾芸術という小芸術と切り放すことはできない。近來になって、生活状態が複雑をきわめるに至って、はじめて両者は分離するようになったのであって、それらが現在のように分離したとき、芸術全体にとって事態は悪化したのである。小芸術はとるに足らない、機械仕事の、知力に欠けたものとなり、流行や不誠実によって押しつけられる様々な変化に抵抗する力がなくなってしまった。一方、大芸術は、しばらくは偉大な精神と奇跡をおこすほどの手先を持った人物によって制作されていたとはいえ、小芸術の助けを受けず、互いに助け合わなかったために、必然的に大衆芸術としての威厳を失うことになり、一握りの怠惰な金持ちの無意味な虚飾の持ち物、すなわち玩具にすぎないものとなったのである。」 (Morris, 1882, in *The William Morris Library* 1994, pp.3-4)

「大芸術と小芸術の分離」をいかに克服すべきであるか、モリスは次のように語りかける。

「私は繰り返して言うが、その救済策はもしそれが適用されるならば、はっきりしている。諸芸術が分離したとき、芸術家に残り残された手仕事職人は芸術家に追いつかなければ

ばならないし、芸術家と協力して制作せねばならない。巨匠と弟子との相違や、ある者を模倣芸術家に、他の者を建築的または装飾的芸術家にする人間の知力の生来の性向の相違はさておき、厳密な装飾的労働で雇われる人々の間に相違は当然ない。そして、これを取り扱う大多数の芸術家たちは、彼らが作るもののさまざまな必要や用途に応じて、その芸術で感動を与えずすべての制作者を芸術家にすべきである。」(Morris, 1882, Ibid.p.14)

大芸術と小芸術の分離による芸術の衰退をもたらしたものこそ、商業主義の横行であると洞察したモリスは自ら理想を実現すべく、数人の同志とともに「モリス商会」を設立し(1861年)、ステインド・グラス、壁紙、織物、タピストリィ、染色、家具などのいわゆる装飾芸術の製造・販売を実践しているのがであった。モリス自身はデザイナーとして活躍し、職人たちと多数の工芸作品を生み出した。モリスのデザインについての評価としてN.ペヴズナーは「モリスは、自然と様式との均衡、ピューレンやコールなどによって推奨された平面性とモリスが青少年期からあれほど深く学んできた花や葉の豊潤さ豊饒さとの間の均衡を、彼の前後の誰よりも見事に達成することに成功した。」(小野二郎, 1992, p.132)と述べている。

一方、モリスは芸術活動と都市環境にも関心を広げてゆき、例えば次のように語っている。

「イギリスにおける民衆芸術をわれわれに返してくれそうなるすべての事柄の中で、イギリスを清潔にすることが第一の最も必要なものである。美しいものを作るべき人たちは美しい場所に住まなければならない。芸術ののどけさや純粹さと、近代的大都市の混乱やむさくるしさとの間の対立こそまさしく芸術家の創意を刺激し、今日の芸術に並外れた生命を生み出すのであると言いたい気がしている人もいるかもしれないし、そういう議論が主張されるのを私も聞いたことがある。だが私はそんなことは信じられない。芸術家のある者たちに一般的な共感ができないようにする、熱狂的で妄想的な性質を、それはせいぜい刺激するだけのことである。しかし、それはさておき、これらの芸術家はもっとロマンティックな日々ともっと楽しい土地の思い出をいっぱい持っている人々であって、かれらは、これらの思い出によって生きているのである……。美しいものを作るべき人たちは美しい場所に住まなければならないという私の言葉を私は固守する。……。というのは、もしわれわれ人間がわがまま勝手にその美を破壊することをつつしみさえすれば、独自の美しさを持たない、人の住める地面は一マイル平方たりとも存在しなくなるのは確かである。私が正当な労働によってそれを手に入れようとするあらゆる人の権利として要求するのは、

大地の美の、このような筋のとおった分け前である。」(Morris, 1881, 邦訳 pp.82-83)

「日常生活の身の廻りのものを美しくする」小芸術の復興を目指すモリスは、同時に芸術的な生活空間と、美しい都市環境の保全を唱えた。例えば住民のためのオープン・スペースの確保、工場の汚い裏庭を美しい庭園に変えること、煙害駆除、通路の清掃、労働者用の住宅建設、都市人口の抑制と適正化、都市と田園とのバランス、田園的郊外の保護等一種の「田園都市」の理念を提案しており、当時、産業都市としてロンドン、マンチェスター、リヴァプールなど、人口が急増し、工場の排出物によってもたらされる大気汚染、水質汚濁、さらに劣悪な労働者向け住宅群から構成される非人間的な都市空間に墮落してしまった都市を転換することを主張したのである。(小野二郎, pp.310-314)

また、1877年には、「古建築物保護協会」の設立に加わった際のモリスの主張は、当時流行していた中世の教会建築の「修復」が古代イギリス様式にこだわる余り原型の生命を失ったコピーを大量に生み出してしまったことへの鋭い批判に満ちていた。精神なき機械的なゴシック模倣が横行することに対してモリスはラスキンから学んだ職人の自由な精神の所産である「ゴシックの本質」に立ち戻るように社会に訴えかけたのである。

1883年頃マルクスの『資本論』(Das Kapital)に影響を受けたモリスは、ラスキンが提起した「創造的労働の復活」の課題を、マルクスによる資本主義社会への根底的批判を通じた社会変革への展望の中に位置づけることになる。

「有用な仕事と無益な労役」Usefull Work versus Useless Tail, (1884)においてモリスはラスキンのwork 仕事とlabour 労働の区別を念頭におきつつ、労働を魅力的にするための条件を次のように規定している。

まず、「価値ある労働とは、休息の喜び、その成果を利用する喜び、そして日常的に創造的機能を発揮する喜びの3つの希望に満ちたものであり、それ以外の全て労働は無価値であり、生きがいのための苦役すなわち奴隷の仕事である」(Morris, 1888, in The William Morris Library 1994, p.100)そして、次に「富とは、自然がわれわれに与えるものであり、理性的な人間が分別のある用途のために自然の賜物から作り出すことができるものである。日光、新鮮な空気、荒廃していない地面、食べ物、必要で上品な衣と住、あらゆる種類の知識の貯蔵と、それを普及する力、人間同志の自由なコミュニケーション手段、芸術作品、すなわち人間が最も人間らしく、最も向上心に燃え、思慮深い時に創造する美—これら全てのもの、すなわち、自由で、人間らしく、墮落しない人々に役に立つすべてのもの、これこそ富である。」と述べる。(Morris, Ibid)

ところが、資本主義社会は人間らしい労働を実現するどころか、労働者は搾取され、資本家がつくる偽りの「需要」のためにエネルギーを浪費させられているのである。そこでモリスは「もしわれわれが、万人のための幸福にして有用な仕事を実現したいのならば、取り除こうと決心せねばならぬのは、まさにこの体制である。労働を魅力的にする第一歩は、労働を実り豊かにする手段である資本（これには土地、機械、工場等が含まれるが）を共同（コミュニティ）社会の手に移し、万人のために使用せしめ、その結果、われわれ全てが、万人の真の「需要」に「供給」することができるようにすることである。」

(Morris, Ibid)

そのうえで、「労働時間の短縮と、労働を意識的に有用なものにすること、それに当然伴う多様性のほかに、労働を魅力的にするのに必要なもう一つのものがある。それは快適な環境である。」とモリスは述べている。

このようにモリスはラスキンの唱える固有価値を実現するためには、マルクスの主張する資本主義体制の根底からの変革が必要だという考えに至るのであるが、両者の単なる接合ではなく、芸術活動のような創造的活動を軸にして「労働の人間化」と「生活の芸術化」とを結びつけて論じた点に彼の独創性が見られるのである。

以上、検討してきたラスキンとモリスの芸術経済学は、資本主義体制下の機械制大工業が全世界をおおいつくし、大量生産＝大量消費システムが職人的工芸的生産を駆逐していく中で、功利主義的経済学の隆盛の前に、経済学の世界からは最近にいたるまで永らく顧みられることがなかったが、むしろ芸術・工芸運動の分野と並んで都市計画・地域計画の研究史において彼らの「生命経済学」の影響が見出されるのである。

第2節 文化経済学と都市計画

ラスキンやモリスの「実践と挫折」を乗り越えて、都市計画の分野において彼らの理想を受け継いだのは、P.ゲディスやL.マンフォードらであった。1854年にスコットランドに生まれ、ロンドン大学において進化論で著名な生物学者トーマス・ハックスレイから生物学を学んだゲディスは、ラスキンの著作からも大きな影響を受けて都市も「生物」と同様に「進化」するものと考えた。1915年に出版された『進化する都市』*Cities in Evolution*において、急速な工業化と人口集中の中で「無情の産業都市」と化したロンドン、マンチェスターなど大都市における大気汚染、水質汚濁、スラムの発生など都市環境の劣悪化をもた

らした功利主義的な「貨幣経済学」を批判し、ラスキンやモリスが唱えた「生命経済学」の立場を発展させた新しい「都市計画」を提案している。この新しい「都市計画」とは、都市労働者の生活環境を改善し、都市と郊外のバランスのとれた発展を導くように資源とエネルギーを効率的に利用しうる「新技術体系」を基礎にし、市民や労働者が医学（公衆衛生）、工学、社会学、心理学そして経済学などの諸科学を総合した「市政学」の成果に学びながら都市を進化させていくことを意味している。そしてゲディスは次のように語っている。

「真の地方開発、真の都市開発、真の都市設計、これらは安っぽい適応や模倣とは全く異なった物である。真の設計や妥当な計画は、その地方と地域の条件を十分利用するよう具体化すべき物であるし、地方と地域の個性の表現でなければならない。もしそうでないならば芸術家の無駄な努力に終わるか、いやそれ以上に、経済的浪費と実際の失敗という仕返しを受けるのである。このように「地方性」とは・・・すべての環境の適切な把握と取り扱いの過程を通じ、かつ問題にされている場所の本質的で個性的な生活についての積極的な共感を通じてのみ、十分に理解されるものである。それぞれの場所は真の個性を持っているし、同時にそれは独特の需要を示す物である。——個性という物はあまりにも多く眠ったままでいるかもしれないが、しかしそれを起こすことは大芸術家としての計画家の任務である。」（Geddes, 1915, pp.396-397）

つまり、ゲディスによれば都市計画に芸術性を持ち込むことが都市や地域の個性を発掘することにつながる——すなわち、ラスキンの「固有価値」に到達することになるのである。

さて、1985年ニューヨーク州ロングアイランドに生まれたマンフォードはニューヨーク市立大学においてゲディスから都市計画学を学び、処女作*The Story of Utopias*『ユートピア物語』以来、古典的名著*The Culture of Cities*『都市の文化』、*The City in History*『歴史の都市 明日の都市』に至る多数の著作を発表している。彼は古典的名著とされる『都市の文化』において、次のように都市を定義している。

「完全な意味における都市とは、地理的網細工、経済的組織体、制度的過程、社会的活動の劇場、集合的統一の美的象徴である。一方においてそれは共通の家庭的・経済的活動の物理的枠組であり、他方においてそれは人間文化の意味ある活動と昇華された衝動の意識的な舞台装置である。都市は芸術を育てるとともに芸術であり、都市は劇場をつくるとともに、劇場である。人間のより目的的活動が人間や出来事や集団と争い協力しながら

さらに意義深い頂きへと形成され、実現されるのは、都市において、劇場としての都市においてである。」(Mumford, 1938, p.480)

このように、彼は「都市」を家庭的・経済的活動共通の枠組み(=インフラストラクチャー)と文化的活動の劇場との統一した「容器」として、つまり機能性と芸術性の二重性から定義し、その「容器」の中で演じられる機能を「文化的貯蔵、伝播と交流、創造的付加の機能——これこそ都市のもっとも本質的な機能であろう」とし、端的には都市を「文化的個性化の単位としての地域」と定義している。

次いで、マンフォードはゲディスの都市発展説を修正して、有名な都市の発展と衰退の輪廻説を展開することになる。第1段階「原ポリス」—村落が生起し、経済的・文化的エネルギーが蓄積する、→第2段階「ポリス」—自由なエネルギー、自由な時間が開放され、社会的分業が発展し、文化的蓄積が増加する。→第3段階「メトロポリス」—世界貿易が発達し、経済競争が激化する一方、異文化接触により、文化的エネルギーが最大限に開放される。→第4段階「メガロポリス」—衰退の始まり。資本主義的工業化の進展は都市を金儲けのための空間=金銭的営業空間と一面化し、独占資本主義の形成に伴って、ニューヨークを筆頭に少数の巨大都市圏=メガロポリスが出現するが、そこは金融機関、官僚機構、そしてマスメディアが集中する政治・経済・文化の三位一体的支配中枢となった。ここでは「芸術・文学・建築・言語における文化的産物を、おおむね金銭的見地から標準化してしまう。機械生産が独創的な芸術にとって代わり、巨大さが形式にとって代わり、量の大小が意味にとって代わる」(Mumford, 1938)とマンフォードは批判する。

他方、地方都市はメガロポリスに文化的・経済的要素を一方向的に吸引されて、工場と労働者住宅の集積した単なる工場都市となり、巨大都市のもとへ従属する。「小さな都市はメガロポリスの網の目のなかに吸いこまれ、巨大都市の悪徳を真似し、しかも大都市では未だ残存している学問や文化の社会制度が小都市にはないためさらに低級な水準におちこんでいく。」つまり地方都市はメガロポリスの僕となって非文化的な野蛮な状態のなかにおかれることになると警告を発している。

そして第5段階「専制都市」—メガロポリスにおける生活から遊離した消費文化によって市民の活力は衰え、都市自体の巨大さゆえに官僚機構が肥大化し、専制都市(ティラノポリス)へと墮落する。自治体と国家が破産し、芸術と科学は創造を停止する。最後に第6段階「ネクロポリス(死者の都市)」に至る。

では、どのようにすれば都市は再生するのだろうか？

マンフォードは「メトロポリス再建の努力はすべて、メトロポリス経済の基礎的形態に対する反逆まで行かなければならない。その努力は人口の増加、密集のための機械的便益の増加、都市地域の耐えざる拡大、処理しがたい巨大性と非合理的な「偉大さ」にはんたいするようはたらきかけねばならない。」(Ibid, p.303)と語り、都市再建の基本的思想として金銭経済から生命経済ないし生技術経済への転換を次のように提唱している。

「金銭経済においては、販売と利潤のための生産が主権を握っており、・・・これにたいして、生技術経済においては、消費と奉仕が優先する。」

「生技術経済のもとでは、消費は生命の保持と高揚に向けられる。ここでは質的基準が何よりも大切である。生活という言葉は決して漠然としたものではない。それは出産と育児、健康と充実した生活の維持、人格の育成、これらすべての活動の舞台としての自然と都市の環境の充実などを意味する。」

「金銭経済は機械の役割を拡張するのにたいして、生技術経済は専門的サービスの役割を拡大する。収入と使えるエネルギーの大部分は、芸術家、科学者、建築家と技術者、教師と医者、歌手、音楽家、俳優を支援するために使われる。このような変化は、前世紀に着実に進行し、その傾向は統計的にも証明できる。しかし、その意義は一般的にはまだよく理解されていない。というのは、その結果は従属的な機械技術から生命の直接的芸術への関心の移行でなければならないからである。また、それはもう一つ別の可能性、まったく別の必要性をもたらしたのである。つまり、生活条件の改良ばかりでなく、社会的遺産の目的的創造と活用のための全世界的な都市再建である。」(Mumford, 1938, p.465)

全世界的な都市再建のためには、経済活動と文化活動における創造性との相互の関連が問題となろう。マンフォードは都市が個性的な文化的地域となるためには、「自給的であるとともに専門化した経済基盤」をもたなければならないとしていることは重要であろう。

「ベネトン・マッケイが指摘したように、3つの型の経済的地域がある。第1は、主として自給的で、したがって経済的平衡を保ったものである。このような昔のままの単純な形の平衡を示す地域は今日ではほとんどない。われわれの欲望と技術がたくさん複雑化要因を生みだしたからである。第2のものは、完全に専門化した地域である。つまり、その潜在的可能性に関係なく、ある限定された一連の商品の生産に専念しているような地方である。とくに18、9世紀に開発された地方においては、炭鉱地域は、そのような一面的な経済単位の実例である。こういった地域である種の人間的平衡をつくりだすためには、特殊製品輸出をきわめて多様な輸入品によってバランスされなければならない。このことは環境

の涸渇化を部分的に救うであろうが、部分的でしかない。多様な地域の利用から生まれるような活動と技能と経験がまだ不足しているからだ。資本主義経済のもとでは、もっとひどい弱点がある。そのような地域では、より円満な文化に必要な成分を輸入するに足る収入を得ているのは、ほんの一握りの人びとだけなのだ。しかも、ある産業が「斜陽化する」と一ニューイングランドである織物工場が斜陽化し、イギリスのダーラムとウエルズで炭鉱が斜陽化すると、住民は行きづまってしまうのである。第3の型の経済地域は、先進文化によってふつう代表されるようなものである。それは部分的に自給的で、部分的に専門化している。それは地域内にさまざまな代表的な資源を保有しており、その特産物と個性的な技能によって、他の地域から多面的な人間の文化に必要な要素を獲得する。農業地域は第1の型の平衡に向いやすい。それは要求を限定し、異国の産物なしでやっていくことを学ぶ。専門化した産業は第2の型である。その成果は一面的な専門家の腕しだいであるが、専門家はついには自分の専門領域外の生活と思想の貧困のために不換えの支配力を失ってしまう。文化地域が必要とするのは第3の型の経済基盤である。」(Mumford, 1938, pp.336-337)

マンフォードは、「都市の文化は究極的にはその高度な社会的表明としての生活の文化である」と語り、「国土計画と都市計画の任務は、もっとも豊かな人間の文化ともっとも充実した人間生活を維持するような地域をつくり、あらゆるタイプの性格や気質や人間的感情に安息地を与え、人間の深い主観的要求に対応する客観的な場を創造し、保存することである」と締めくくっている。

以上、ラスキン、モリス、ゲディス、マンフォードの所説を検討してきたが彼らに一貫して流れている思想は「生命と環境」を何よりも重視する「文化経済学」であり、「人間の消費活動と創造活動を充実させる都市の再建」という思想である。

第3節 文化経済学と「創造都市」

ドイツの経済学者、R. エーベルト、F. グナード、K. R. クンツマンは第8回国際文化経済学会において「『創造都市』のための『文化インフラストラクチュア』と『文化活動』の重要性」と題する注目すべき研究報告を行っている。この報告は「欧州創造都市研究グループ」の共同研究の一環としてなされた、イギリスとドイツのそれぞれ5都市の

比較研究に基づいたものであるが、今日、「創造都市」研究が求められる背景として、社会福祉政策と自治体の伝統的経営の見直し、さらに製造業雇用の減少という深刻な問題に各都市が直面していることが挙げられる。従来は、連邦や州政府の補助金に依存して、これらの問題に対応してきたものが、財政危機のもとで都市の自立が求められ、都市自らが、新しい産業を創造し、問題解決能力を持った都市行政システムへの転換が共通の課題となっていると述べている。つまり、経済、行財政システムにおいて「創造性に富んだ都市」とはいかなる都市であり、どのようにして形成されるのかが彼らの検討課題である。

著者達は、この課題にアプローチする際に芸術活動のもつ創造性に着目して、自由で創造的な文化活動と文化インフラストラクチャの充実した都市こそは、イノベーションを得意とする産業を擁し、解決困難な課題に対応しうる行政能力を育てることができるというのである。

例えば、人口100万人の大都市ケルンの場合、主として化学工業と自動車工業において雇用が減少し、失業率が13%に達していたが、2000年に亘る文化的伝統と大学、専門学校、研究機関など創造的機関がもつ多様性と専門性のある文化土壌を生かして、ニューメディア産業を創出し、総雇用の10%を広義の文化産業が提供するまでに再生した。新しいメディア・パークの建設と芸術祭“アール・ディ・ケルン”の成功によって、旅行・観光など関連産業も活性化している。

一方、文化的伝統が欠如し、大学や専門学校などをもたず、金属加工・機械工業分野の下請け中小企業を主体とする人口6,300人の小都市ウンナUnnaの場合には、「世界女性作家図書館」と「アバンギャルド・フェスティバル」といった、文化的なニッチ指向戦略によって、ケルンとは違った成功を収めていると報告されている。

つまり、創造都市にとって「文化的インフラ」と「文化活動」とは不可欠の構成要素であると3人の著者は結論づけている。

この研究においては、産業のイノベーションとインプロビゼーション（即興演奏のような改良）を得意とする都市を創造都市と呼ぶ、アメリカの都市研究社者J. ジェイコブズに言及して「創造性」を空想や想像よりも実践的で、インテリジェンスとイノベーションの間にあるものと位置づけているが、従来までの都市経済基盤と新しい文化活動との内的連関の解明は今後の課題となっている。しかしながら、今日、ヨーロッパのみならず、都市の衰退に悩むアメリカや産業空洞化が本格化する日本の都市においても「創造都市」の研究が焦眉の課題となっているといえよう。

この章では、従来の都市経済論の業績を踏まえながら、創造都市の定義と研究課題を明らかにしておこう。

マンフォードの『都市の文化』に触発され、マルクスの経済学体系を独自に発展させ、現代的古典とも言うべき『都市経済論』を著した宮本憲一は、経済学の基礎的概念である、①集積②社会的分業③市場④交通・通信⑤都市的生活様式⑥社会的権力から都市を経済学的に規定し、都市経済—都市問題—都市政策という三局面を設定し、歴史貫通的な素材的規定と資本主義に固有の体制的規定の両面から都市を分析している。(宮本, 1980)

とりわけ、宮本『都市経済論』の特徴は、副題にあるとおり、「共同生活条件の政治的経済学」を志向した点にあり、本来、より良い生活を志して都市に集住した住民達の共同生活が、資本蓄積最優先の体制のもとで劣悪な環境におかれて、深刻な都市問題が発生するメカニズムを経済学的に解明し、共同消費手段の充実など問題解決のための都市政策を明確することによって、多くの都市住民、都市政策家に指針を与えた画期的な業績であった。

宮本はマンフォードから「容器としての都市」という思想を吸収し、「容器」＝「共同生活条件」の経済学を構想したのであり、その「外部性」＝「容器」の経済学の提唱は『社会資本論』『都市経済論』『環境経済学』『現代資本主義と国家』の四部作を貫いた一貫した思想であり、従来のマルクス経済学的分析に「使用価値」視点の導入を強調した点で、研究方法論的にも大きな影響を与えたものであった。

だが、マンフォードの都市容器説には、すでに見たように、「使用価値」視点を越えた機能性、有用性ととも芸術性をも重視する「固有価値」視点が存在しており、文化経済学の系譜に属すアプローチが継承されているのである。「都市とは・・・共通の家庭的・経済的活動の物的枠組みであり、・・・文化的活動の劇場であり」、より本質的には「文化を保存、継承し、創造する」ものであるというマンフォードの視点を生かす「都市経済論」が求められるのである。

ここでは文化経済学に立脚しつつ「創造都市の条件」を定義してみたい。

まず、エーベルトらの「創造都市」のための「文化インフラストラクチュア」と「文化活動」という問題提起を肯定的に受けとめ、「創造支援インフラストラクチュア」と「創造活動」に概念を拡張したい。なぜなら、芸術や科学においてのみ創造性が見られるのではなく、ラスキンとモリスが主張するように工場や家庭生活に至るまで、芸術性・創造性が人間の生命を充実させるために必要だからである。

したがって、創造都市の条件は第1に、芸術家や科学者が自由な創造活動を展開するのみならず、労働者や職人も苦役としての労働ではなく有用な仕事に携わり、自己の生命を燃焼させることができることである。このためには、利潤第一の企業活動をコントロールするとともに、社会的に有用性があり文化性の高い製品やサービスの生産を奨励し、工場・オフィスの環境を向上させねばならない。

第2に、富裕な階級の浪費的な消費生活とは異なる、庶民レベルの日常生活を芸術的にすることである。このためには生活を豊かにしうるだけの庶民の所得と生活時間が確保され、そして質の高い住宅と壁紙・カーテン・テーブルウェアなど上質のクラフト製品がリーズナブルな価格で提供され、演劇・オペラ・コンサートなど舞台芸術も低料金で鑑賞できねばならない。

第3に、創造支援インフラストラクチャとして大学・専門学校・研究機関、また、職人の創造的仕事を支援するインフラストラクチャとして各種協同組合など非営利セクターが充実していることが必要である。

第4に、都市環境が保全され、都市住民の創造力と感性を高める都市景観の美しさが重要である。

創造都市の第5の条件は、個性的な文化的地域を支えるバランスのとれた経済基盤を都市が獲得することである。

最後に創造都市の行政においては、産業政策と文化政策との有機的関連が行財政問題としても分析されねばならない。

参考文献一覧

- 秋山義則, 1993, 「都財政の変貌と課題」『東京経済』創刊号 時潮社, pp. 27-46
- 青木圭介, 1992, 「日本的経営における柔軟な作業組織と管理統制権—ポスト・フォーディズム論と日本的経営・再論」『広島女子大学文学部紀要』第27号
- Baumol, W.J. and Bowen, W.G., 1966, *Performing Arts—The Economic Dilemma*, Massachusetts: The MIT press, 池上惇+渡辺守章監訳, 1994, 『舞台芸術—舞台芸術と経済のジレンマ』芸団協出版部
- Becattini, G., 1979, 'Dal "settore industriale" al "distretto industriale" Alcune considerazioni sull'untia d'indagine dell'economia industriale' *Rivista di Economia e Politica Industriale*, No.1
- Becattini, G., 1990, 'The Marshallian Industrial District as a Socioeconomic Notion', in F. Pyke, G. Becattini and W. Sengenberger(ed), *Industrial Districts and Inter-firm Co-operation in Italy*, Geneva: International Institute for Labour Studies, pp. 37-51
- Bianchini, F. and Parkinson, M., 1993, *Cultural Policy and Urban Regeneration —The West European experience*, Manchester and New York: Manchester University Press
- Brusco, S., 1982, 'The Emilian Model: Productive Decentralization and Social Integration', *Cambridge Journal of Economics*, 6
- Brusco, S., 1985, 'Small Firms and Industrial District: The Experience of Italy', in D. Keeble and E. Wever(ed), *New Firms and Regional Development in Europe*.
- Brusco, S. and Righi, E., 1989, 'Local Government, Industrial Policy and Social Consensus: The Case of Modena (Italy)', *Economy and Society*, vol.18 no.4.
- Brusco, S., 1990, 'The Idea of the Industrial District: Its genesis', in F. Pyke, G. Becattini and W. Sengenberger(ed), *Industrial Districts and Inter-firm Co-operation in Italy*, Geneva: International Institute for Labour Studies, pp. 10-19
- Budd, L. and Whimster, S., 1992, *Global Finance and Urban Living: A Study of Metropolitan Change*, London and New York: Routledge
- Capecchi, V., 1989, 'The Informal Economy and the Development of Flexible Specialisation In Emilia-Romagna', in A. Portes, M. Castells and L. Benton(ed), *The Informal Economy — Studies in Advanced and Less Developed Countries*, Baltimore and London: The John Hopkins University Press, pp.189-215

- Capecchi, V., 1990, 'A History of Flexible Specialisation and Industrial Districts in Emilia-Romagna', in F. Pyke, G. Becattini and W. Sengenberger(ed), *Industrial Districts and Inter-firm Co-operation in Italy*, Geneva: International Institute for Labour Studies, pp. 20-36
- Capecchi, V., 1992, 'Role of Unions in Innovative Small and Medium - Sized Enterprises : A Case Study about Flexible Specialisation in Emilia-Romagna', *The international Symposium on "The Production Strategies and Industrial Relations in the Process of internationalisation"*
- Castells, M., 1989, *The Informational City : Information Technology, Economic Restructuring, and the Urban-Regional Process*, Oxford and Cambridge : Basil Blackwell
- Cooke, P. and Morgan, K., 1994, *The Intelligent Region : Industrial and Institutional Innovation in Emilia-Romagna*, Regional Industrial Research
- Cossentino, F., Pyke, F. and Sengenberger, W., 1996, *Local and Regional Response to Global Pressure : The Case of Italy and its Industrial Districts*, Swiss : Research Series
- Defourny, J. and Monzon, J.L. Compos(eds), 1992, *Economie sociale: Entre economie capitaliste et economie publique*, De Ooeck-Wesmeal, s.a., 富沢賢治他訳, 1995, 『社会的経済: 近未来の社会経済システム』日本経済評論社
- Drennan, M., 1987, 'Local Economy and Local Revenues', in C. Brecher & R.D. Horton, *Setting Municipal Priorities 1988*
- Drennan, M., 1991, 'The Decline and Rise of the New York Economy', in Mollenkopf, J. & Castells, M., eds, *Dual City : The Restructuring of New York*
- Durbin, E., 1989, 'Public Assistance', in C. Brecher & R. Horton, *Setting Municipal Priorities 1990*
- Earle, J., 1986, *The Italian Cooperative Movement — A Portrait of the Lega Nazionale delle Cooperative e Mutue*, 川口清史・佐藤誠訳, 1992, 『イタリア協同組合物語』リベリタ出版
- Ebert, R., Gnad, F. and Kunzmann, K.R., 1994, 'The Importance of "Cultural Infrastructure" and "Cultural Activities" for the "Creative City"'
- Fainstein, S.S., Gordon, I. and Harloe, M., 1992, *Divided Cities: New York & London in The Contemporary World*, Oxford and Cambridge : Basil Blackwell
- 藤本建夫, 1992, 『東京一極集中のメンタリー』ミネルヴァ書房
- 藤田暁男, 1991, 「マーシャル経済学における企業組織と協同組合」, 『経済と経営』第21巻第4号 札幌大学, pp. 159-193
- 藤田暁男, 1994, 「非営利組織と社会経済制度のオルタナティブ」 『比較経済体制研究』創刊号,

pp. 73-83

- 藤田弘夫・吉原直樹, 1995, 『都市とモダニティー都市社会学コメンタール』ミネルヴァ書房
- 福岡県自治体問題研究所, 1989, 『イタリアはいまー福岡県自治体問題研究所設立10周年記念イタリア研究視察団報告書ー』
- 古谷誠章, 1995, 「文化創造の舞台装置としての東京」『世界都市の研究 その2ー東京の課題ー』NIRA総合研究開発機構
- Geddes, P., 1915, *Cities in Evolution : an Introduction to the Town Planning Movement and to the Study of Civics*, London : Williams & Norgate, 西村一朗他訳, 1982, 『進化する都市』鹿島出版会
- 五島茂, 1979, 『ラスキン・モリス』中央公論社
- 萩原清子, 1995, 『都市の環境創造ー環境と対話する都市』東京都立大学都市研究所
- Harvey, D., 1989, *The Condition of Postmodernity: An Enquiry into the Origins of Cultural Change*, Oxford and Cambridge : Basil Blackwell
- Haycock, N. and Director, P., 1992, *The Nonprofit Sector in New York City*, New York : Nonprofit Coordinating Committee
- 平山洋介, 1993, 『コミュニティ・ベスト・ハウジングー現代アメリカの近隣再生』ドメス出版
- 池上惇, 1991, 『文化経済学のすすめ』丸善ライブラリー
- 池上惇, 1993, 『生活の芸術化ーラスキン, モリスと現代』丸善ライブラリー
- 池上惇, 1996, 『現代経済学と公共政策』青木書店
- 今井照, 1996, 『市民自治としての産業政策ー「空洞化」論を超えて』公人の友社
- 石倉三雄, 1991, 「地域の内発的自立的発展ーイタリアのエミリア・ロマーニャ州を中心とする地域特化産業を通して」, 『大阪商業大学論集』第90号, pp. 79-99
- 石倉三雄, 1992, 「産地産業の発展と第3のイタリア」『大阪商業大学産業経営研究所紀要』, pp. 27-41
- 石倉三雄, 1996, 「集中型社会から分散型社会への転換ー地場産業の振興を通してー」『地域経済学研究』日本地域経済学会
- イタリア地域経済研究会, 1989, 『イタリアの挑戦』大阪自治体問題研究所・イタリア地域経済研究会
- 市川宏雄・富士総研東京問題研究会, 1995, 『東京はこう変わるー「遷都」「分権」の基礎知識』東洋経済新報社
- 伊藤光晴, 1993, 「90年代不況は公共投資では救えない」『世界』12月

- 伊豫谷登士翁, 1993, 『変貌する世界都市—都市と人のグローバリゼーション』有斐閣
- Jacobs, J., 1961, *The Death and Life of Great American Cities*, 黒川紀章訳, 1977, 『アメリカ大都市の死と生』鹿島出版社
- Jacobs, J., 1984, *Cities and the Wealth of Nations : Principles of Economic Life: Random House*, 中村達也・谷口文子訳, 1994, 『都市の経済学—発展と衰退のダイナミクス』TBSブリタニカ
- Jencks, C., 1994, *The Homeless*, 岩田正美監訳, 1995, 『ホームレス』図書出版会
- 陣内秀信, 1978, 『イタリア都市再生の論理』, 鹿島出版会
- 樺山紘一, 1995, 「文化としての世界都市—歴史と課題—」『世界都市の研究 その2—東京の課題—』NIRA総合研究開発機構
- 上川孝夫, 1993, 「東京経済の危機と再生—国際金融論の立場から」『東京経済』創刊号 時潮社, pp. 19-26
- 加茂利男, 1988, 『都市の政治学』自治体研究社
- 加茂利男, 1990, 『二つの世紀のはざま—一国境を越える体制改革』自治体研究社
- 加茂利男, 1993, 「世界都市形成の新段階—グローバリゼーションの位相転換の中で」『世界都市の研究』NIRA総合研究開発機構
- 加茂利男, 1994, 「世界都市—その概念史をめぐって」『法学雑誌』第40巻第4号, pp. 467-484
- 金沢学研究会編, 1987, 『フォーラム・金沢—伝統と近代化のはざま』前田印刷
- 金沢市経済部商工課, 1994, 『金沢市21世紀工業振興ビジョン策定調査報告書』
- 柏谷一希, 1995, 「都市文化の流れ」『世界都市の研究 その2—東京の課題—』NIRA総合研究開発機構
- 片桐正俊, 1990 a, 「1980年代のニューヨーク市経済・財政（上）」『東京経学会誌』6月第166号
- 片桐正俊, 1990 b, 「1980年代のニューヨーク市経済・財政（下）」『東京経学会誌』9月第197号
- 加藤哲郎・R.スティーヴン, 1990, 「日本資本主義はポスト・フォード主義か?」『季刊・窓』第3号
- 加藤哲郎・R.スティーヴン編, 1993, 『国際論争・日本型経営はポスト・フォーディズムか?』窓社
- 川瀬憲子, 1992, 「転換期のアメリカ財政—ニューヨーク州の事例を中心に—」『法経研究』静岡大学法経学会, pp. 25-49
- 川崎賢一, 1994, 『情報社会と現代日本文化』東京大学出版会

- 木村正身, 1957, 「ウィリアム・モリス解釈の新段階」『香川大学経済論叢』第29巻第5号, pp. 429-469
- 木村正身, 1962, 「"ロマン的反抗"の政策思想—ウィリアム・モリスの場合—」『香川大学経済論叢』第35巻第3号, pp. 469-514
- 木村正身, 1963, 「ウィリアム・モリスにおけるユートピア思想の性格—労働本質観を中心に—」『香川大学経済学部 研究年報 3』, pp. 1-52
- Knight, R.V. and Gappert, G., 1989, *Cities in a Global Society*, Newbury Park, London and New Delhi: SAGE Publications
- 国土審議会首都圏整備特別委員会計画部会, 1996, 『首都圏基本計画への序論』
- 国土庁大都市圏整備局, 1994, 『首都圏基本計画フォローアップ懇談会報告書』
- 社団法人 国際金融センター, 1995, 『外国金融機関の東京金融・資本市場に対する評価と戦略』
- 小関智弘, 1991, 『鉄を削る—町工場の技術』 太郎次郎社
- Kumar, K., 1995, *From Post-Industrial to Post-Modern Society*, Oxford, Cambridge: Basil Blackwell
- 黒川威人編, 1992, 『ホワットイズ・金沢—職人・作家・商人のルーツを探る』 前田印刷
- 黒川威人, 1995, 「アートへの回帰—金沢工業学校から金沢美大へ—」『マンタリテ・金沢—「遊び」からみえるもの—』 前田印刷
- 日下公人, 1978, 『新・文化産業論』 東洋経済新報社
- 京谷栄二, 1993, 『フレキシビリティとは何か—現代日本の労働過程』 窓社
- 丸山敦, 1995, 『マンタリテ・金沢—「遊び」からみえるもの—』 前田印刷出版部
- 町村敬志, 1993, 「世界都市の設計技法—2つのシステムがせめぎ合う社会空間をいかに実現するか—」『世界都市の研究』 NIRA総合研究開発機構
- 町村敬志, 1994, 『「世界都市」東京の構造転換—都市リストラクチャリングの社会学』 東京大学出版会
- 町村敬志, 1995, 「世界都市の文化変容—グローバリズムとローカリズムの狭間で—」『世界都市の研究 その2—東京の課題—』 NIRA総合研究開発機構
- 間苧谷努, 1970, 『中小企業政策論—イタリアにおける中小企業の現実と政策的対応』 日本評論社
- 間苧谷努, 1990, 「イタリア経済『第二の奇跡』と中小企業」『産業と経済』第4巻第4号 奈良産業大学, pp. 1-20
- 間苧谷努, 1993, 「イタリアにおける手工業の存続—『第3のイタリア』における自立的経済発展の基礎的条件をめぐって—」『産業と経済』第8巻第2号 奈良産業大学, pp. 1-18

- 間学谷努, 1995, 「『第3のイタリア』の自立的経済発展と中小企業システム」『産業と経済』第9巻第2・3号 奈良産業大学, pp. 51-69
- 松原宏, 1995 a, 「資本の国際移動と世界都市東京」『経済地理学年報』第41巻第4号, pp. 13-27
- 松原宏, 1995 b, 「フレキシブル生産システムと工業地理学の新展開—A.J. ScottのNew Industrial Spaces論を中心に—」『西南学院大学経済学論集』, pp. 87-105
- 松田博, 1983, 『ポーロニア「人民の家」からの報告—ワインとレジスタンスの街の市民たち』合同出版
- 松本俊次, 1996, 『モノづくりに生きる—大田区・町工場の職人たちの歩みと気概』蒲田民商マイスター発刊委員会
- Meller, H., 1990, *Patrick Geddes: Social evolutionist and city planner*, London and New York: Routledge
- 三上禮次, 1991, 『都市計画と住民参加—ポーロニアの試み』自民体研究社
- 三澤美喜, 1991, 『これでいいのか東京臨海部開発』自治体研究社
- 宮本憲一, 1980, 『都市経済論』筑摩書房
- 宮本憲一, 1984, 『都市をどう生きるか—アメニティへの招待』小学館
- 宮本憲一, 1989, 『環境経済学』岩波書店
- 宮本憲一・横田茂・中村剛治郎, 1989, 『地域経済学』有斐閣
- 宮崎義一, 1988, 『ドルと円』岩波書店
- 宮崎義一, 1994, 「『複合不況』その後」『世界』
- 宮崎義一, 1995, 『国民経済の黄昏—「複合不況」その後』朝日新聞社
- Mollenkopf, J.H. and Castells, M., 1991, *Dual City: The Restructuring of New York*, New York: Russell Sage Foundation
- Morris, W., 1882, *Hopes and Fears for Arts in the William Morris Library* 1994 Bristol: Thoemmes Press
- Morris, W., 1888, *Signs of Change in the William Morris Library* 1994 Bristol: Thoemmes Press
- モリス, W., 内藤史朗訳, 1971 『民衆のための芸術教育』明治図書
- Mumford, L., 1938, *The Culture of Cities*, 生田勉訳, 1974, 『都市の文化』鹿島出版会
- Mumford, L., 1961, *The City in History*, 生田勉訳, 1969, 『歴史の都市, 明日の都市』新潮社
- 宗田好史, 1993, 「イタリアの都市自治と住民参加—都市計画行政からみた—」『地方自治叢書第2号』敬文堂, pp. 41-68
- Municipality of Bologna, 1996, *Bologna 2000 — The City of Culture, The Culture of The City —*

Candidacy Presentation for Bologna, European City of Culture 2000

- 村田喜代治編, 1986, 『産業母都市 東京—革新と先導生』東洋経済新報社
- 中村剛治郎, 1985, 『北陸地方における地域経済の確立に関する比較都市経済研究』
- 中村剛治郎, 1986, 『新しい金沢像をもとめて—転換期の都市経済戦略—』
- 中村錦平, 1987, 「金沢・不惑の文化」『フォーラム・金沢—伝統と近代化のはざま』前田印刷
- Newfield, J. & Dubrul, P., 1977, *The Abuse of Power – The Permanent Government and the Fall of New York* –, 加地永都子訳, 1975, 『ニューヨークが死ぬ時—巨大財政危機の真相—』筑摩書房
- 日本経済新聞社編, 1996, 『都市—誰のためにあるか』日本経済新聞社
- 二宮哲雄編, 1991, 『金沢—伝統・再生・アメニティー』お茶の水書房
- NIRA総合研究開発機構, 1993, 『世界都市の研究』
- NIRA総合研究開発機構, 1995, 『世界都市の研究その2—東京の課題—』
- 西孝三郎, 1994, 「墨田区の中小零細企業対策の発展とたたかひの経験」『中小商工業の研究』第40号
- 水谷内徹也編, 1993, 『パースペクティブ・金沢—「金沢型ビジネス」の功罪—』前田印刷
- Office of the Special Deputy Comptroller for the City of New York, *Analysis of the New York City Economy*, 1987
- 岡本義行, 1994 a, 『イタリアの中小企業戦略』三田出版会
- 岡本義行, 1994 b, 「イタリアの財政危機と政府の再建策」『社会労働研究』第40巻 第3・4号
- 岡本義行, 1994 c, 「イタリアの企業のメセナ活動」『日伊文化研究』第32号
- 岡本義行, 1995, 「イタリアにおける産地の構造変化—毛織物産地のケース」『社会労働研究』第41巻 第4号
- 奥村茂次, 1987, 「ニューヨークの発展とウォール街」大坂市立大学経済研究所編『世界の大都市4—ニューヨーク』東京大学出版会
- 小野二郎, 1992, 『ウィリアム・モリス—ラディカル・デザインの思想』中公文庫
- 大田区立郷土博物館編, 1994, 『工場まちの探検ガイド—大田区工業のあゆみ』大田区立郷土博物館
- 関満博・加藤秀雄, 1986, 『ナショナル・テクノポリス 大田区における高度工業集積の課題—大田区工業実態調査報告』東京都
- Peirce, N.R. and Steinbach, C.F., 1987, *Corrective Capitalism : The Rise of America's Community Development Corporations*, New York : Ford Foundation
- Piore, M.J. and Sabel, C.F., 1984, *The Second Industrial Divide: Possibilities for Prosperity*, New York :

- Basic Books,inc., 山之内靖・永易浩一・石田あつみ訳, 1993, 『第二の産業分水嶺』筑摩書房
- Piore,M.J., 1990, 'Work, Labour and Action: Work Experience in a System of Flexible Production', in F. Pyke, G. Becattini and W. Sengenberger(ed), *Industrial Districts and Inter-firm Co-operation in Italy*, Geneva: International Institute for Labour Studies, pp. 52-75
- The Port Authority of NY & NJ, 1992, *Regional Economy : Review 1991, Outlook 1992 for the New York-New Jersey Metropolitan Region*
- The Port Authority of NY & NJ, 1993, *The Arts as an Industry : Their Economic Importance to the New York-Jersey Metropolitan Region —Part I of Tourism and The Arts in the New York-Jersey Region*, The Port Authority of New York and New Jersey
- Pyke,F.,Becattini,G. and Sengenberger,W., 1990, *Industrial Districts and Inter-firm Co-operation in Italy*, Geneva : International Institute for Labour Studies
- Leonardi,R. and Nanetti,R.Y., 1990, *The Regions and European Integration : The Case of Emilia-Romagna*, London and Newyork : Pinter Publisher
- Rubbini,I., 1986, *Italy's Industrial Renaissance : A Strategy for Developing Small Manufacturing Business*
- Ruskin,J., 1853, *The Stone of Venice*, 福田晴虔訳, 1996, 『ヴェネツィアの石Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ』中央公論美術出版
- Ruskin,J., 1862, *Unto this Last : Four Essays on the First Principles of political Economy*, London : George Allen & Unwin Ltd. 五島茂訳, 1979, 「この最後の者にも—ポリティカル・エコノミーの基本原理に関する四論文—」『ラスキン・モリス』中央公論社
- Ruskin,J., 1872, *Munera Pulveris. Six Essays on the Elements of Political Economy*, London : George Allen & Unwin Ltd. 木村正身訳, 1958, 『ムネラ・ブルウェリス—政治経済要義論』関書院
- Sabel,C., 1982, *Work and Politics: The Division of Labor in Industry*, Cambridge : Cambridge University Press
- Sabel,C., 1989, 'Flexible Specialisation and the Re-emergence of Regional Economies', in P.Hirst and J.Zeitlin(eds), *Reversing Industrial Decline*.
- Salamon,L., 1994, 「福祉国家の衰退と非営利団体の台頭」『中央公論』中央公論社, pp. 401-412
- 佐々木雅幸, 1986, 「ハイテク下の企業戦略と地域経済」宮本憲一監修『国際化時代の都市と農村』自治体研究社
- 佐々木雅幸・寺西俊一編, 1988, 『グローバル・エコノミーと地域経済』（『地域と自治体第16集』）

自治体研究社

- 佐々木雅幸, 1989 a, 「都市政策におけるポローニャ・金沢モデルの可能性」『北陸経済研究』137号
- 佐々木雅幸, 1989 b, 「都市政策における経済と自治」『都市問題』第80巻第10号
- 佐々木雅幸, 1989 c, 「世界都市ニューヨークの変容と矛盾——東京の未来を考える——」『経済』第297号
- 佐々木雅幸, 1992 a, 『現代北陸地域経済論』金沢大学経済学部研究叢書
- 佐々木雅幸, 1992 b, 「『荒廃』する世界都市ニューヨークの苦悩」『経済』第341号
- 佐々木雅幸, 1994 a, 『都市と農村の内発的発展』自治体研究社
- 佐々木雅幸, 1994 b, 「『文化的生産』による都市型産業の振興」『都市問題研究』第46巻第2号
- 佐々木雅幸, 1995, 「都市の文化産業政策」『産業立地』第34巻第8号, pp. 2-7
- Sassen, S., 1988, *The Mobility of Labor and Capital — A Study in International Investment and Labor Flow*, 森田桐郎訳, 1992, 『労働と資本の国際移動—世界都市と移民労働者』岩波書店
- Sassen, S., 1991, *The Global City New York, London, Tokyo*, New Jersey : Princeton University Press
- 佐藤一子, 1989, 『文化共同の時代—文化享受の復権』青木書店
- 佐藤一子, 1984, 『イタリア文化運動通信—ARCI・市民の担う文化プログラム』合同出版
- 佐藤正之, 1988, 『京浜メガテクノポリスの形成—東京圏—極集中のメカニズム』日本評論社
- 生活問題研究所, 1985, 『イタリア協同組合レポート—暮らしを変え, 地域を変えるプログラム』合同出版
- 関満博, 1995, 『地域経済と中小企業』筑摩書房
- Sengenberger, W., Loveman, G.W. and Piore, M.J., 1990, *The Re-emergence of Small Enterprises : Industrialised Countries*, Geneva : International Institute for Labour Studies
- Sengenberger, W. and Cambell, D., 1989, *Creating Economic Opportunities: The Role of labor Standards in Industrial Restructuring*, Geneva: International Institute for Labour Studies
- 重森暁, 1990, 「イタリアの職人業と地方自治」『経営経済』大阪経済大学中小企業・経営研究所, pp. 44-63
- 重森暁, 1992, 『分権社会の政治経済学—産業自治と生活者民主主義』青木書店
- 重森暁・遠州尋美編, 1993, 『都市再生の政治経済学—日米都市の比較研究』東洋経済新報社
- 重森暁, 1995, 「第三のイタリアと産業地区」『大阪経大論集』第46巻第1号, pp. 193-230
- 白石博三, 1993, 『ラスキンとモリスとの建築論的研究』中央公論美術出版

- Smith, M.P. and Feagin, J.R., 1987, *The Capitalist City: Global Restructuring and Community Politics*, Oxford and Cambridge: Basil Blackwell
- Steven, R.・加藤哲郎, 1993, *Is Japanese Management Post-Fordism?*, Tokyo: Mado-sha
- Strange, S., 1986, *Casino Capitalism*, Oxford: Basil Blackwell, 小林襄治訳, 1988, 「カジノ資本主義」岩波書店
- Strumpel, B., 1989, *Industrial Societies after the Stagnation of the 1970s —Taking Stock from an Interdisciplinary perspective*, Walter de Gruyter・Berlin・New York
- 杉本昭七, 1986, 『多国籍企業はどこへ導くか—「ナショナルなもの」の弱体化と統合世界の形成』同文館
- 鈴木美保子, 1988, 「家なき人々につらい冬」『朝日ジャーナル』3月4日号
- Tabb, W., 1989, *Disequilibrium of Market-Local State Relations, New York City's Iatronic Recovery*. 『世界都市時代と地域革新』（『地域と自治体第18集』）自治体研究社
- Tabb, W., 1982, *The Long Default—New York City and the Urban Fiscal Crisis* —, 宮本憲一・横田茂・佐々木雅幸訳, 1985, 『ニューヨーク市の危機と変貌』法律文化社
- 竹味能成, 1994, 「イタリア職人企業の特質と地域経済」『金沢女子大学紀要（文学部）』第8集
- 田中喜男, 1988, 『金沢町人の世界—金沢パフォーマンスの原像』図書刊行会
- 寺西俊一, 1991, 「“世界都市”と“東京問題”—若干の覚え書き—」『一橋大学研究年報 経済学研究32』, pp. 161-213
- 寺西俊一, 1993 a, 「世界都市論への新たな視点—環境経済学の立場から」, 『世界都市の研究』NIRA総合研究開発機構
- 寺西俊一, 1993 b, 「東京論の新展開に寄せて—環境経済学の立場から」『東京経済』創刊号 時潮社, pp. 14-18
- 地域総合研究所, 1987, 『イーストサイド—工房ネットワーク都市の構図』墨田区商工対策室産業経済課
- Time, 1987, 30 Nov.
- Tobier, E., 1989, 'The Homeless', in C.Brecher & R.Horton, *Setting Municipal Priorities 1990*
- 東京自治問題研究所編, 1986, 『中枢管理機能都市東京』東京自治問題研究所
- 東京自治問題研究所編, 1993, 『東京研究』時潮社
- 東京都企画審議室調整部 編, 1995, 『臨海副都心開発基礎資料』東京都情報連絡室
- 東京都財務局主計部財政課, 1995, 『東京都の財政』東京都財務局主計部財政課

- 東京都財務局主計部財政課, 1995, 『転換期を迎えた都財政—東京都財政白書—』東京都財務局主計部財政課
- 東京都都市計画局総合計画部都市整備室, 1991, 『東京都市白書'91—豊かな生活都市をめざして』
- 東京経済研究会・代表柴田徳衛, 1989, 『東京の経済学—市民の都市政策をもとめて』
- 東京都総務局統計部, 1995 a, 『1990(平成2年)東京都産業連関表(概要)』
- 東京都総務局統計部, 1995 b, 『1990(平成2年)東京都産業連関表(統合分類表)』
- 東京都政策報道室調査部, 1996, 『行政とNPO—東京のNPOをめぐる—』
- 東京都労働経済局, 1996, 『東京の産業の魅力と課題』
- 東京都総務局統計部・東京都職員研修所調査研究室, 1991, 『昭和60年東京都産業連関表』
- 東京都生活文化局コミュニティ文化部振興計画課, 1996, 『東京都における文化環境及び文化活動に関する調査』
- 東京都区職員労働組合, 1987, 『東京問題の構図—もう一つの道—東京経済研究会第1次調査報告書』
- 東京都産業振興政策懇談会, 1986, 『東京の産業振興政策—21世紀の活力ある産業社会をめざして—』, 東京都労働経済局総務部企画室
- 東京経済研究会編, 1987, 『東京問題の構図—もう1つの道—』東京都区職員労働組合
- 東京都, 1996, 『東京都財政健全化計画』
- 東京都財務局主計部財政課, 1995, 『転換期を迎えた都財政—東京財政白書—』
- 富沢木実, 1995, 「イタリアに学ぶ繊維・アパレル産業生き残りの道」『調査季報』第35号 国民金融公庫 総合研究所
- 富沢賢治, 1987, 「資本主義社会における労働者協同組合運動」『農業経済研究』第58巻第3号 日本農業経済学会, pp. 51-61
- 十名直喜, 1993, 『日本型フレキシビリティの構造』法律文化社
- 堤清二, 1996, 『消費社会批判』岩波書店
- 植田和男・深尾光洋編, 1996, 『金融空洞化の経済分析』日本経済新聞社
- 上原信博編, 1987, 『先端技術産業と地域開発』お茶の水書房
- New York University, 1988, *The Urban Research Center Report*
- Williams, R., 1976, *Keywords—A Vocabulary of Culture and Society*, 岡崎康一訳, 1980, 『キーワード辞典』晶文社
- 山川充夫, 1994, 「企業空間・都市化経済・社会資本整備」『経済地理学年報』第40巻第4号, pp. 25-40

- 吉本光宏・片岡真実, 1994, 「芸術は都市をよみがえらせる—米国における芸術の経済効果とパブリック・アートを中心に—」 『調査月報』1994年9月号ニッセイ基礎研究所, pp. 36-57
- Zaccagnini,G., 1926, *La vita dei maestri e degli scolari nello Studio di Bologna nei secoli XIII e XIV*, Geneve: Olschki, 児玉善仁訳, 1990, 『中世イタリアの大学生活』平凡社
- Zukin,S., 1982, *Loft Living : Culture and Capotal in Urban Change*, New Brunswick and New Jersey : Rutgers University press
- Zukin,S., 1991, *Landscape of Power : From Detroit to Disney World*, Berkeley, Los Angeles and Oxford : University of California Press
- Zukin,S., 1995, *The Cultures of Cities*, Cambridge : Blackwell Publishers Ltd